

宇和島市 人権に関する市民意識調査

報告書

令和5年3月

宇和島市

## はじめに

人権とは、全ての人が生まれながらに持っている権利であり、幸せに暮らすために、欠くことのできない大切なものです。昨今、情報化の進展や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会情勢の変化など、私たちがかつて経験したことがないような状況が続いています。SNSの普及でより多くの他者の「人権」についての情報に触れる機会も増えました。これは、一人ひとりが大切なかけがえのない存在であることや、多様性を認め合いお互いを尊重し合うことの大切さについて考えることが、時や場所を選ばずとも可能になったということことです。しかし、一方では誤った情報による偏見や差別が、かつてないスピードで広がるということでもあります。今まで以上に人権意識の向上が求められ、それを自分の生き方にどう反映するかが問われています。

宇和島市では、令和3年10月に「人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例」を一部改正し、「差別の解消を推進するため、国及び県並びに学校、家庭、地域等との連携を密にし、教育及び啓発活動の充実に努め、差別を許さない人権意識の向上を図るものとする」という理念のもと、全ての市民が互いの人権を尊重し合える社会の実現を目指しています。

当市では、5年に一度、市民の皆様の人権意識を把握し、今後の人権施策推進の基礎資料とすることを目的に「人権に関する市民意識調査」を行っています。このたび、4回目にあたる、令和4年度の調査結果を、報告書としてとりまとめました。

この結果も踏まえ、今後とも、様々な人権問題の解決に向けてより効果的な人権教育・啓発の推進に一層努めたいと考えております。

結びになりましたが、本調査にあたりご尽力いただきました「宇和島市人権を尊重しあらゆる差別をなくする審議会」委員の皆様には厚くお礼申し上げますとともに、調査にご協力いただきました市民の皆様には心からお礼を申し上げます。

令和5年3月

宇和島市長 岡原 文彰

# 目次

<b>I 調査概要</b>	<b>1</b>
1 調査目的	1
2 調査事項	1
3 調査方法・調査時期	1
4 配布・回収結果	2
5 グラフ・表の見方	2
<b>II 調査結果</b>	<b>3</b>
1 人権問題に関する意識や考え方について	3
(1) 人権問題に関する意識について	3
(2) 自分の人権が侵害された経験について	10
(3) 人権が侵害されたときの対応について	14
(4) 「差別」について	16
(5) 暴力・虐待について	22
(6) 人権に関する法律についての認知度	26
(7) 暴力や虐待の問題に対して必要な取組	39
2 女性の人権問題について	41
(1) 女性の人権問題に関する考え	41
(2) 男女平等の社会になるために重要なこと	45
3 子どもの人権問題について	47
(1) 子どもの人権問題に関する考え	47
(2) 子どもの人権が守られるために必要なこと	52
4 高齢者の人権問題について	54
(1) 高齢者の人権問題に関する考え	54
(2) 高齢者の人権が守られるために必要なこと	58
5 障がいのある人の人権問題について	60
(1) 障がいのある人の人権問題に関する考え	60
(2) 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと	64
6 部落差別に関する人権問題について	66
(1) 部落差別の認識について	66
(2) 部落差別に関する言動を見聞きした経験について	70
(3) 同和問題による結婚差別について	76
(4) 部落差別が残っている原因について	79
7 外国人の人権問題について	83
(1) 外国人の人権問題に関する考え	83
(2) 外国人の人権が守られるために必要なこと	87

8	感染症等（HIV、ハンセン病など）の人権問題について	89
	（1）感染症等（HIV、ハンセン病など）の人権問題に関する考え	89
	（2）感染症患者などの人権が守られるために必要なこと	93
	（3）新型コロナウイルス感染症の人権問題に関する考え	95
9	インターネット上の人権侵害について	97
	（1）インターネット上の人権問題に関する考え	97
	（2）インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと	99
10	性的マイノリティについて	101
	（1）LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題について	101
	（2）性的マイノリティの人権を守るために必要なこと	103
11	災害・事故等による風評被害の人権問題について	105
	（1）災害・事故等による風評被害の人権問題について	105
12	宇和島市の人権教育・啓発について	107
	（1）宇和島市として今後力を入れる必要がある取組について	107
	（2）人権教育や人権啓発の講演会・研修会等に参加した経験について	109
	（3）人権意識の変化について	114
<b>III</b>	<b>回答者の属性</b>	<b>116</b>
1	あなた自身のことについて	116
	（1）あなたの性別は	116
	（2）あなたの年齢は（令和4年11月1日現在）	116
	（3）あなたのお住まいの地域は	117
	（4）あなたの職業は	117
<b>IV</b>	<b>自由意見</b>	<b>118</b>
<b>V</b>	<b>参考資料（調査票）</b>	<b>122</b>



# I 調査概要

---

## 1 調査目的

宇和島市では、互いの人権が尊重される社会づくりをめざし、あらゆる差別や偏見を解消するためにさまざまな取組を進めています。本調査は、市民の皆さまが、日ごろ感じてもらえることを把握し、今後の人権施策に役立てるために実施しました。

## 2 調査事項

---

- 人権問題に関する意識や考え方について
- 女性の人権問題について
- 子どもの人権問題について
- 高齢者の人権問題について
- 障がいのある人の人権問題について
- 部落差別に関する人権問題について
- 外国人の人権問題について
- 感染症等（HIV、ハンセン病など）の人権問題について
- インターネット上の人権侵害について
- 性的マイノリティについて
- 災害・事故等による風評被害の人権問題について
- 宇和島市の人権教育・啓発について

## 3 調査方法・調査時期

---

調査対象者	市内在住の20歳以上の方
抽出方法	無作為抽出
調査実施期間	令和4年11月30日 ～12月19日
配布数	2,000
調査方法	郵送にて配布 郵送とWEBにて回収

## 4 配布・回収結果

	配布部数	回収部数	回収率 (%)
男性	1,000	348	34.8
女性	1,000	468	46.8
その他		1	
性別不明		21	
旧宇和島市地域	1,336	550	41.2
旧吉田町地域	250	106	42.4
旧三間町地域	150	58	38.7
旧津島町地域	264	101	38.3
地域不明		23	
20歳代	320	66	20.6
30歳代	320	98	30.6
40歳代	320	118	36.9
50歳代	320	168	52.5
60歳代	320	192	60.0
70歳以上	400	176	44.0
年齢不明		20	
合計(全体)	2,000	838	41.9
	WEB回答部数	222	11.1
	郵送回答部数	616	30.8

## 5 グラフ・表の見方

### ■報告書の見方

- 今回の調査項目では、以前に実施した設問内容に対して、逆説的な聞き方をしている設問があります。よって、前回調査と比べて、集計結果が大きく異なる設問があります。
- 回答結果の割合「%」は、回答者数(n)に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入しています。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100%にならない場合があります。
- 複数回答(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの回答者数(n)に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、「%」合計が100%を超える場合があります。
- グラフ及び表中のn(number of case)は、集計対象者総数です。
- 図中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している場合があります。

## II 調査結果

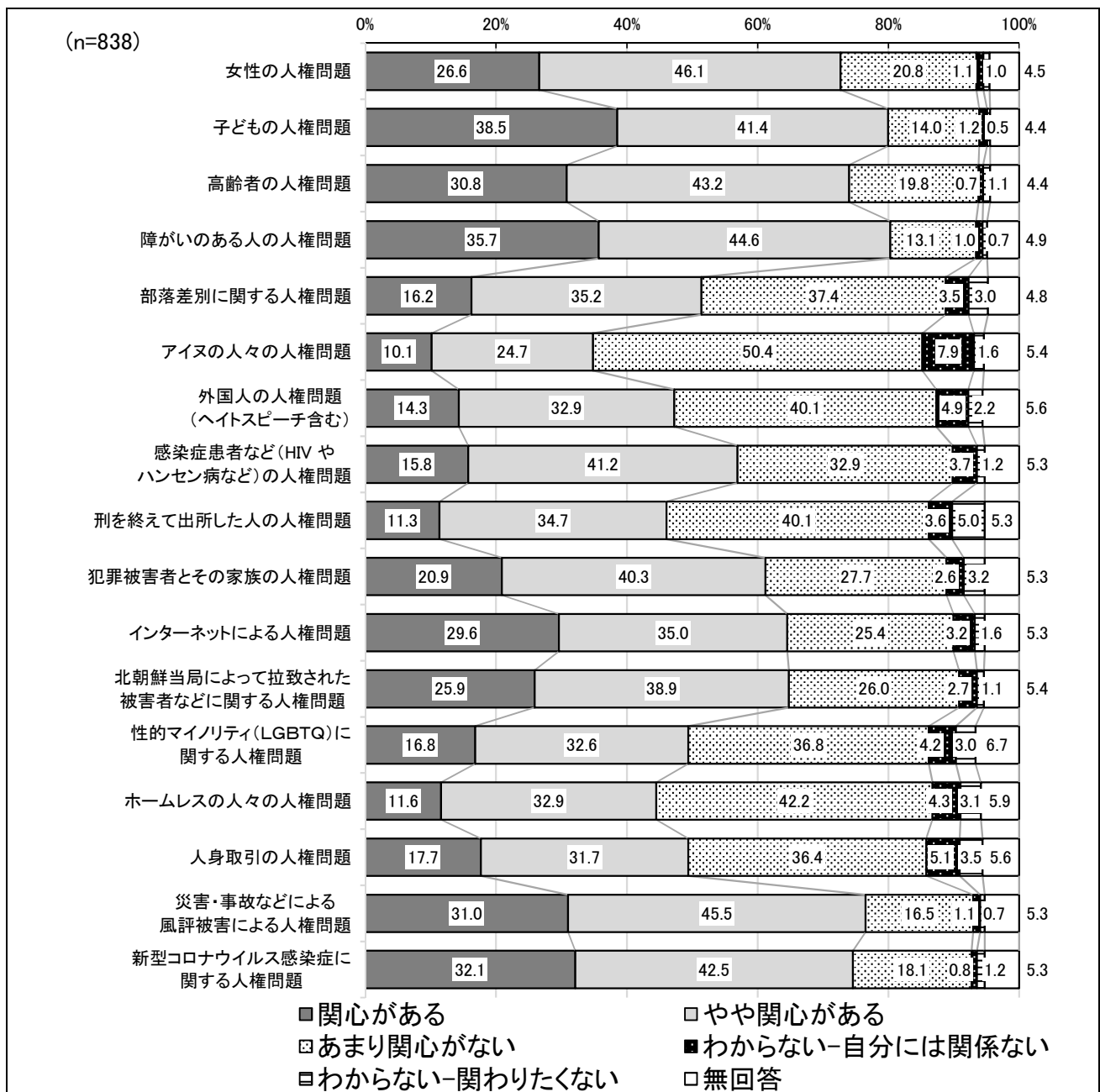
### I 人権問題に関する意識や考え方について

#### (1) 人権問題に関する意識について

問1 人権問題に関する次のア～チについて、身近な課題として関心があるかないかあなたのお考えに最も近いのはどれですか。(〇は項目ごとに1つずつ)

人権問題に関する考えについて関心が高い項目は、子どもの人権問題、障がいのある人の人権問題、新型コロナウイルス感染症に関する人権問題、災害・事故などによる風評被害による人権問題、高齢者の人権問題などとなっています。

図表 1 人権問題に関する意識について (全体)

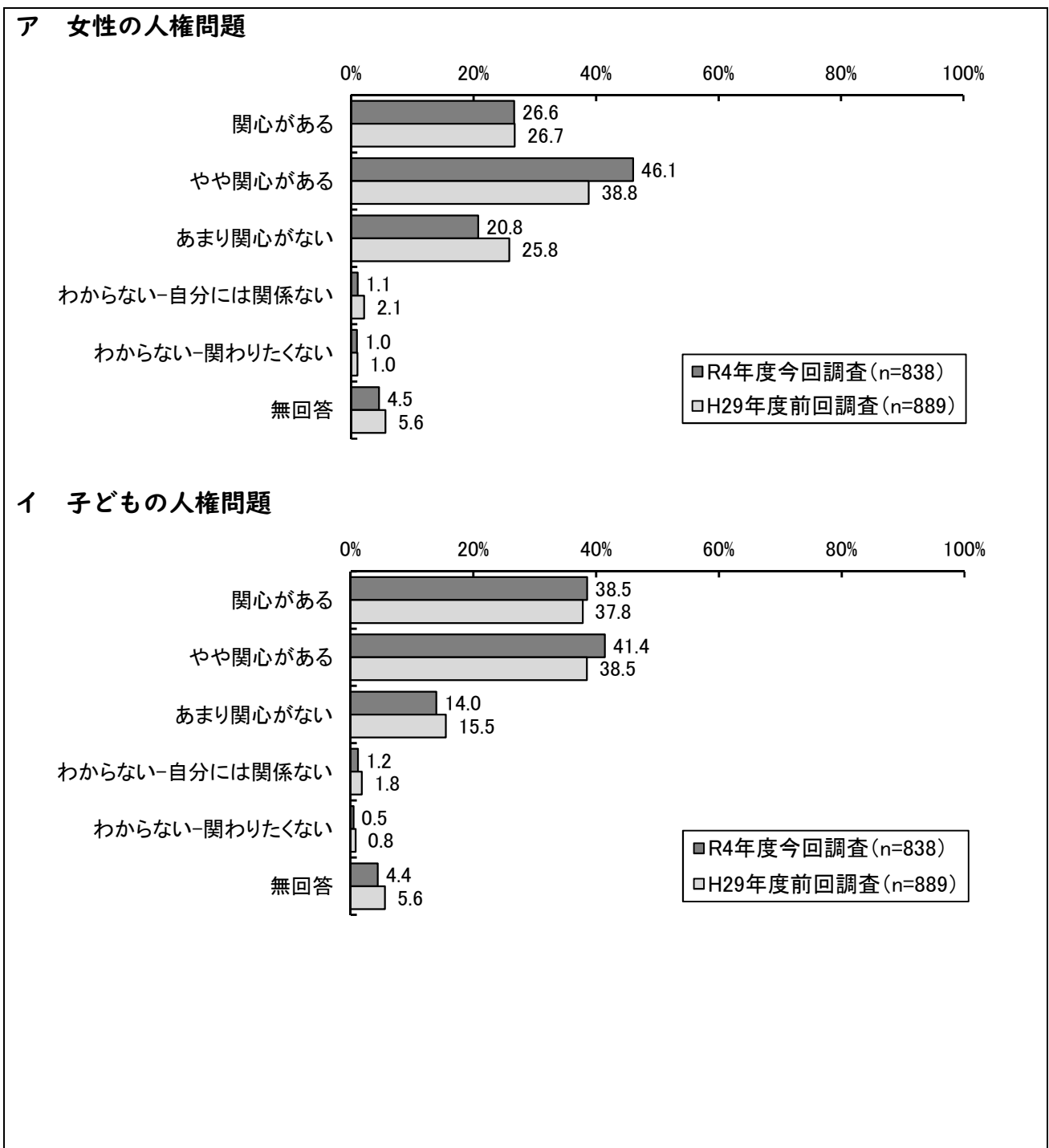


前回調査と比較すると、「関心がある」と「やや関心がある」を合わせた“関心がある”の割合がすべての人権問題の項目で多くなっており、人権に関する関心度が高まっていることがうかがえます。

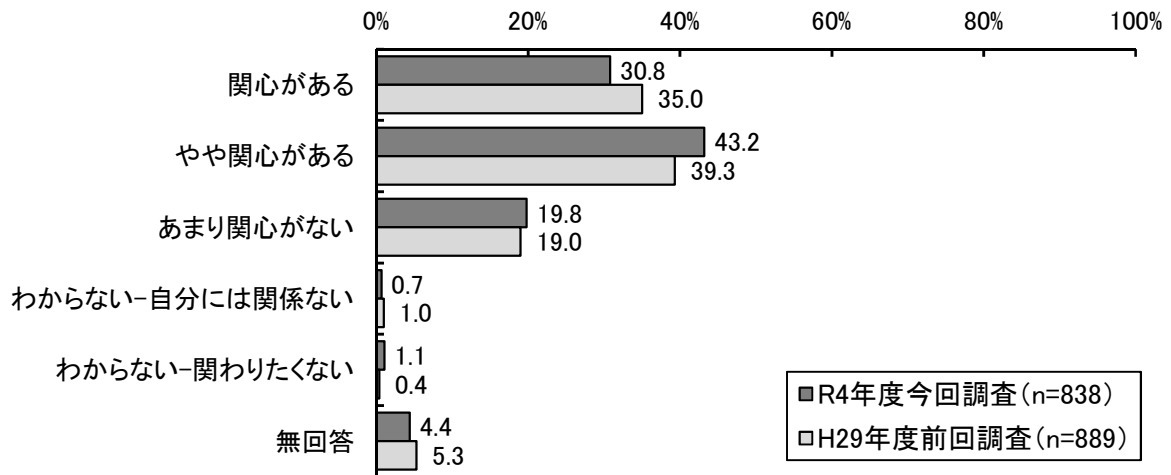
特に「インターネットによる人権問題」に対する関心度が最も上昇しており、次いで「外国人への人権問題（ヘイトスピーチ）」「性的マイノリティ（LGBTQ）に関する人権問題」「アイヌの人々の人権問題」の関心度が上がっています。

関心度が高くなっているインターネット、外国人、性的マイノリティ、アイヌの人々に関する人権問題についての情報提供や啓発活動の推進が今後も必要となっています。

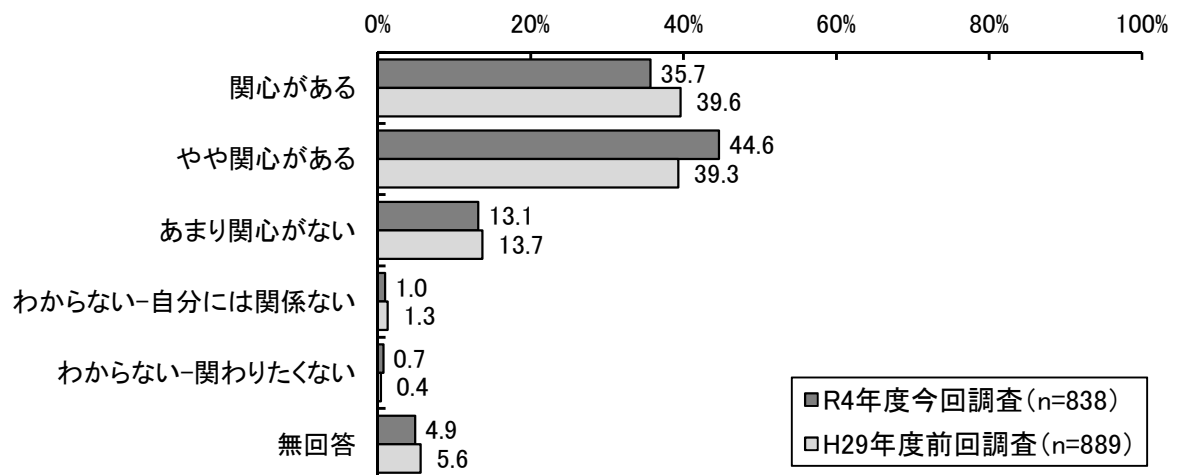
図表 2 人権問題に関する意識について（全体、前回調査との比較）



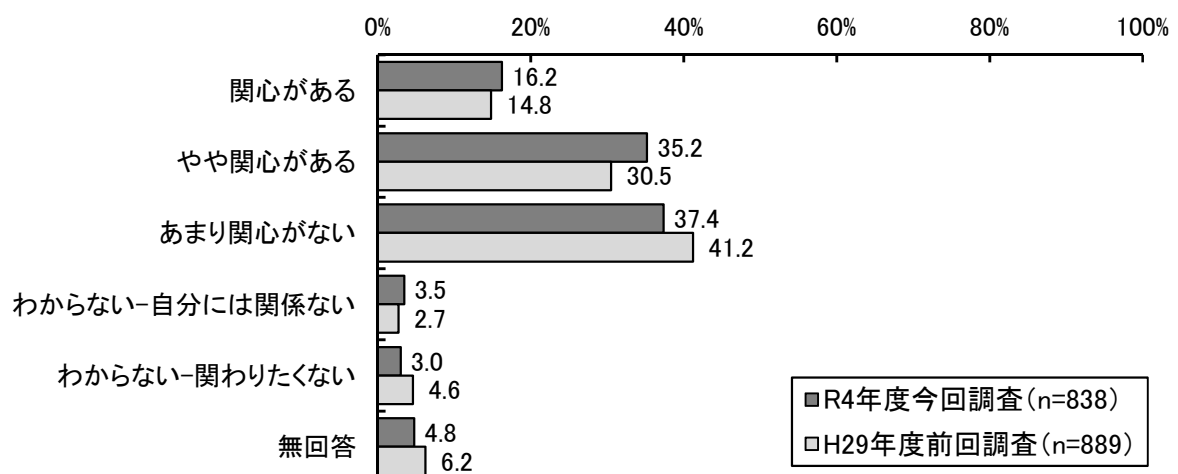
### ウ 高齢者の人権問題



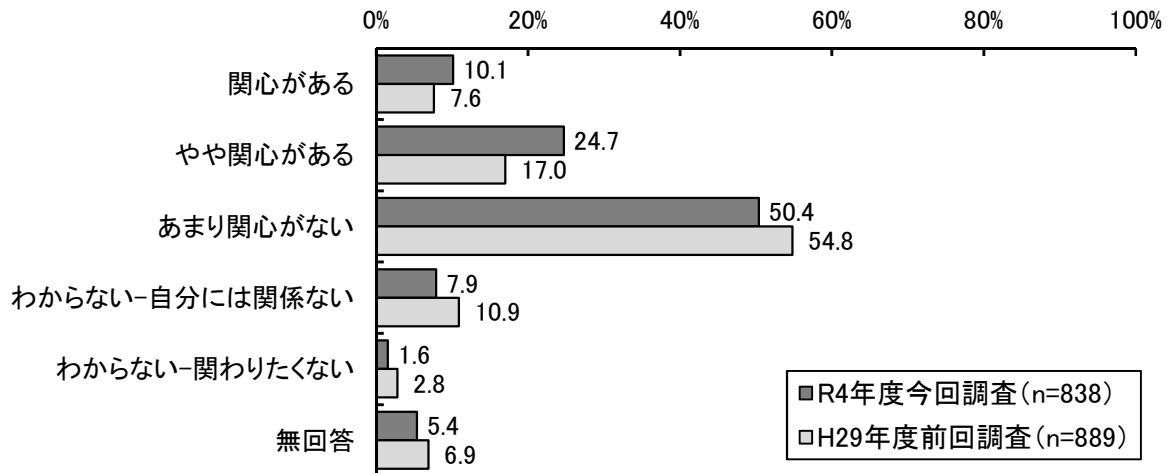
### エ 障がいのある人の人権問題



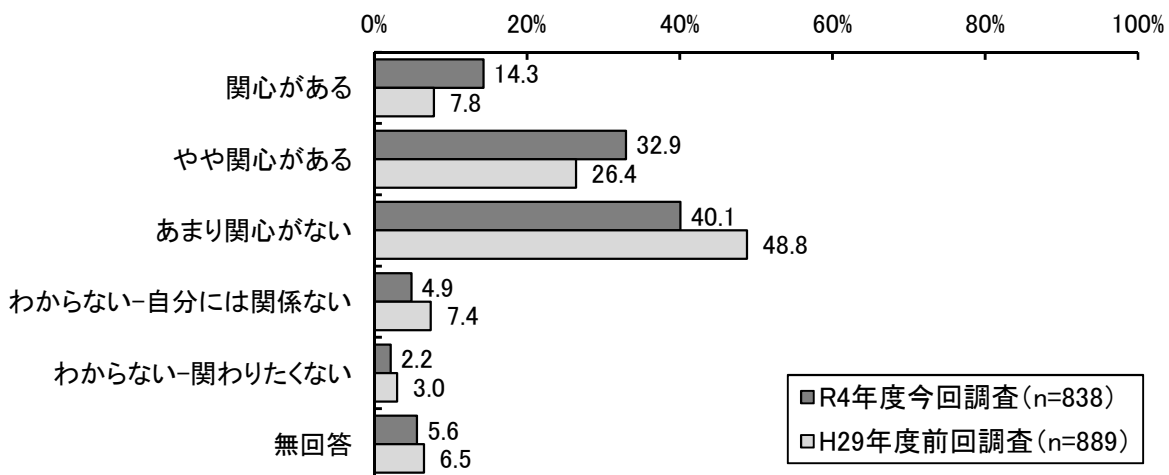
### オ 部落差別に関する人権問題



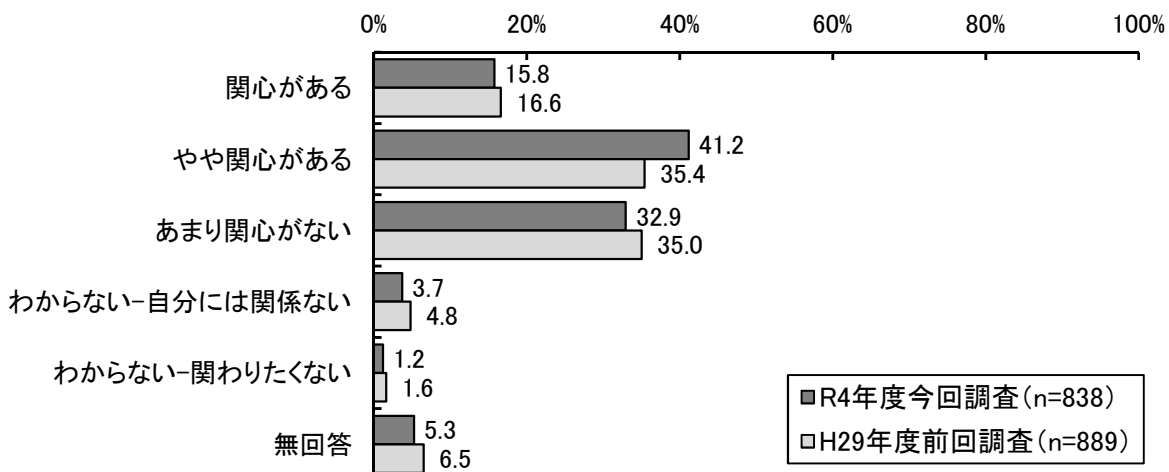
### カ アイヌの人々の人権問題



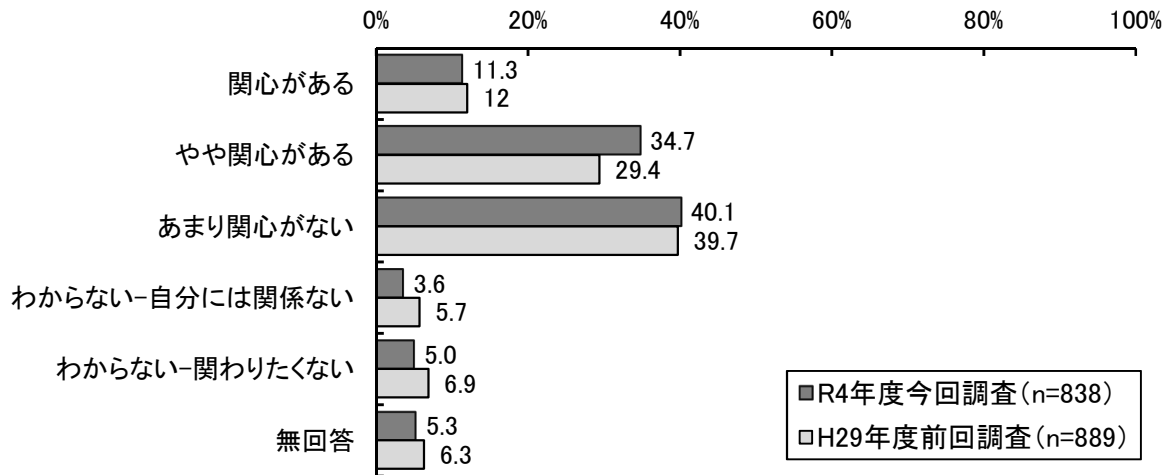
### キ 外国人の人権問題（ヘイトスピーチ含む）



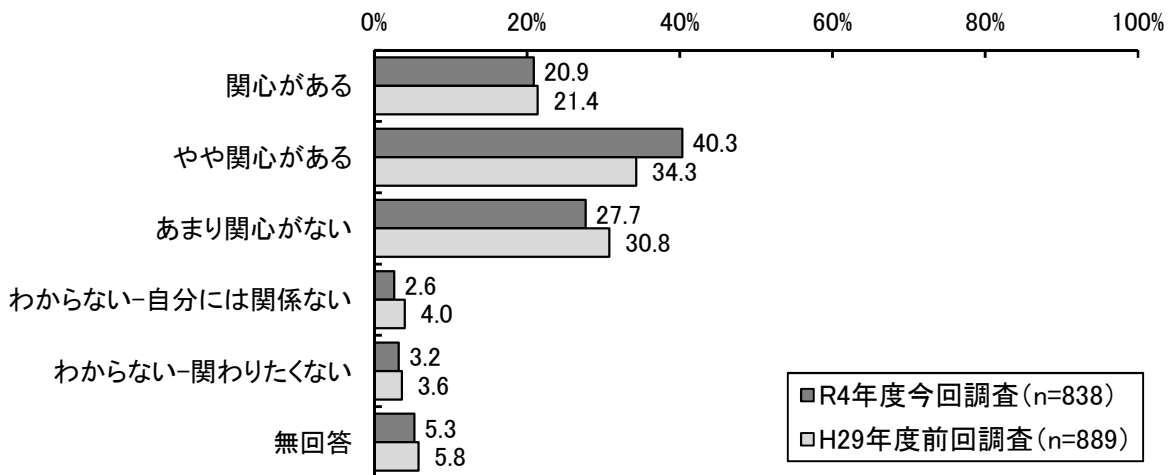
### ク 感染症患者など（HIV やハンセン病など）の人権問題



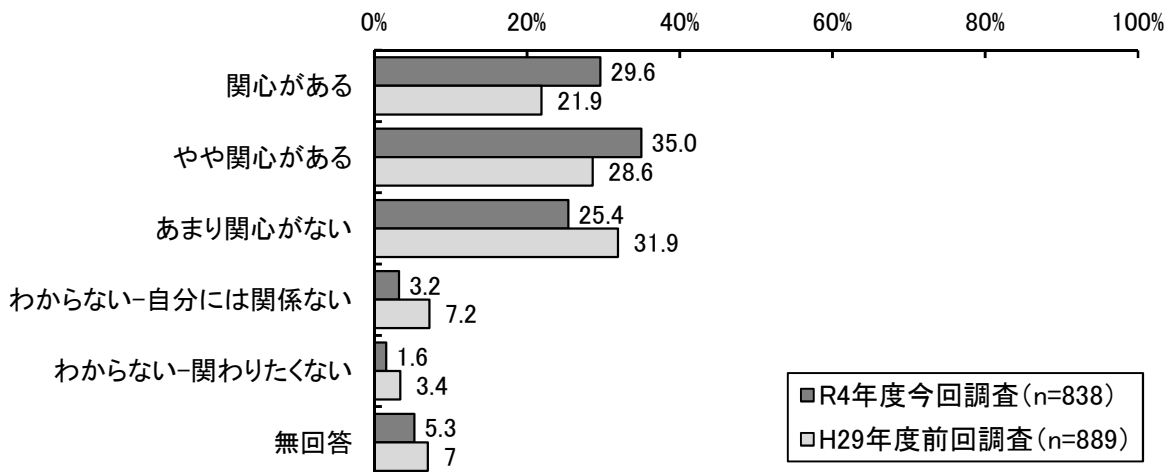
### ケ 刑を終えて出所した人の人権問題



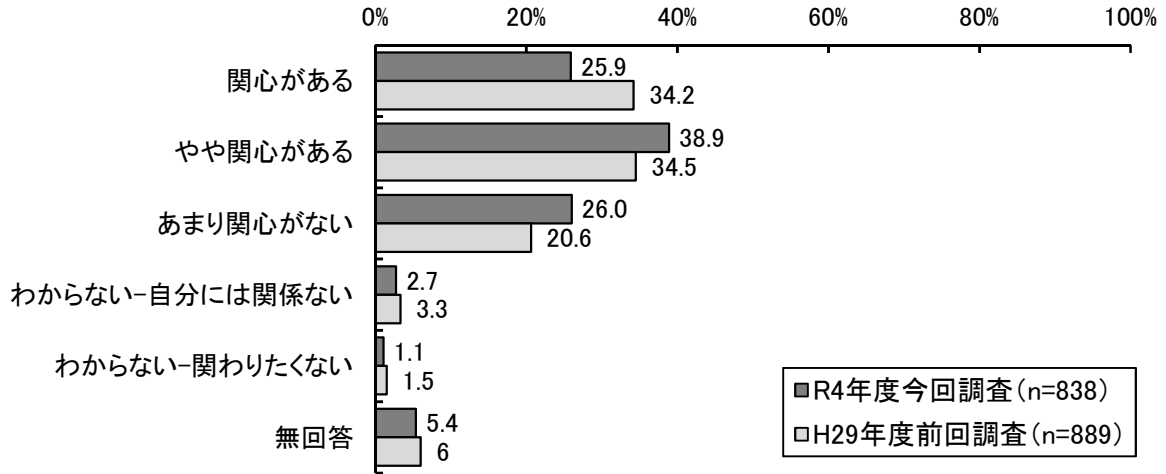
### コ 犯罪被害者とその家族の人権問題



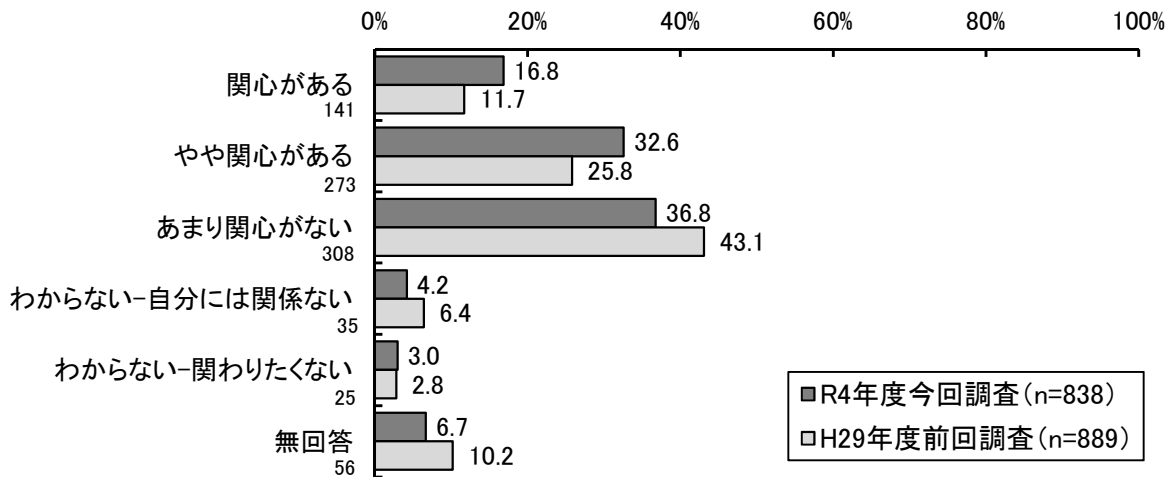
### サ インターネットによる人権問題



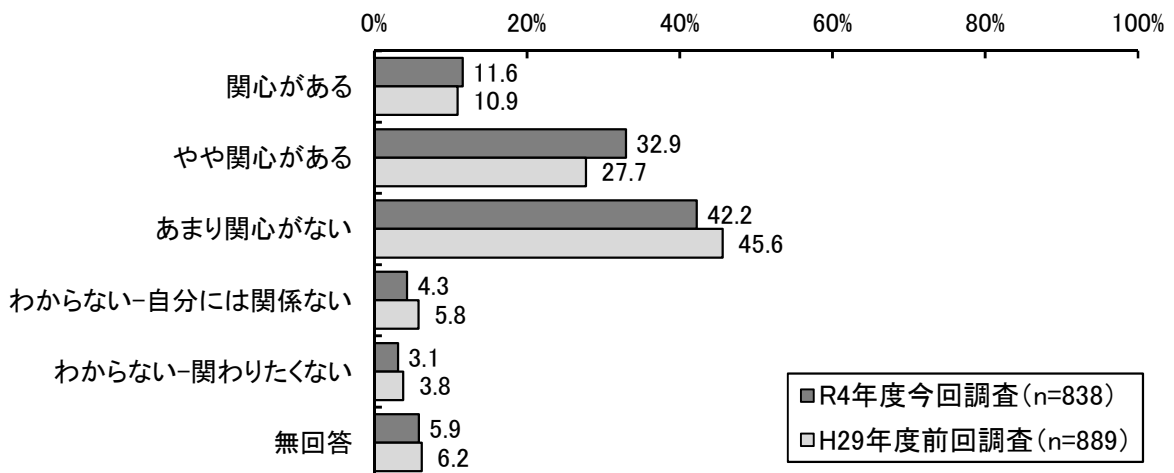
### シ 北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題



### ス 性的マイノリティ (LGBTQ) に関する人権問題

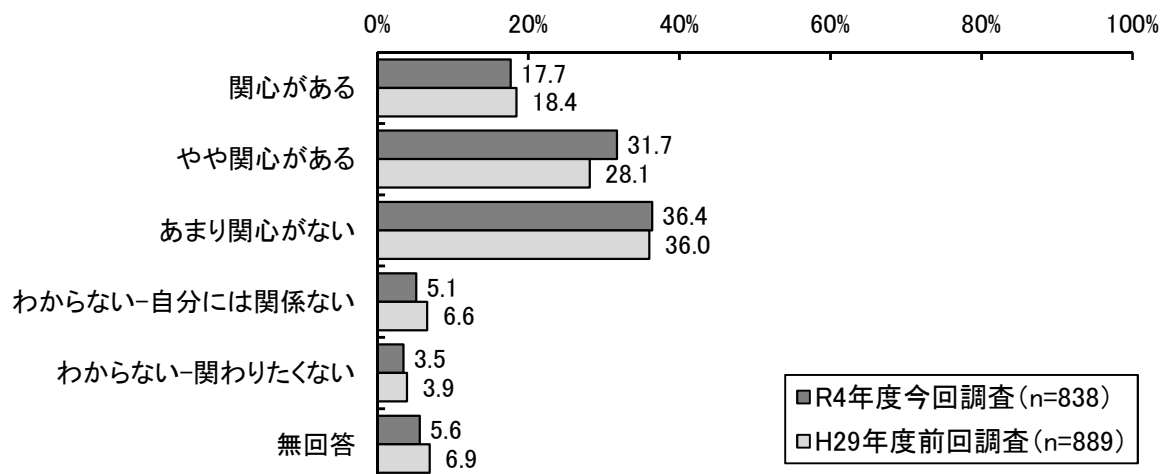


### セ ホームレスの人々の人権問題

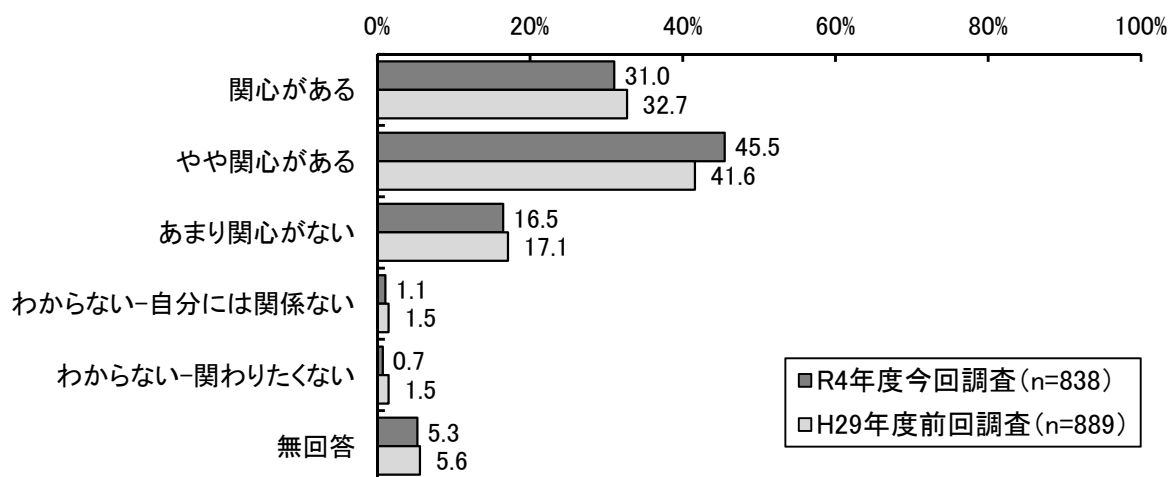




### ソ 人身取引の人権問題

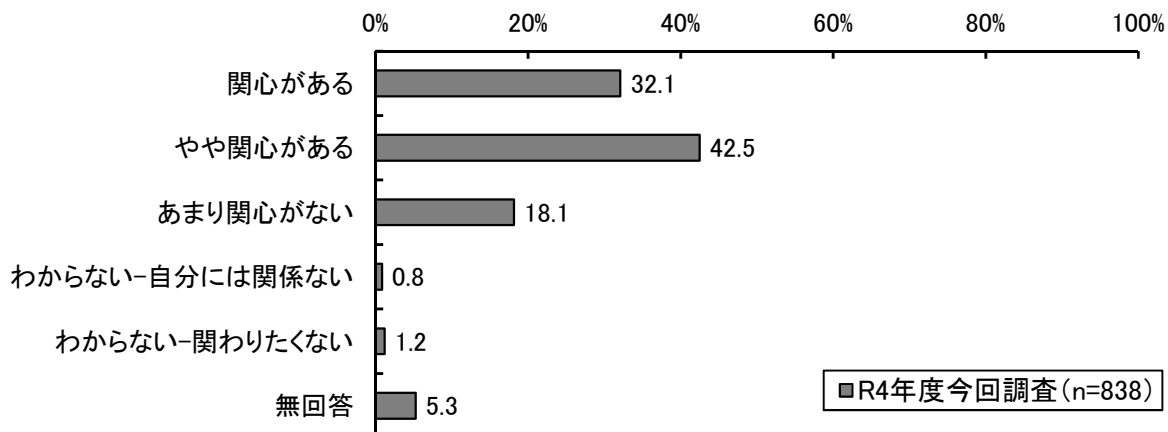


### タ 災害・事故などによる風評被害による人権問題 (H30 西日本豪雨など)



### チ 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

※R4年度今回調査の新設問



## (2) 自己的人権が侵害された経験について

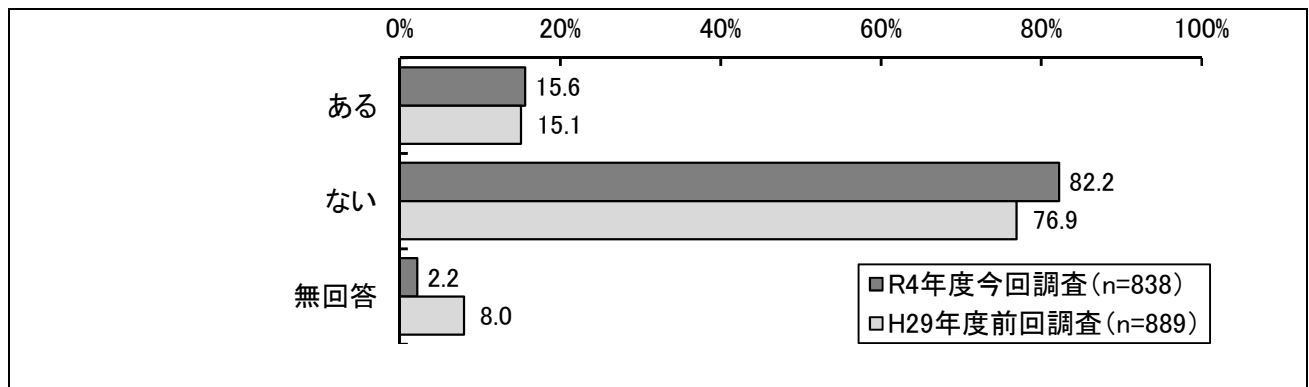
**問2 あなたは、最近（過去3年程度）、自己的人権が侵害されたと思ったことはありますか。（〇は1つ）**

最近自己的人権が侵害されたと感じた経験の有無についてたずねたところ、「ない」が82.2%を占めており、「ある」（15.6%）を大きく上回っています。

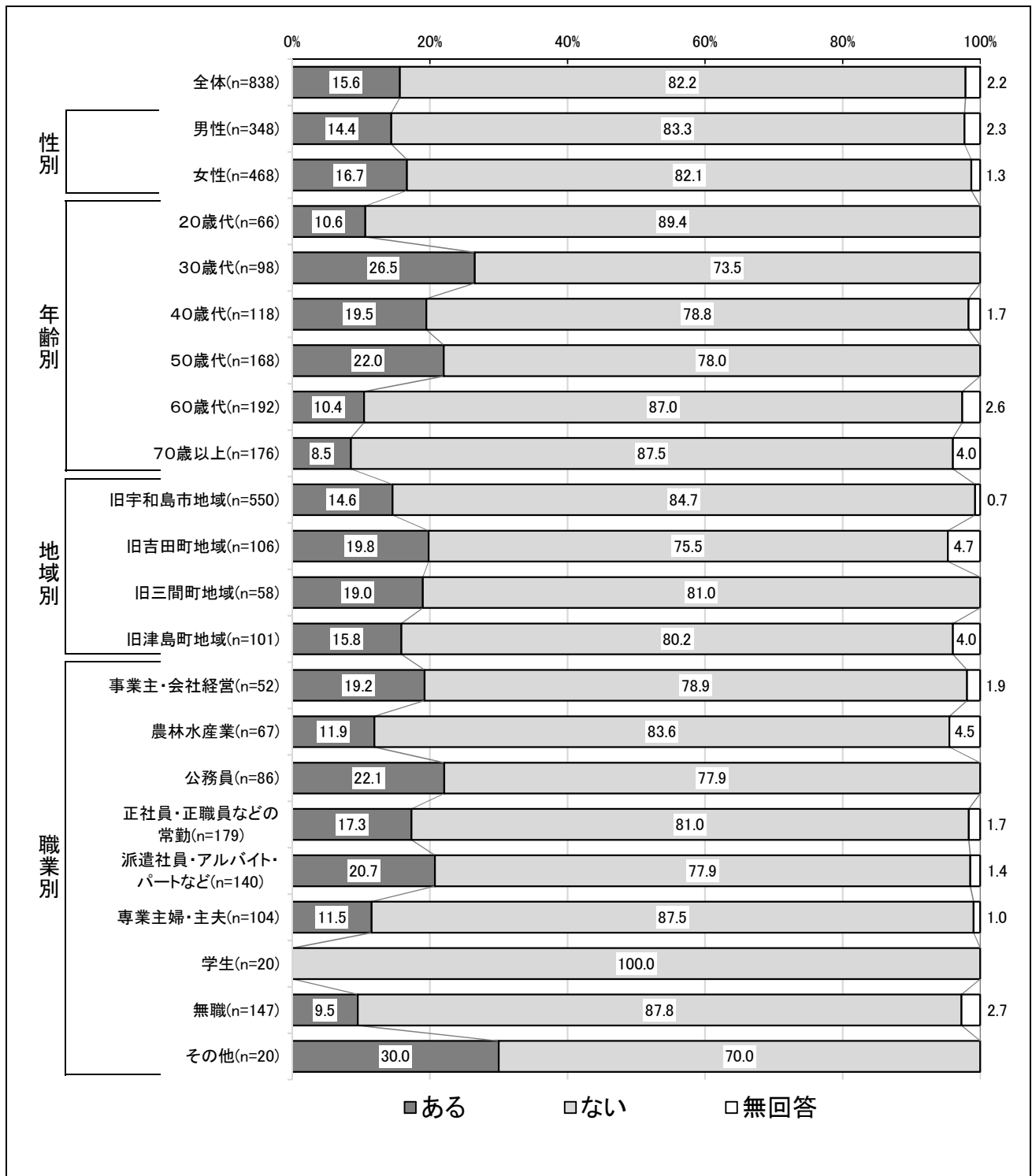
前回調査と比べると、同様の傾向となっており、自己的人権が侵害されたと思ったことがある人は少ない傾向が続いています。

年齢別にみると、『30歳代』では「ある」が約3割を占めており、全体と比べるとやや多い結果となっています。『学生』では「ある」が0となっており、また『70歳以上』では「ある」が1割を下回っており、人権が侵害されたと思ったことがある人が少ない傾向が見られます。

図表 3 自己的人権が侵害されたと感じた経験の有無について（全体、前回調査との比較）



図表 4 自分の人権が侵害されたと感じた経験の有無について（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



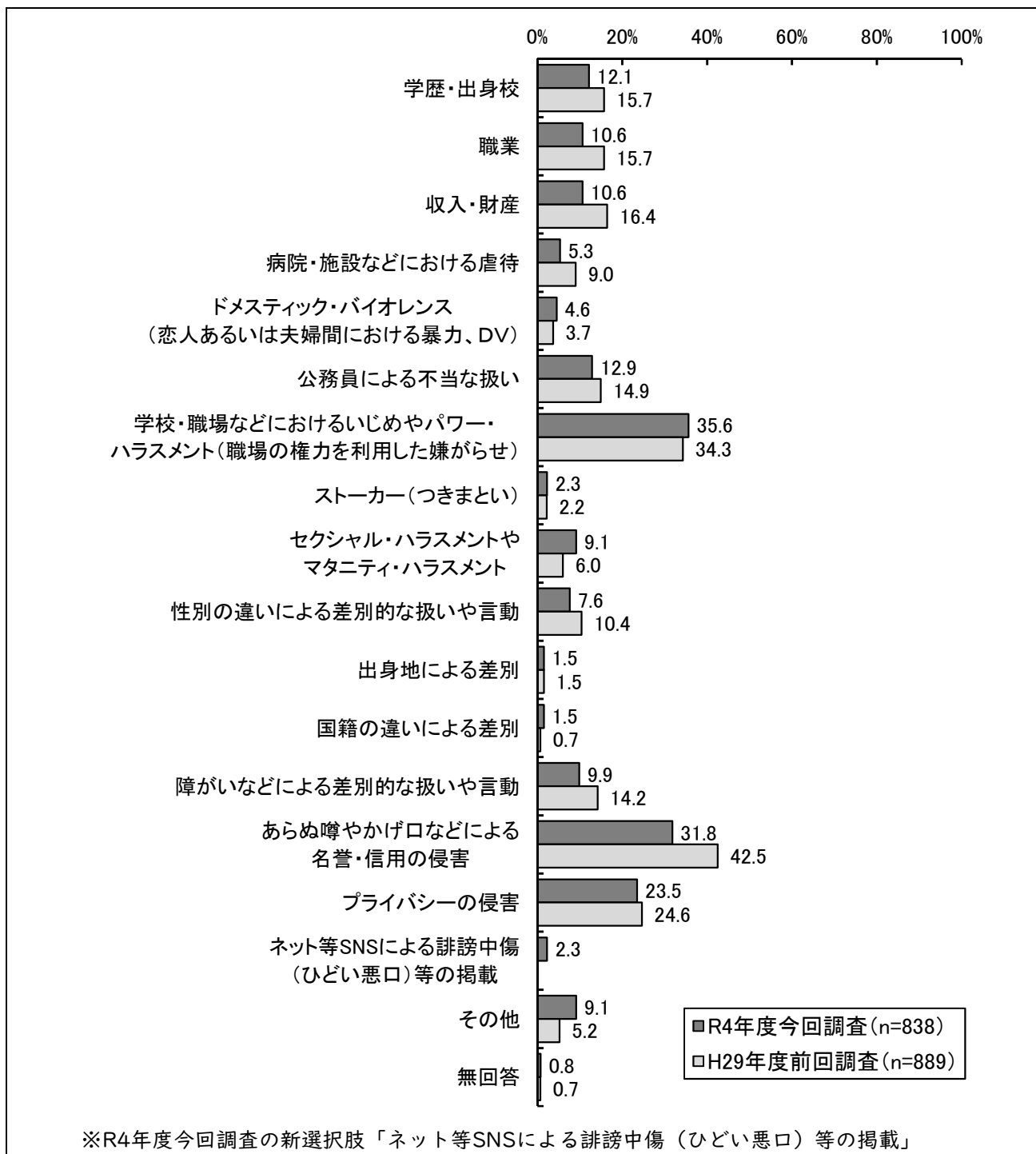
問2で「1 ある」と答えた方にお聞きします。

問2—1 その内容はどのようなものでしたか。(〇はいくつでも)

自分の人権が侵害されたと感じたことが「ある」と回答した方について、その内容をたずねたところ、「学校・職場などにおけるいじめやパワー・ハラスメント」が35.6%と最も多くなっています。

前回調査と比べると、「セクシャル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント」が3.1ポイントと最も多く増加しています。

図表 5 自己的人権が侵害されたと感じた内容について（全体、前回調査との比較／複数回答）



属性別にみると、年齢別では『30歳代』『70歳以上』以外の世代と、職業別では『事業主・会社経営』『公務員』『正社員・正職員などの常勤』『派遣社員・アルバイト・パートなど』では、「学校・職場などにおけるいじめやパワー・ハラスメント」により人権を侵害されたと感じた人が多くっており、職場などにおける人権侵害に関する対策が必要とされています。

図表 6 自分が人権を侵害されたと感じた内容（全体、性別、年齢別、地域別、職業別/複数回答）

	学歴・出身校	職業	収入・財産	病院・施設などにおける虐待	ドメスティック・バイオレンス	公務員による不当な扱い	学校・職場などにおけるいじめやパワー・ハラスメント	ストーカー（つきまとい）	セクシャル・ハラスメントやマタニティ・ハラスメント	性別の違いや言動による差別的な扱い	出身地による差別	国籍の違による差別	障がいや言動による差別的な扱い	あからぬ噂やかげ口などによる名誉・信用の侵害	プライバシーの侵害	誹謗中傷等の掲載	その他	無回答	
(%)																			
全体(n=105)	12.1	10.6	10.6	5.3	4.6	12.9	35.6	2.3	9.1	7.6	1.5	1.5	9.9	31.8	23.5	2.3	9.1	0.8	
【性別】																			
男性(n=348)	12.0	10.0	14.0	8.0	2.0	16.0	32.0	2.0	4.0	4.0	0.0	4.0	6.0	32.0	26.0	2.0	8.0	0.0	
女性(n=468)	12.8	11.5	7.7	2.6	6.4	10.3	39.7	2.6	10.3	10.3	1.3	0.0	11.5	33.3	21.8	2.6	10.3	1.3	
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
【年齢別】																			
20歳代(n=66)	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	
30歳代(n=98)	0.0	11.5	3.9	0.0	3.9	11.5	26.9	3.9	23.1	11.5	3.9	7.7	19.2	34.6	30.8	3.9	7.7	0.0	
40歳代(n=118)	17.4	13.0	8.7	0.0	4.4	8.7	30.4	0.0	4.4	8.7	0.0	0.0	13.0	21.7	17.4	4.4	8.7	0.0	
50歳代(n=168)	21.6	8.1	5.4	8.1	2.7	21.6	59.5	2.7	5.4	2.7	0.0	0.0	8.1	29.7	24.3	2.7	13.5	0.0	
60歳代(n=192)	5.0	10.0	35.0	10.0	5.0	5.0	35.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	35.0	25.0	0.0	5.0	5.0	
70歳以上(n=176)	13.3	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	53.3	26.7	0.0	13.3	0.0	
【地域別】																			
旧宇和島市地域(n=550)	11.3	11.3	10.0	6.3	3.8	11.3	35.0	3.8	10.0	6.3	0.0	2.5	6.3	36.3	18.8	2.5	12.5	1.3	
旧吉田町地域(n=106)	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	42.9	0.0	14.3	4.8	0.0	0.0	14.3	33.3	28.6	0.0	4.8	0.0	
旧三間町地域(n=58)	9.1	27.3	18.2	0.0	9.1	27.3	27.3	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	18.2	27.3	45.5	0.0	0.0	0.0	
旧津島町地域(n=101)	25.0	12.5	12.5	6.3	6.3	18.8	43.8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	18.8	31.3	6.3	6.3	0.0	
【職業別】																			
事業主・会社経営(n=52)	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
農林水産業(n=67)	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	75.0	62.5	0.0	12.5	0.0	
公務員(n=86)	5.3	21.1	0.0	5.3	5.3	26.3	36.8	0.0	26.3	5.3	0.0	0.0	0.0	26.3	10.5	0.0	26.3	0.0	
正社員・正職員などの常勤(n=179)	19.4	0.0	12.9	0.0	3.2	6.5	48.4	0.0	9.7	16.1	0.0	3.2	0.0	19.4	32.3	0.0	0.0	3.2	
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	10.3	24.1	13.8	3.5	3.5	10.3	41.4	6.9	6.9	10.3	3.5	0.0	13.8	34.5	24.1	0.0	6.9	0.0	
専業主婦・主夫(n=104)	16.7	8.3	8.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	25.0	41.7	16.7	8.3	16.7	0.0	
学生(n=20)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無職(n=147)	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0	28.6	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	42.9	21.4	14.3	7.1	0.0	
その他(n=20)	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	
第1位																			
第2位																			

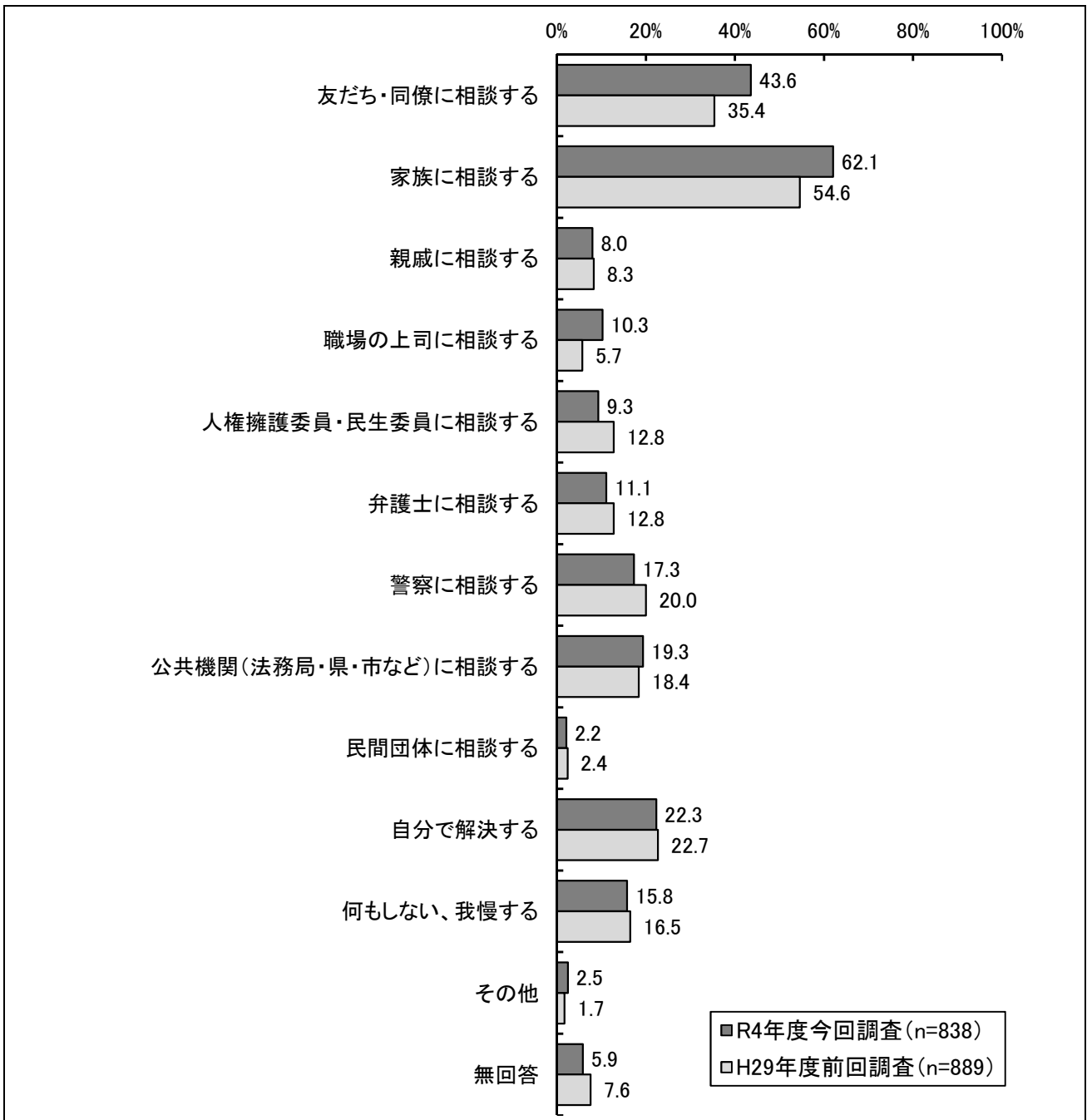
### (3) 人権が侵害されたときの対応について

**問3 あなた自身の人権が侵害されたとき、どのような対応をしますか。または、しましたか。(〇はいくつでも)**

自分の人権が侵害されたときの対応についてたずねたところ、家族や友だちに相談する傾向が多く見られる一方で、「自分で解決する」との回答も2割を超えています。

前回調査と比べると、家族や友達に相談する人が大きく増加しており、また「職場の上司に相談する」人も4.6ポイント増加しています。

**図表 7 自分の人権が侵害されたときの対応について（全体、前回調査との比較／複数回答）**



属性別にみると、『事業主・会社経営』で「自分で解決する」との回答が多くなっているものの、全体的に「友だち・同僚に相談する」「家族に相談する」が多くなっており、公共機関等への相談は少なくなっています。

図表 8 自分の人権が侵害されたときの対応（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	友だち・同僚に相談する	家族に相談する	親戚に相談する	職場の上司に相談する	人権擁護委員・民生委員に相談する	弁護士に相談する	警察に相談する	公共機関（法務局・県・市など）に相談する	民間団体に相談する	自分で解決する	何もしない、我慢する	その他	無回答
(%)													
全体(n=105)	43.6	62.1	8.0	10.3	9.3	11.1	17.3	19.3	2.2	22.3	15.8	2.5	5.9
【性別】													
男性(n=348)	35.9	53.2	6.9	12.4	9.8	12.6	19.0	22.1	2.0	30.5	13.8	2.6	6.0
女性(n=468)	50.2	69.9	9.2	9.2	8.8	10.0	16.7	17.7	2.4	16.7	17.1	2.6	4.7
その他(n=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】													
20歳代(n=66)	66.7	77.3	3.0	19.7	1.5	6.1	7.6	10.6	3.0	13.6	12.1	0.0	0.0
30歳代(n=98)	45.9	66.3	7.1	13.3	1.0	3.1	10.2	8.2	1.0	19.4	26.5	1.0	6.1
40歳代(n=118)	53.4	68.6	6.8	13.6	1.7	8.5	12.7	11.0	1.7	25.4	17.8	0.9	5.1
50歳代(n=168)	52.4	63.7	10.1	11.3	8.9	15.5	22.0	29.2	3.6	25.0	16.1	5.4	1.8
60歳代(n=192)	34.4	62.5	8.9	9.9	13.0	14.1	18.8	23.4	1.0	21.4	14.6	3.1	7.8
70歳以上(n=176)	30.7	51.1	9.1	3.4	17.6	12.5	23.9	22.2	2.8	24.4	10.8	2.3	7.4
【地域別】													
旧宇和島市地域(n=550)	43.5	62.7	8.2	11.3	8.2	12.7	18.9	20.0	1.8	22.6	17.3	3.3	4.7
旧吉田町地域(n=106)	50.0	59.4	8.5	12.3	12.3	8.5	11.3	10.4	2.8	22.6	14.2	1.9	6.6
旧三間町地域(n=58)	36.2	60.3	3.5	1.7	12.1	12.1	19.0	24.1	5.2	19.0	19.0	1.7	5.2
旧津島町地域(n=101)	44.6	68.3	9.9	9.9	9.9	5.9	17.8	25.7	2.0	24.8	6.9	0.0	5.9
【職業別】													
事業主・会社経営(n=52)	23.1	38.5	7.7	3.9	11.5	25.0	17.3	17.3	1.9	46.2	19.2	1.9	5.8
農林水産業(n=67)	47.8	58.2	7.5	3.0	4.5	6.0	10.5	16.4	1.5	34.3	17.9	1.5	6.0
公務員(n=86)	50.0	76.7	5.8	24.4	5.8	7.0	10.5	19.8	1.2	22.1	27.9	3.5	3.5
正社員・正職員などの常勤(n=179)	50.8	67.6	8.4	14.0	5.0	10.6	15.6	15.1	1.1	20.7	12.9	2.2	6.2
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	50.7	58.6	7.1	14.3	8.6	7.1	16.4	21.4	2.9	16.4	15.7	0.7	6.4
専業主婦・主夫(n=104)	47.1	77.9	15.4	3.9	13.5	15.4	25.0	25.0	1.9	17.3	11.5	3.9	3.9
学生(n=20)	90.0	80.0	5.0	10.0	5.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	5.0	0.0	0.0
無職(n=147)	27.2	53.1	7.5	5.4	16.3	13.6	25.2	22.5	4.8	21.8	12.9	2.7	5.4
その他(n=20)	15.0	40.0	0.0	10.0	5.0	10.0	20.0	15.0	0.0	35.0	30.0	10.0	5.0

第1位	
第2位	

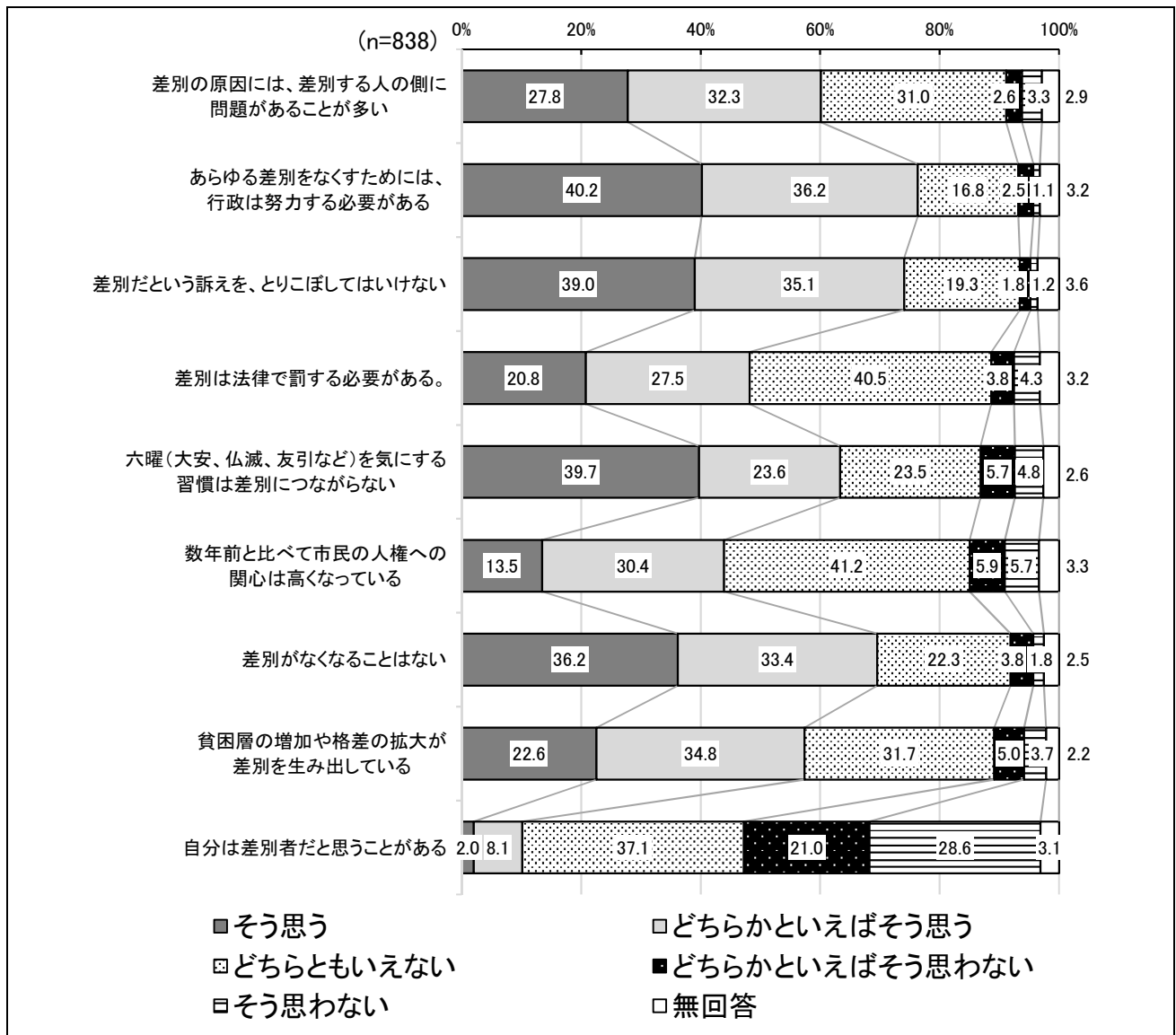
#### (4) 「差別」について

**問4 一般的に「差別」というものについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。(〇は項目ごとに1つずつ)**

「差別」というものに対する考えをたずねたところ、「そう思う」の割合については、「あらゆる差別をなくするためには、行政は努力する必要がある」(40.2%)が最も多くなっています。

また、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合をみると、「あらゆる差別をなくすためには、行政は努力する必要がある」(76.4%)「差別だという訴えを、とりこぼしてはいけない」(74.1%)が多く、行政に努力を求め、とりこぼしてはいけないと考える人が多い傾向がみられます。

図表 9 「差別」に対する考えについて (全体)



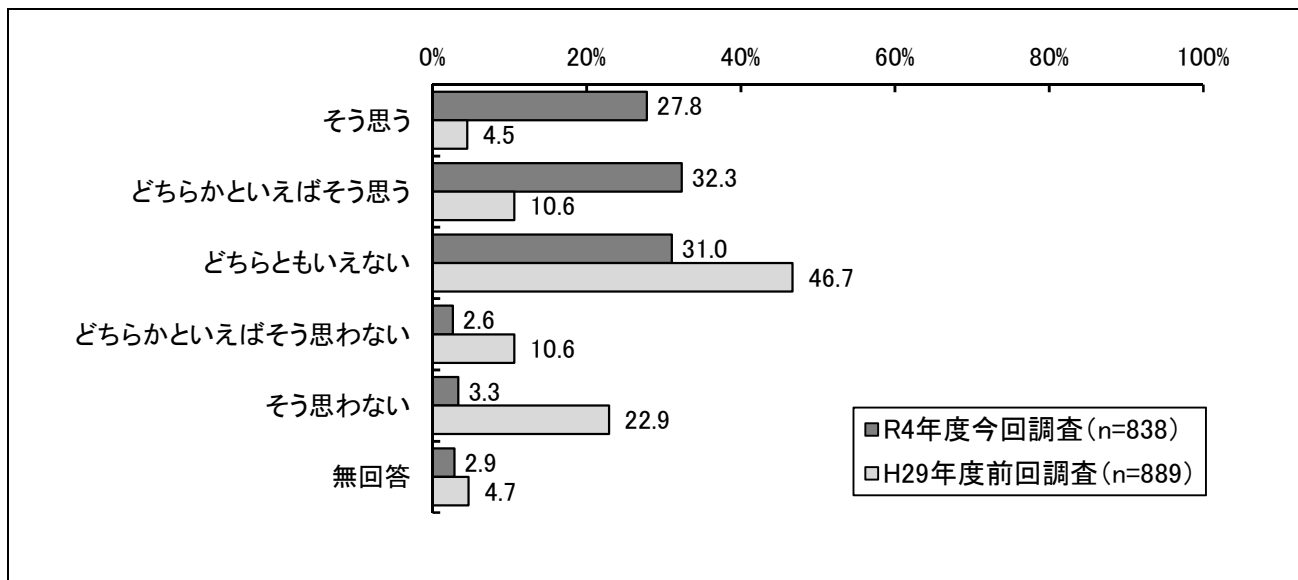


## ア 差別の原因には、差別する人の側に問題があることが多い

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（32.3%）となっており、「そう思う」を合わせた“そう思う”が6割を超えています。

前回調査では、「差別の原因には、差別される人の側に問題があることが多い」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 10 問4 ア（全体、前回調査との比較）

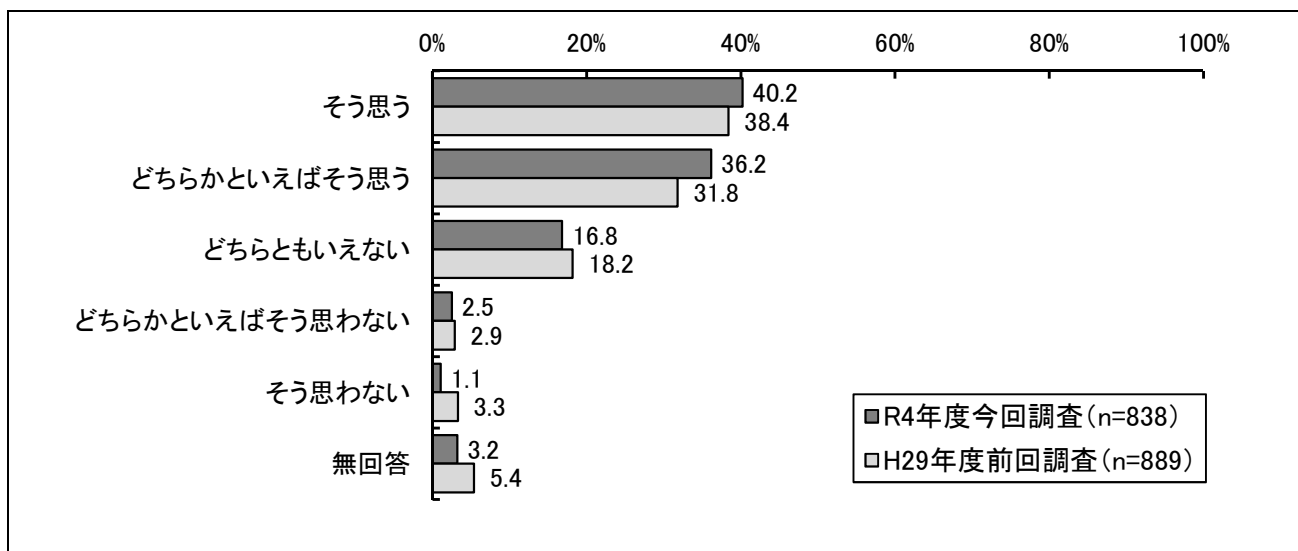


## イ あらゆる差別をなくすためには、行政は努力する必要がある

最も多い回答は「そう思う」（40.2%）、次いで「どちらかといえばそう思う」（36.2%）と続いており、これらを合わせた“そう思う”が7割以上を占めています。

前回調査と比べると、「どちらともいえない」が減少し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が増加しています。

図表 11 問4 イ（全体、前回調査との比較）

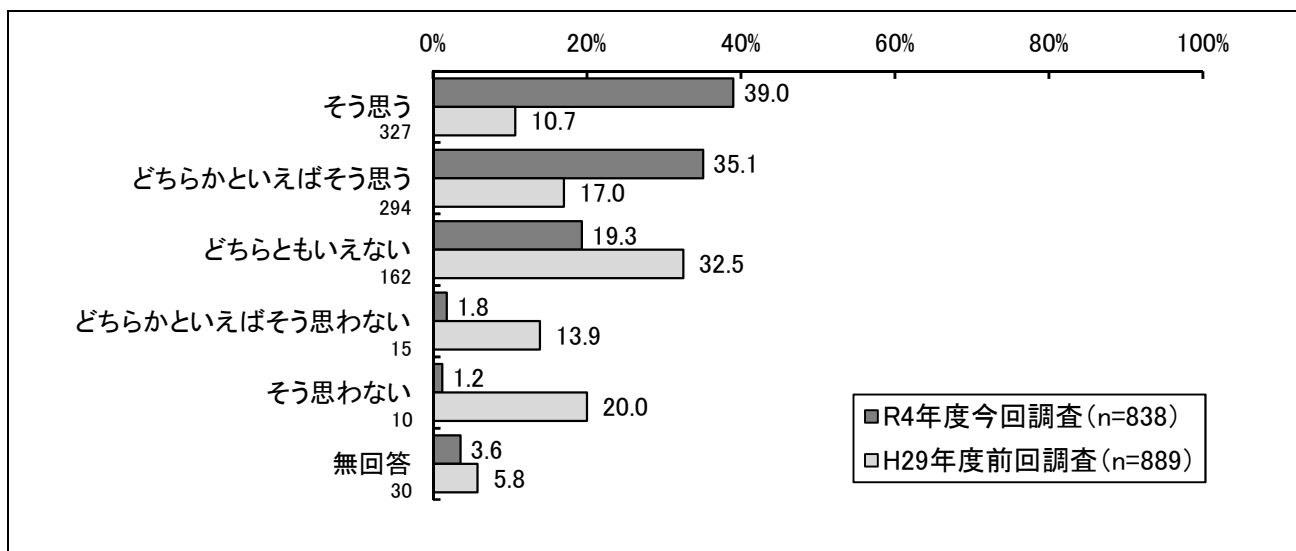


## ウ 差別だという訴えを、とりこぼしてはいけない

最も多い回答は「そう思う」(39.0%)、次いで「どちらかといえばそう思う」(35.1%)と続いており、これらを合わせた“そう思う”が7割以上を占めています。

前回調査では、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なります。

図表 12 問4 ウ (全体、前回調査との比較)

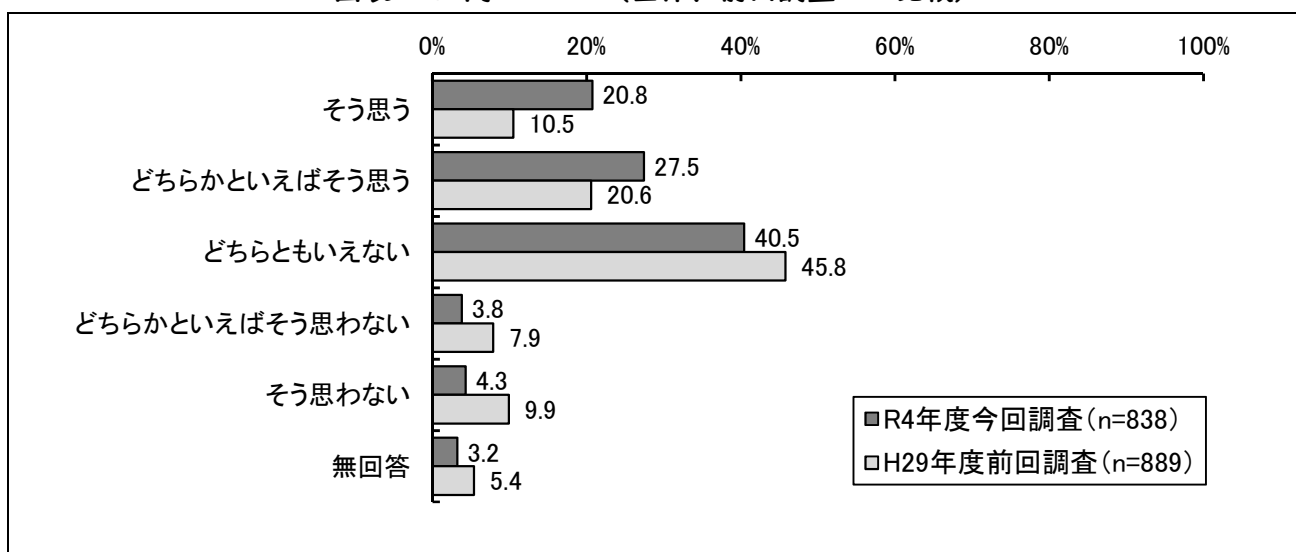


## エ 差別は法律で罰する必要がある

最も多い回答は「どちらともいえない」で、その割合が突出しており、4割を超えています。

前回調査と比べると、「そう思う」が10.3ポイント、「どちらかといえばそう思う」が6.9ポイントと大きく増加しています

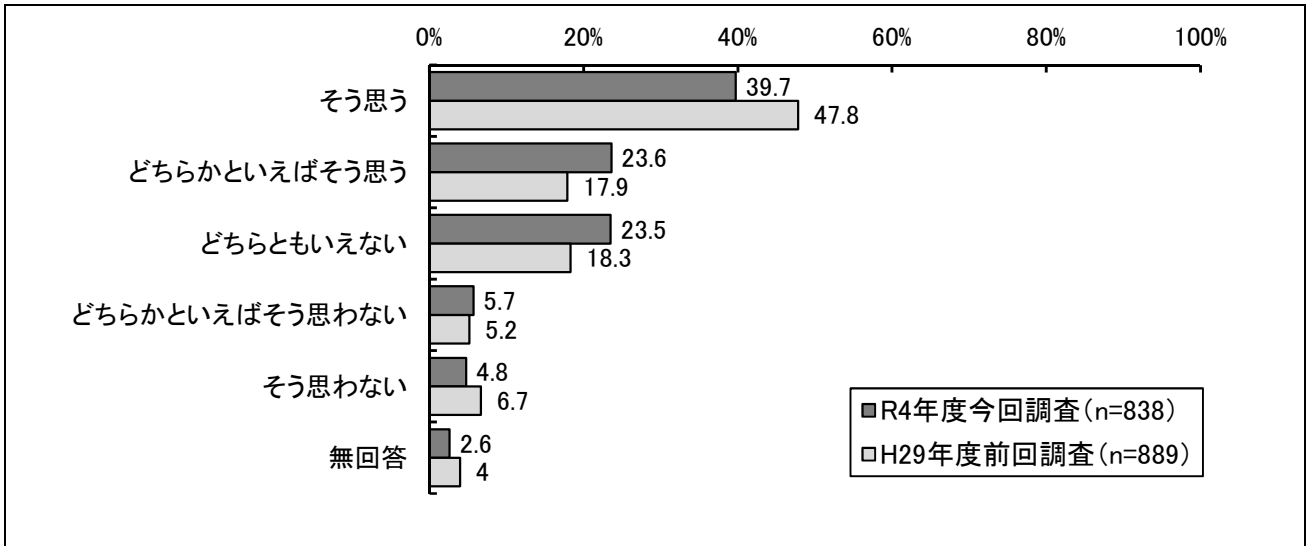
図表 13 問4 エ (全体、前回調査との比較)



### オ 六曜（大安、仏滅、友引など）を気にする習慣は差別につながらない

最も多い回答は「そう思う」（39.7%）で、その割合が突出しており、次いで「どちらかといえばそう思う」（23.6%）「どちらともいえない」（23.5%）が続いています。前回調査と比べると、「そう思う」が 8.1ポイント減少しています。

図表 14 問4 オ（全体、前回調査との比較）

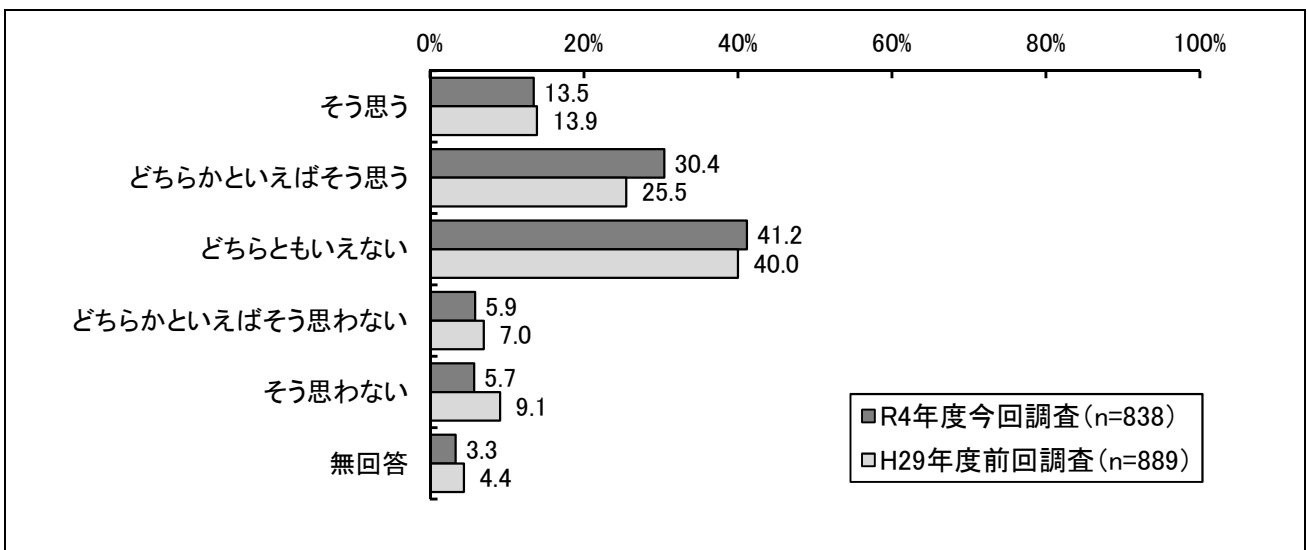


### カ 数年前と比べて市民の人権への関心は高くなっている

最も多い回答は「どちらともいえない」（41.2%）となっています。次いで「どちらかといえばそう思う」（30.4%）「そう思う」（13.5%）が続き、合わせた“そう思う”が 43.9%を占め、「どちらともいえない」とほぼ同割合となっています。

前回調査と比べると、「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」が増加しています。

図表 15 問4 カ（全体、前回調査との比較）

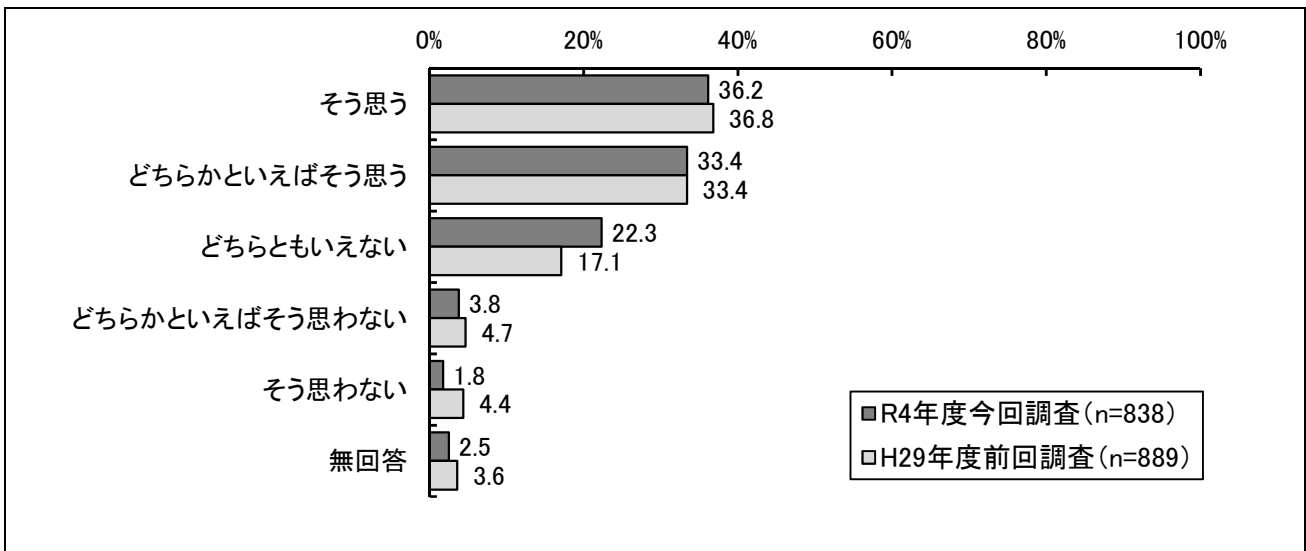


## キ 差別がなくなることはない

最も多い回答は「そう思う」(36.2%)、次いで「どちらかといえばそう思う」(33.4%)、「どちらともいえない」(22.3%)と続いています。また、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合は約7割を占めており、差別がなくなることはないとの意見に肯定的な人が多くなっています。

前回調査と比べると、「どちらともいえない」が5.2ポイント増加しています。

図表 16 問4 キ (全体、前回調査との比較)

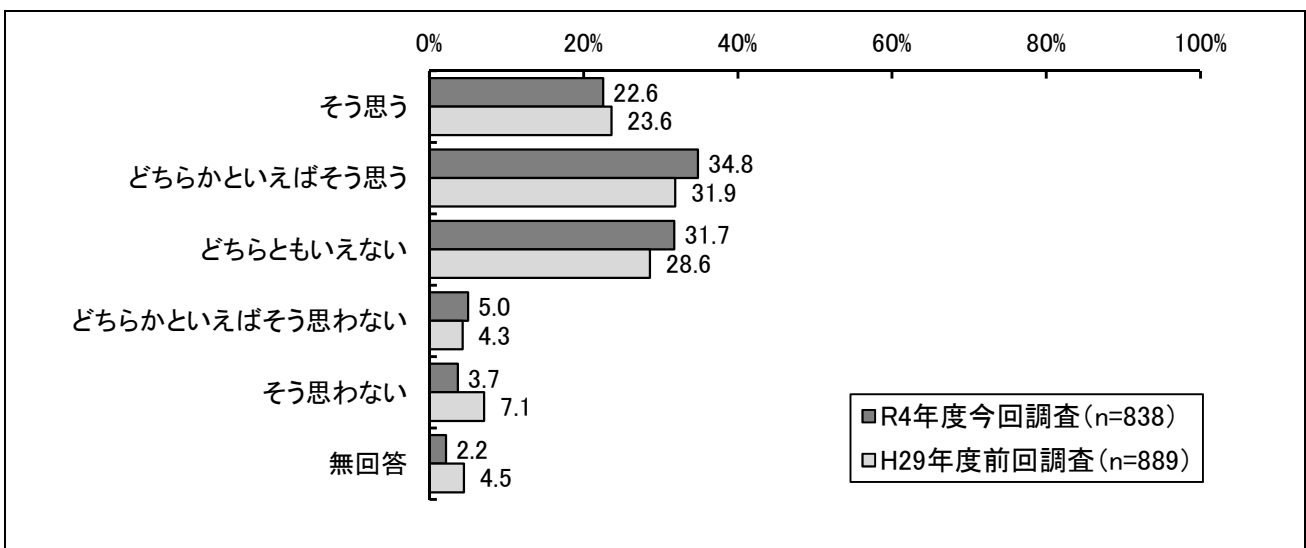


## ク 貧困層の増加や格差の拡大が差別を生み出している

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」(34.8%)となっており、次いで「どちらともいえない」(31.7%)、「そう思う」(22.6%)となっています。また、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が過半数を超えており、半数以上の方が、格差社会が差別を生み出していると考えています。

前回調査と比べると、「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」が増加しており、「そう思う」が減少しています。

図表 17 問4 ク (全体、前回調査との比較)



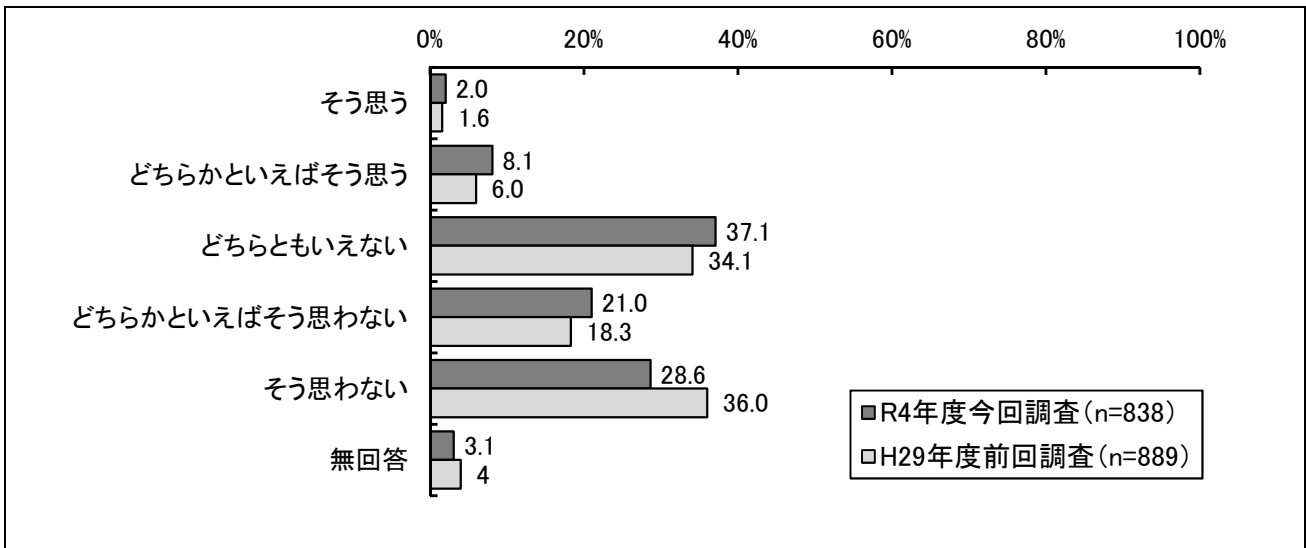
## ケ 自分は差別者だと思うことがある

最も多い回答は「どちらともいえない」(37.1%)となっており、次いで「そう思わない」(28.6%)となっています。

全体的には「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた“そう思わない”が半数を占め、半数の人が自分は差別者だと思わないと回答しています。

前回調査と比べると、「そう思わない」が大きく減少しています。

図表 18 問4 ケ (全体、前回調査との比較)



(5) 暴力・虐待について

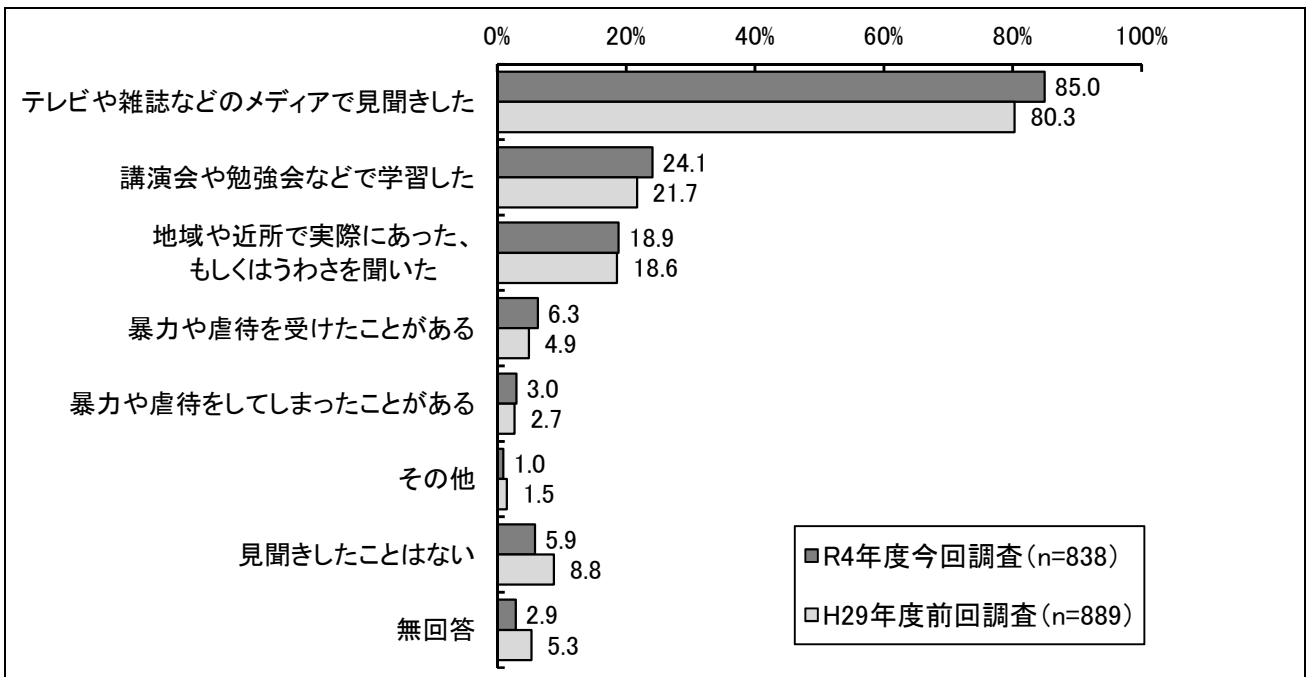
**問5 あなたは今までに、高齢者・障がいのある人・配偶者・子どもなどに対する暴力や虐待の問題について体験したり、見聞きしたことはありますか。(〇はいくつでも)**

高齢者・障がいのある人・配偶者・子どもなどに対する暴力や虐待の経験や見聞きした内容については、「テレビや雑誌などのメディアで見聞きした」(85.0%)が最も多くなっています。

前回調査と比べると、「テレビや雑誌などのメディアで見聞きした」が4.7ポイント増加しています。

属性別にみると、概ね同様の傾向が見られますが、年齢別では『70歳以上』、職業別では『事業主・会社経営』『農林水産業』『無職』が「地域や近所で実際にあった、もしくはうわさを聞いた」との回答も多くなっています。

図表 19 暴力・虐待の経験や見聞きした内容 (全体、前回調査との比較/複数回答)



図表 20 暴力・虐待の経験や見聞きした内容（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	見聞きした テレビや雑誌などのメディアで	講演会や勉強会などで学習した	地域や近所で実際にあった、 もしくはうわさを聞いた	暴力や虐待を受けたことがある	暴力や虐待をしてしまった ことがある	その他	見聞きしたことはない	無回答
(%)								
全体(n=105)	85.0	24.1	18.9	6.3	3.0	1.0	5.9	2.9
【性別】								
男性(n=348)	82.8	25.6	21.0	6.0	4.0	1.2	6.6	2.6
女性(n=468)	87.4	23.7	17.3	6.8	2.1	0.9	5.3	2.1
その他(n=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】								
20歳代(n=66)	89.4	40.9	6.1	7.6	1.5	0.0	4.6	0.0
30歳代(n=98)	83.7	31.6	16.3	6.1	3.1	1.0	8.2	0.0
40歳代(n=118)	87.3	24.6	19.5	11.0	3.4	2.5	3.4	1.7
50歳代(n=168)	86.9	28.0	22.6	8.9	4.2	2.4	6.0	0.6
60歳代(n=192)	84.9	26.0	17.2	5.7	2.1	0.0	6.8	2.6
70歳以上(n=176)	83.5	10.2	22.2	1.7	2.3	0.0	5.7	6.3
【地域別】								
旧宇和島市地域(n=550)	86.0	24.4	17.6	6.7	2.7	1.1	5.8	2.0
旧吉田町地域(n=106)	82.1	31.1	22.6	5.7	5.7	0.9	5.7	4.7
旧三間町地域(n=58)	84.5	24.1	17.2	3.5	0.0	0.0	10.3	0.0
旧津島町地域(n=101)	86.1	20.8	22.8	6.9	3.0	1.0	4.0	3.0
【職業別】								
事業主・会社経営(n=52)	88.5	11.5	26.9	5.8	5.8	1.9	3.9	1.9
農林水産業(n=67)	86.6	25.4	28.4	11.9	7.5	0.0	4.5	1.5
公務員(n=86)	84.9	52.3	14.0	10.5	4.7	2.3	7.0	0.0
正社員・正職員などの常勤(n=179)	89.4	25.1	16.8	6.2	2.2	0.6	6.2	0.0
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	83.6	26.4	20.0	5.7	2.9	0.0	5.0	3.6
専業主婦・主夫(n=104)	84.6	19.2	12.5	2.9	1.0	0.0	10.6	1.9
学生(n=20)	100.0	50.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職(n=147)	82.3	12.9	22.5	6.1	2.0	2.0	4.1	4.1
その他(n=20)	75.0	15.0	20.0	10.0	0.0	5.0	10.0	10.0
第1位								
第2位								

問5で「1」～「6」のいずれかと答えた方にお聞きします。

問5で「1」～「6」のいずれかと答えた方にお聞きします。

問5-1 誰に対する暴力や虐待の問題でしたか。(〇はいくつでも)

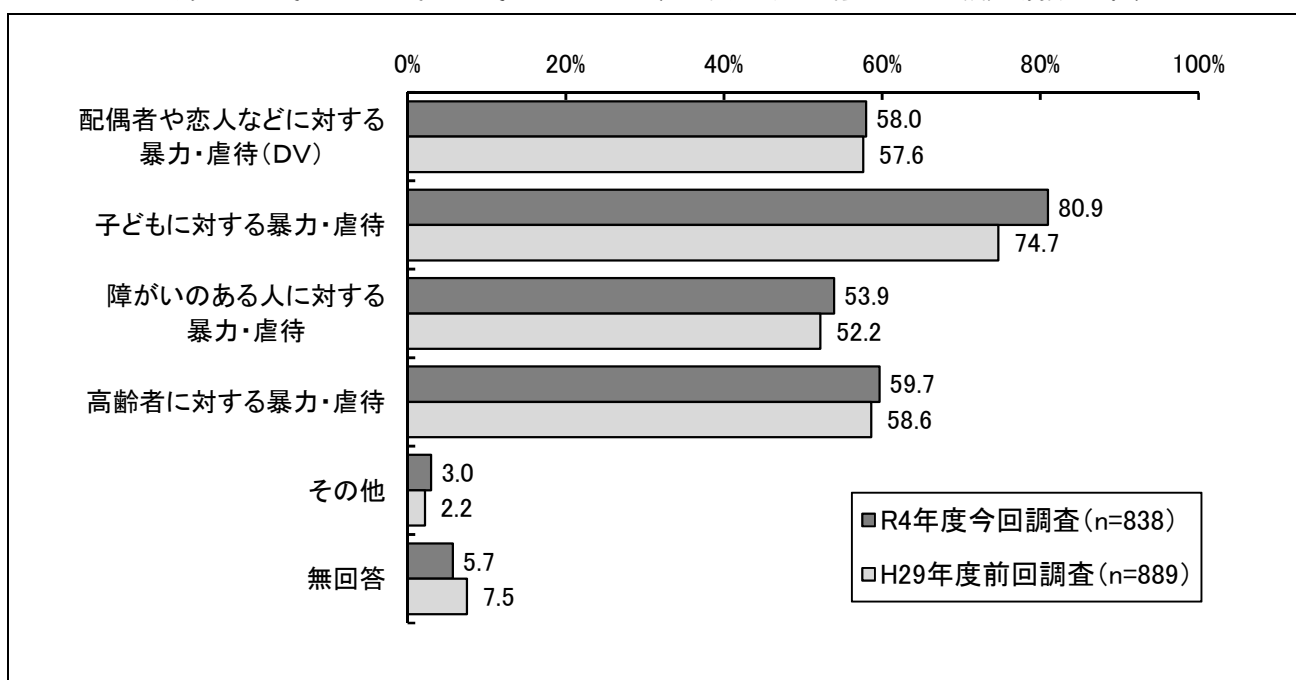
暴力や虐待の対象についてたずねたところ、子ども、高齢者、配偶者が多くなっています。

前回調査と比較すると、子どもに対する暴力や虐待が大きく増加しています。

属性別にみると、子どもに次いで、性別では『男性』では配偶者や恋人、『女性』では高齢者に対する暴力や虐待を経験、または見聞きした人が多くなっています。

また、年齢別では、20～50歳代では配偶者や恋人、60歳代では障がいのある人、70歳以上では高齢者に対する暴力虐待を経験、または見聞きした人が多くなっています。

図表 21 暴力・虐待の対象について（全体、前回調査との比較／複数回答）





図表 22 暴力・虐待の対象について（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	配偶者や恋人などに対する暴力・虐待（DV）	子どもに対する暴力・虐待	障がいのある人に対する暴力・虐待	高齢者に対する暴力・虐待	その他	無回答
(%)						
全体(n=105)	58.0	80.9	53.9	59.7	3.0	5.7
【性別】						
男性(n=348)	55.4	79.4	51.3	53.5	2.9	6.7
女性(n=468)	60.6	83.0	56.9	64.8	3.0	4.6
その他(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
【年齢別】						
20歳代(n=66)	58.7	84.1	50.8	54.0	4.8	3.2
30歳代(n=98)	66.7	80.0	47.8	52.2	2.2	1.1
40歳代(n=118)	64.3	83.0	57.1	63.4	3.6	1.8
50歳代(n=168)	65.0	86.0	54.1	64.3	3.8	0.6
60歳代(n=192)	60.0	82.9	66.9	62.9	2.3	6.3
70歳以上(n=176)	40.0	73.6	43.9	56.8	1.9	16.1
【地域別】						
旧宇和島地域(n=550)	58.1	79.9	53.7	60.6	2.8	6.1
旧吉田町地域(n=106)	50.5	82.1	62.1	62.1	2.1	2.1
旧三間町地域(n=58)	73.1	92.3	67.3	61.5	7.7	1.9
旧津島町地域(n=101)	59.6	83.0	44.7	55.3	2.1	7.5
【職業別】						
事業主・会社経営(n=52)	49.0	77.6	57.1	61.2	2.0	10.2
農林水産業(n=67)	65.1	84.1	44.4	58.7	3.2	1.6
公務員(n=86)	70.0	91.3	56.3	68.8	0.0	0.0
正社員・正職員などの常勤(n=179)	63.1	81.6	52.4	58.9	3.6	2.4
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	57.8	77.3	57.0	60.9	3.9	5.5
専業主婦・主夫(n=104)	57.1	87.9	59.3	67.0	2.2	2.2
学生(n=20)	50.0	90.0	55.0	45.0	0.0	5.0
無職(n=147)	48.2	74.8	53.3	54.1	3.7	15.6
その他(n=20)	58.8	82.4	52.9	52.9	5.9	5.9

第1位	
第2位	

## (6) 人権に関する法律についての認知度

### 問6 あなたは次の法律等を知っていますか。(〇は項目ごとに1つずつ)

人権に関する法律についての認知度をたずねたところ、「おおよその内容を知っている」、「法律があることだけ知っている」の割合はともに「児童虐待防止法」「配偶者暴力防止法(DV防止法)」などで多く、認知度は高くなっています。

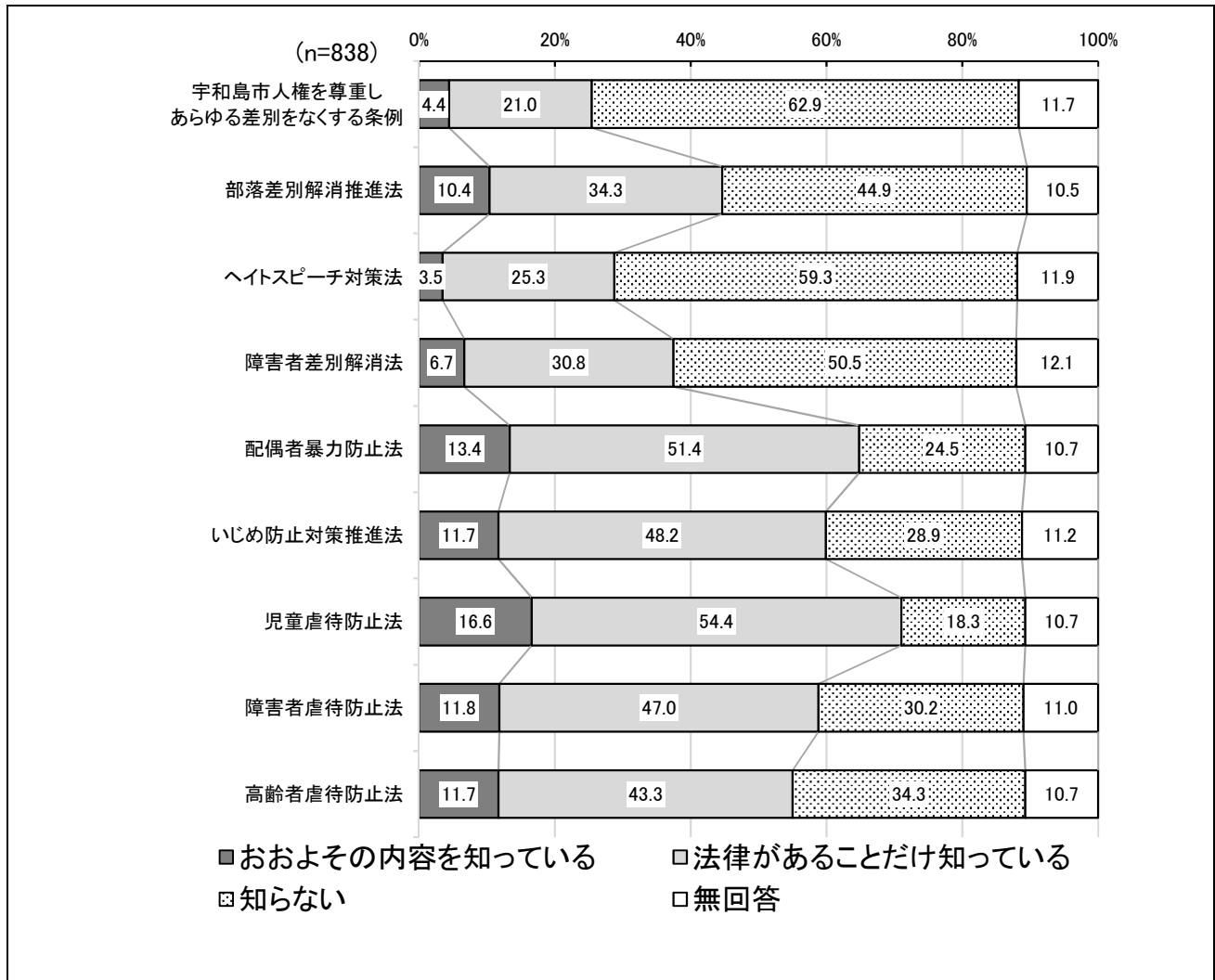
一方、「ヘイトスピーチ対策法」の認知度が最も低く、今後の周知が必要な法律となっています。

前回調査と比較すると、いじめ防止対策推進法以外のすべての法律で、「おおよその内容を知っている」「法律があることだけ知っている」の割合が減少しています。

属性別にみると、全体的に30歳代、40歳代で他よりも認知度が低い傾向がみられ、人権意識の高揚を図ることが重要となっています。

職業別では、『公務員』で認知度が高い傾向があります。

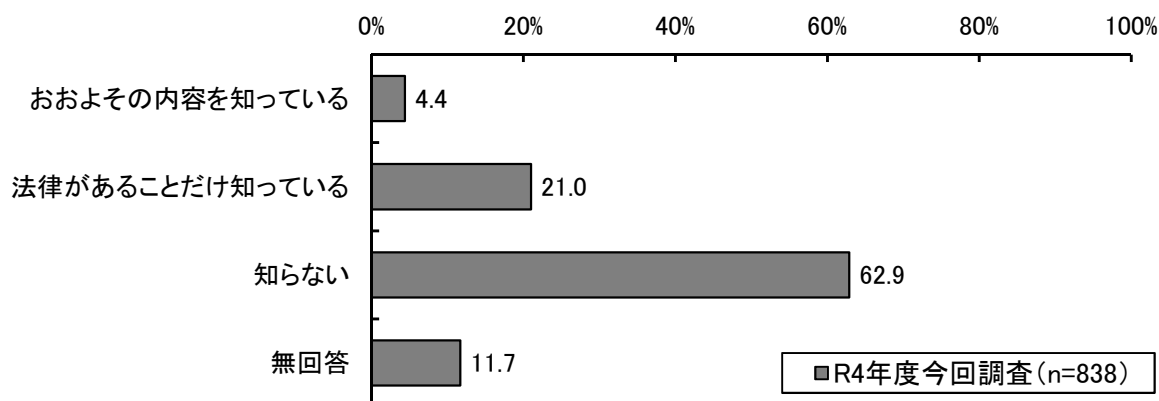
図表 23 人権に関する法律についての認知度 (全体)



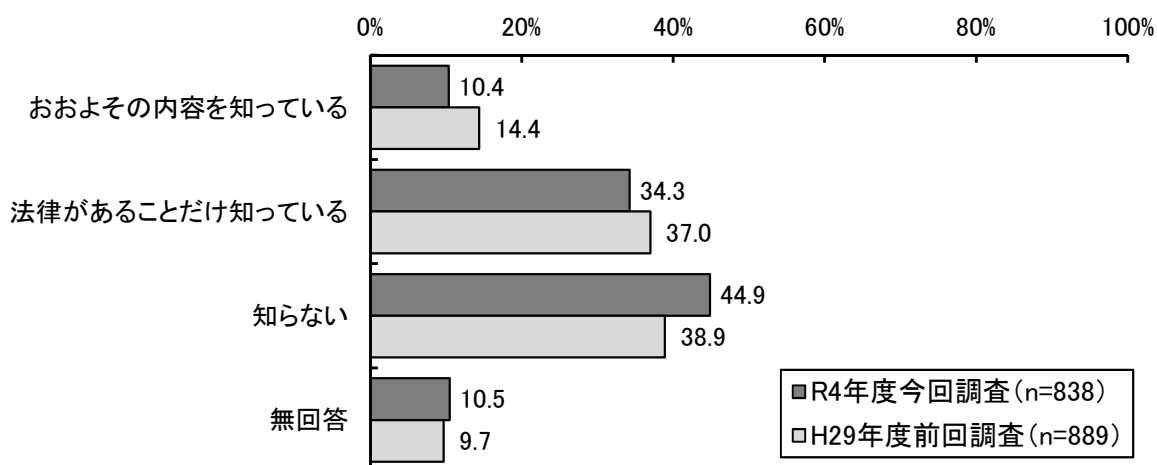
図表 24 人権に関する法律についての認知度（全体、前回調査との比較）

ア 宇和島市人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例

※R4年度今回調査の新設問

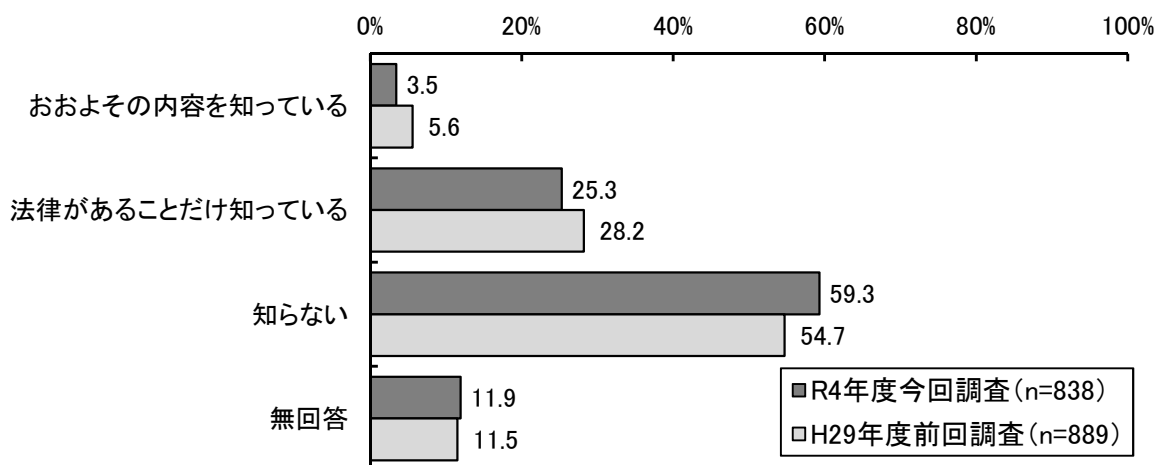


イ 部落差別解消推進法

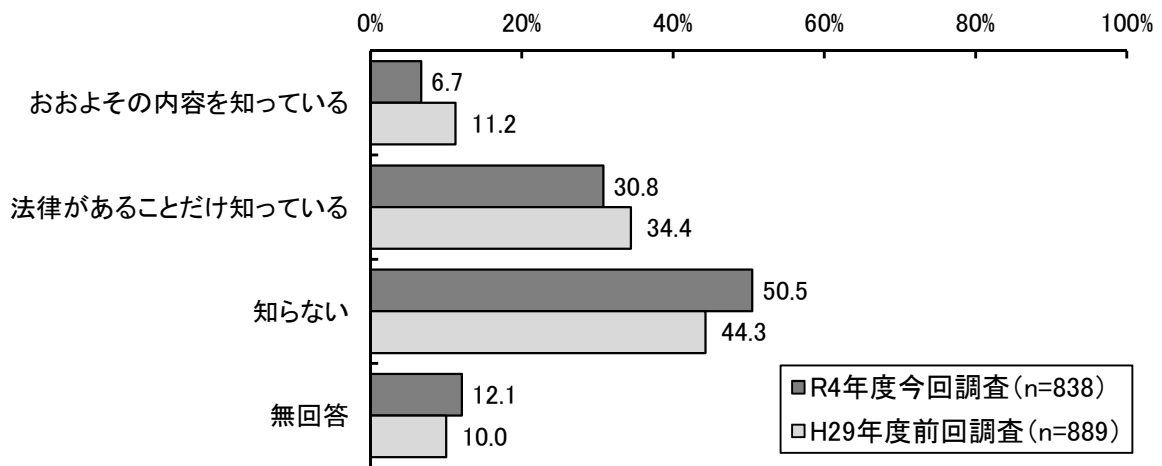


ウ ヘイトスピーチ対策法

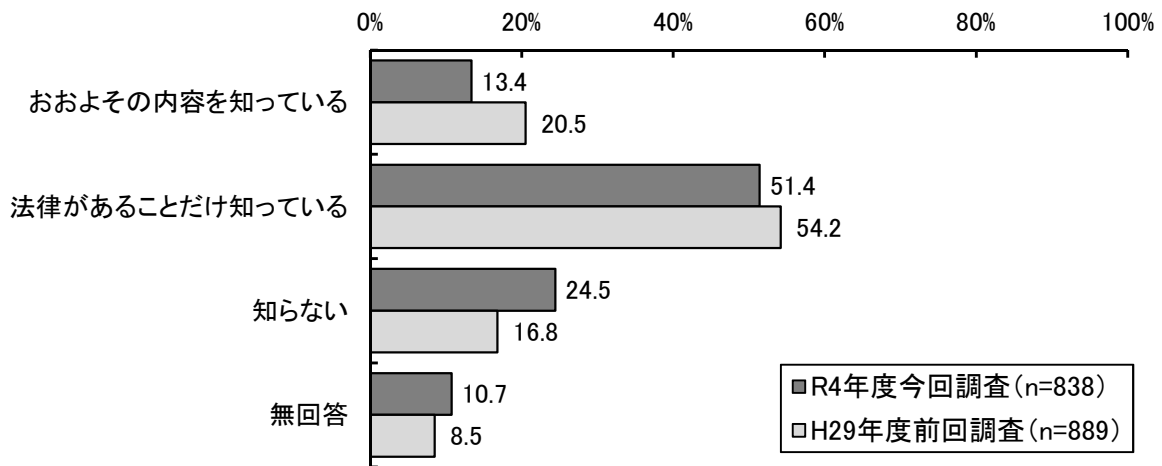
（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）



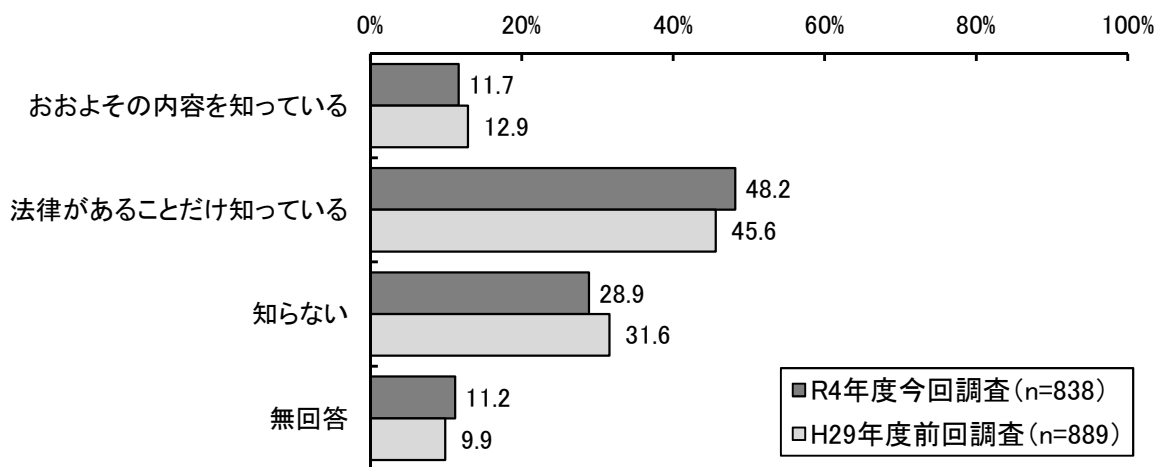
### エ 障害者差別解消法



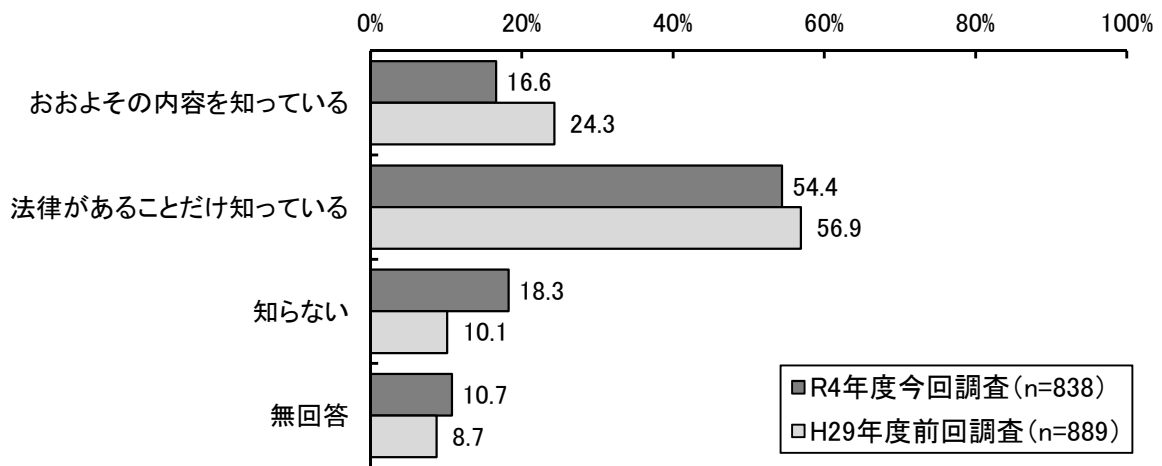
### オ 配偶者暴力防止法 (DV 防止法)



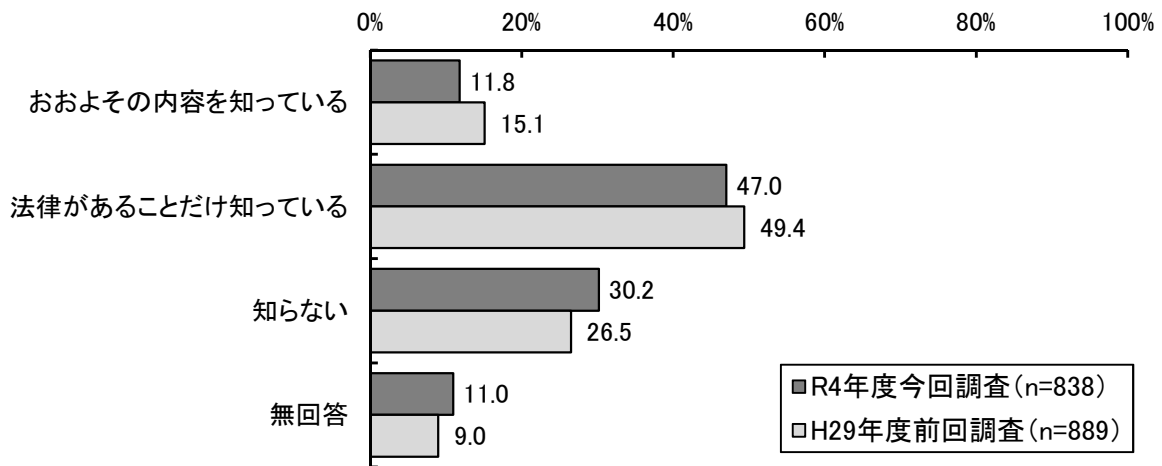
### カ いじめ防止対策推進法



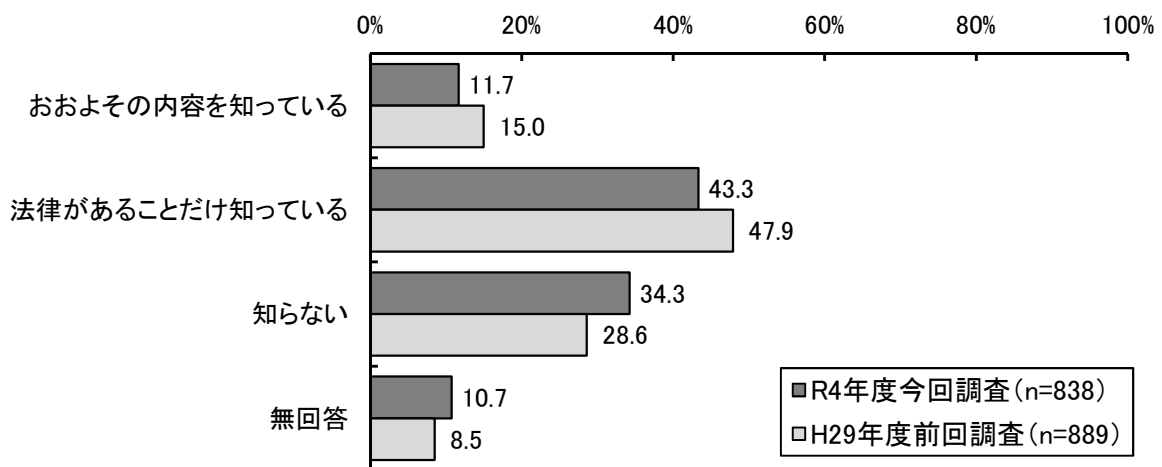
### キ 児童虐待防止法



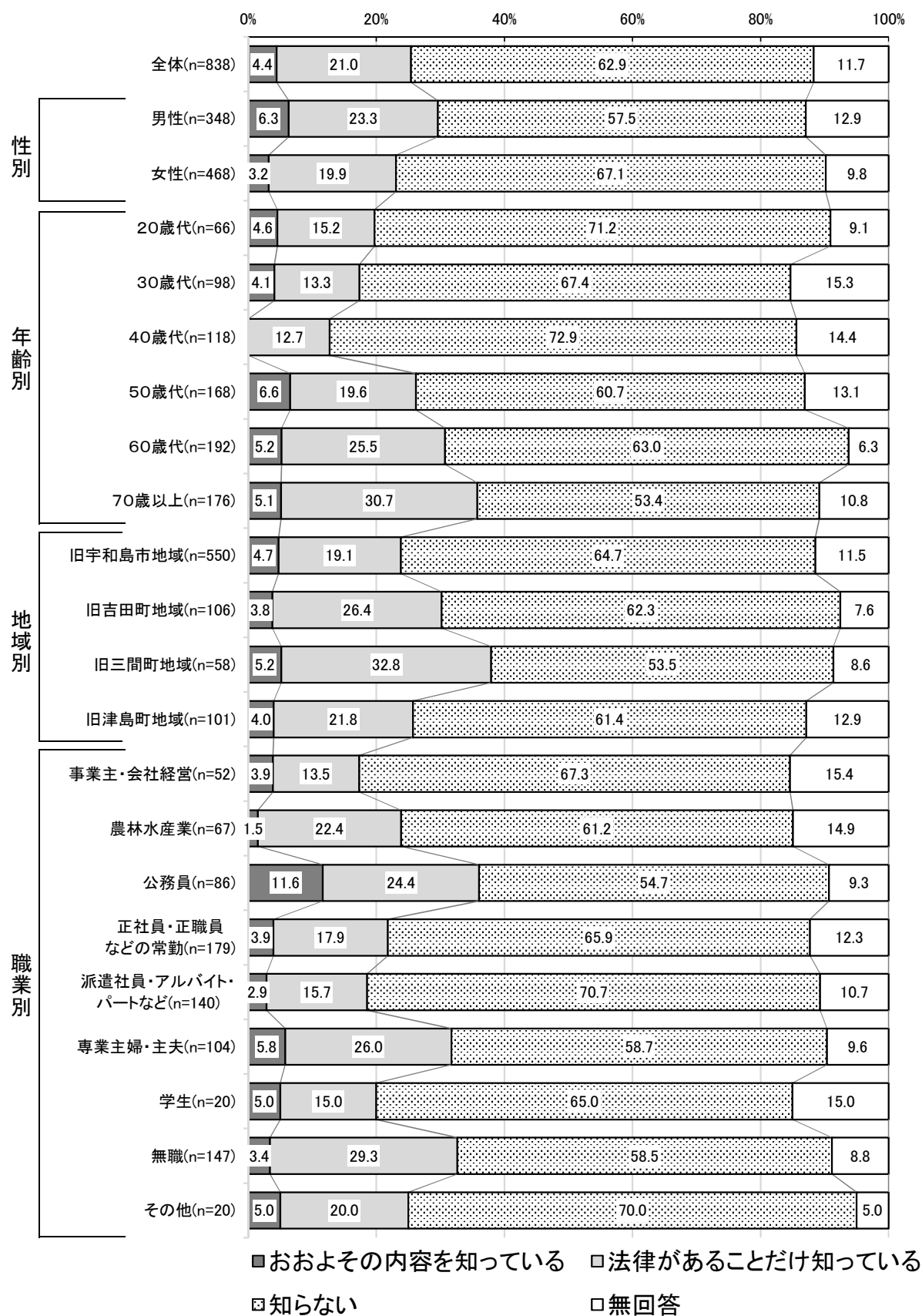
### ク 障害者虐待防止法



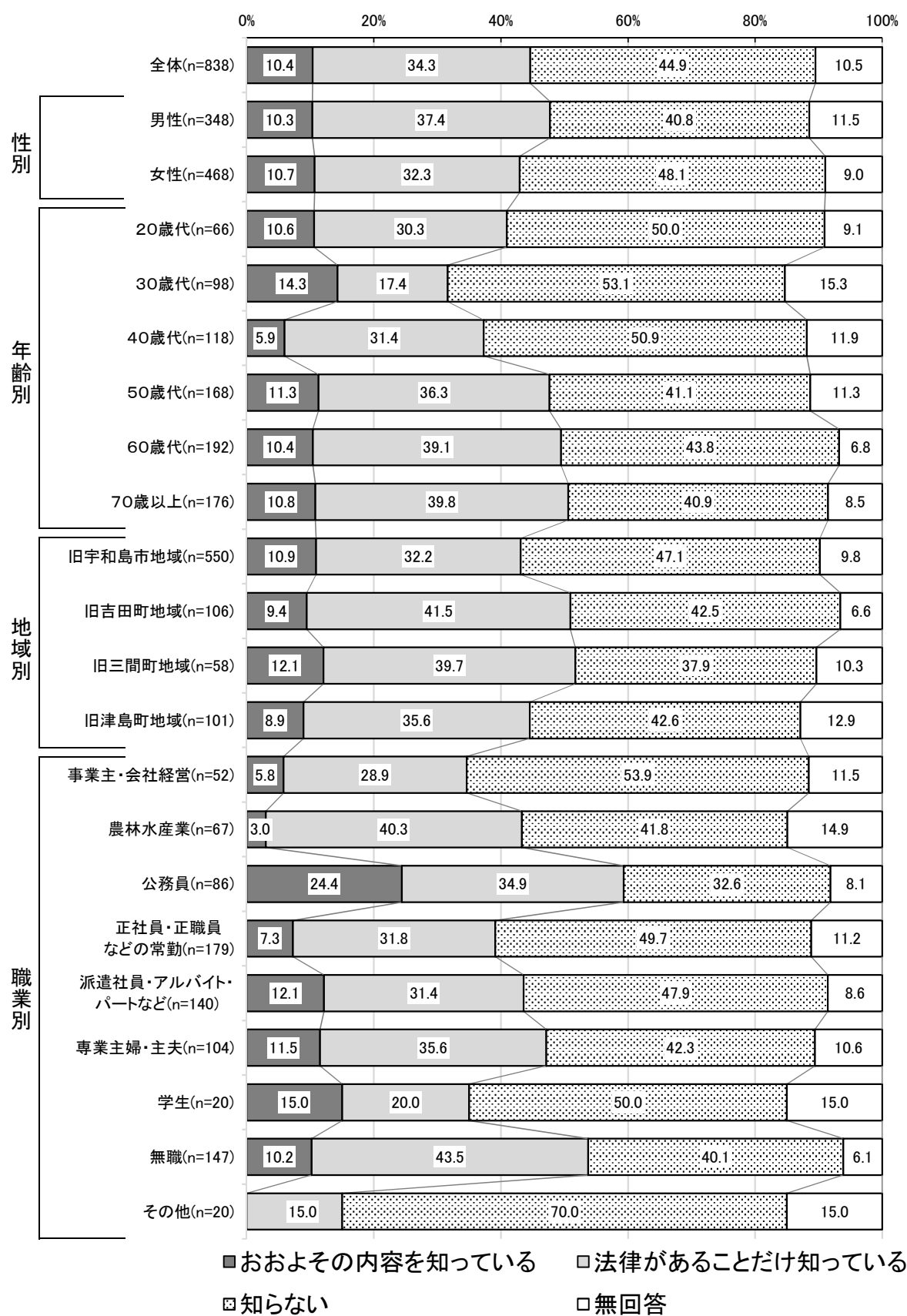
### ケ 高齢者虐待防止法



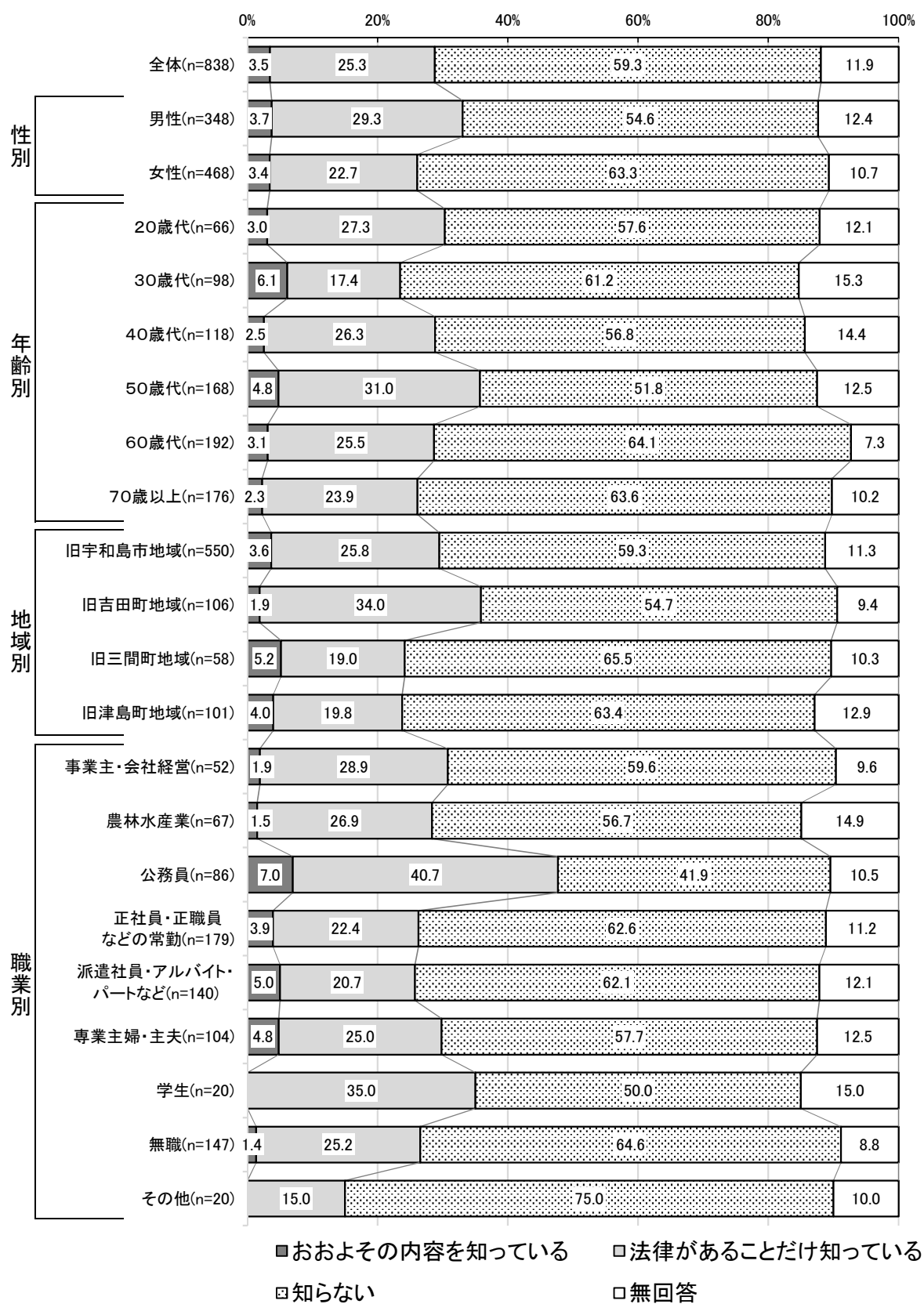
図表 25 「ア 宇和島市人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例」の認知度  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)



図表 26 「イ 部落差別解消推進法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）

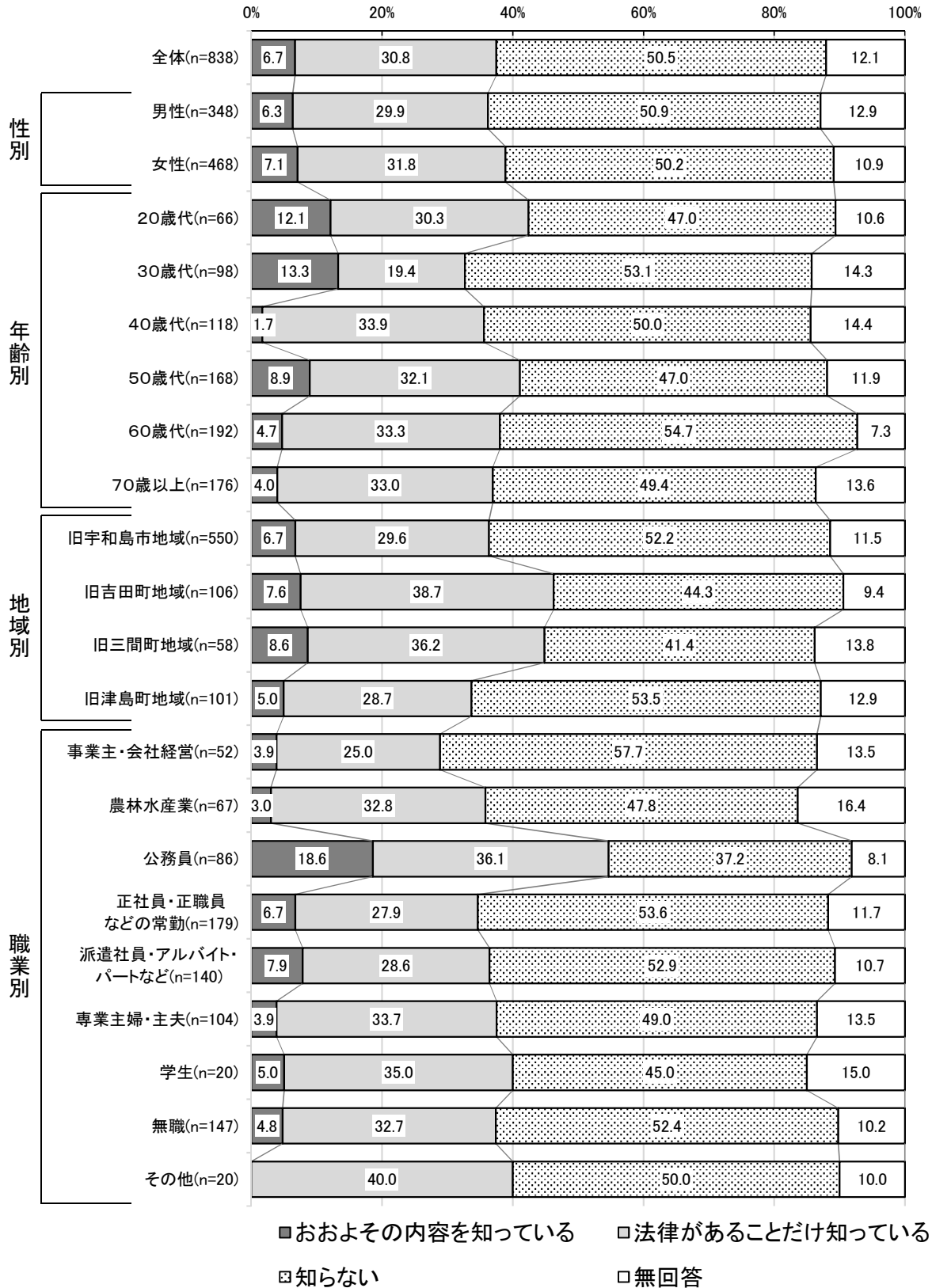


図表 27 「ウ ヘイトスピーチ対策法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）

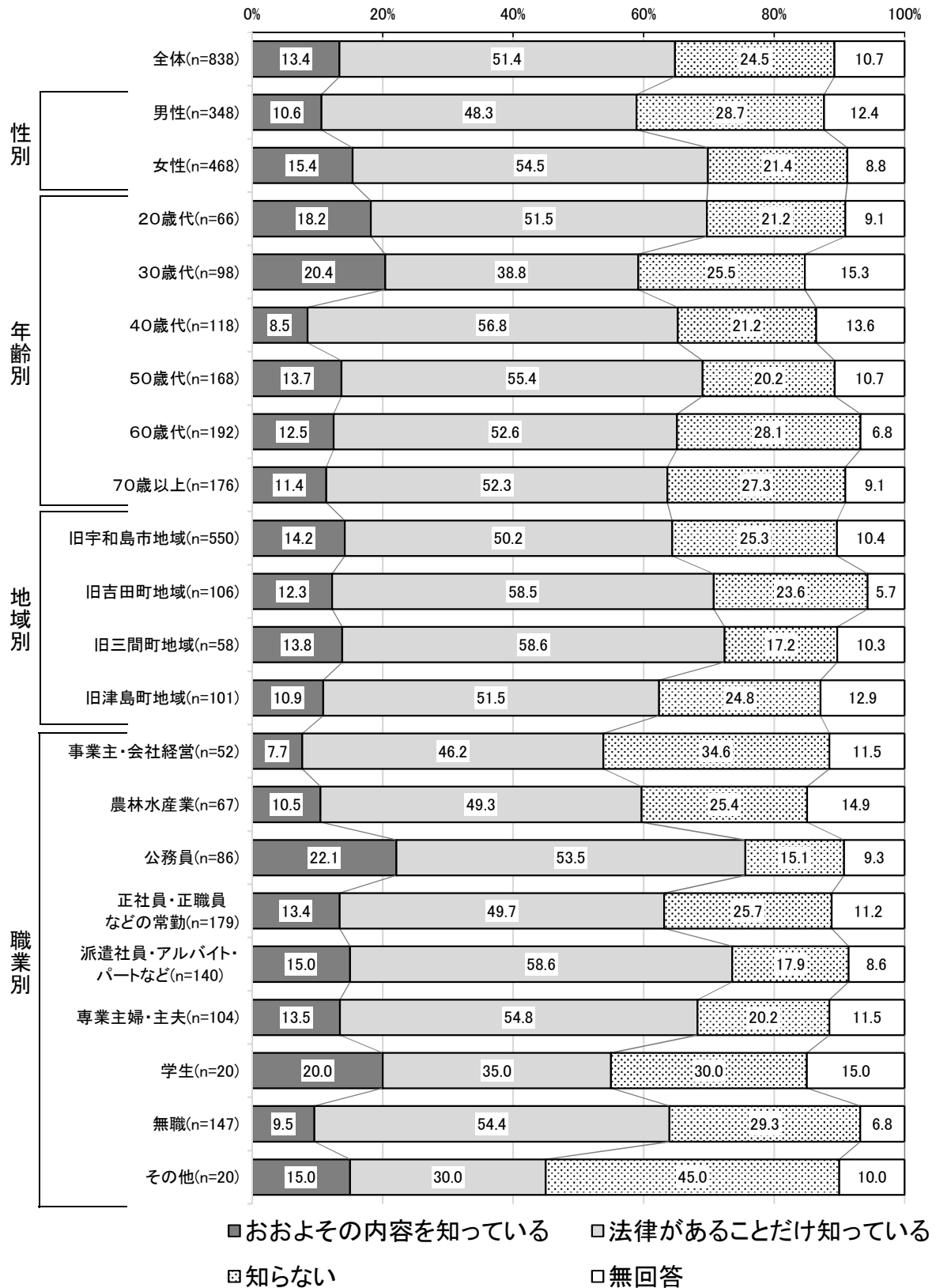




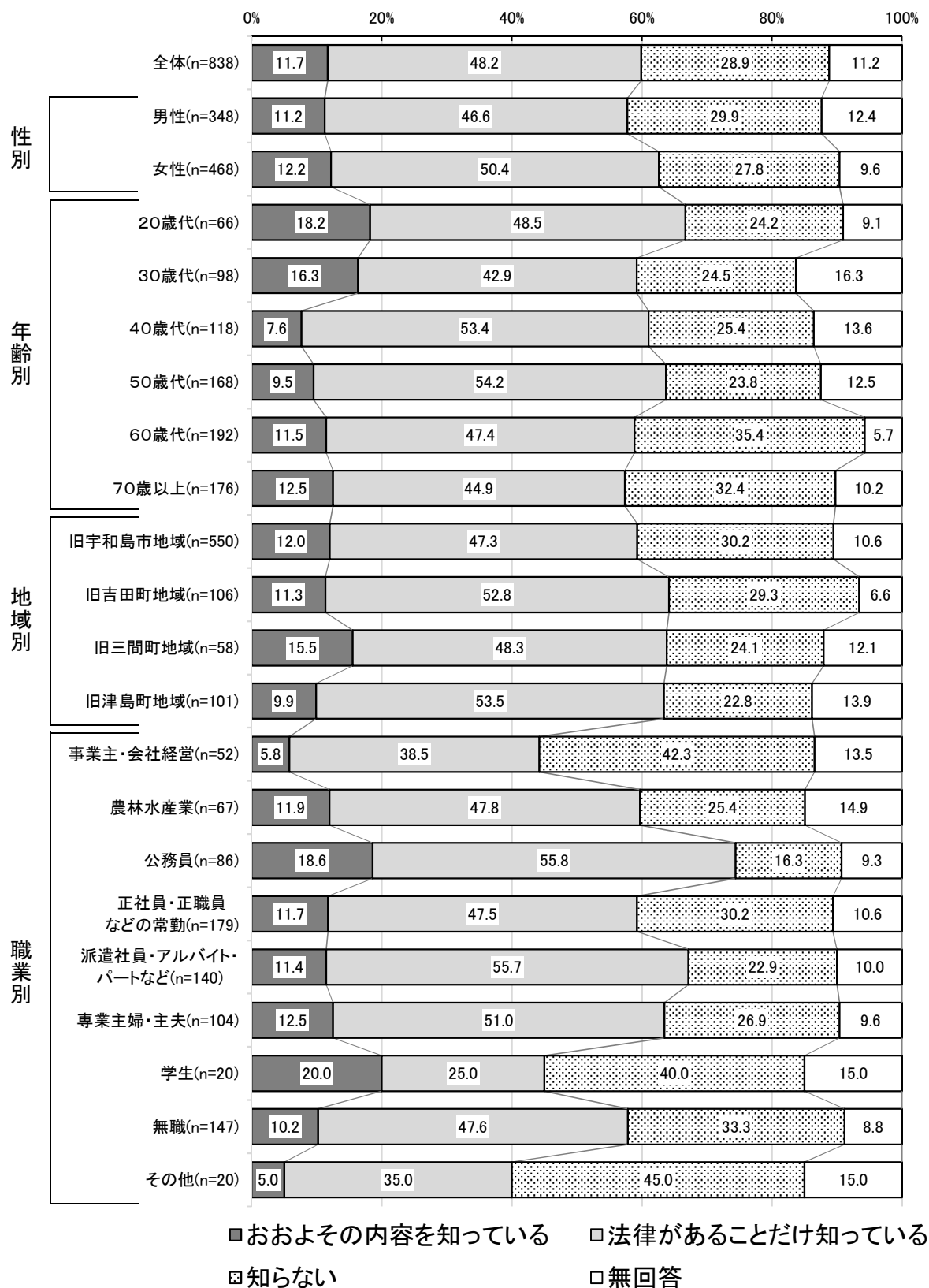
図表 28 「エ 障害者差別解消法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



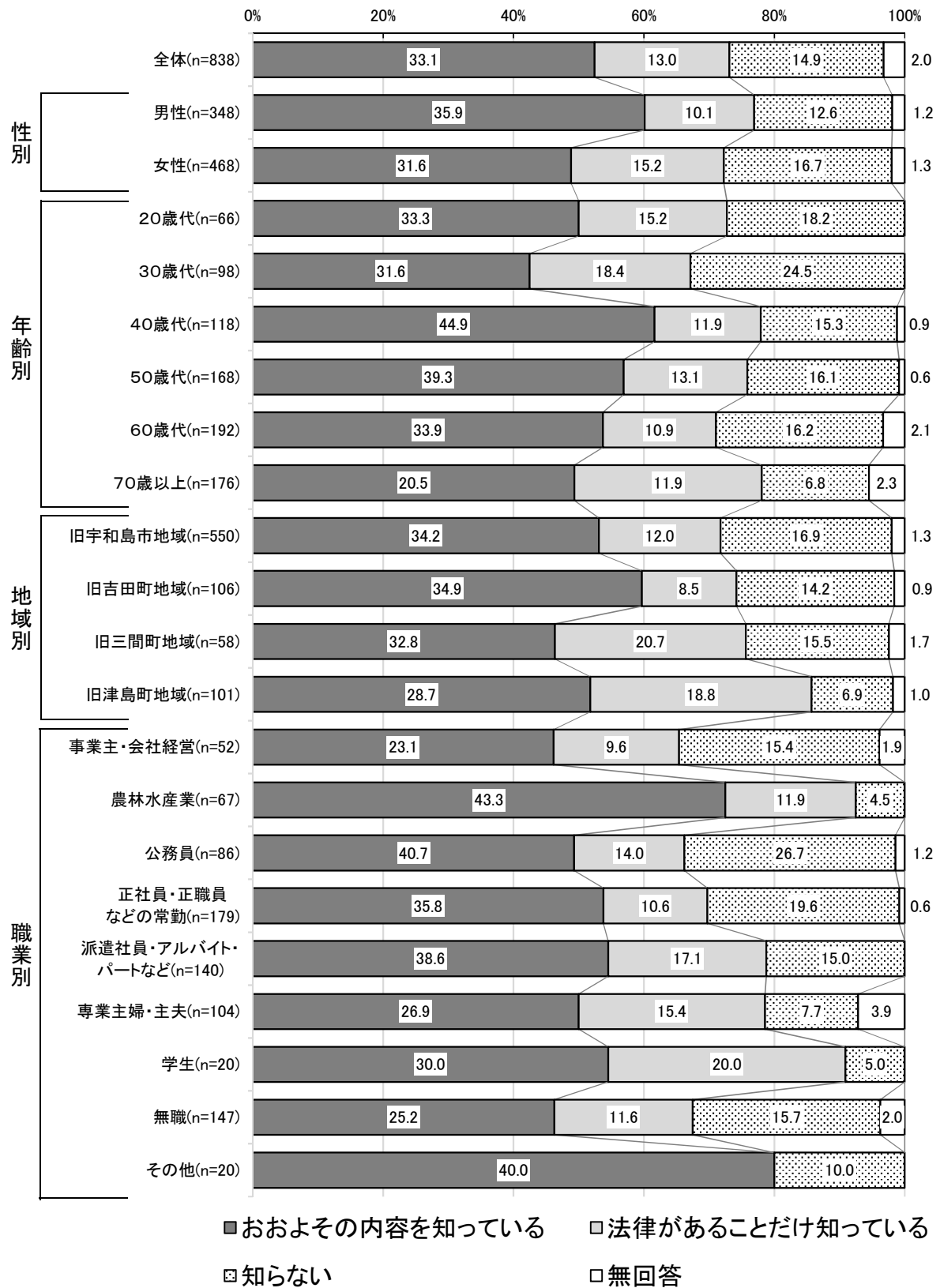
図表 29 「才 配偶者暴力防止法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



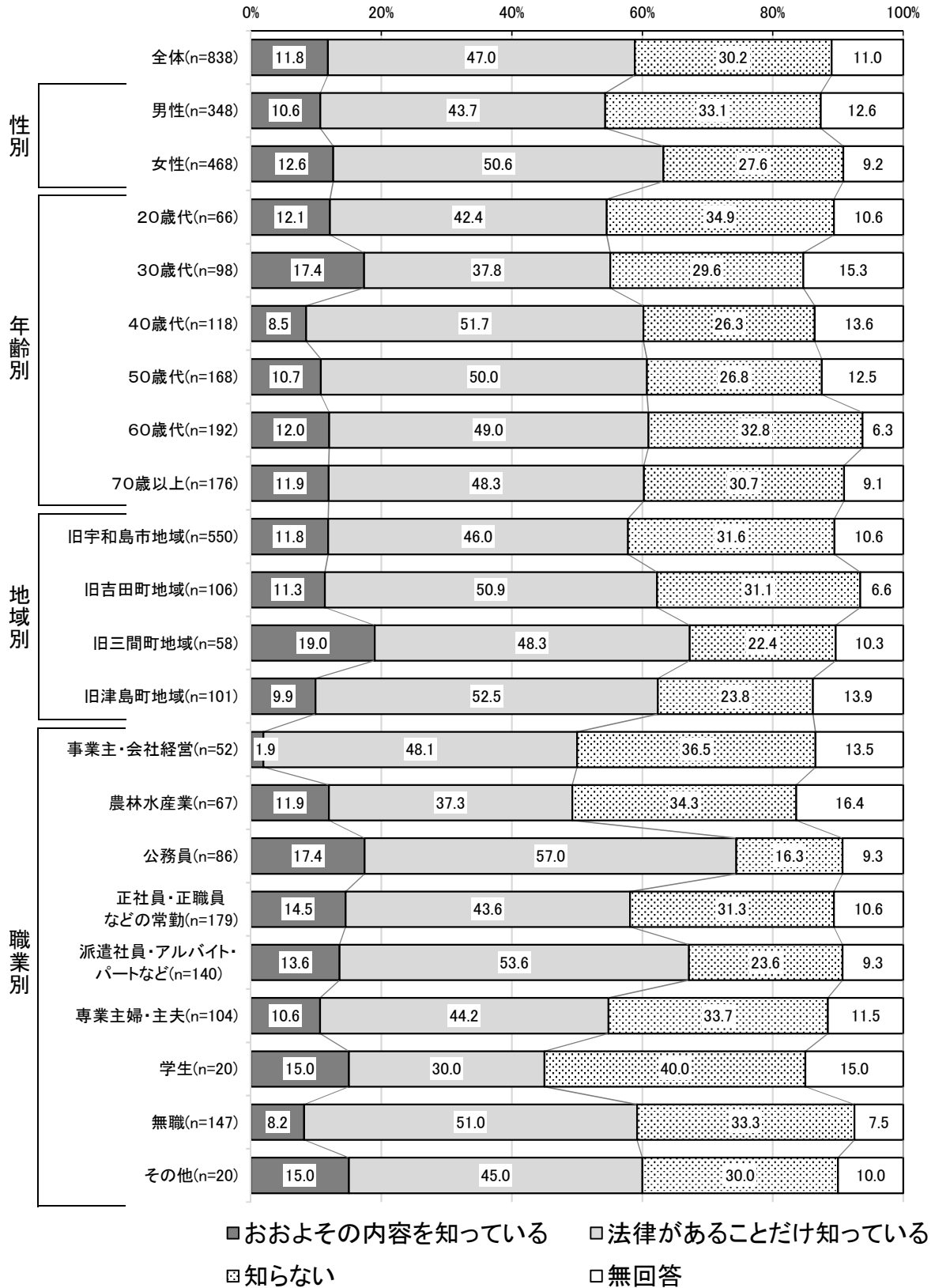
図表 30 「カ いじめ防止対策推進法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



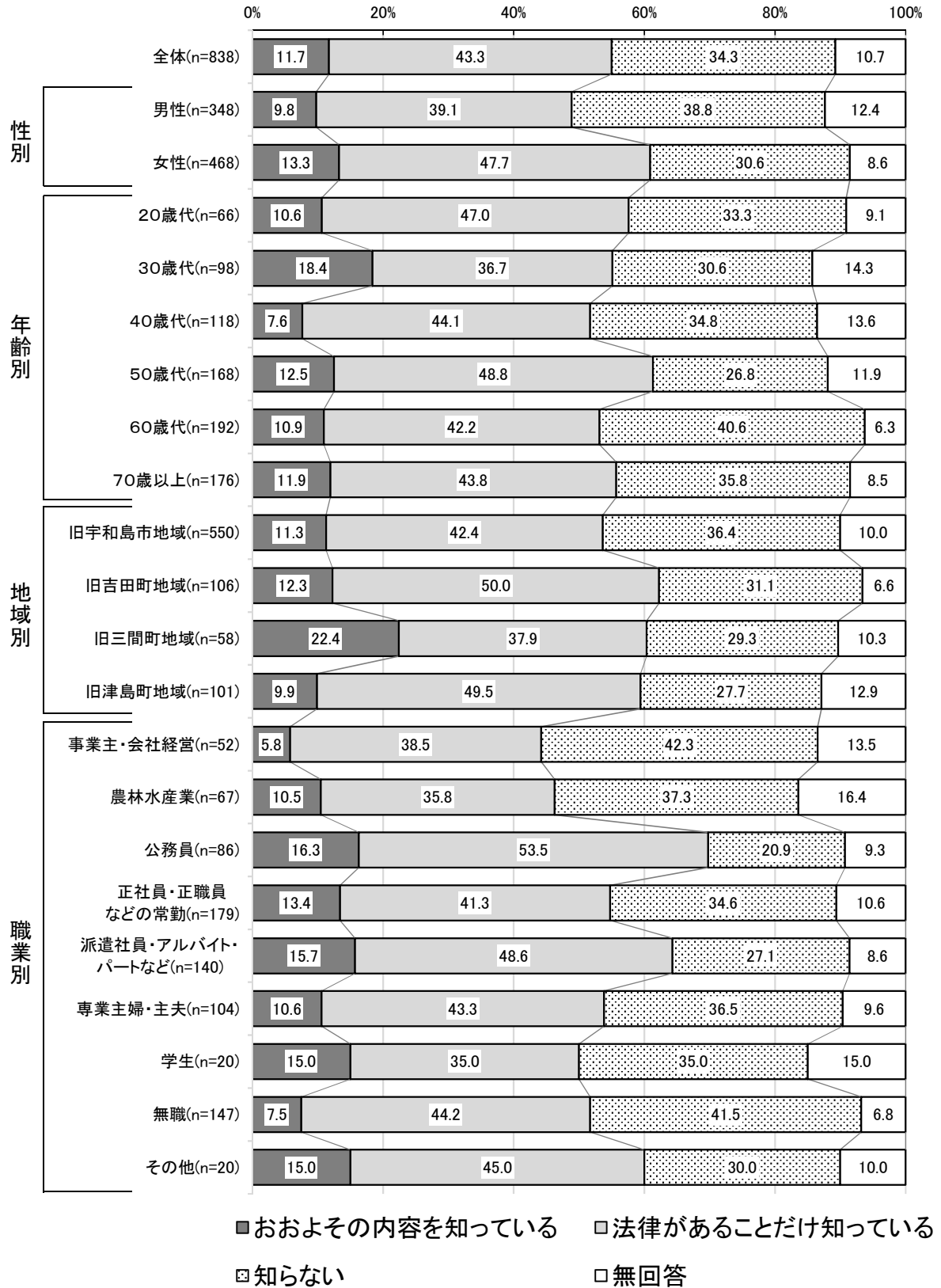
図表 31 「キ 児童虐待防止法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



図表 32 「ク 障害者虐待防止法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



図表 33 「ケ 高齢者虐待防止法」の認知度（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



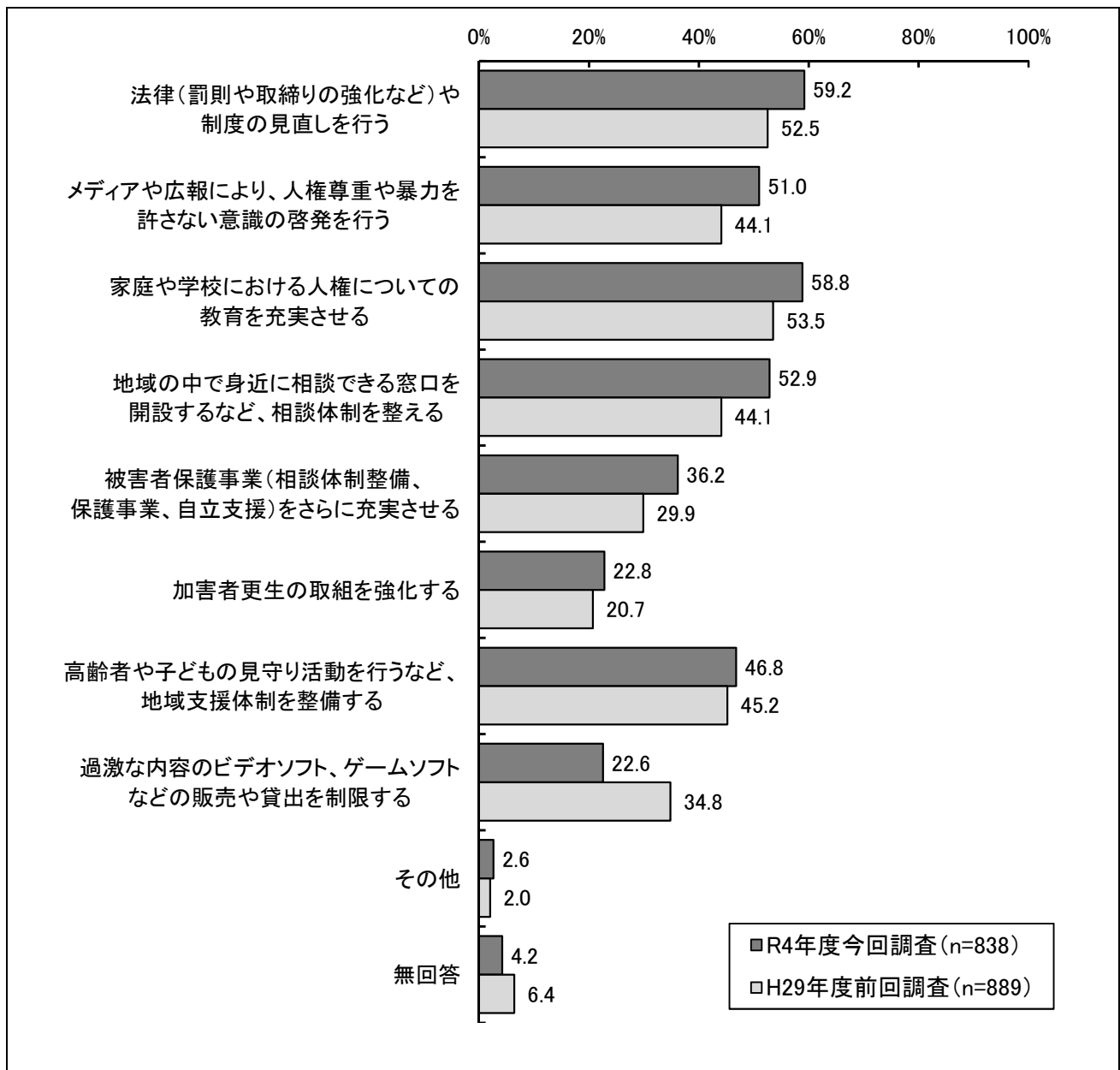
## (7) 暴力や虐待の問題に対して必要な取組

問7 あらゆる暴力や虐待の問題に対して、どのような取組が必要だと思いますか。  
(〇はいくつでも)

暴力や虐待の問題に対して必要な取組についてたずねたところ、「法律や制度の見直しを行う」(59.2%)が最も多く、次いで「家庭や学校における人権についての教育を充実させる」(58.8%)、「地域の中で身近に相談できる窓口を開設するなど、相談体制を整える」(52.9%)などとなっています。

前回調査と比較すると、法律の見直しや、家庭や学校での教育を重視する傾向は同様となっており、多くの取組が増加傾向にあります。特に、「地域の中で身近に相談できる窓口を開設するなど、相談体制を整える」が8.8ポイントと最も大きく増加しています。

図表 34 暴力や虐待の問題に対して必要な取組（全体、前回調査との比較／複数回答）



属性別にみると、『男性』では、法律や制度の見直しを重視する傾向がありますが、『女性』では人権教育の充実が最も重要だと考えられています。

また、法律や制度の見直しや人権教育以外では、『60歳代』では高齢者や子どもの見守り活動などの地域支援体制の整備が多く、『40歳代』『50歳代』『70歳以上』では身近に相談できる窓口の開設などが多くなっています。

図表 35 暴力や虐待の問題に対して必要な取組（全体、性別、年齢別、地域別、職業別/複数回答）

	法律（罰則や制度の見直しを強化する）	メディアや広報により、人権尊重や暴力を許さない意識の啓発を行う	家庭や学校における人権についての教育を充実させる	地域の中で身近に相談できる窓口を開設するなど、相談体制を整える	被害者保護事業（相談体制をさらに充実させる）	加害者更生の取組を強化する	高齢者や子どもの見守り活動を行うなど、地域支援体制を整備する	過度な内容のビデオソフト、貸出を制限する	その他	無回答
全体(n=105)	59.2	51.0	58.8	52.9	36.2	22.8	46.8	22.6	2.6	4.2
【性別】										
男性(n=348)	61.8	47.1	59.8	48.0	31.9	20.1	40.8	19.8	2.6	2.6
女性(n=468)	57.3	54.3	59.4	57.7	40.4	25.2	51.9	24.6	2.6	4.5
その他(n=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】										
20歳代(n=66)	77.3	47.0	65.2	47.0	31.8	19.7	34.9	7.6	1.5	1.5
30歳代(n=98)	69.4	54.1	62.2	46.9	33.7	22.5	48.0	13.3	5.1	0.0
40歳代(n=118)	63.6	47.5	57.6	58.5	33.9	22.0	41.5	16.1	1.7	2.5
50歳代(n=168)	64.9	56.6	56.6	59.5	44.1	31.0	47.0	19.1	4.2	1.2
60歳代(n=192)	53.1	54.7	62.5	53.7	39.1	22.9	55.7	29.7	2.6	4.7
70歳以上(n=176)	44.9	44.9	56.3	48.9	31.8	18.2	46.0	33.0	1.1	8.5
【地域別】										
旧宇和島市地域(n=550)	58.6	53.6	61.3	54.2	36.0	24.0	48.0	22.0	2.6	4.0
旧吉田町地域(n=106)	61.3	40.6	52.8	47.2	35.9	20.8	47.2	22.6	2.8	4.7
旧三間町地域(n=58)	55.2	43.1	60.3	55.2	39.7	25.9	41.4	31.0	6.9	0.0
旧津島町地域(n=101)	62.4	54.5	56.4	52.5	39.6	18.8	46.5	18.8	1.0	2.0
【職業別】										
事業主・会社経営(n=52)	69.2	55.8	67.3	42.3	46.2	25.0	53.9	40.4	1.9	1.9
農林水産業(n=67)	55.2	50.8	56.7	46.3	32.8	16.4	47.8	17.9	1.5	4.5
公務員(n=86)	54.7	54.7	75.6	52.3	40.7	26.7	55.8	18.6	3.5	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	70.4	48.6	55.9	57.0	34.6	27.4	43.6	14.5	1.7	2.2
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	58.6	50.0	54.3	55.0	39.3	19.3	45.7	20.0	2.1	2.9
専業主婦・主夫(n=104)	46.2	58.7	63.5	60.6	35.6	24.0	52.9	32.7	3.9	6.7
学生(n=20)	85.0	50.0	55.0	40.0	30.0	10.0	35.0	0.0	0.0	5.0
無職(n=147)	53.7	46.9	58.5	53.7	36.1	23.8	44.2	27.2	3.4	4.8
その他(n=20)	60.0	50.0	50.0	35.0	30.0	20.0	50.0	35.0	10.0	5.0
第1位										
第2位										



## 2 女性の人権問題について

### (1) 女性の人権問題に関する考え

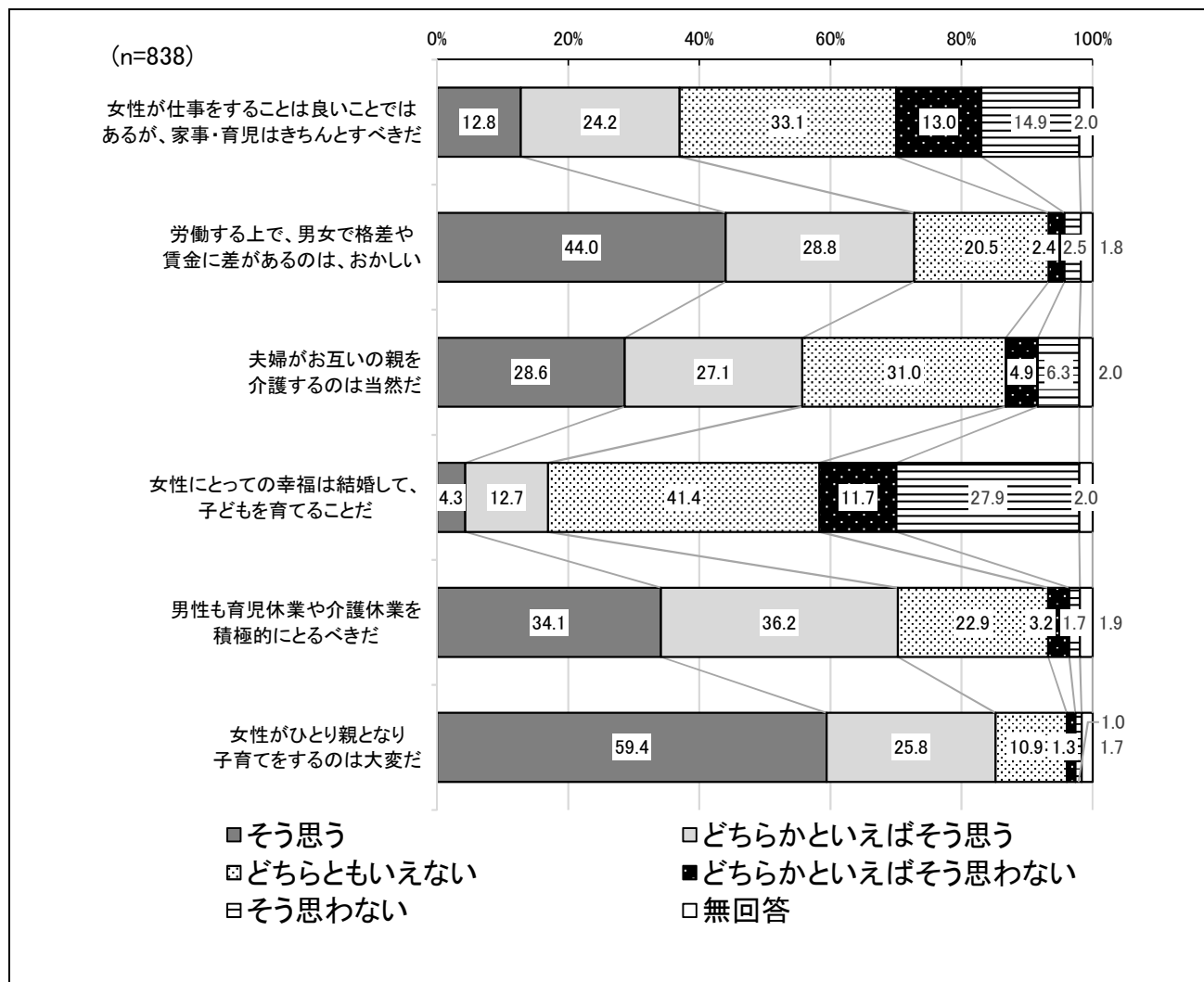
問8 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

女性の人権問題に関する考えについてたずねたところ、「女性がひとり親となり子育てするのは大変だ」については約6割が「そう思う」と回答しており、「どちらかといえばそう思う」の割合を合わせた“そう思う”（以下同じ）では、約9割の人が肯定的な意見を持っています。

また、「労働する上で、男女で格差や賃金に差があるのは、おかしい」（“そう思う”72.8%）、「男性も育児休業や介護休業を積極的にとるべきだ」（“そう思う”70.3%）との考えが多くなっています。

図表 36 女性の人権問題に関する考え（全体）

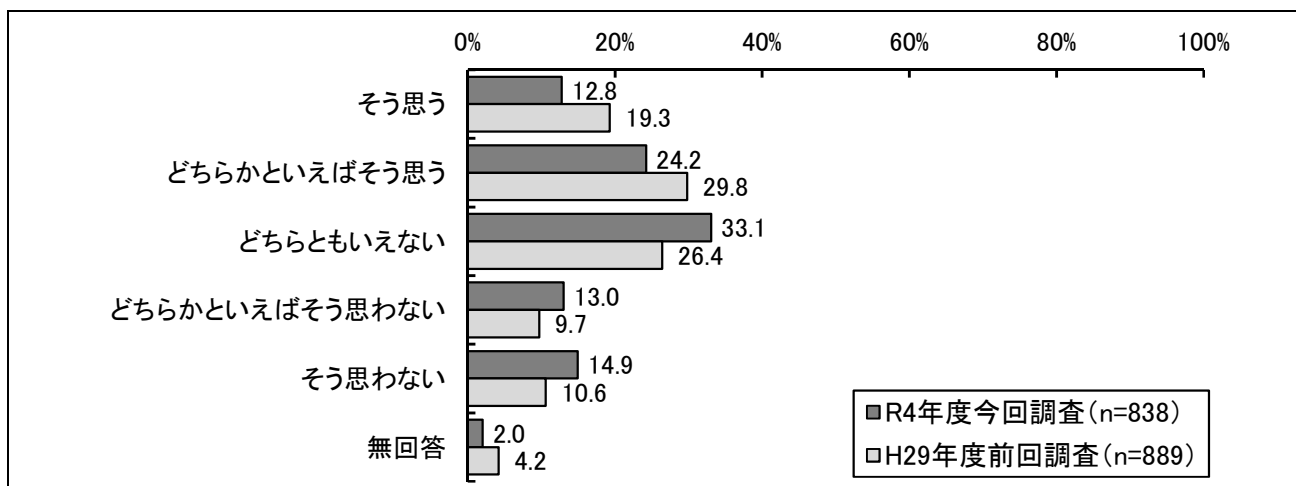


## ア 女性が仕事をする事は良いことではあるが、家事・育児はきちんとすべきだ

最も多い回答は「どちらともいえない」（33.1%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（24.2%）「そう思わない」（14.9%）と続いています。全体的には「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が多くなっています。

前回調査と比べると、「そう思う」が大きく減少し、「そう思わない」「どちらともいえない」が増加しています。

図表 37 問8 ア（全体、前回調査との比較）

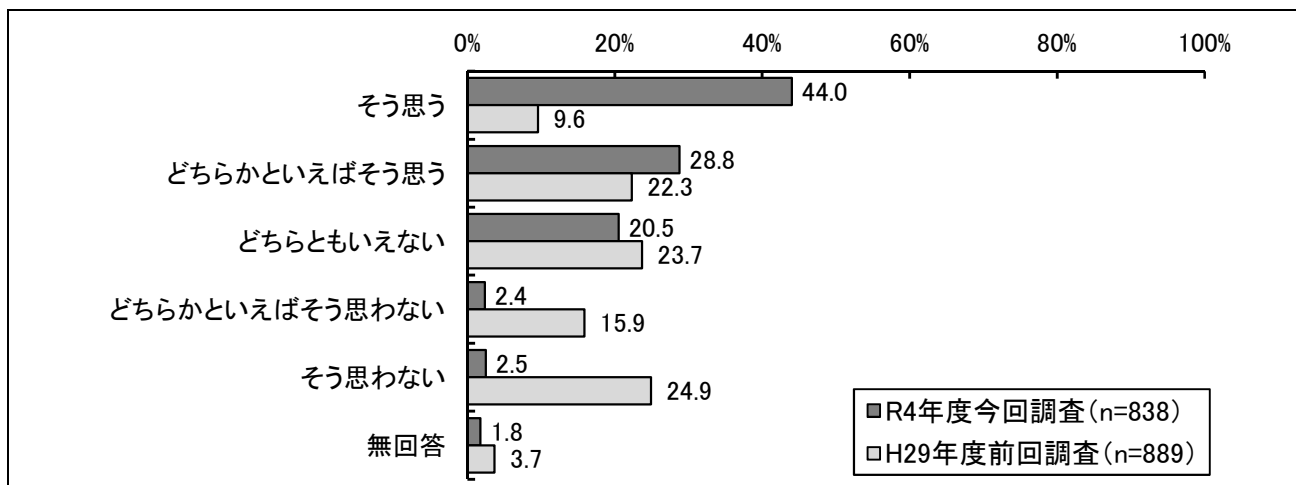


## イ 労働する上で、男女で格差や賃金に差があるのは、おかしい

最も多い回答は「そう思う」（44.0%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（28.8%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が7割以上を占めています。

前回調査では、「労働する上で、男女で格差や賃金に差があるのは、しかたがない」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なります。

図表 38 問8 イ（全体、前回調査との比較）

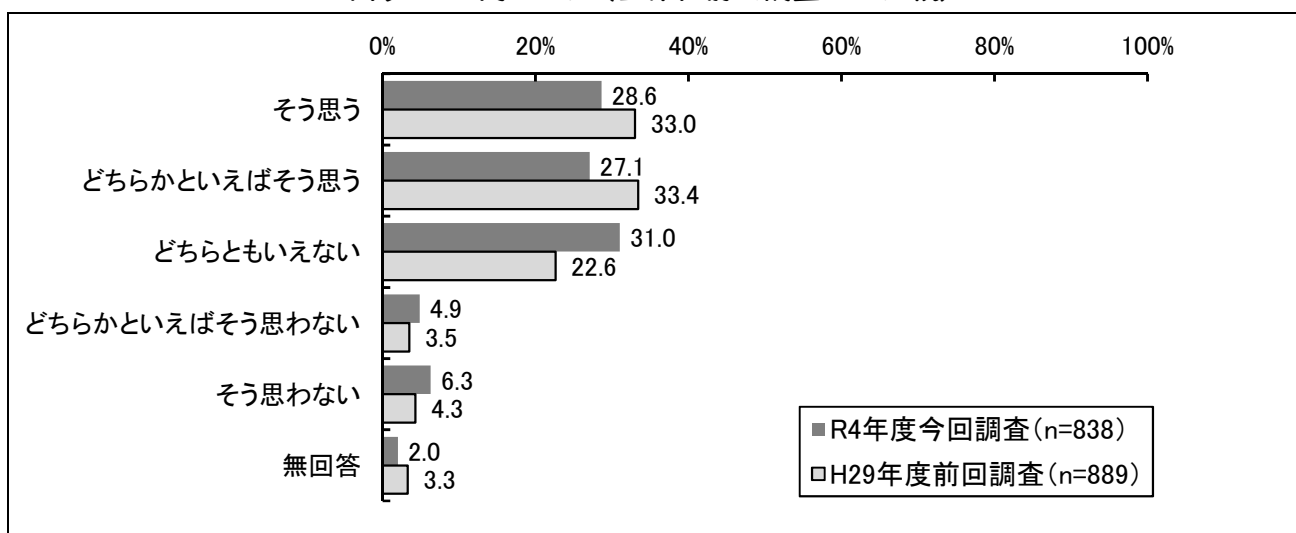


## ウ 夫婦がお互いの親を介護するのは当然だ

最も多い回答は「どちらともいえない」（31.0%）となっており、次いで「そう思う」（28.6%）と続いています。全体的には「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が多くなっています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が減少しています。

図表 39 問8 ウ（全体、前回調査との比較）

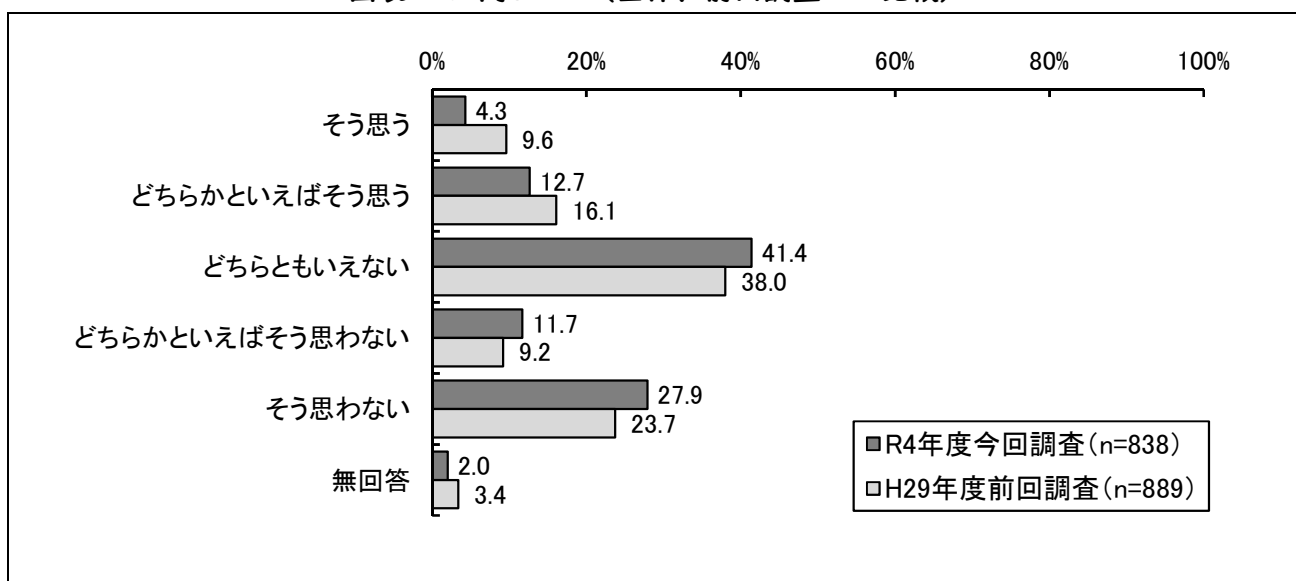


## エ 女性にとっての幸福は結婚して、子どもを育てることだ

最も多い回答は「どちらともいえない」（41.4%）となっており、次いで「そう思わない」（27.9%）となっています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が減少し、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」が増加しています。

図表 40 問8 エ（全体、前回調査との比較）

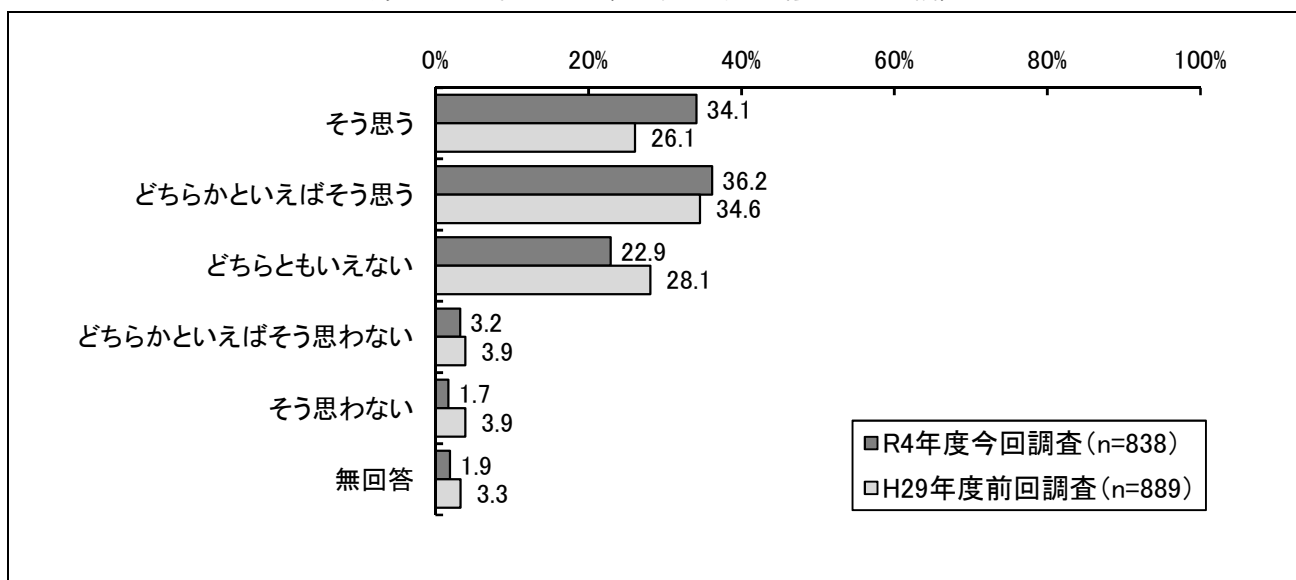


## オ 男性も育児休業や介護休業を積極的にとるべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（36.2%）となっており、次いで「そう思う」（34.1%）となっています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が増加しています。

図表 41 問8 オ（全体、前回調査との比較）

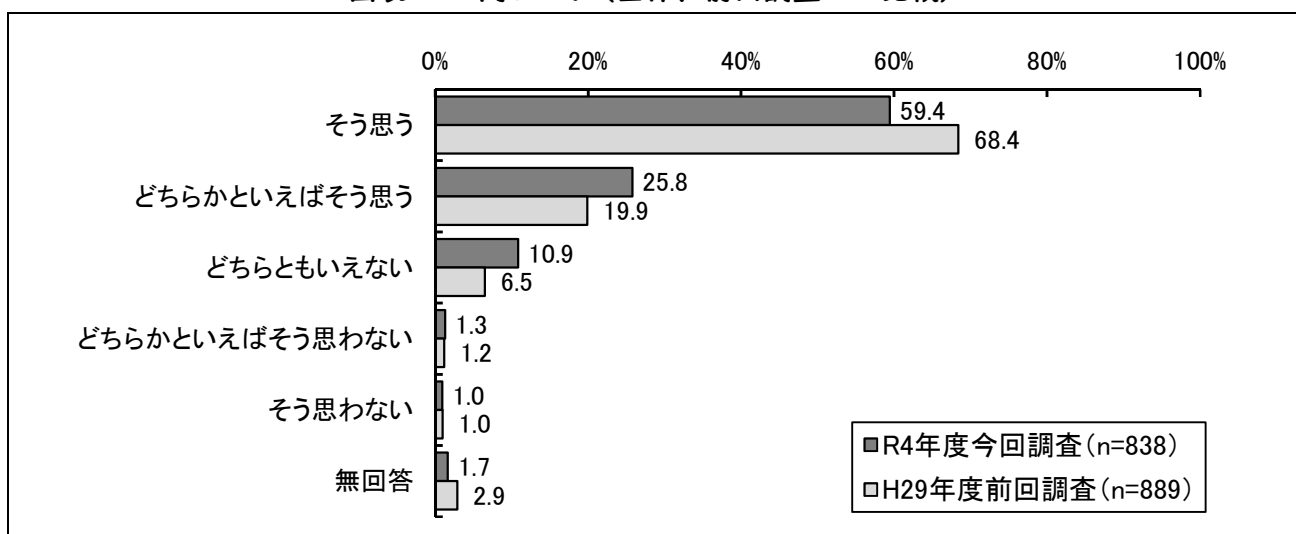


## カ 女性がひとり親となり子育てをするのは大変だ

最も多い回答は「そう思う」（59.4%）となっており、その割合は突出しており、「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が8割を超えて大半を占めています。

前回調査では、「女性が一人で子育てをするのは大変だ」とたずねていますが、前回調査と比べると、概ね同様の傾向が見られます。

図表 42 問8 カ（全体、前回調査との比較）



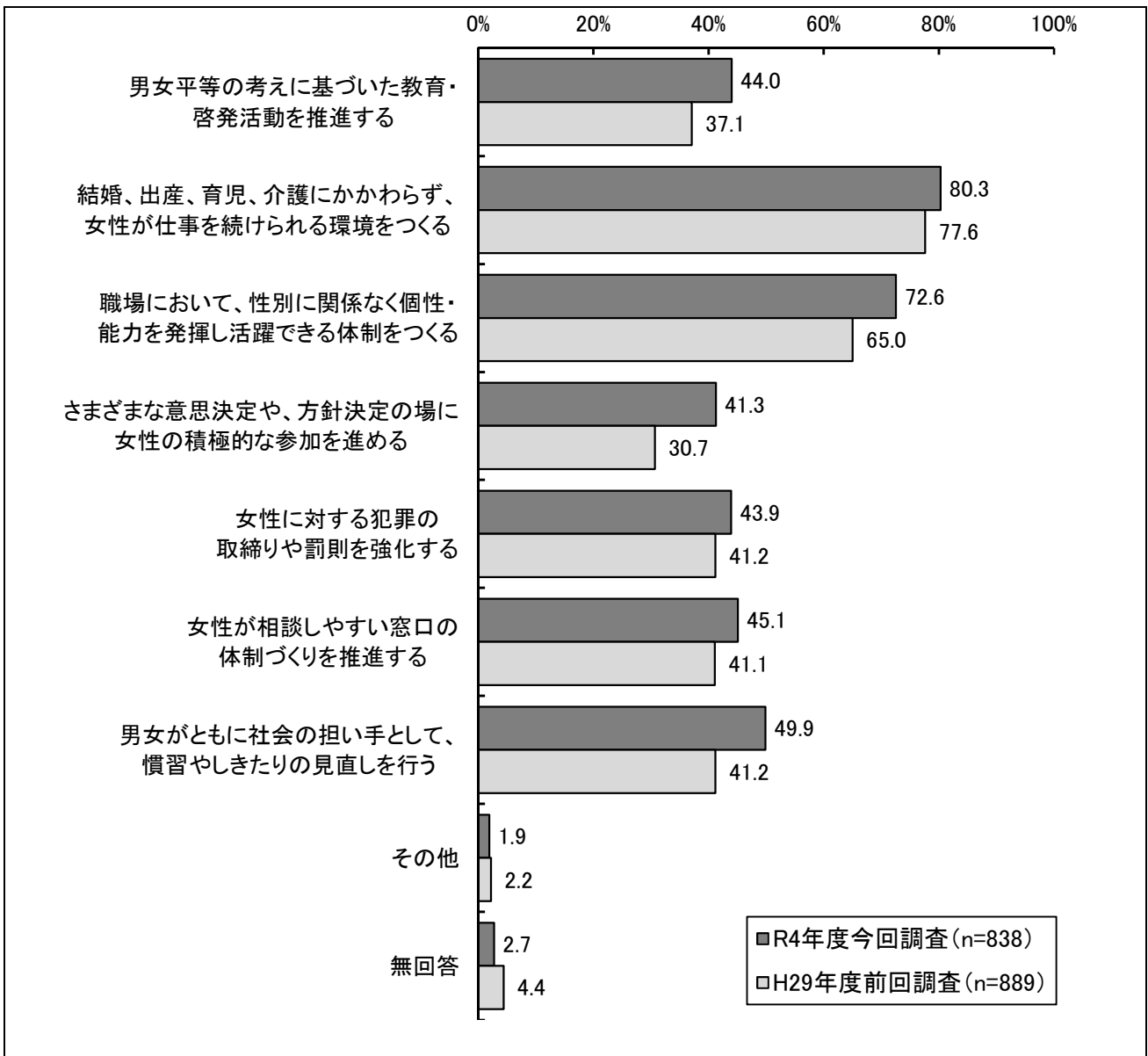
## (2) 男女平等の社会になるために重要なこと

**問9 あなたは、男女が社会のあらゆる分野で平等になるために、特に重要と思うのは何ですか。(〇はいくつでも)**

男女平等の社会になるために重要なことをたずねたところ、「結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられる環境をつくる」(80.3%)が最も多く、次いで「職場において、性別に関係なく個性・能力を発揮し活躍できる体制をつくる」(72.6%)、「男女がともに社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う」(49.9%)「女性が相談しやすい窓口の体制づくりを推進する」(45.1%)などとなっています。

前回調査と比べると、「さまざまな意思決定や、方針決定の場に女性の積極的な参加を進める」が10.6ポイントと最も増加しています。

**図表 43 男女平等の社会になるために重要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)**



属性別にみると、「結婚、出産、育児、介護にかかわらず女性が仕事を続けられる環境をつくる」が最も多く、同様な傾向となっていますが、『事業主・会社経営』『公務員』『学生』では「職場において、性別に関係なく個性・能力を発揮し活躍できる体制をつくる」が最も多くなっています。女性が仕事を続けられる環境づくりと併せて、男女ともに活躍できる就労体制も必要とされています。

図表 44 男女平等の社会になるために重要なこと（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動を推進する	結婚、出産、育児、介護に続けられる環境をつくる	職場において、性別に関係なく個性・能力を発揮し活躍できる体制をつくる	さまざまな意思決定や、方針参加を進める女性の積極的な	女性に対する犯罪の取締りや罰則を強化する	女性が相談しやすい窓口の体制づくりを推進する	男女がともに社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う	その他	無回答
(%)									
全体(n=105)	44.0	80.3	72.6	41.3	43.9	45.1	49.9	1.9	2.7
【性別】									
男性(n=348)	46.3	77.6	73.6	43.1	42.8	40.5	48.6	3.2	1.4
女性(n=468)	43.2	83.8	72.2	40.2	45.1	48.7	51.5	1.1	2.6
その他(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
【年齢別】									
20歳代(n=66)	48.5	87.9	86.4	45.5	51.5	50.0	59.1	0.0	0.0
30歳代(n=98)	48.0	79.6	79.6	41.8	34.7	33.7	55.1	6.1	1.0
40歳代(n=118)	44.1	77.1	70.3	36.4	39.0	41.5	44.9	1.7	0.9
50歳代(n=168)	46.4	76.8	72.6	43.5	45.2	45.8	51.2	2.4	1.2
60歳代(n=192)	48.4	84.4	70.3	39.6	45.8	50.0	51.0	1.0	3.7
70歳以上(n=176)	35.8	83.0	68.8	44.3	47.2	47.7	46.0	1.1	3.4
【地域別】									
旧宇和島地域(n=550)	45.8	81.1	73.8	42.2	44.0	46.9	49.5	2.4	2.0
旧吉田町地域(n=106)	34.0	77.4	67.0	41.5	41.5	39.6	55.7	2.8	2.8
旧三間町地域(n=58)	55.2	77.6	69.0	46.6	50.0	43.1	51.7	0.0	3.5
旧津島町地域(n=101)	43.6	88.1	76.2	34.7	42.6	44.6	48.5	0.0	1.0
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	42.3	73.1	78.9	42.3	50.0	44.2	48.1	3.9	1.9
農林水産業(n=67)	46.3	79.1	77.6	47.8	47.8	50.8	47.8	3.0	0.0
公務員(n=86)	60.5	79.1	80.2	55.8	37.2	43.0	64.0	5.8	2.3
正社員・正職員などの常勤(n=179)	43.6	83.8	72.6	38.0	39.7	41.9	52.0	1.1	2.2
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	39.3	80.0	71.4	39.3	48.6	46.4	52.1	0.0	0.0
専業主婦・主夫(n=104)	43.3	87.5	72.1	40.4	47.1	51.9	48.1	1.0	3.9
学生(n=20)	60.0	90.0	90.0	50.0	60.0	45.0	50.0	0.0	0.0
無職(n=147)	42.9	81.6	64.0	38.8	41.5	43.5	40.8	2.7	2.7
その他(n=20)	35.0	65.0	70.0	35.0	45.0	50.0	60.0	0.0	10.0

第1位	
第2位	

### 3 子どもの人権問題について

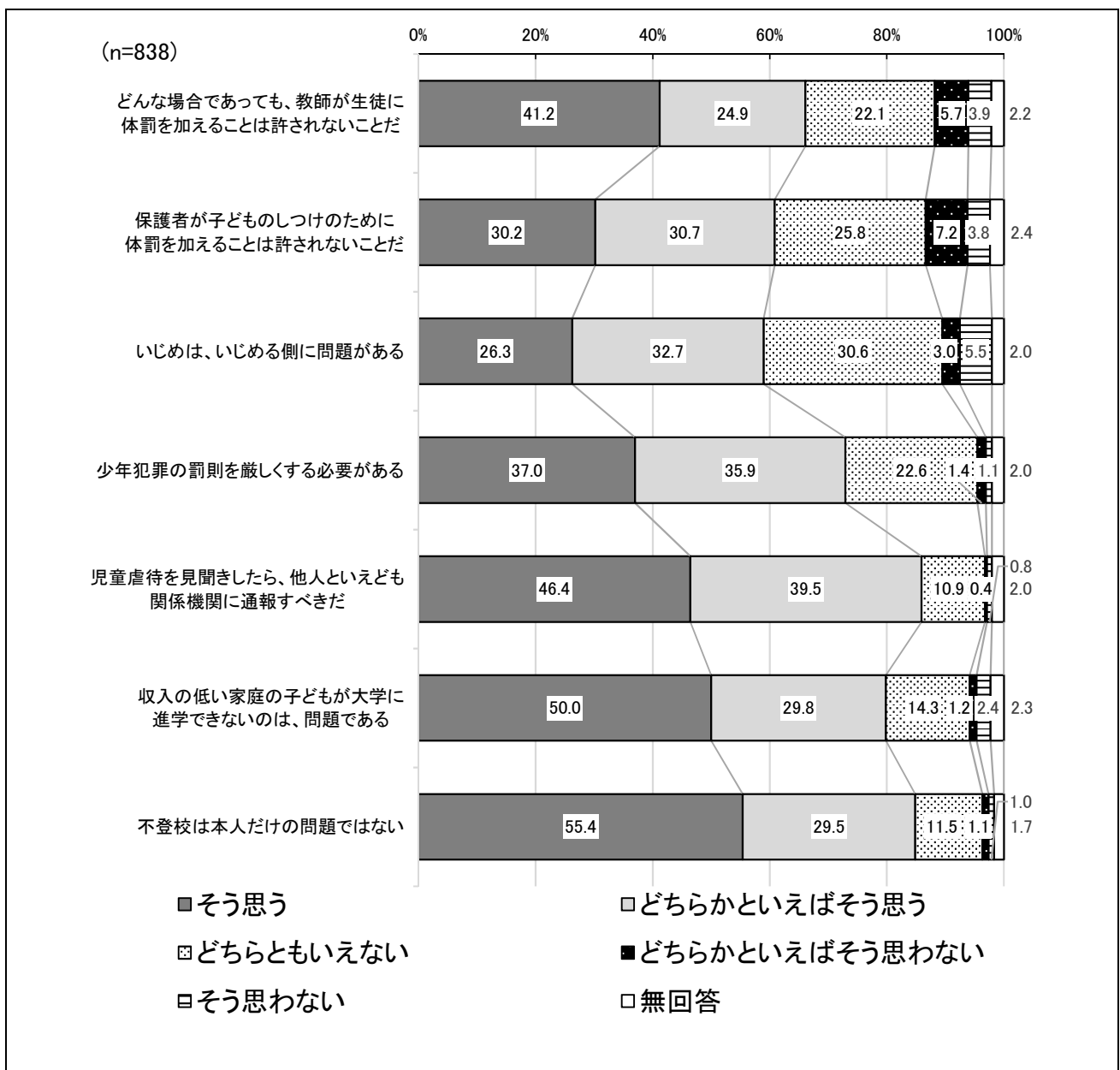
#### (1) 子どもの人権問題に関する考え

問10 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

子どもの人権問題に関する考えについてたずねたところ、「収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、問題である」は「そう思う」が5割、「不登校は本人だけの問題ではない」は「そう思う」が過半数を超えています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”をみると、「児童虐待を見聞きしたら、他人といえども関係機関に通報すべきだ」が85.9%と最も多くなっています。

図表 45 子どもの人権問題に関する考え（全体）

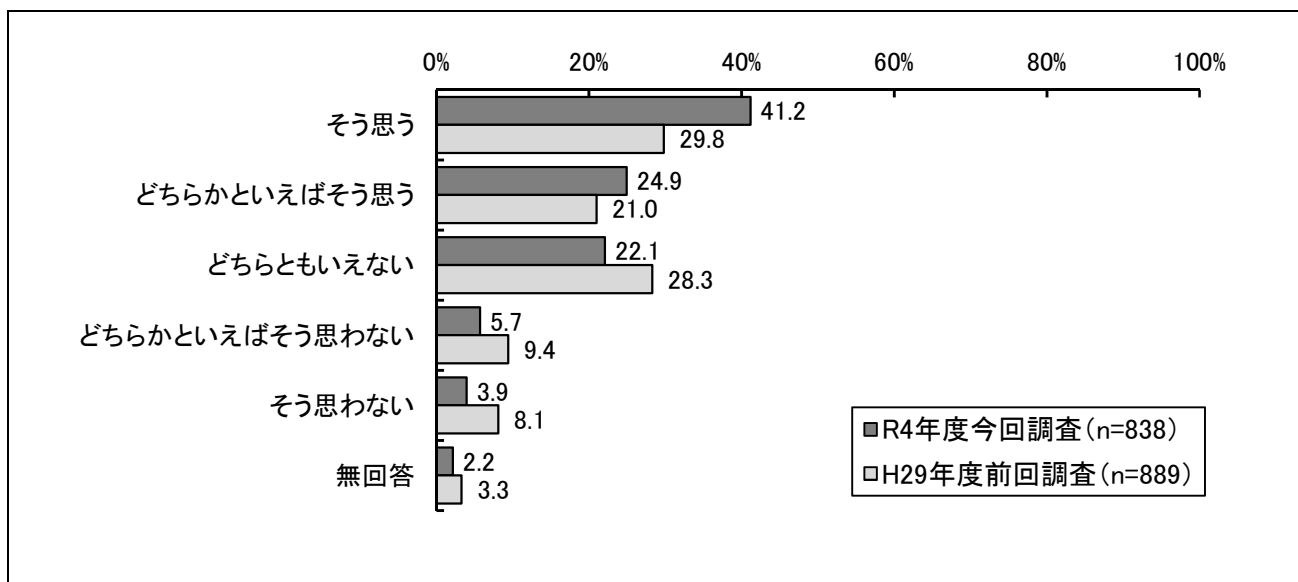


**ア どんな場合であっても、教師が生徒に体罰を加えることは許されないことだ**

最も多い回答は「そう思う」（41.2%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（24.9%）「どちらともいえない」（22.1%）と続いています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査と比べると、「そう思う」が11.4ポイントと大きく増加しています。

**図表 46 問10 ア （全体、前回調査との比較）**

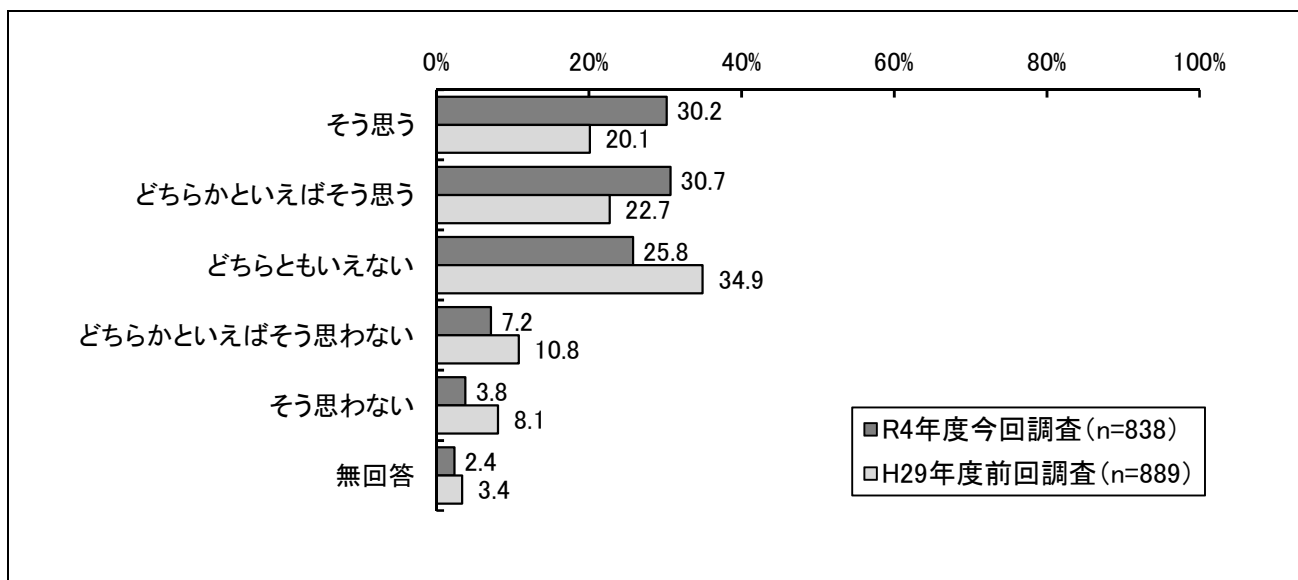


**イ 保護者が子どものしつけのために体罰を加えることは許されないことだ**

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（30.7%）となっており、次いで「そう思う」（30.2%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査と比べると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」大きく増加し、「どちらともいえない」が大きく減少しています。

**図表 47 問10 イ （全体、前回調査との比較）**



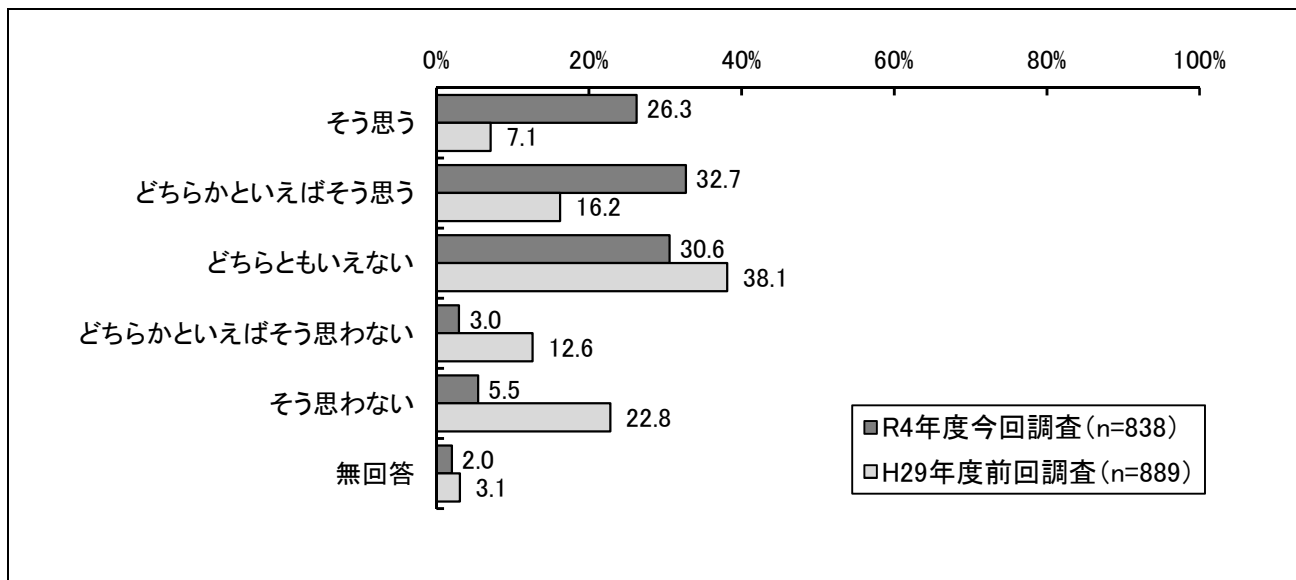


## ウ いじめは、いじめる側に問題がある

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（32.7%）となっており、次いで「どちらともいえない」（30.6%）「そう思う」（26.3%）と続いています。

前回調査では、「いじめは、いじめられる側にも問題がある」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 48 問10 ウ （全体、前回調査との比較）

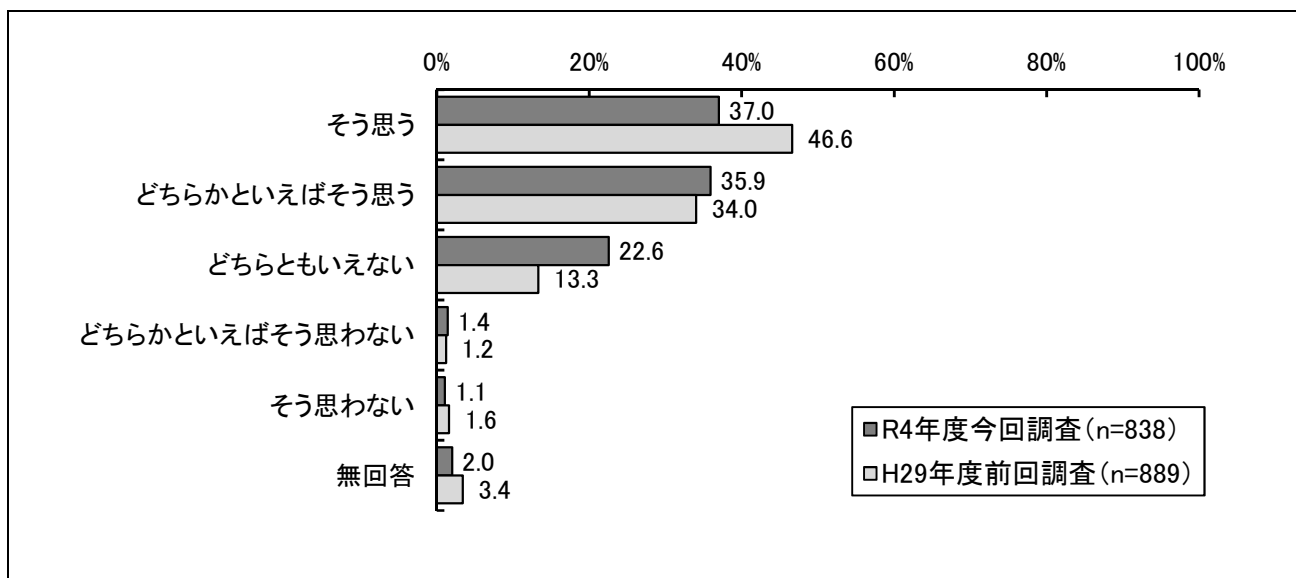


## エ 少年犯罪の罰則を厳しくする必要がある

最も多い回答は「そう思う」（37.0%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（35.9%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が7割以上を占めています。

前回調査と比べると、「そう思う」が大きく減少し、「どちらともいえない」が大きく増加しています。

図表 49 問10 エ （全体、前回調査との比較）

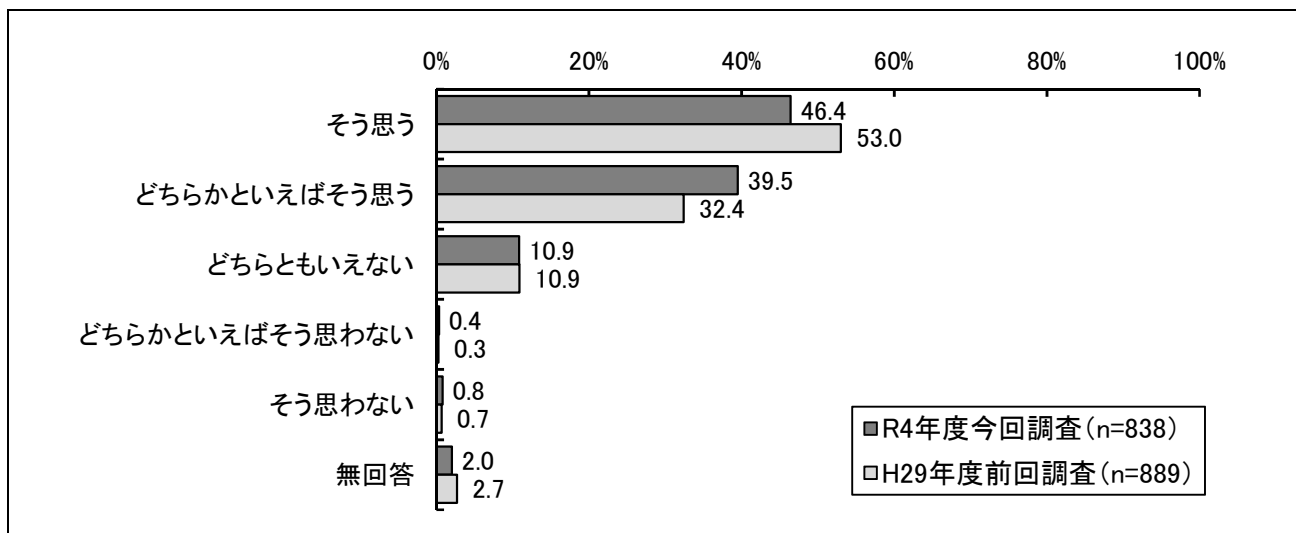


### オ 児童虐待を見聞きしたら、他人といえども関係機関に通報すべきだ

最も多い回答は「そう思う」（46.4%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（39.5%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が8割を超えて大半を占めており、多くの人が、児童虐待を見聞きしたら、関係機関に通報すべきだと考えています。

前回調査と比べると、「そう思う」が減少し、「どちらかといえばそう思う」が増加しています。

図表 50 問10 オ （全体、前回調査との比較）

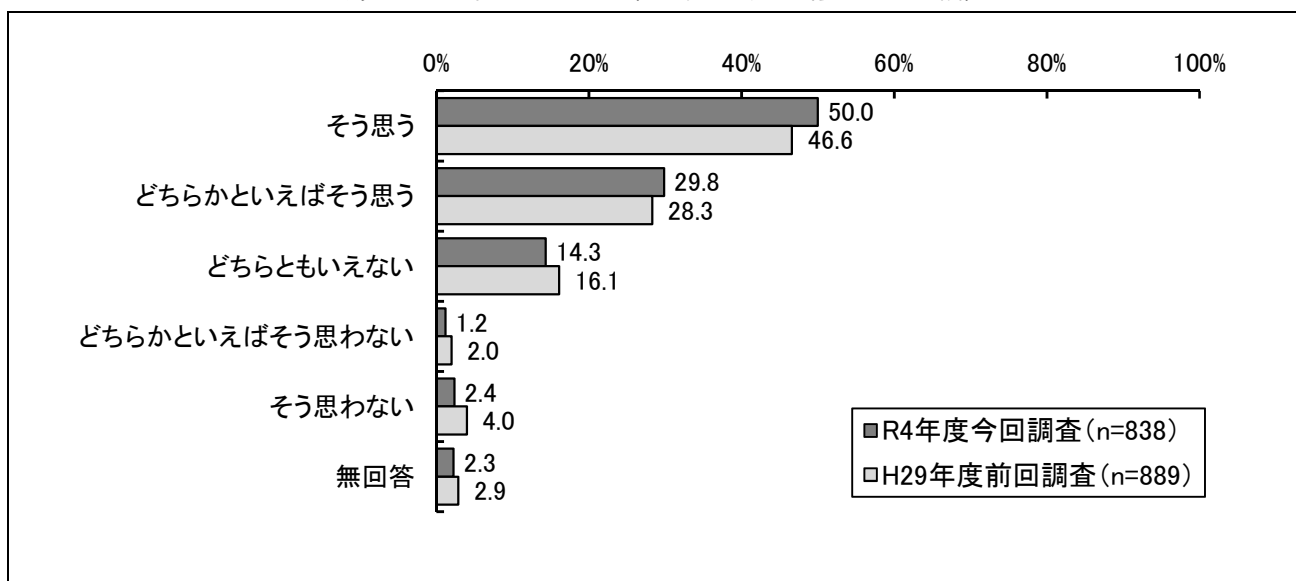


### カ 収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、問題である

最も多い回答は「そう思う」（50.0%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（29.8%）となっています。これらを合わせた“そう思う”の割合が約8割で大半を占めています。

前回調査と比べると、若干「そう思う」が増加していますが、概ね同様な傾向が見られます。

図表 51 問10 カ （全体、前回調査との比較）

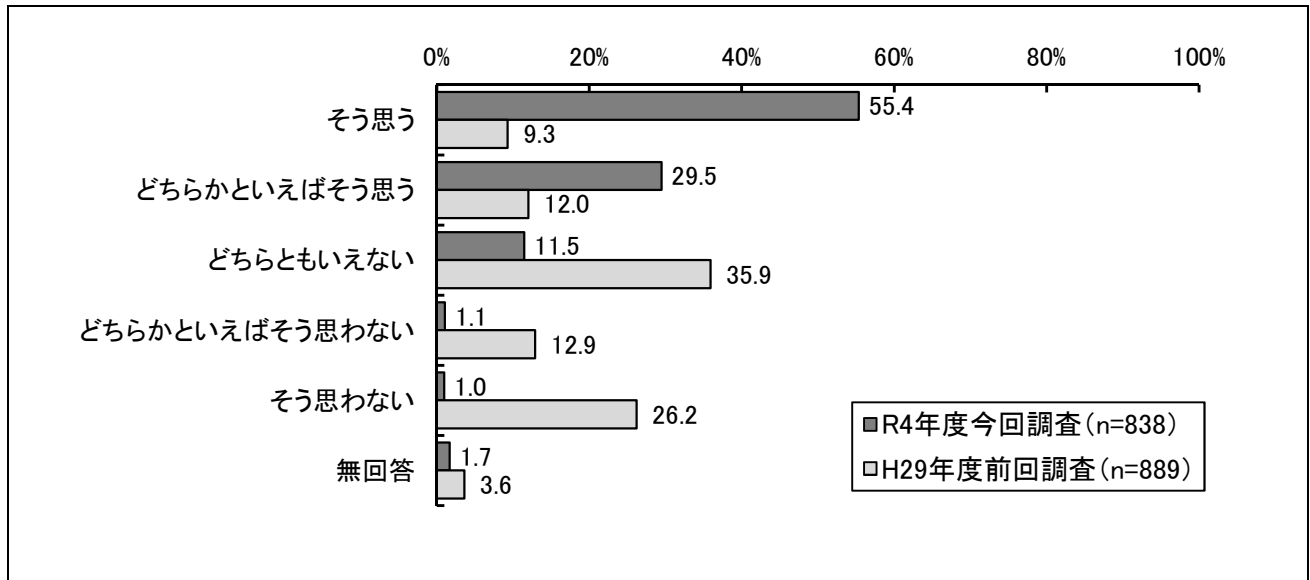


## キ 不登校は本人だけの問題ではない

最も多い回答は「そう思う」（55.4%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（29.5%）と続いています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が8割を超えて大半を占めています。

前回調査では、「不登校は本人が努力すれば克服できるはずだ」と逆説的にたずねていきますので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 52 問10 キ （全体、前回調査との比較）



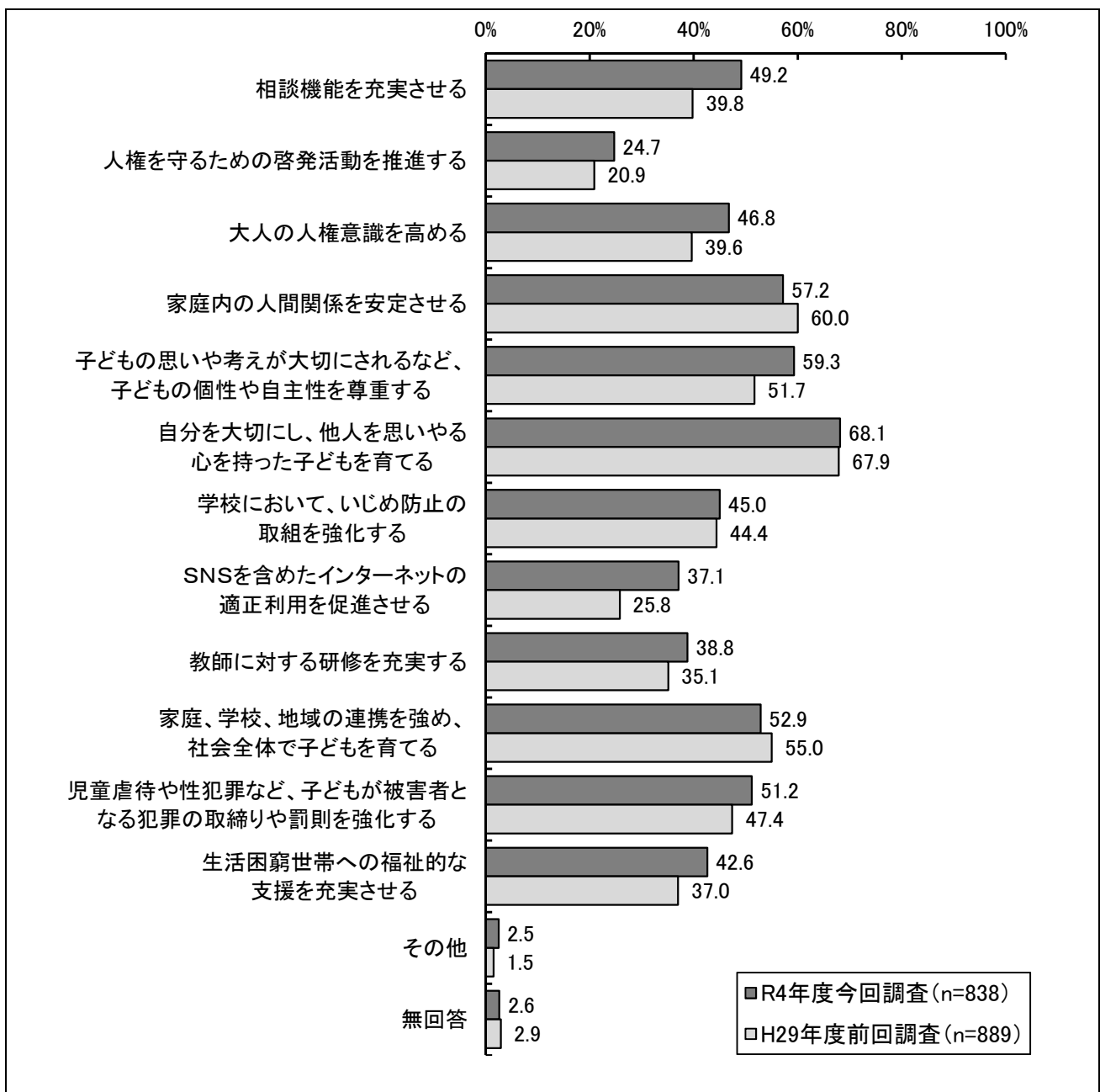
## (2) 子どもの人権が守られるために必要なこと

問11 子どもの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

子どもの人権が守られるために、必要なことについてたずねたところ、「自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる」(68.1%)が最も多くなっています。次いで「子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性を尊重する」(59.3%)、「家庭内の人間関係を安定させる」(57.2%)などとなっています。

前回調査と比べると、「相談機能を充実させる」が他よりも多く増加していますが、概ね同様な傾向を示しています。

図表 53 子どもの人権が守られるために必要なこと（全体、前回調査との比較／複数回答）



属性別にみると、年齢別では、20～30歳代で、子どもの個性や自主性を尊重する傾向があり、30歳代以上の年齢層では自分を大切にし、思いやりのある子どもを育てることが必要だと考えられる傾向がみられます。

また、職業別では、『公務員』で、家庭内での安定した人間関係を重要視する傾向が強くなっています。

図表 54 子どもの人権が守られるために必要なこと（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	相談機能を充実させる	人権を守るための啓発活動を推進する	大人の人権意識を高める	家庭内の人間関係を安定させる	個性や自主性を尊重する	子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの育つ環境を整える	思いやる心を持った子どもを育てる	学校において、いじめ防止の取組を強化する	SNSを含めたインターネットの適正利用を促進させる	教師に対する研修を充実させる	家庭、学校、地域の連携を強める、社会全体で子どもを育てる	児童虐待や性犯罪など、子どもが被害者となる犯罪の取組みや罰則を強化する	生活困窮世帯への福祉的な支援を充実させる	その他	無回答
全体(n=105)	49.2	24.7	46.8	57.2	59.3	68.1	45.0	37.1	38.8	52.9	51.2	42.6	2.5	2.6	
【性別】															
男性(n=348)	52.6	26.4	48.3	56.9	57.5	64.7	47.1	30.8	39.7	52.9	47.7	41.4	3.5	1.2	
女性(n=468)	47.4	23.9	46.4	58.6	61.1	71.8	44.4	43.0	39.1	53.9	54.9	44.2	1.7	2.6	
その他(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
【年齢別】															
20歳代(n=66)	50.0	22.7	51.5	65.2	75.8	66.7	56.1	43.9	43.9	53.0	56.1	48.5	1.5	0.0	
30歳代(n=98)	53.1	28.6	52.0	59.2	64.3	64.3	48.0	46.9	37.8	45.9	44.9	38.8	6.1	0.0	
40歳代(n=118)	50.9	20.3	45.8	61.0	61.9	67.0	39.8	36.4	36.4	55.1	50.9	41.5	0.9	0.9	
50歳代(n=168)	53.0	25.6	42.3	51.2	52.4	72.0	42.3	47.0	37.5	49.4	57.7	39.9	3.6	0.6	
60歳代(n=192)	49.5	27.6	49.0	57.8	58.9	71.4	46.4	35.9	42.2	56.8	54.2	45.3	2.6	3.1	
70歳以上(n=176)	43.2	22.7	46.6	58.5	57.4	67.6	46.0	23.3	38.1	57.4	46.6	44.3	0.6	4.6	
【地域別】															
旧宇和島地域(n=550)	52.0	27.5	50.2	58.9	58.2	67.8	46.7	39.6	39.6	52.7	51.3	42.9	2.7	2.2	
旧吉田町地域(n=106)	48.1	17.0	36.8	50.0	61.3	68.9	39.6	33.0	34.9	57.6	50.0	38.7	2.8	1.9	
旧三間町地域(n=58)	41.4	20.7	48.3	58.6	62.1	74.1	46.6	34.5	29.3	65.5	62.1	46.6	0.0	1.7	
旧津島町地域(n=101)	43.6	21.8	40.6	59.4	63.4	70.3	43.6	33.7	47.5	46.5	51.5	46.5	2.0	1.0	
【職業別】															
事業主・会社経営(n=52)	50.0	25.0	53.9	67.3	61.5	82.7	55.8	40.4	50.0	59.6	48.1	51.9	3.9	0.0	
農林水産業(n=67)	47.8	31.3	44.8	53.7	64.2	68.7	32.8	29.9	35.8	65.7	49.3	37.3	4.5	0.0	
公務員(n=86)	58.1	38.4	61.6	68.6	66.3	65.1	47.7	57.0	39.5	62.8	53.5	44.2	4.7	1.2	
正社員・正職員などの常勤(n=179)	57.0	27.9	45.8	58.1	57.5	69.3	40.2	38.6	42.5	52.0	53.1	45.3	3.4	2.2	
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	42.1	15.0	37.9	53.6	65.0	64.3	50.0	40.7	37.1	43.6	56.4	40.0	0.7	0.7	
専業主婦・主夫(n=104)	47.1	26.0	49.0	63.5	54.8	78.9	47.1	38.5	39.4	53.9	53.9	42.3	1.0	3.9	
学生(n=20)	55.0	35.0	55.0	55.0	70.0	80.0	60.0	60.0	55.0	55.0	55.0	50.0	0.0	0.0	
無職(n=147)	44.9	19.1	47.6	50.3	52.4	62.6	46.9	23.1	32.7	51.0	46.9	40.1	2.0	3.4	
その他(n=20)	50.0	20.0	40.0	55.0	60.0	60.0	40.0	25.0	45.0	55.0	45.0	55.0	0.0	5.0	

第1位	
第2位	

## 4 高齢者の人権問題について

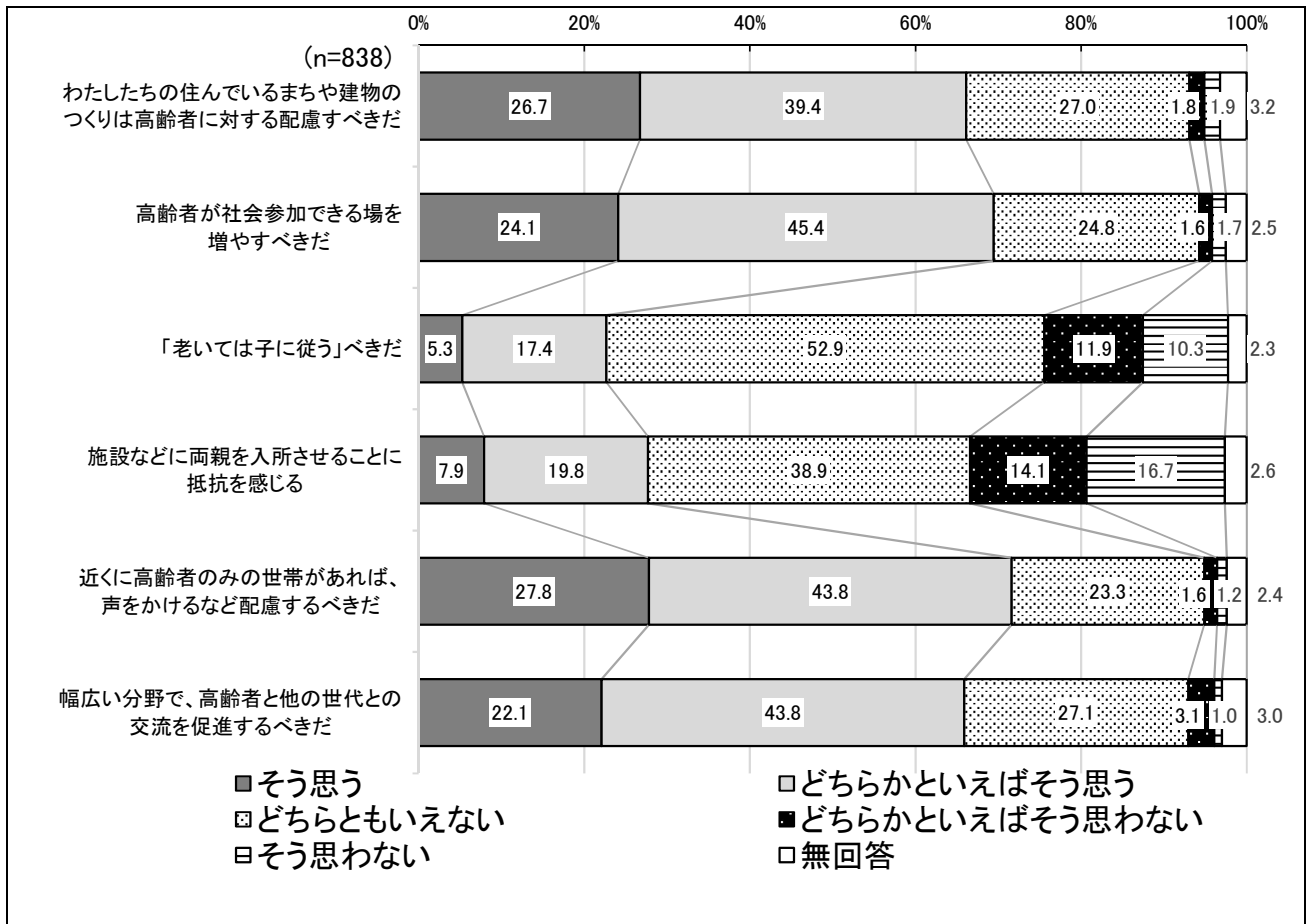
### (1) 高齢者の人権問題に関する考え

問12 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

高齢者の人権問題に関する考えについてたずねたところ、「近くに高齢者のみの世帯があれば、声をかけるなど配慮すべきだ」の「そう思う」割合が27.8%と最も多く、次いで、「わたしたちの住んでいるまちや建物のつくりは高齢者に対する配慮すべきだ」(26.7%)が多くなっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”を見ると、「近くに高齢者のみの世帯があれば、声をかけるなど配慮すべきだ」の割合が71.6%を占め、最も多くなっています。また、「高齢者が社会参加できる場を増やすべきだ」と考える人も多くなっています。

図表 55 高齢者の人権問題に関する考え (全体)

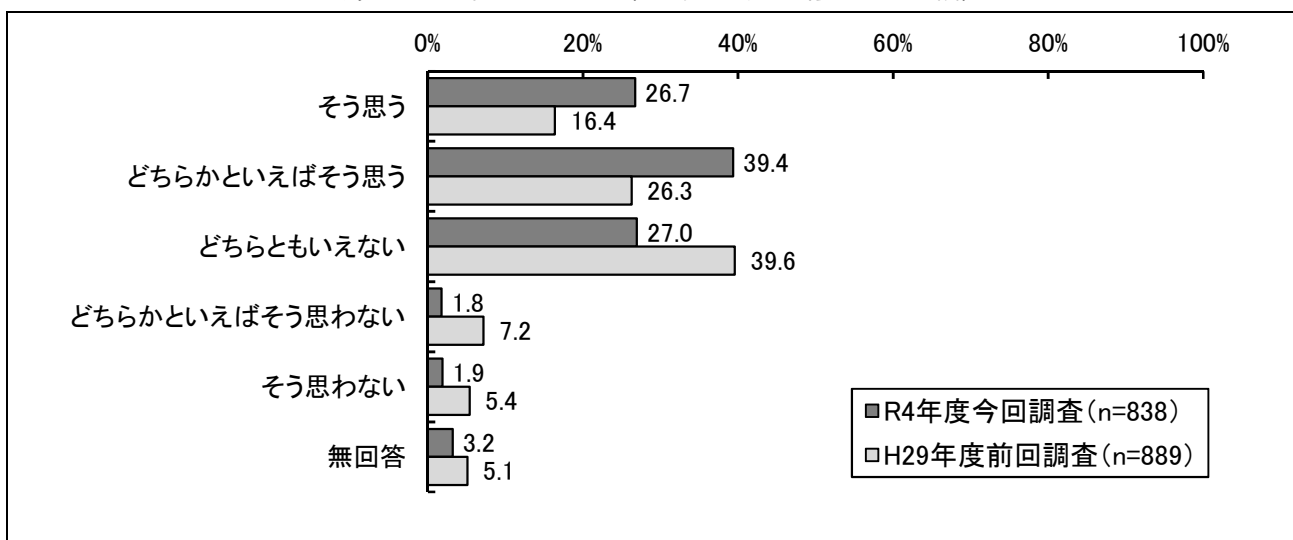


## ア わたしたちの住んでいるまちや建物のつくりは高齢者に配慮すべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（39.4%）となっており、次いで「どちらともいえない」（27.0%）「そう思う」（26.7%）と続いています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査では、「わたしたちの住んでいるまちや建物のつくりは高齢者に対する配慮に欠けている」と逆説的にたずねていますので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 56 問12 ア（全体、前回調査との比較）

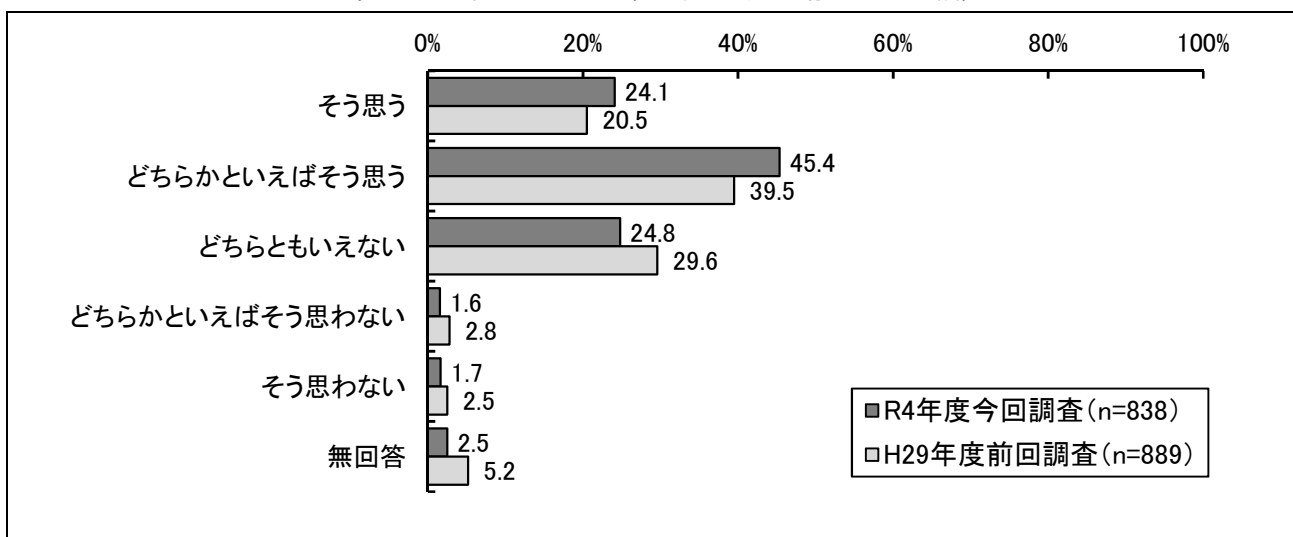


## イ 高齢者が社会参加できる場を増やすべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（45.4%）となっており、次いで「どちらともいえない」（24.8%）「そう思う」（24.1%）と続いています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が約7割を占めています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が大きく増加し、「どちらともいえない」が減少しています。

図表 57 問12 イ（全体、前回調査との比較）

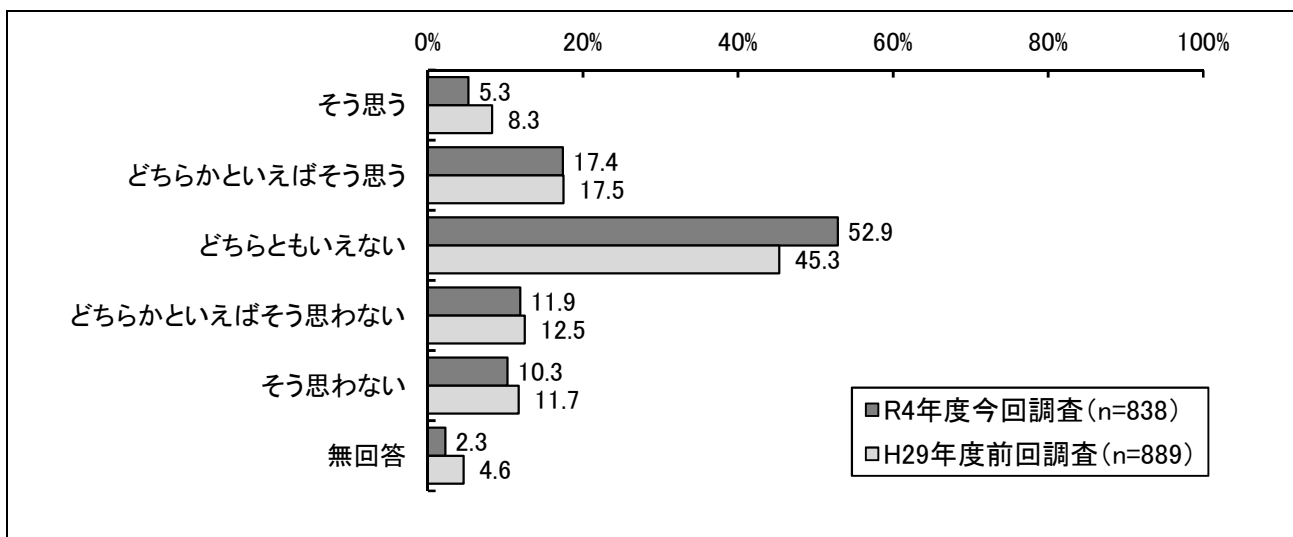


## ウ 「老いては子に従う」べきだ

最も多い回答は「どちらともいえない」が 52.9%と過半数を占めており、次いで「どちらかといえばそう思う」（17.4%）となっています。

前回調査と比べると、「どちらともいえない」が増加していますが、概ね同様な傾向となっています。

図表 58 問12 ウ （全体、前回調査との比較）

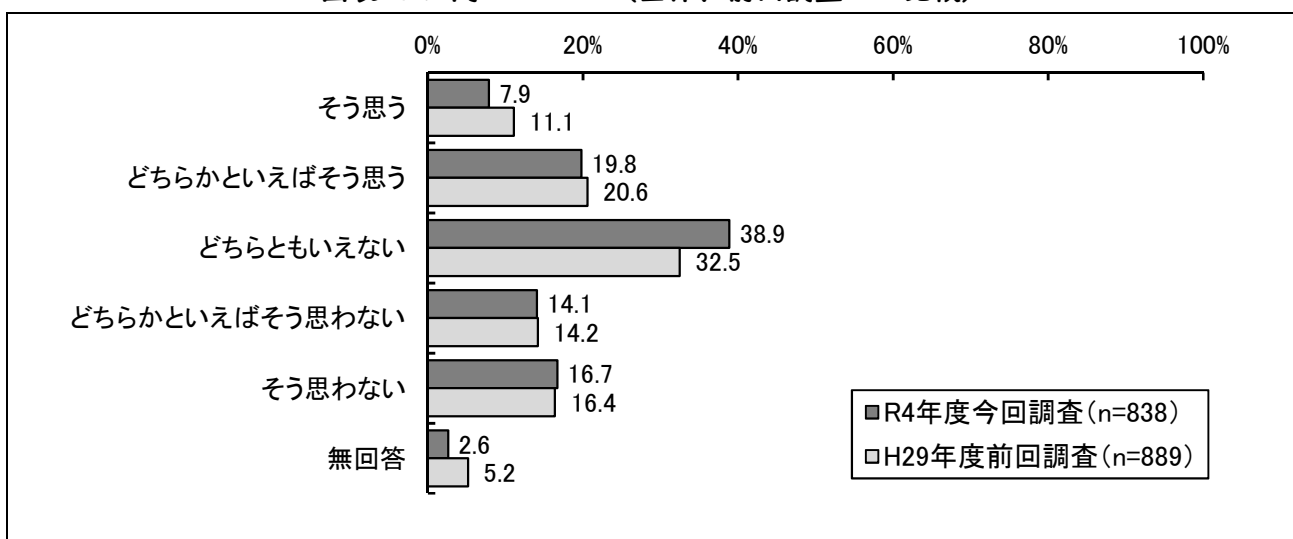


## エ 施設などに両親を入所させることに抵抗を感じる

最も多い回答は「どちらともいえない」（38.9%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（19.8%）となっています。

前回調査と比べると、「どちらともいえない」が増加し、「そう思う」が減少していますが、概ね同様な傾向となっています。

図表 59 問12 エ （全体、前回調査との比較）



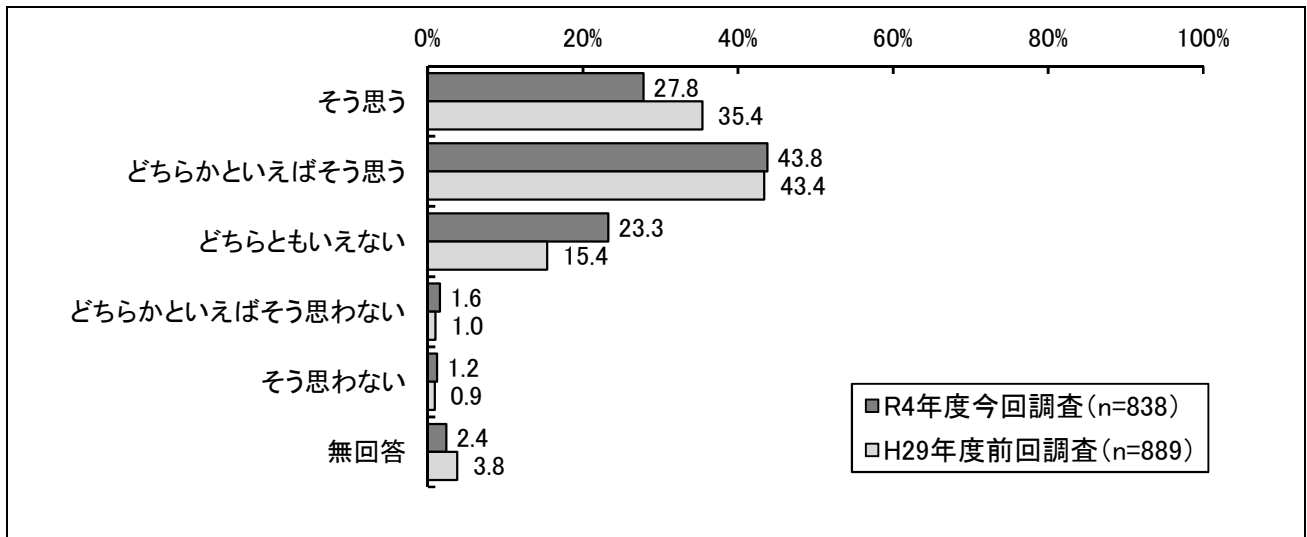


### オ 近くに高齢者のみの世帯があれば、声をかけるなどの配慮すべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（43.8%）となっており、次いで「そう思う」（27.8%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が7割以上を占めています。

前回調査と比べると、「そう思う」が減少し、「どちらともいえない」が増加していますが、概ね同様な傾向となっています。

図表 60 問12 オ（全体、前回調査との比較）

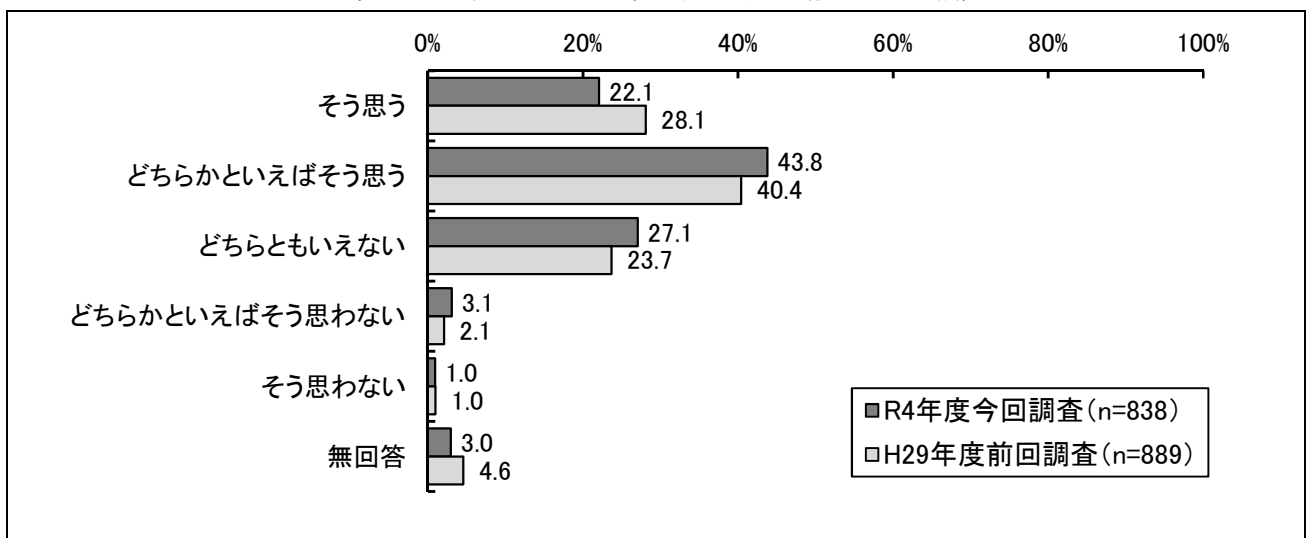


### カ 幅広い分野で、高齢者と他の世代との交流を促進すべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（43.8%）となっており、次いで「どちらともいえない」（27.1%）となっています。

前回調査と比べると、「そう思う」が減少し、「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」が減少傾向となっています。

図表 61 問12 カ（全体、前回調査との比較）



## (2) 高齢者の人権が守られるために必要なこと

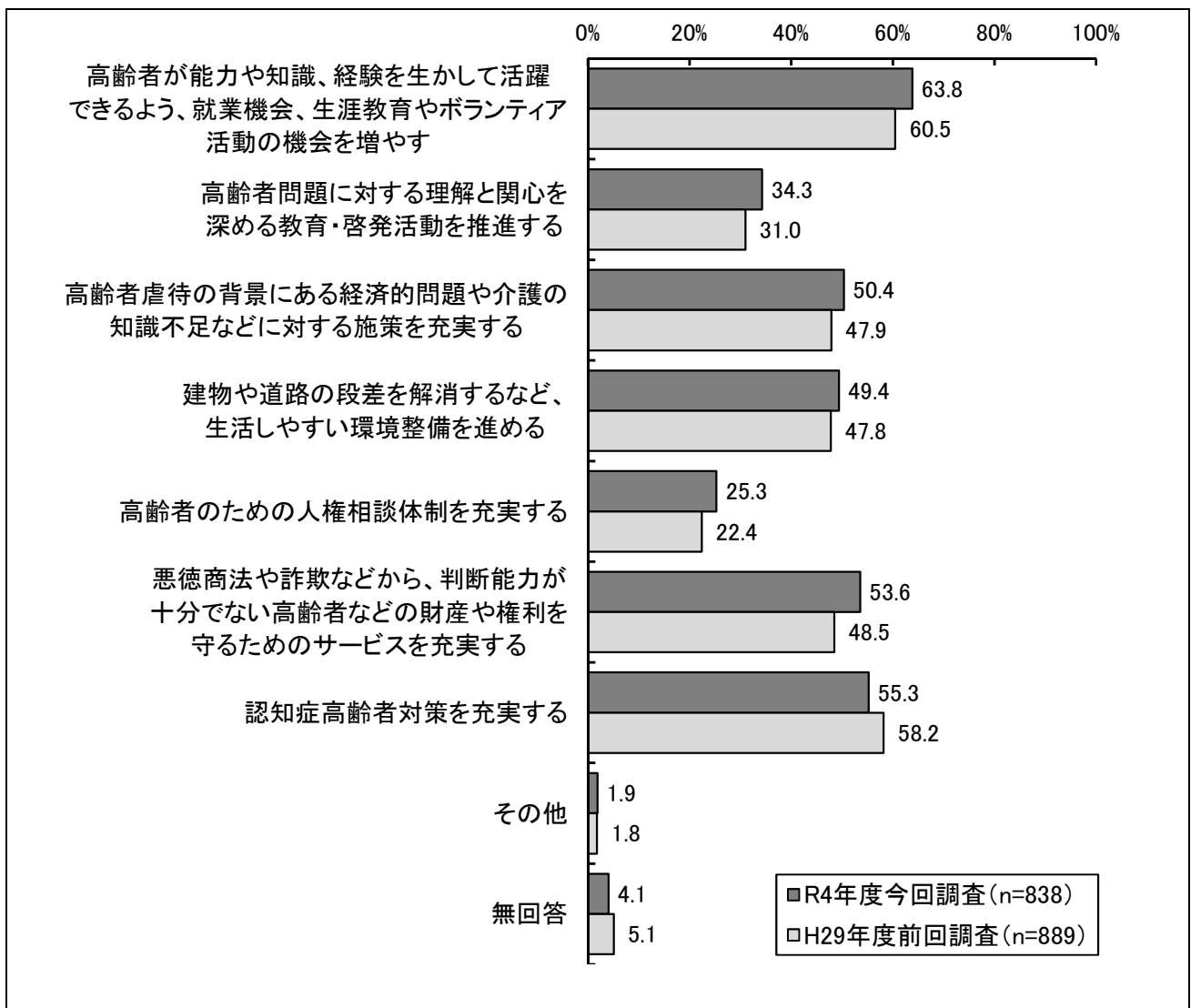
**問13 高齢者の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

高齢者の人権が守られるために必要なことについてたずねたところ、「高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯教育やボランティア活動の機会を増やす」が63.8%と最も多く、次いで「認知症高齢者対策を充実する」(55.3%)、「悪徳商法や詐欺などから、判断能力が十分でない高齢者などの財産や権利を守るためのサービスを充実する」(53.6%)などとなっています。

前回調査と比べると、若干の増減がありますが、概ね同様な傾向となっています。

属性別にみると、高齢者が活躍できるよう機会を増やすことに次いで、50歳以上では、「認知症高齢者対策を充実させる」が多くなっています。また、『公務員』『正社員・正職員などの常勤』『専業主婦・主夫』『無職』でも同様に多くなっています。

**図表 62 高齢者の人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)**



図表 63 高齢者の人権が守られるために必要なこと（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるような就業機会の増加	高齢者問題に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する	高齢者虐待の背景にある経済的問題や介護の知識不足などに対する施策を充実する	建物や道路の段差を解消するなどの生活しやすい環境整備を進める	高齢者のための人権相談体制を充実する	悪徳商法や詐欺などから、判断能力が十分でない高齢者などの財産や権利を守るためのサービスを充実する	認知症高齢者対策を充実する	その他	無回答
全体(n=105)	63.8	34.3	50.4	49.4	25.3	53.6	55.3	1.9	4.1
【性別】									
男性(n=348)	64.7	36.8	43.4	50.0	27.0	55.5	54.3	2.6	2.0
女性(n=468)	64.7	32.9	56.2	50.0	24.4	53.6	57.3	1.5	3.4
その他(n=1)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
【年齢別】									
20歳代(n=66)	62.1	36.4	60.6	56.1	24.2	59.1	50.0	0.0	0.0
30歳代(n=98)	69.4	42.9	44.9	52.0	21.4	46.9	48.0	4.1	0.0
40歳代(n=118)	70.3	32.2	49.2	46.6	26.3	53.4	52.5	0.9	3.4
50歳代(n=168)	67.9	36.9	53.6	48.8	25.6	58.9	63.7	1.8	2.4
60歳代(n=192)	64.1	33.3	54.2	51.6	27.1	57.8	58.3	3.1	3.1
70歳以上(n=176)	57.4	30.1	44.9	48.3	26.1	50.0	55.1	1.1	4.6
【地域別】									
旧宇和島市地域(n=550)	63.8	36.6	50.4	50.4	27.1	54.4	55.8	2.4	2.9
旧吉田町地域(n=106)	63.2	25.5	55.7	50.0	21.7	51.9	50.9	1.9	3.8
旧三間町地域(n=58)	67.2	39.7	41.4	43.1	25.9	50.0	53.5	1.7	0.0
旧津島町地域(n=101)	70.3	30.7	53.5	51.5	21.8	59.4	63.4	0.0	2.0
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	65.4	34.6	46.2	55.8	26.9	57.7	55.8	1.9	5.8
農林水産業(n=67)	68.7	31.3	53.7	49.3	16.4	55.2	50.8	1.5	0.0
公務員(n=86)	73.3	54.7	55.8	61.6	27.9	67.4	70.9	3.5	2.3
正社員・正職員などの常勤(n=179)	73.2	33.0	53.6	49.2	23.5	52.0	57.5	1.7	1.7
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	65.7	27.1	41.4	49.3	22.1	57.9	53.6	2.1	2.1
専業主婦・主夫(n=104)	61.5	38.5	56.7	47.1	28.9	51.0	56.7	1.0	4.8
学生(n=20)	60.0	50.0	70.0	60.0	35.0	55.0	50.0	0.0	0.0
無職(n=147)	51.7	27.9	48.3	44.9	29.3	50.3	51.7	2.7	3.4
その他(n=20)	60.0	35.0	45.0	45.0	30.0	50.0	55.0	0.0	5.0
第1位									
第2位									

## 5 障がいのある人の人権問題について

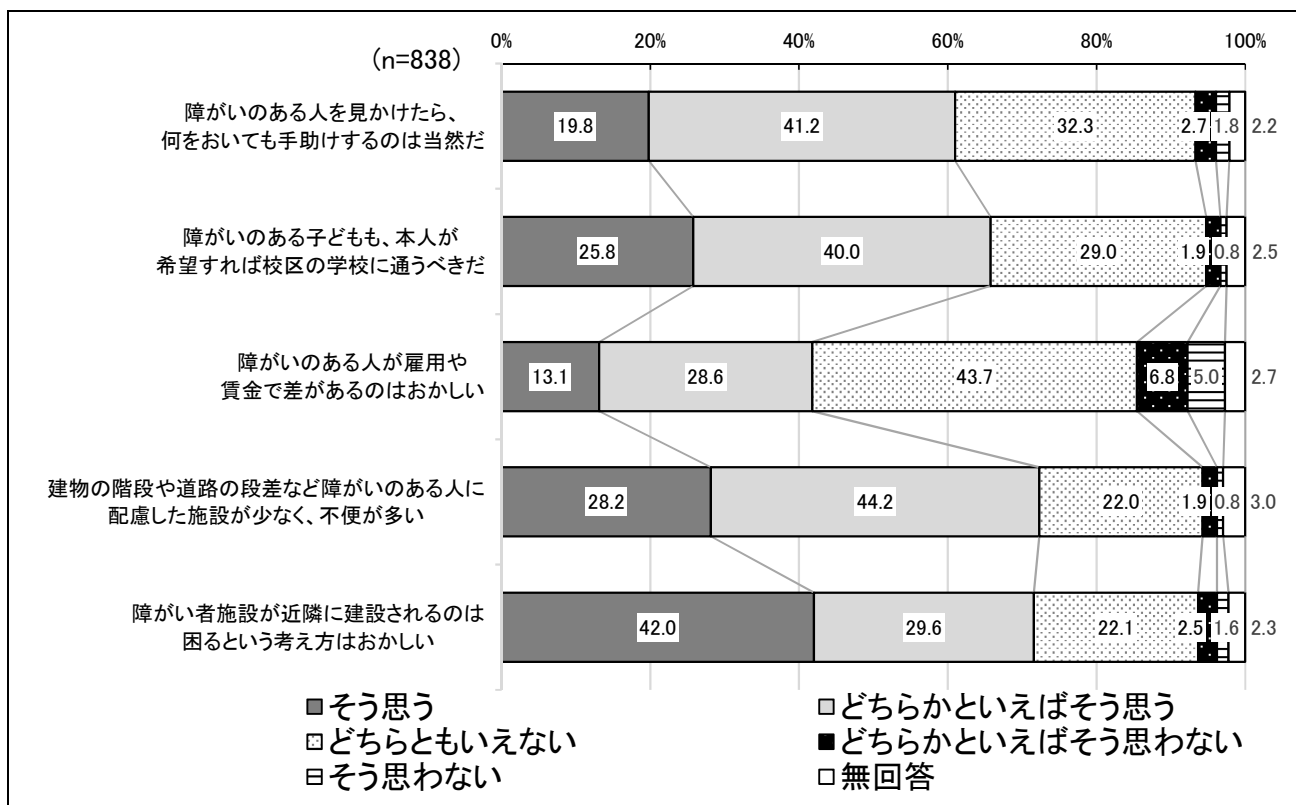
### (1) 障がいのある人の人権問題に関する考え

問14 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

障がいのある人の人権問題に関する考えについてたずねたところ、「障がい者施設が近隣に建設されるのは困るという考え方はおかしい」について「そう思う」人の割合が42.0%と最も多く、次いで「建物の階段や道路の段差など障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便が多い」(28.2%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”では「建物の階段や道路の段差など障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便が多い」が72.4%と最も多くなっています。

図表 64 障がいのある人の人権問題に関する考え (全体)

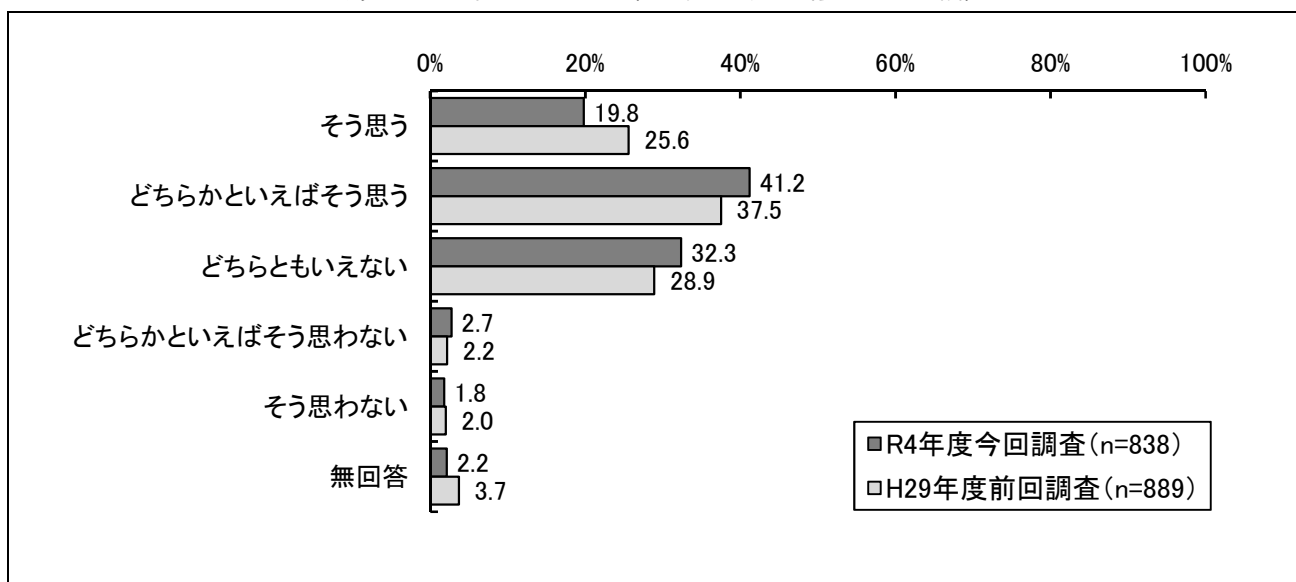


## ア 障がいのある人を見かけたら、何をおいても手助けするのは当然だ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（41.2%）となっており、次いで「どちらともいえない」（32.3%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合は6割を超えています。

前回調査と比べると、「そう思う」が減少し、「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」が増加しています。

図表 65 問14 ア （全体、前回調査との比較）

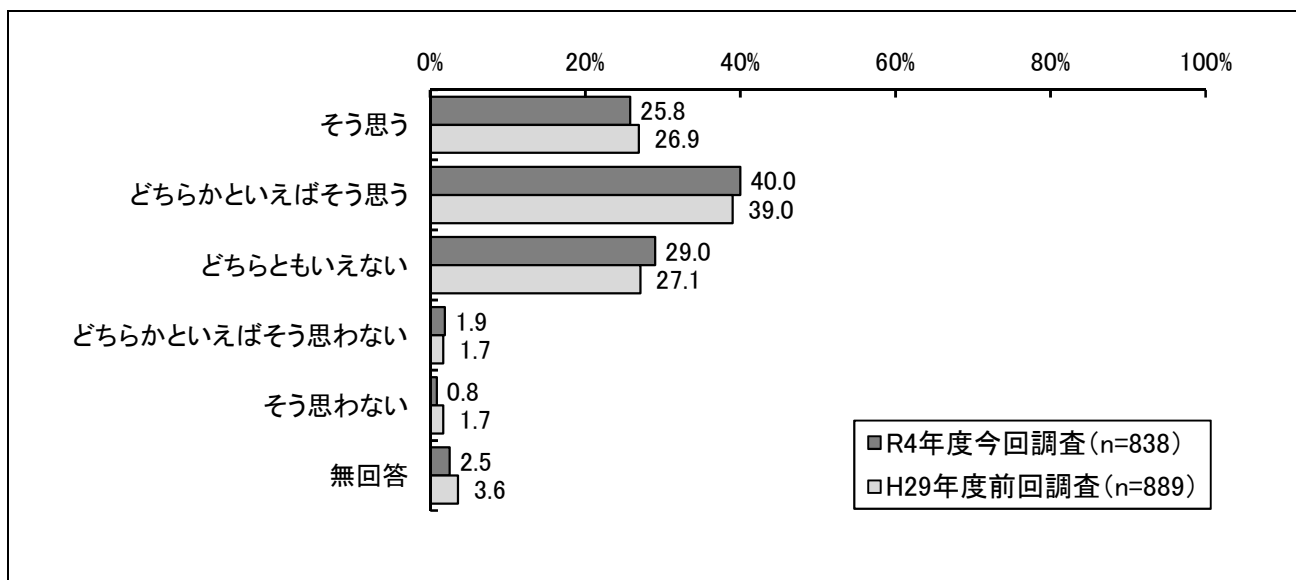


## イ 障がいのある子どもも、本人が希望すれば校区の学校に通うべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（40.0%）となっており、次いで「どちらともいえない」（29.0%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査と比べると、概ね同様な傾向が見られます。

図表 66 問14 イ （全体、前回調査との比較）

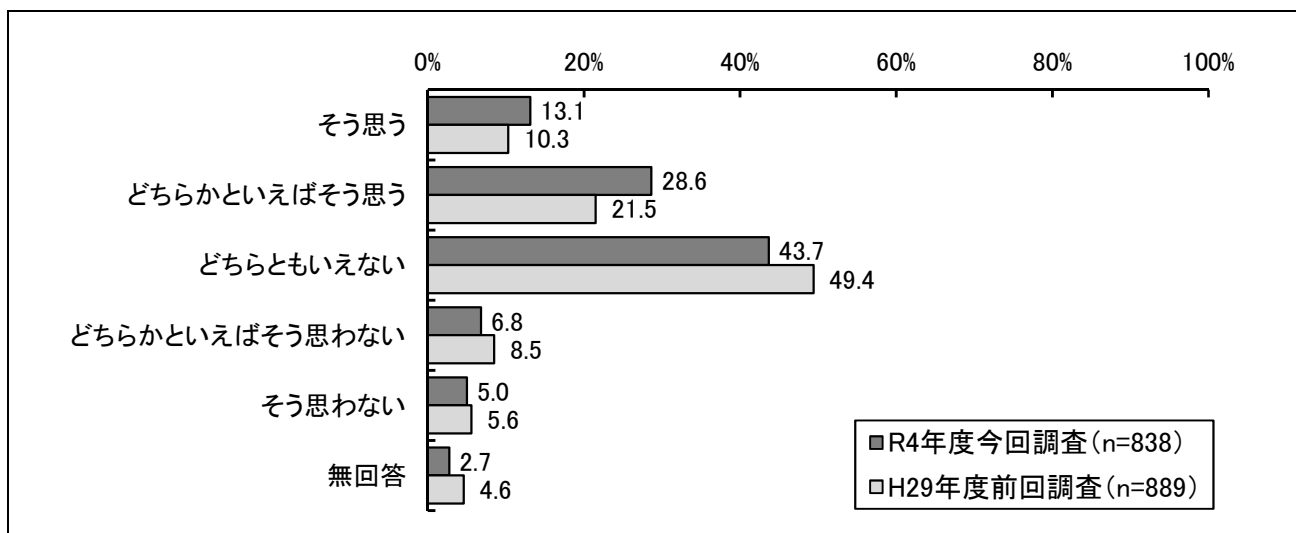


## ウ 障がいのある人が雇用や賃金で差があるのはおかしい

最も多い回答は「どちらともいえない」（43.7%）となっており、4割を超える人が障がいのある人に対する雇用面での差などに対し、明確な意見を持っていない結果となっています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が増加し、「どちらともいえない」が減少しています。

図表 67 問14 ウ （全体、前回調査との比較）

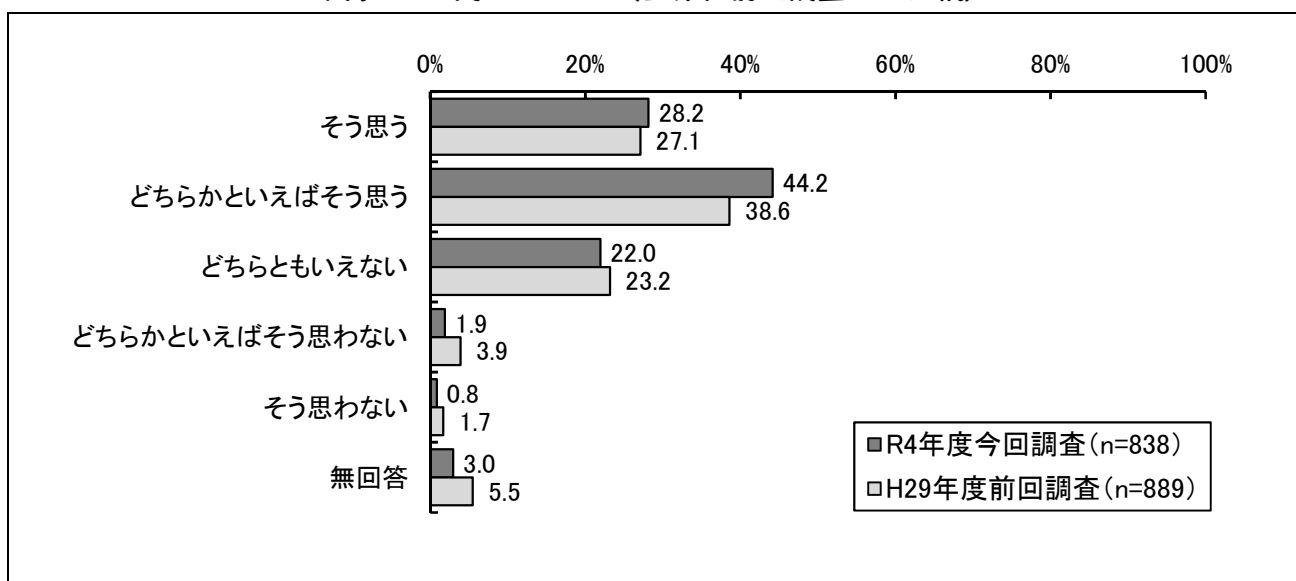


## エ 建物の階段や道路の段差など障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便が多い

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」（44.2%）となっており、次いで「そう思う」（28.2%）となっており、障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便だと考えている人が多くなっています。

前回調査と比べると、「どちらかといえばそう思う」が大きく増加しています。

図表 68 問14 エ （全体、前回調査との比較）

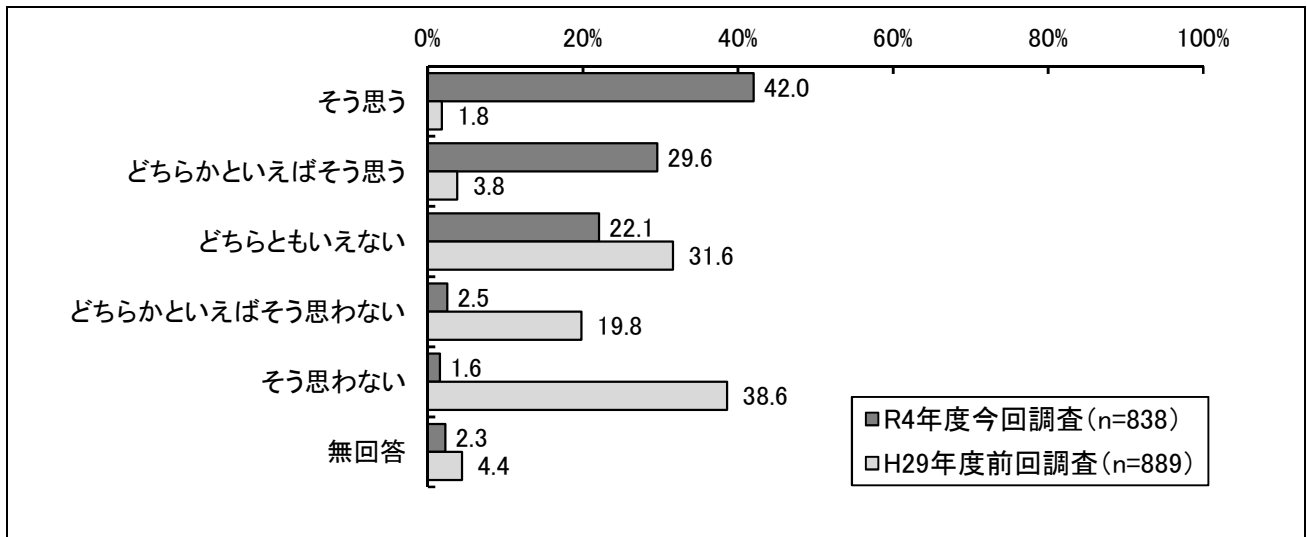


## オ 障がい者施設が近隣に建設されるのは困るという考え方はおかしい

最も多い回答は「そう思う」（42.0%）となっており、次いで「どちらかといえばそう思う」（29.6%）「どちらともいえない」（22.1%）となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が7割以上を占めています。

前回調査では、「障がい者施設が近隣に建設されるのは困る」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 69 問14 オ （全体、前回調査との比較）



## (2) 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと

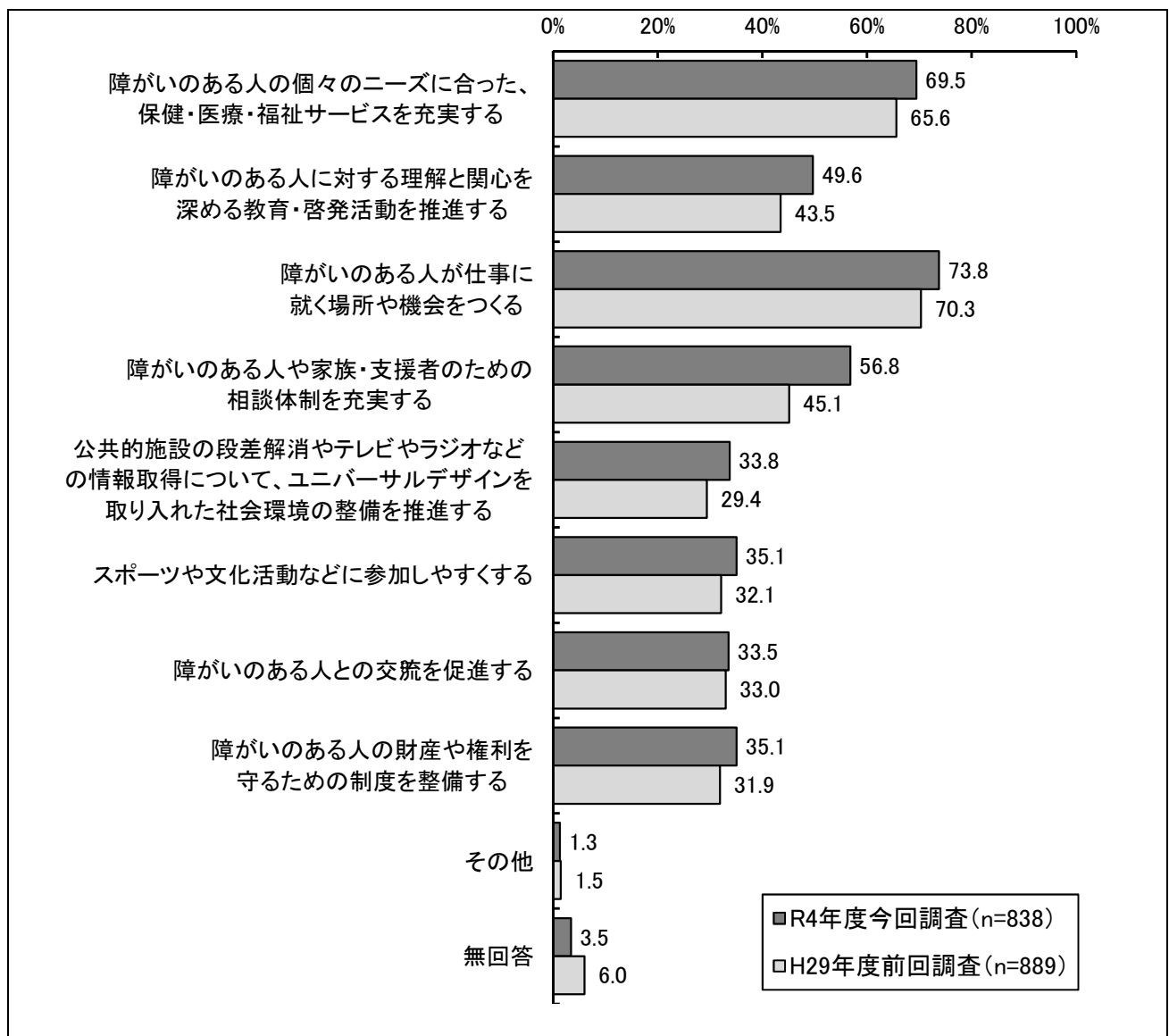
**問15 障がいのある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

障がいのある人の人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる」(73.8%)が最も多く、次いで「障がいのある人の個々のニーズに合った、保健・医療・福祉サービスを充実する」(69.5%)となっています。

前回調査と比べると、概ね同様の傾向となっていますが、「障がいのある人や家族・支援者のための相談体制を充実する」が11.7ポイントと最も増加しており、相談体制の充実が求められています。

属性別にみると、障がいのある人の就労環境の整備が重要だと考える傾向は概ね共通しています。一方、『20歳代』『30歳代』『70歳以上』『旧津島町地域』『正社員・正職員などの常勤』では、障がいのある人の個々のニーズに対応した福祉サービスの充実を求める人が最も多くなっています。

**図表 70 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)**





図表 71 障がいのある人の人権が守られるために必要なこと  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答)

	福祉サービスの充実 (%)	障がいのある人の健康・医療・	障がいのある人に対する理解と 啓発活動を 推進する	障がいのある人が仕事に就く 場や機会をつくる	支援者のための相談体制を 充実する	公共施設の利用促進 の取組	公共施設の利用促進 の取組	スポーツや文化活動などに 参加しやすくする	障がいのある人との交流を 促進する	障がいのある人の財産や権利を 守るための制度を整備する	その他	無回答
全体(n=105)	69.5	49.6	73.8	56.8	33.8	35.1	33.5	35.1	1.3	3.5		
【性別】												
男性(n=348)	65.8	48.3	71.3	54.9	29.3	36.8	33.9	37.9	2.3	2.6		
女性(n=468)	72.7	51.7	76.9	59.2	37.8	34.2	34.0	33.8	0.6	2.4		
その他(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【年齢別】												
20歳代(n=66)	74.2	50.0	74.2	65.2	34.9	34.9	30.3	37.9	1.5	0.0		
30歳代(n=98)	71.4	61.2	71.4	53.1	34.7	31.6	31.6	31.6	5.1	0.0		
40歳代(n=118)	70.3	53.4	72.0	59.3	33.1	31.4	35.6	36.4	0.9	1.7		
50歳代(n=168)	69.1	51.8	79.2	57.1	42.9	33.3	31.6	37.5	1.2	1.2		
60歳代(n=192)	67.2	48.4	77.1	56.3	33.3	37.5	37.5	40.1	0.5	4.2		
70歳以上(n=176)	70.5	41.5	69.9	56.3	26.1	39.2	33.0	28.4	0.6	4.6		
【地域別】												
旧宇和島市地域(n=550)	68.6	52.2	73.1	58.2	35.6	37.1	34.0	34.7	1.3	2.6		
旧吉田町地域(n=106)	70.8	39.6	78.3	50.0	30.2	38.7	29.3	32.1	1.9	2.8		
旧三間町地域(n=58)	74.1	56.9	79.3	60.3	27.6	29.3	37.9	37.9	1.7	0.0		
旧津島町地域(n=101)	74.3	46.5	74.3	58.4	33.7	24.8	35.6	40.6	1.0	2.0		
【職業別】												
事業主・会社経営(n=52)	63.5	53.9	75.0	65.4	38.5	48.1	36.5	40.4	0.0	3.9		
農林水産業(n=67)	67.2	41.8	76.1	47.8	38.8	31.3	31.3	38.8	4.5	3.0		
公務員(n=86)	73.3	61.6	80.2	69.8	47.7	38.4	39.5	45.4	3.5	1.2		
正社員・正職員などの常勤(n=179)	72.1	51.4	71.0	58.7	35.2	31.8	34.1	36.9	0.6	1.7		
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	70.0	45.7	75.7	51.4	30.0	32.1	33.6	31.4	0.7	1.4		
専業主婦・主夫(n=104)	73.1	53.9	77.9	55.8	36.5	36.5	33.7	30.8	1.0	3.9		
学生(n=20)	75.0	60.0	85.0	60.0	40.0	40.0	35.0	35.0	0.0	0.0		
無職(n=147)	67.4	45.6	69.4	59.2	24.5	36.7	29.3	33.3	1.4	3.4		
その他(n=20)	60.0	45.0	65.0	40.0	25.0	30.0	40.0	25.0	0.0	5.0		
第1位												
第2位												

## 6 部落差別に関する人権問題について

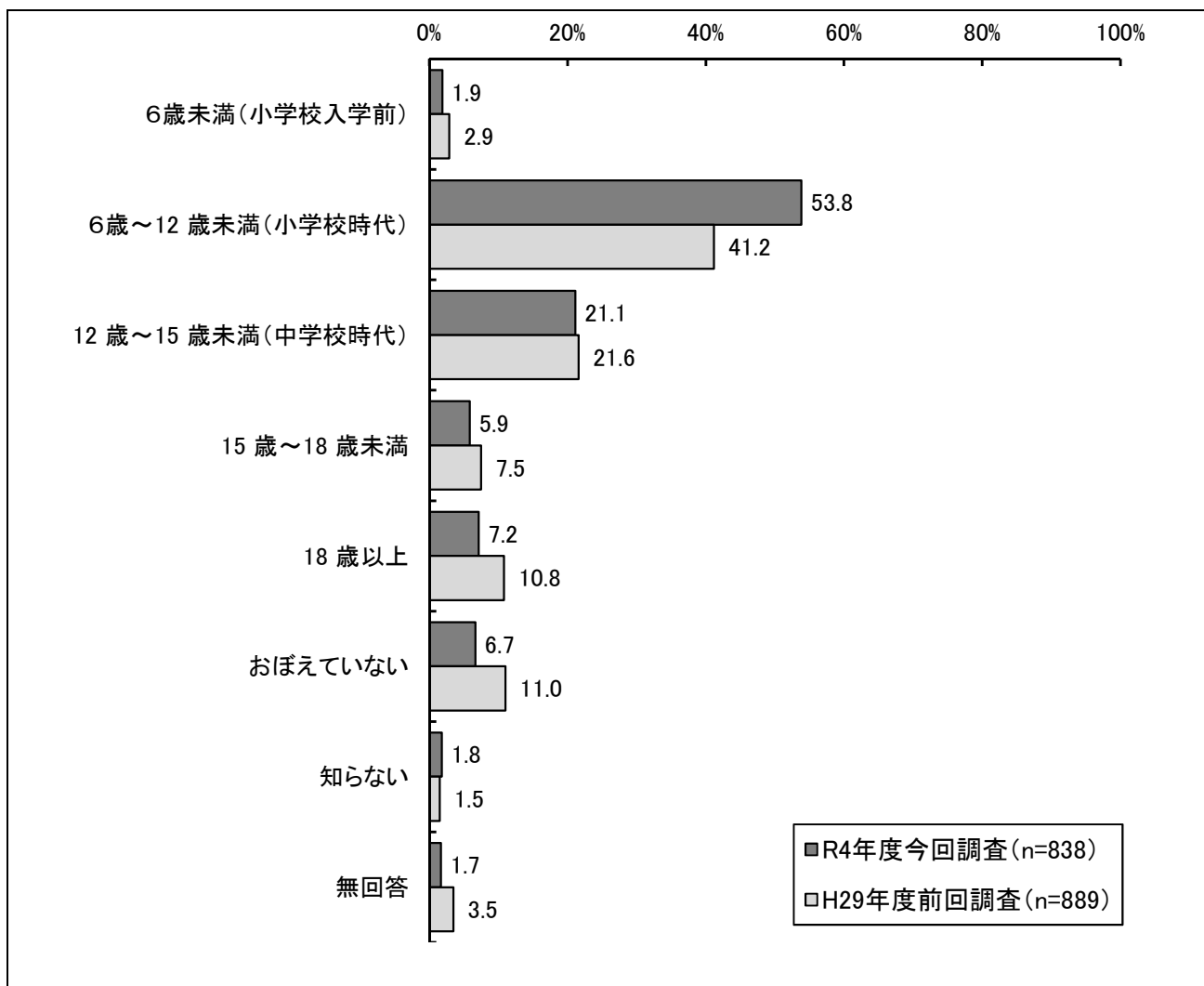
### (1) 部落差別の認識について

**問16 あなたは部落差別に関する人権問題について、初めて知ったのはいつごろですか。(〇は1つ)**

同和問題を初めて知った時期についてたずねたところ、「6歳～12歳未満」(53.8%)が過半数を超えて最も多くなっています。小学生頃に初めて知った人が多く、概ね前回調査と同様の結果となっています。

属性別にみると、同様の傾向となっていますが、その割合には差が見られ、20～50歳代では6割を超え、『40歳代』に至っては8割を超えています。一方、『60歳代』3割台、『70歳以上』3割未満となっています。

図表 72 同和問題を初めて知った時期 (全体、前回調査との比較)



図表 73 部落差別に関する人権問題を初めて知った時期  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)

	6歳未満 (小学校入学前)	6歳～12歳未満 (小学校時代)	12歳～15歳未満 (中学校時代)	15歳～18歳未満	18歳以上	おぼえていない	知らない	無回答
(%)								
全体(n=105)	1.9	53.8	21.1	5.9	7.2	6.7	1.8	1.7
【性別】								
男性(n=348)	2.3	51.2	22.1	5.2	6.3	8.6	3.2	1.2
女性(n=468)	1.7	57.5	20.5	6.4	7.5	5.1	0.9	0.4
その他(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】								
20歳代(n=66)	0.0	71.2	13.6	3.0	1.5	6.1	3.0	1.5
30歳代(n=98)	0.0	63.3	16.3	2.0	5.1	7.1	6.1	0.0
40歳代(n=118)	0.0	84.8	11.0	0.0	0.0	3.4	0.9	0.0
50歳代(n=168)	2.4	67.9	14.9	4.8	4.2	5.4	0.6	0.0
60歳代(n=192)	1.0	38.5	31.3	11.5	10.4	5.2	1.0	1.0
70歳以上(n=176)	5.7	27.8	29.0	8.0	13.6	12.5	1.7	1.7
【地域別】								
旧宇和島市地域(n=550)	1.8	54.2	22.2	6.4	6.9	6.0	2.2	0.4
旧吉田町地域(n=106)	2.8	48.1	17.0	5.7	10.4	12.3	1.9	1.9
旧三間町地域(n=58)	0.0	56.9	20.7	6.9	6.9	8.6	0.0	0.0
旧津島町地域(n=101)	3.0	62.4	20.8	3.0	4.0	5.0	0.0	2.0
【職業別】								
事業主・会社経営(n=52)	0.0	50.0	23.1	9.6	7.7	9.6	0.0	0.0
農林水産業(n=67)	0.0	58.2	11.9	10.5	7.5	7.5	4.5	0.0
公務員(n=86)	0.0	65.1	17.4	4.7	4.7	7.0	1.2	0.0
正社員・正職員などの常勤(n=179)	0.0	66.5	18.4	2.2	4.5	5.6	2.8	0.0
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	2.9	57.1	22.1	5.0	6.4	4.3	2.1	0.0
専業主婦・主夫(n=104)	2.9	46.2	26.0	7.7	8.7	7.7	1.0	0.0
学生(n=20)	0.0	75.0	10.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0
無職(n=147)	5.4	37.4	27.2	6.1	10.2	9.5	0.7	3.4
その他(n=20)	5.0	30.0	25.0	15.0	15.0	5.0	5.0	0.0
第1位								
第2位								

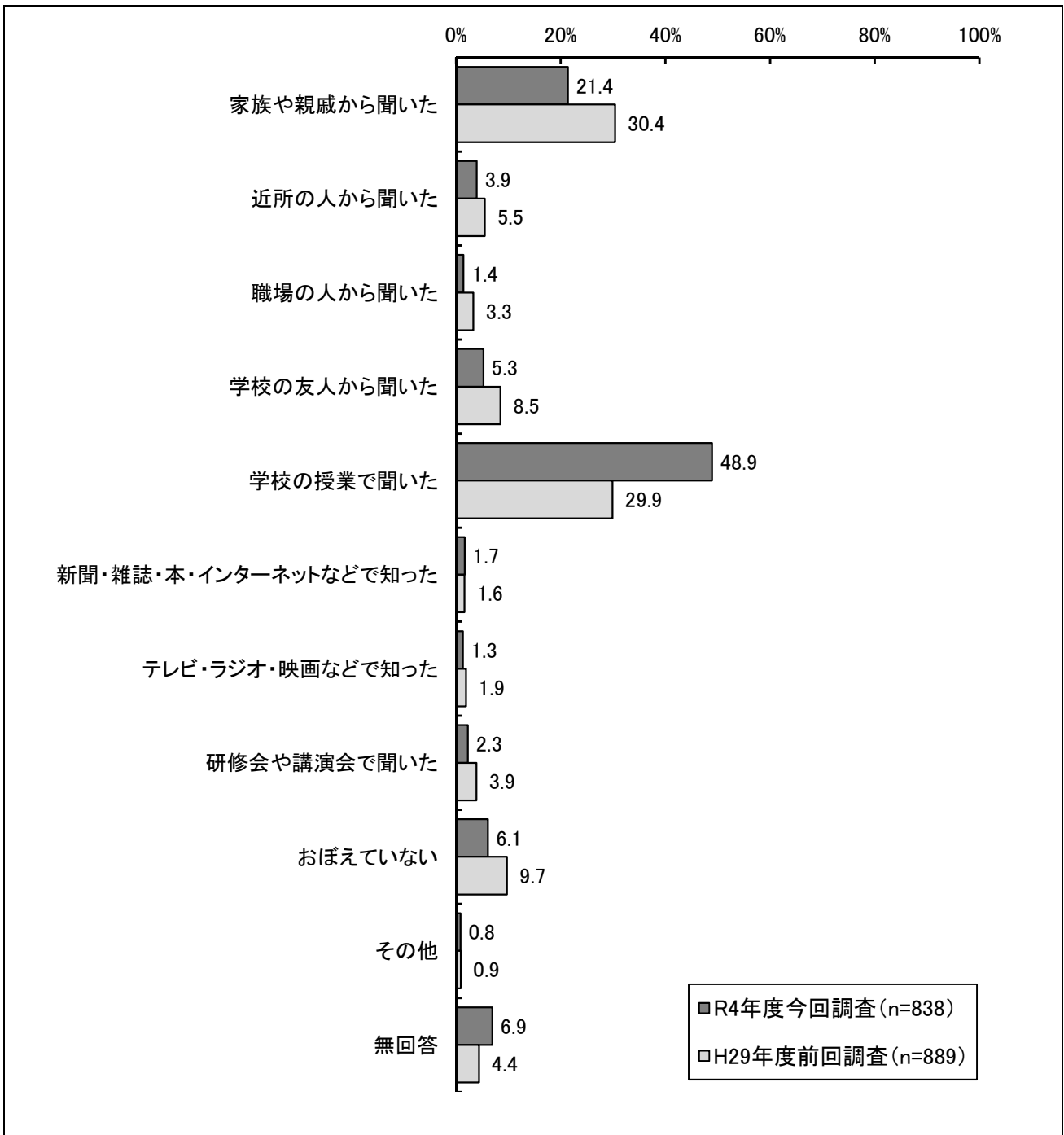
**問17 それをどのようにして知りましたか。(〇は1つ)**

部落差別に関する人権問題を知ったきっかけについてたずねたところ、「学校の授業で聞いた」(48.9%)が最も多く、次いで「家族や親戚から聞いた」(21.4%)となっており、両方合わせて7割を超え、それらが主なきっかけとなっています。

前回調査では、「家族や親戚から聞いた」(30.4%)、「学校の授業で聞いた」(29.9%)の順となっており、順位の結果に変動がみられ、「学校の授業で聞いた」が大きく増加しています。

属性別にみると、20～50歳代では「学校の授業で聞いた」との回答が最も多く、60歳以上の年齢層では「家族や親戚から聞いた」が最も多くなっています。

**図表 74 部落差別に関する人権問題を知ったきっかけについて (全体、前回調査との比較)**



図表 75 部落差別に関する人権問題を知ったきっかけについて  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)

	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	学校の友人から聞いた	学校の授業で聞いた	新聞・雑誌・本・インターネットなどで知った	テレビ・ラジオ・映画などで知った	研修会や講演会で聞いた	おぼえていない	その他	無回答
(%)											
全体(n=105)	21.4	3.9	1.4	5.3	48.9	1.7	1.3	2.3	6.1	0.8	6.9
【性別】											
男性(n=348)	22.1	5.8	2.0	6.3	45.1	1.4	0.9	2.6	7.8	1.2	4.9
女性(n=468)	21.6	2.1	1.1	4.5	53.2	1.5	1.5	2.1	4.7	0.6	7.1
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】											
20歳代(n=66)	9.1	0.0	0.0	1.5	78.8	0.0	1.5	0.0	3.0	0.0	6.1
30歳代(n=98)	10.2	0.0	2.0	2.0	63.3	1.0	2.0	4.1	11.2	0.0	4.1
40歳代(n=118)	9.3	2.5	0.0	0.0	80.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.9	4.2
50歳代(n=168)	16.7	1.2	1.2	1.2	69.6	1.2	0.0	0.6	3.0	0.0	5.4
60歳代(n=192)	32.8	2.1	2.1	9.9	30.7	2.6	2.1	2.1	7.3	1.0	7.3
70歳以上(n=176)	34.1	11.9	2.3	10.8	12.5	2.3	2.3	5.7	8.5	2.3	7.4
【地域別】											
旧宇和島市地域(n=550)	20.9	3.8	1.5	5.3	51.6	1.6	1.5	2.2	6.0	1.1	4.6
旧吉田町地域(n=106)	20.8	2.8	0.9	7.6	43.4	1.9	0.9	3.8	6.6	0.9	10.4
旧三間町地域(n=58)	27.6	5.2	1.7	5.2	36.2	1.7	1.7	3.5	8.6	0.0	8.6
旧津島町地域(n=101)	23.8	3.0	2.0	3.0	54.5	0.0	1.0	1.0	5.0	0.0	6.9
【職業別】											
事業主・会社経営(n=52)	17.3	7.7	5.8	11.5	34.6	1.9	0.0	1.9	9.6	5.8	3.9
農林水産業(n=67)	25.4	10.5	1.5	6.0	37.3	3.0	1.5	1.5	6.0	1.5	6.0
公務員(n=86)	11.6	0.0	1.2	0.0	74.4	0.0	1.2	3.5	7.0	0.0	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	14.5	2.2	1.1	2.2	68.2	0.0	0.0	0.6	5.6	0.0	5.6
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	18.6	2.1	1.4	3.6	54.3	2.1	2.9	0.7	5.0	0.0	9.3
専業主婦・主夫(n=104)	26.9	3.9	1.9	5.8	41.4	1.0	1.9	4.8	6.7	0.0	5.8
学生(n=20)	10.0	0.0	0.0	0.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
無職(n=147)	34.7	4.8	0.7	10.2	26.5	2.7	2.0	4.8	6.1	0.7	6.8
その他(n=20)	35.0	5.0	0.0	10.0	20.0	5.0	0.0	0.0	10.0	10.0	5.0
第1位											
第2位											

## (2) 部落差別に関する言動を見聞きした経験について

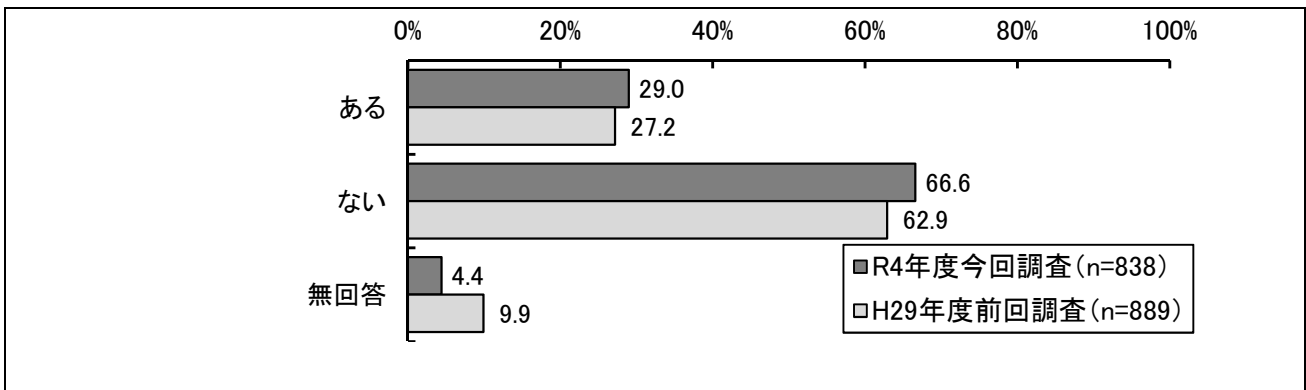
**問18** あなたは部落差別を受ける可能性のある人たちに対する差別発言や就職時や職場での不公平な扱い、身元調査、インターネットを利用した差別書き込みなど差別的な言動を見聞きしことがありますか。(〇は1つ)

部落差別に関する人権問題を見聞きしたことがあるかについてたずねたところ、6割以上の人が「ない」と回答しています。

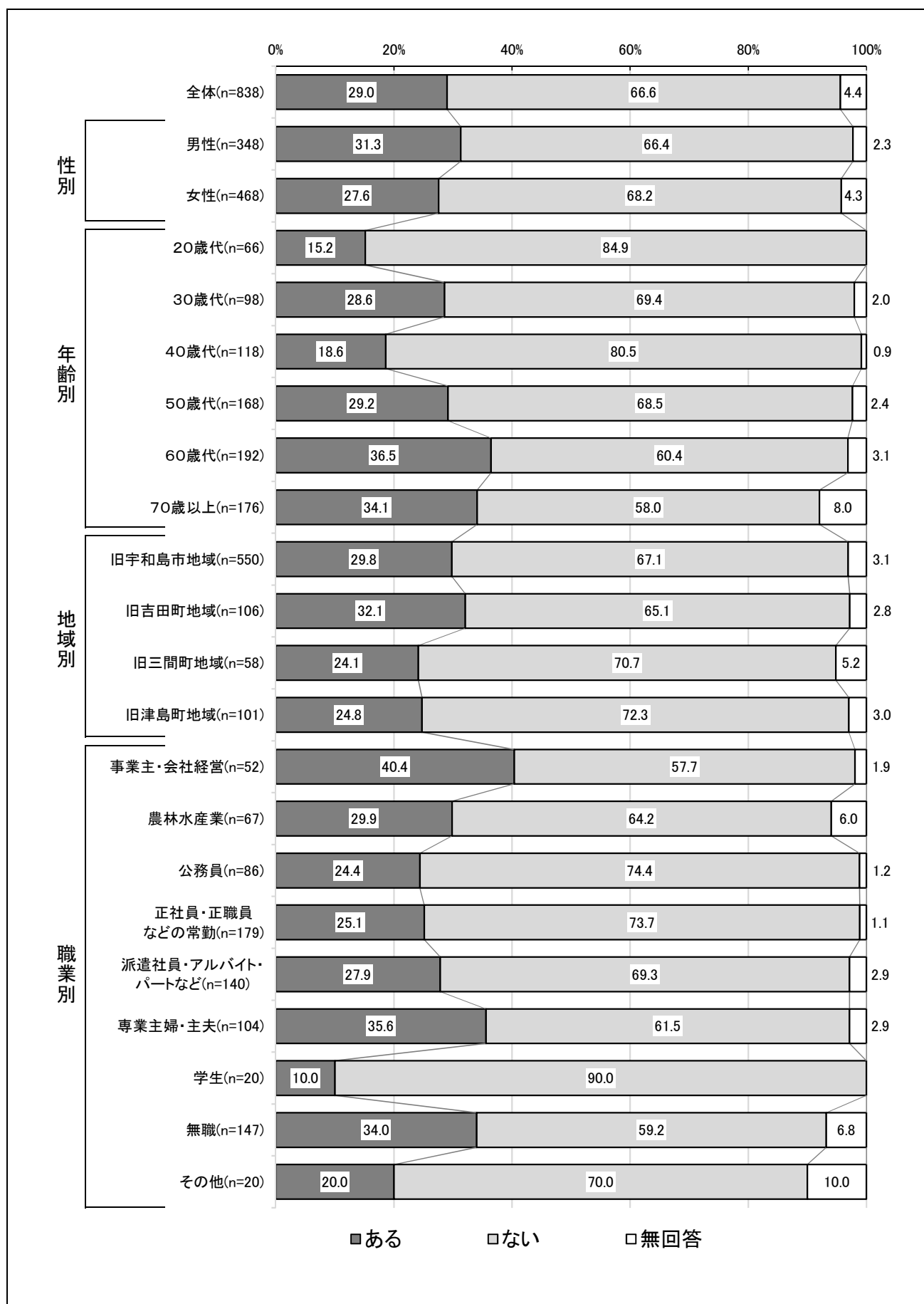
前回調査と比べると、見聞きしたことが「ある」と「ない」がともにやや増加傾向となっています。

属性別にみると、『20歳代』『40歳代』『学生』で「ない」との回答が7割を超えており、若年層の一部では部落差別に関する人権問題に接する機会が少ないことがみうけられます。一方、『60歳代』『事業主・会社経営』『専業主婦・主夫』では、差別的な言動を見聞きした人が4割もしくは4割近くを占めています。

図表 76 部落差別に関する言動を見聞きした経験があるかについて（全体、前回調査との比較）



図表 77 部落差別に関する言動を見聞きした経験があるかについて  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)



問18で「1 ある」と答えた方にお聞きします。

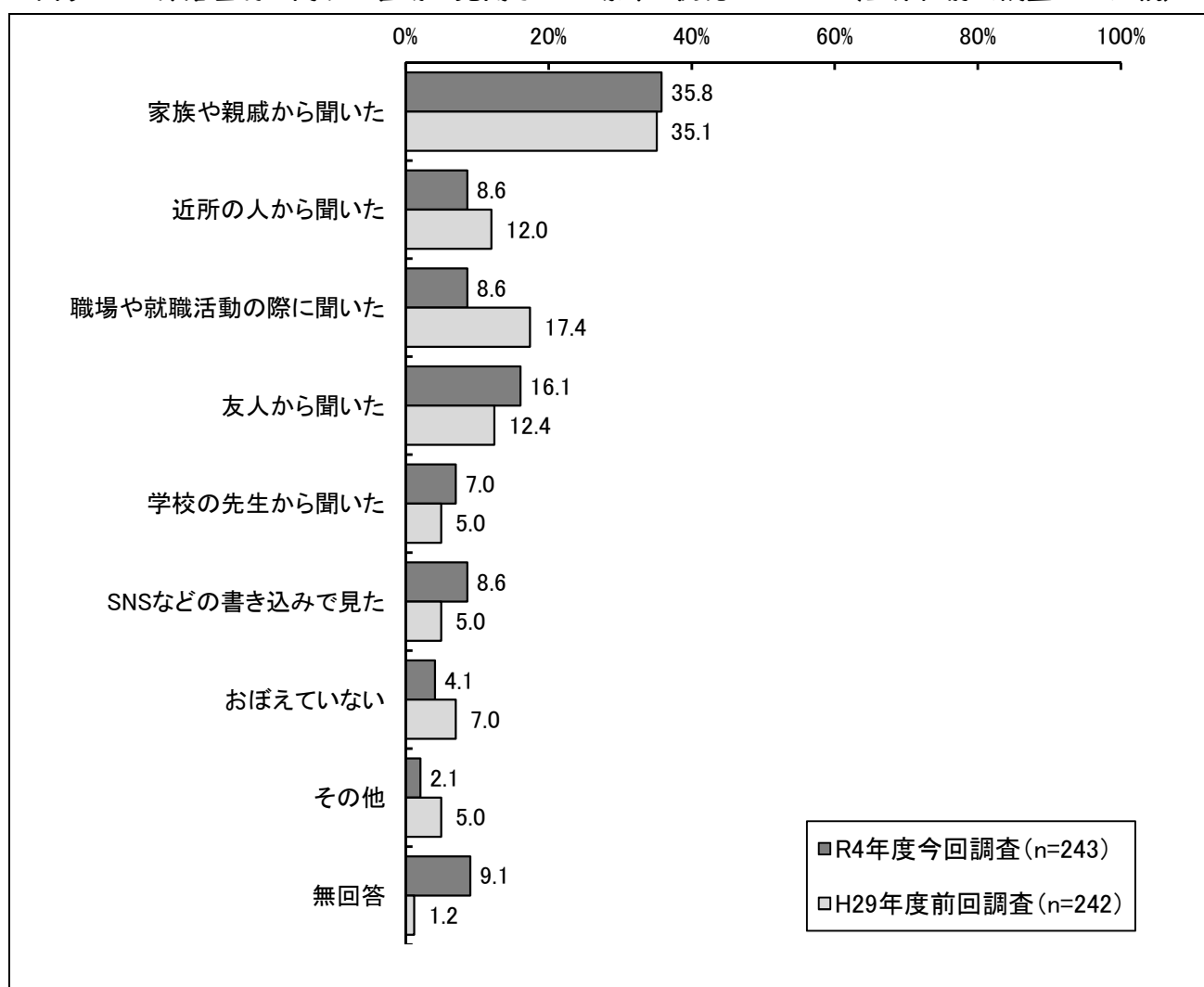
問18-1 どのような場所、状況で差別的な言動を見聞きしましたか。(〇は1つ)

部落差別に関する人権問題を見聞きした経験が「ある」と回答した方に対し、見聞きした場所、状況についてたずねたところ、「家族や親戚から聞いた」(35.8%)が最も多く、次いで「友人から聞いた」(16.1%)が多くなっています。

前回調査と比べると、「職場や就職活動の際に聞いた」(8.6%)が大きく減少しています。

属性別にみると、概ね同様の傾向となっており、「家族や親戚から聞いた」との回答が多くなっていますが、『30歳代』では「SNSなどの書き込みで見た」、『事業主・会社経営』では「職場や就職活動の際に聞いた」が多くなっています。

図表 78 部落差別に関する言動を見聞きした場所・状況について(全体、前回調査との比較)





図表 79 部落差別に関する人権問題を見聞きした場所・状況について  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)

	家族や親戚から聞いた	近所の人から聞いた	職場や就職活動の際に聞いた	友人から聞いた	学校の先生から聞いた	SNSなどの書き込みで見た	おぼえていない	その他	無回答
(%)									
全体(n=105)	35.8	8.6	8.6	16.1	7.0	8.6	4.1	2.1	9.1
【性別】									
男性(n=348)	29.4	7.3	10.1	16.5	5.5	12.8	5.5	3.7	9.2
女性(n=468)	42.6	9.3	6.2	15.5	8.5	5.4	2.3	0.8	9.3
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】									
20歳代(n=66)	50.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0
30歳代(n=98)	28.6	0.0	7.1	10.7	17.9	28.6	3.6	0.0	3.6
40歳代(n=118)	36.4	9.1	9.1	13.6	0.0	9.1	9.1	4.6	9.1
50歳代(n=168)	32.7	2.0	8.2	26.5	8.2	6.1	4.1	2.0	10.2
60歳代(n=192)	45.7	7.1	8.6	14.3	7.1	7.1	1.4	2.9	5.7
70歳以上(n=176)	30.0	20.0	8.3	15.0	1.7	1.7	5.0	1.7	16.7
【地域別】									
旧宇和島市地域(n=550)	35.4	6.7	8.5	17.1	7.3	8.5	4.3	1.8	10.4
旧吉田町地域(n=106)	35.3	20.6	0.0	11.8	2.9	14.7	2.9	2.9	8.8
旧三間町地域(n=58)	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1
旧津島町地域(n=101)	44.0	4.0	8.0	16.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	23.8	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8	19.1
農林水産業(n=67)	30.0	15.0	10.0	20.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0
公務員(n=86)	38.1	0.0	0.0	28.6	4.8	19.1	9.5	0.0	0.0
正社員・正職員などの常勤(n=179)	31.1	4.4	8.9	22.2	11.1	11.1	0.0	2.2	8.9
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	43.6	2.6	2.6	15.4	10.3	10.3	2.6	2.6	10.3
専業主婦・主夫(n=104)	35.1	18.9	8.1	10.8	10.8	2.7	0.0	0.0	13.5
学生(n=20)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職(n=147)	42.0	6.0	6.0	14.0	4.0	10.0	8.0	2.0	8.0
その他(n=20)	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
第1位									
第2位									

問18で「1 ある」と答えた方にお聞きします。

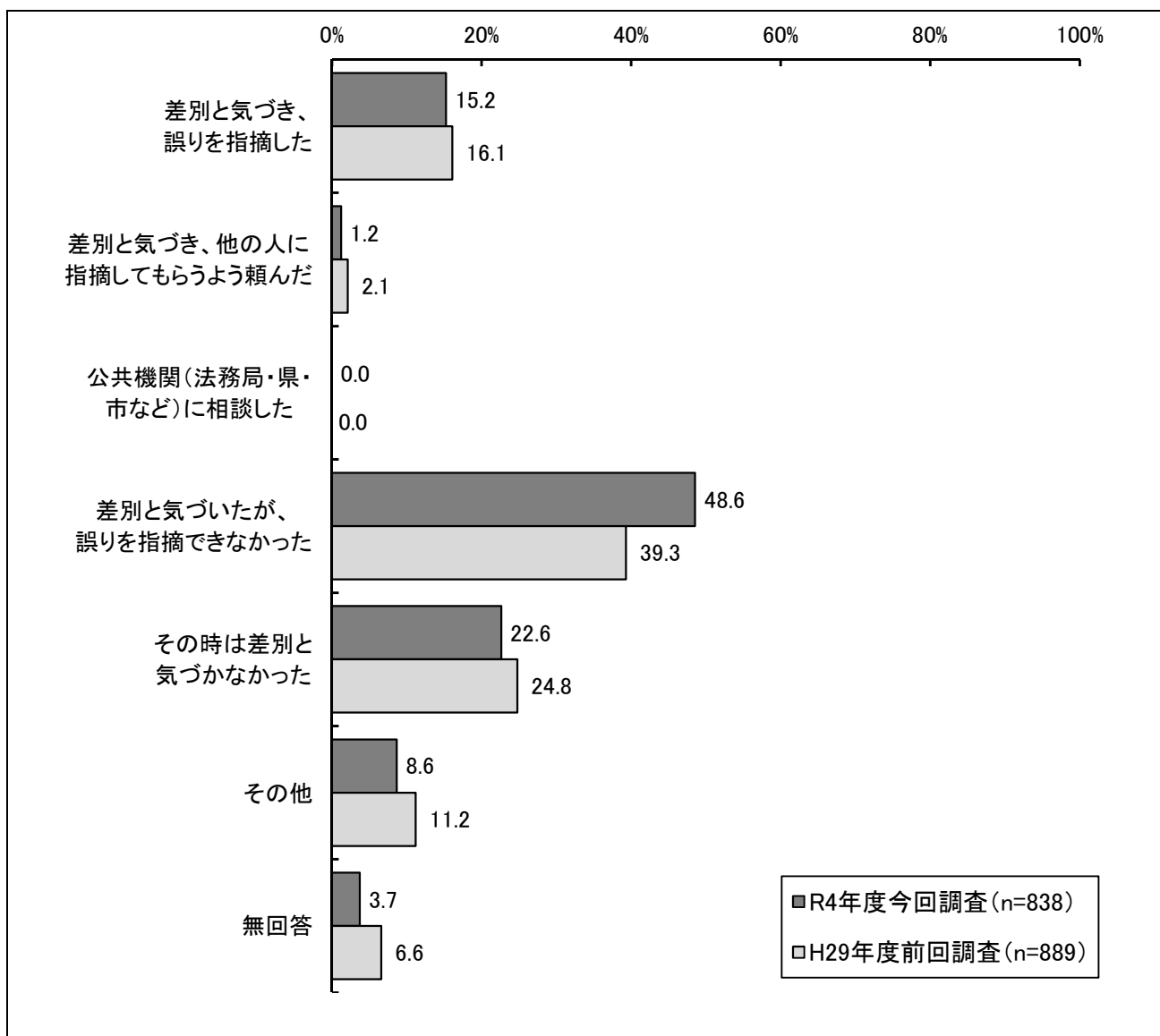
問18-2 その時あなたは、どうしましたか。(〇は1つ)

部落差別に関する人権問題を見聞きした経験が「ある」と回答した方に対し、その時の対応についてたずねたところ、「差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった」(48.6%)が最も多く、次いで「その時は差別と気づかなかった」(22.6%)となっています。一方、「差別と気づき、誤りを指摘した」は15.2%と2割未満となっています。

前回調査と比べると、「差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった」人は増加傾向がみられますが、「その時は差別と気づかなかった」人は減少傾向にあります。

属性別にみると、全体の傾向と同様に、「差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった」との回答が多くなっています。特に『30歳代』で6割を超えて多くなっています。

図表 80 部落差別に関する言動を見聞きしたときの対応について（全体、前回調査との比較）



図表 81 同和問題（部落差別）を見聞きしたときの対応について（全体、前回調査との比較）

	差別と気づき、誤りを指摘した	差別と気づき、他の人に指摘してもらおうよう頼んだ	公共機関（法務局・県・市など）に相談した	差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった	その時は差別と気づかなかった	その他	無回答
(%)							
全体(n=105)	15.2	1.2	0.0	48.6	22.6	8.6	3.7
【性別】							
男性(n=348)	13.8	1.8	0.0	46.8	24.8	8.3	4.6
女性(n=468)	16.3	0.8	0.0	51.2	19.4	9.3	3.1
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】							
20歳代(n=66)	10.0	0.0	0.0	50.0	40.0	0.0	0.0
30歳代(n=98)	17.9	0.0	0.0	60.7	7.1	10.7	3.6
40歳代(n=118)	27.3	4.6	0.0	45.5	9.1	4.6	9.1
50歳代(n=168)	8.2	0.0	0.0	55.1	22.5	10.2	4.1
60歳代(n=192)	17.1	2.9	0.0	45.7	18.6	12.9	2.9
70歳以上(n=176)	13.3	0.0	0.0	43.3	35.0	5.0	3.3
【地域別】							
旧宇和島地域(n=550)	15.2	0.6	0.0	50.0	22.0	8.5	3.7
旧吉田町地域(n=106)	8.8	2.9	0.0	50.0	20.6	11.8	5.9
旧三間町地域(n=58)	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	0.0
旧津島町地域(n=101)	12.0	4.0	0.0	52.0	24.0	4.0	4.0
【職業別】							
事業主・会社経営(n=52)	19.1	0.0	0.0	47.6	28.6	0.0	4.8
農林水産業(n=67)	35.0	0.0	0.0	40.0	15.0	10.0	0.0
公務員(n=86)	14.3	0.0	0.0	52.4	23.8	4.8	4.8
正社員・正職員などの常勤(n=179)	17.8	4.4	0.0	48.9	20.0	4.4	4.4
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	7.7	0.0	0.0	53.9	23.1	12.8	2.6
専業主婦・主夫(n=104)	16.2	0.0	0.0	59.5	16.2	5.4	2.7
学生(n=20)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
無職(n=147)	8.0	2.0	0.0	42.0	28.0	14.0	6.0
その他(n=20)	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
第1位							
第2位							

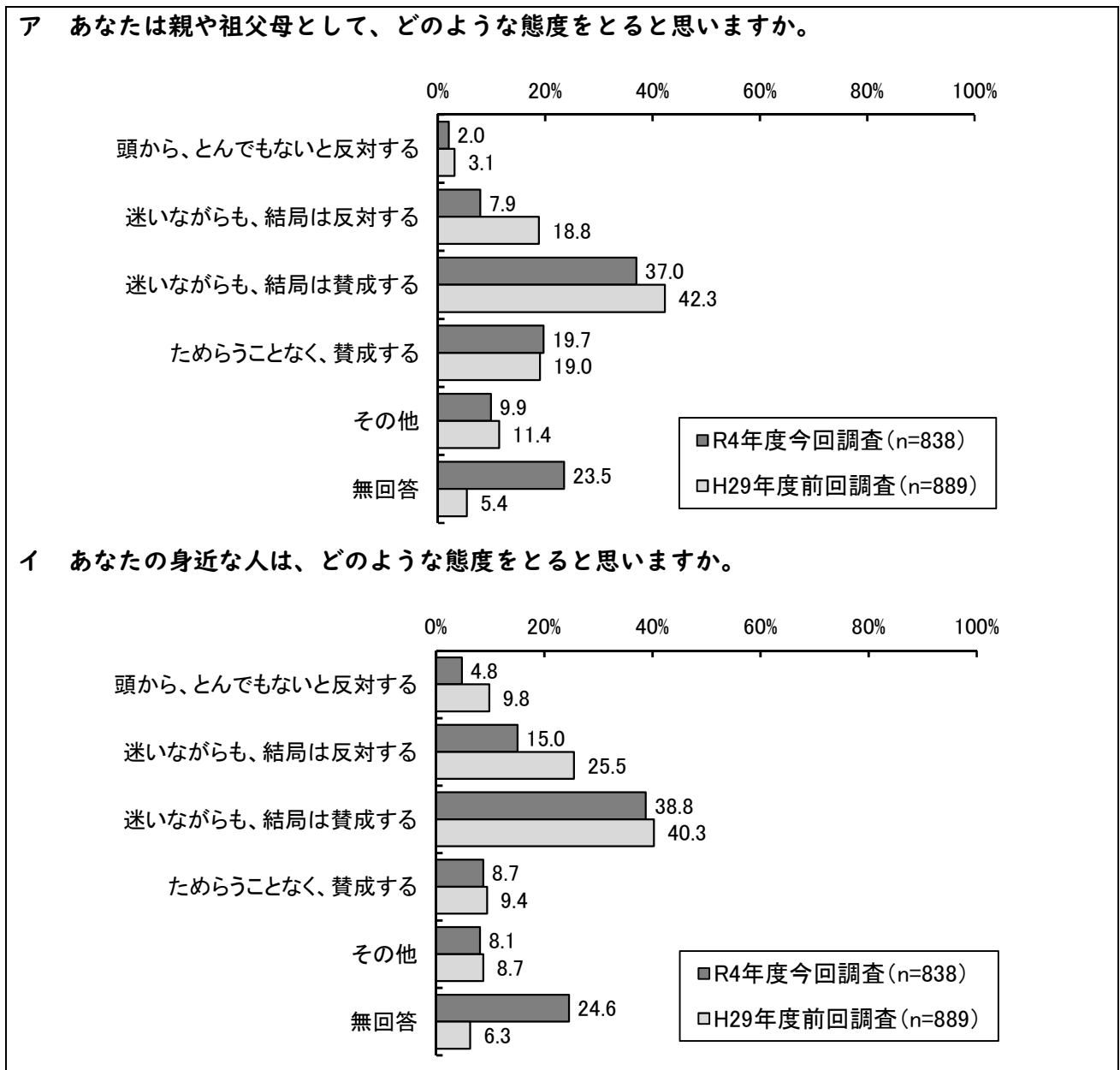
### (3) 同和問題による結婚差別について

**問19 仮に、あなたのお子さんやお孫さん（お子さんやお孫さんがいない場合は、いと仮定してお答えください）の結婚しようとする相手に同和問題による結婚差別が生じた場合についてお聞きします。（〇は項目ごとに1つずつ）**

自分に子どもや孫がいた場合に、同和問題による結婚差別が生じた際の対応についてたずねたところ、「親や祖父母としての態度」「身近な人の態度」とともに「迷いながらも、結局は賛成する」が4割近くを占め、最も多くなっています。一方、「身近な人の態度」としては「迷いながらも、結局は反対する」の割合がやや多く、「ためらうことなく賛成する」がやや少なく、親としての態度と違いがみられます。

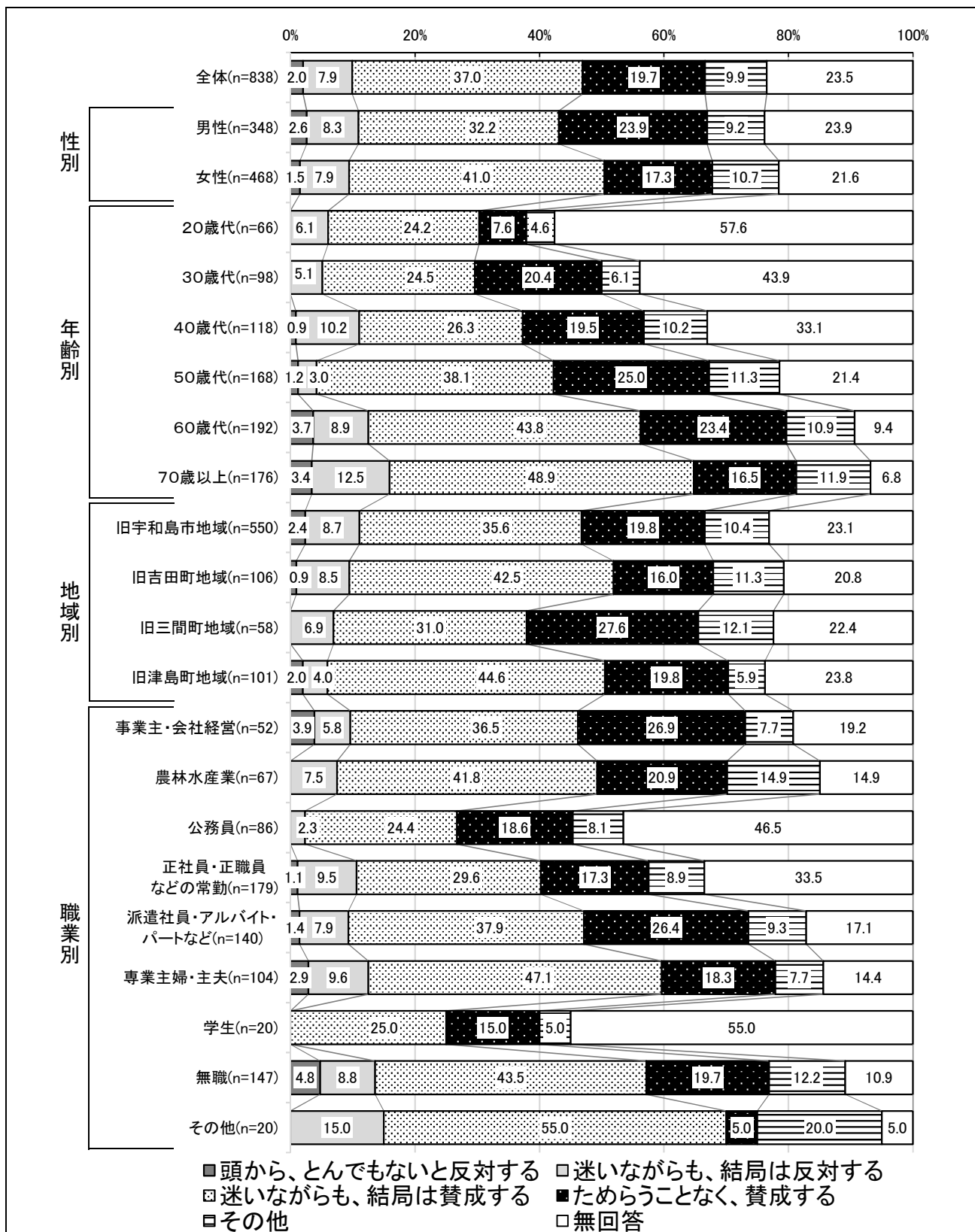
前回調査と比べると、“反対する”意見が大きく減少しています。

**図表 82 同和問題による結婚差別が生じた際の行動（全体、前回調査との比較）**

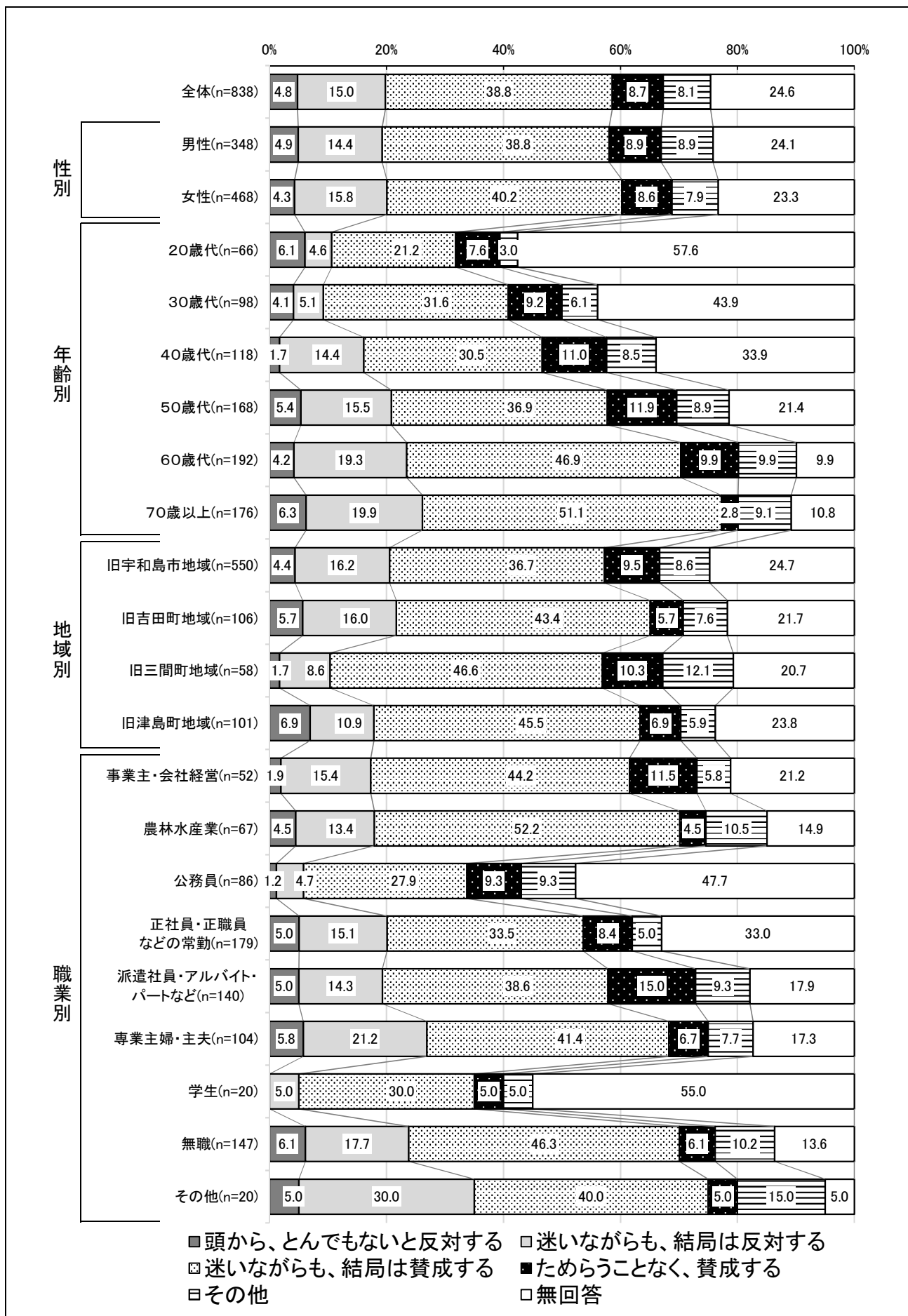


属性別に親や祖父母としての行動をみると、全ての年代で「迷いながらも、結局は賛成する」傾向が強くなっています。身近な人としての行動をみると、同様な傾向にありますが、全体として「ためらうことなく賛成する」割合が少なくなっています。

図表 83 同和問題による結婚差別が生じた際の行動【ア 親や祖父母として】  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)



図表 84 結婚差別が生じた際の行動【イ 身近な人の態度】（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）



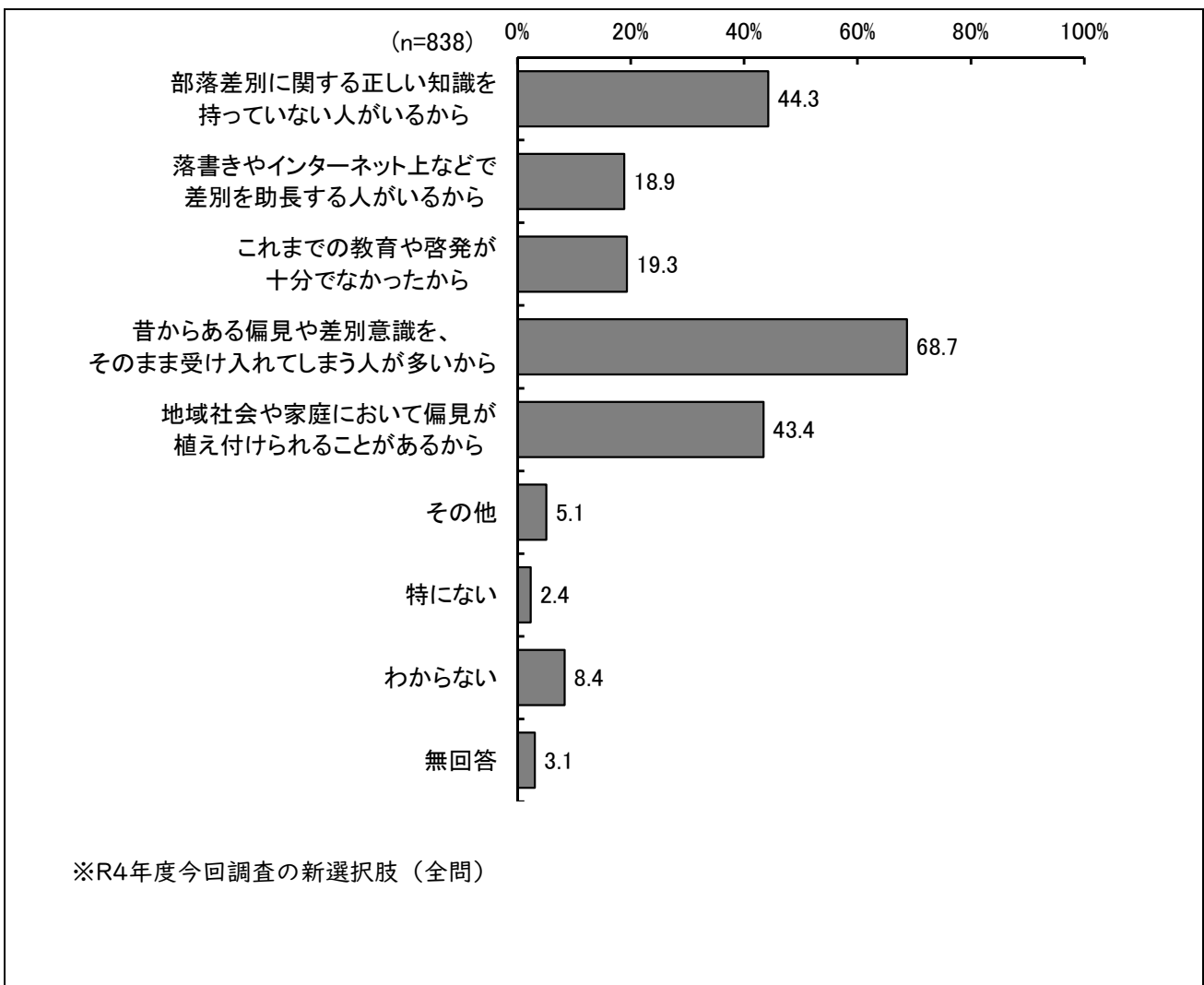
(4) 部落差別が残っている原因について

問20 現在でも部落差別が残っているのはどこに原因があると思いますか。  
(〇はいくつでも)

部落差別が残っている原因に関する考えについてたずねたところ、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」(68.7%)、「部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから」(44.3%)、「地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから」(43.4%)などとなっています。

属性別にみると、すべての属性で「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が最も多く、概ね同様の傾向となっています。

図表 85 部落差別が残っている原因 (全体)



図表 86 部落差別が残っている原因（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）

	部落差別に関する正しい知識を持っている人がいるから	部落書きやインターネットなどで差別を助長する人がいるから	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いため	地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから	その他	特になし	わからない	無回答
(%)									
全体(n=105)	44.3	18.9	19.3	68.7	43.4	5.1	2.4	8.4	3.1
【性別】									
男性(n=348)	45.1	21.0	19.3	65.2	42.2	8.1	3.2	9.2	2.0
女性(n=468)	44.9	18.2	19.9	73.3	45.5	3.0	1.9	7.7	1.9
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】									
20歳代(n=66)	45.5	31.8	12.1	80.3	53.0	0.0	0.0	3.0	0.0
30歳代(n=98)	49.0	32.7	23.5	69.4	50.0	7.1	5.1	10.2	0.0
40歳代(n=118)	43.2	22.9	20.3	64.4	50.9	5.9	1.7	8.5	1.7
50歳代(n=168)	43.5	20.2	14.9	72.0	51.8	7.7	0.6	8.9	0.0
60歳代(n=192)	44.3	15.6	20.8	67.2	37.0	6.3	2.1	7.8	3.1
70歳以上(n=176)	45.5	8.0	22.7	69.9	32.4	2.3	4.6	9.7	4.6
【地域別】									
旧宇和島市地域(n=550)	44.9	19.5	22.0	68.9	43.6	6.6	2.2	9.5	1.8
旧吉田町地域(n=106)	39.6	24.5	15.1	66.0	49.1	2.8	2.8	2.8	3.8
旧三間町地域(n=58)	44.8	12.1	24.1	70.7	39.7	1.7	0.0	15.5	0.0
旧津島町地域(n=101)	50.5	16.8	8.9	76.2	42.6	3.0	4.0	5.0	2.0
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	42.3	15.4	19.2	59.6	26.9	7.7	3.9	7.7	3.9
農林水産業(n=67)	35.8	22.4	13.4	64.2	43.3	7.5	7.5	9.0	0.0
公務員(n=86)	55.8	30.2	22.1	73.3	62.8	3.5	2.3	7.0	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	43.6	20.7	17.9	71.5	48.6	7.8	0.6	8.9	0.6
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	43.6	18.6	20.7	73.6	46.4	4.3	1.4	10.7	0.0
専業主婦・主夫(n=104)	43.3	20.2	26.0	68.3	37.5	2.9	1.0	7.7	2.9
学生(n=20)	60.0	25.0	0.0	85.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無職(n=147)	46.9	11.6	17.0	68.7	34.0	4.8	4.1	7.5	4.8
その他(n=20)	40.0	15.0	35.0	60.0	35.0	5.0	5.0	10.0	10.0
第1位									
第2位									

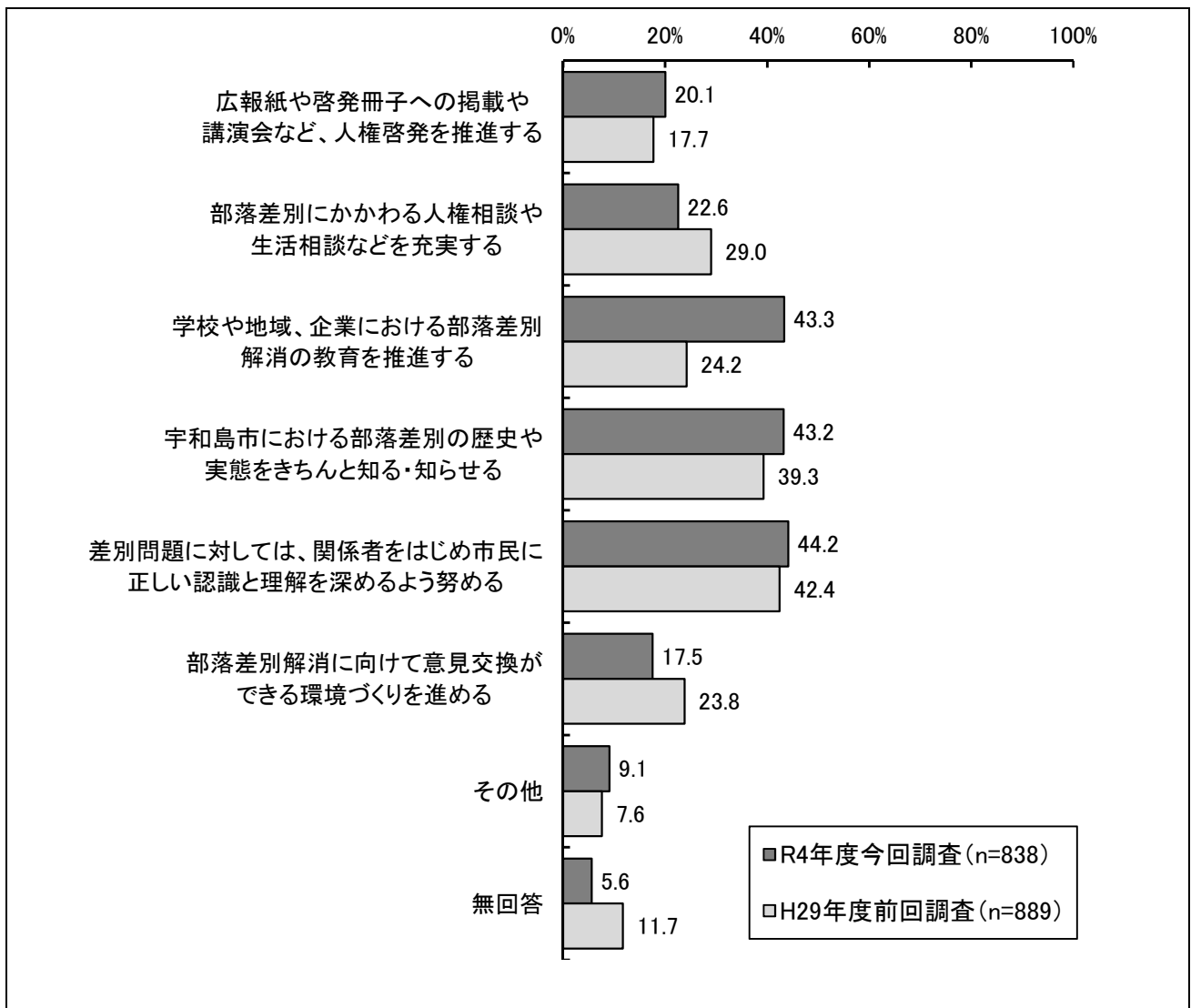


**問21 あなたは、部落差別に関する人権問題を解決するために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)**

部落差別に関する人権問題の解決に必要なことをたずねたところ、「差別問題に対しては、関係者をはじめ市民に正しい認識と理解を深めるよう努める」(44.2%)が最も多くなっています。次いで「学校や地域、企業における部落差別解消の教育を推進する」(43.3%)、「宇和島市における同和問題の歴史や実態をきちんと知る・知らせる」(43.2%)などとなっています。

前回調査と比べると、「学校や地域、企業における部落差別解消の教育を推進する」が19.1ポイントと最も増加しています。

**図表 87 同和問題の解決に必要なこと (全体/複数回答)**



属性別にみると、同様の傾向となっていますが、『女性』、20～30歳では「学校や地域、企業における部落差別解消の教育を推進する」が最も多く、『男性』、50歳以上では「差別問題に対しては、関係者をはじめ市民に正しい認識と理解を深めるよう努める」が最も多くなっています。

図表 88 同和問題の解決に必要なこと（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	講演会など、啓発冊子への掲載や推進する	生活相談などにかかわる人権相談や	部落差別解消の教育を推進する	宇和島市における部落差別の歴史や実態をきちんと知る	差別問題に対しては、関係者を深めるよう努める	交換ができる環境づくりを	その他	無回答
(%)								
全体(n=105)	20.1	22.6	43.3	43.2	44.2	17.5	9.1	5.6
【性別】								
男性(n=348)	23.6	23.0	40.2	40.2	42.2	19.8	14.1	4.6
女性(n=468)	18.2	23.1	46.8	46.6	46.2	16.7	5.3	4.5
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】								
20歳代(n=66)	15.2	33.3	66.7	45.5	56.1	21.2	1.5	0.0
30歳代(n=98)	23.5	17.4	58.2	49.0	38.8	18.4	11.2	2.0
40歳代(n=118)	15.3	24.6	48.3	50.9	37.3	22.0	6.8	1.7
50歳代(n=168)	22.6	26.8	36.9	44.1	48.8	14.3	13.1	1.2
60歳代(n=192)	19.3	19.3	39.6	40.6	42.2	19.8	9.4	8.3
70歳以上(n=176)	22.7	21.0	35.2	39.2	45.5	14.8	9.1	8.5
【地域別】								
旧宇和島地域(n=550)	20.2	22.7	44.0	46.7	43.8	17.8	9.5	4.0
旧吉田町地域(n=106)	22.6	21.7	36.8	39.6	42.5	21.7	11.3	7.6
旧三間町地域(n=58)	20.7	20.7	41.4	34.5	41.4	15.5	12.1	1.7
旧津島町地域(n=101)	17.8	25.7	51.5	37.6	51.5	14.9	4.0	5.0
【職業別】								
事業主・会社経営(n=52)	19.2	21.2	26.9	38.5	46.2	21.2	17.3	3.9
農林水産業(n=67)	20.9	17.9	40.3	40.3	32.8	17.9	17.9	9.0
公務員(n=86)	36.1	29.1	68.6	57.0	53.5	24.4	7.0	2.3
正社員・正職員などの常勤(n=179)	17.9	22.4	45.8	44.7	46.4	17.9	8.4	2.8
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	16.4	24.3	42.9	47.9	40.0	19.3	6.4	2.9
専業主婦・主夫(n=104)	14.4	23.1	42.3	39.4	47.1	18.3	4.8	6.7
学生(n=20)	15.0	20.0	60.0	40.0	60.0	15.0	5.0	0.0
無職(n=147)	19.7	21.8	36.1	38.1	40.8	12.2	10.9	6.1
その他(n=20)	45.0	15.0	35.0	50.0	45.0	10.0	15.0	5.0
第1位								
第2位								

## 7 外国人の人権問題について

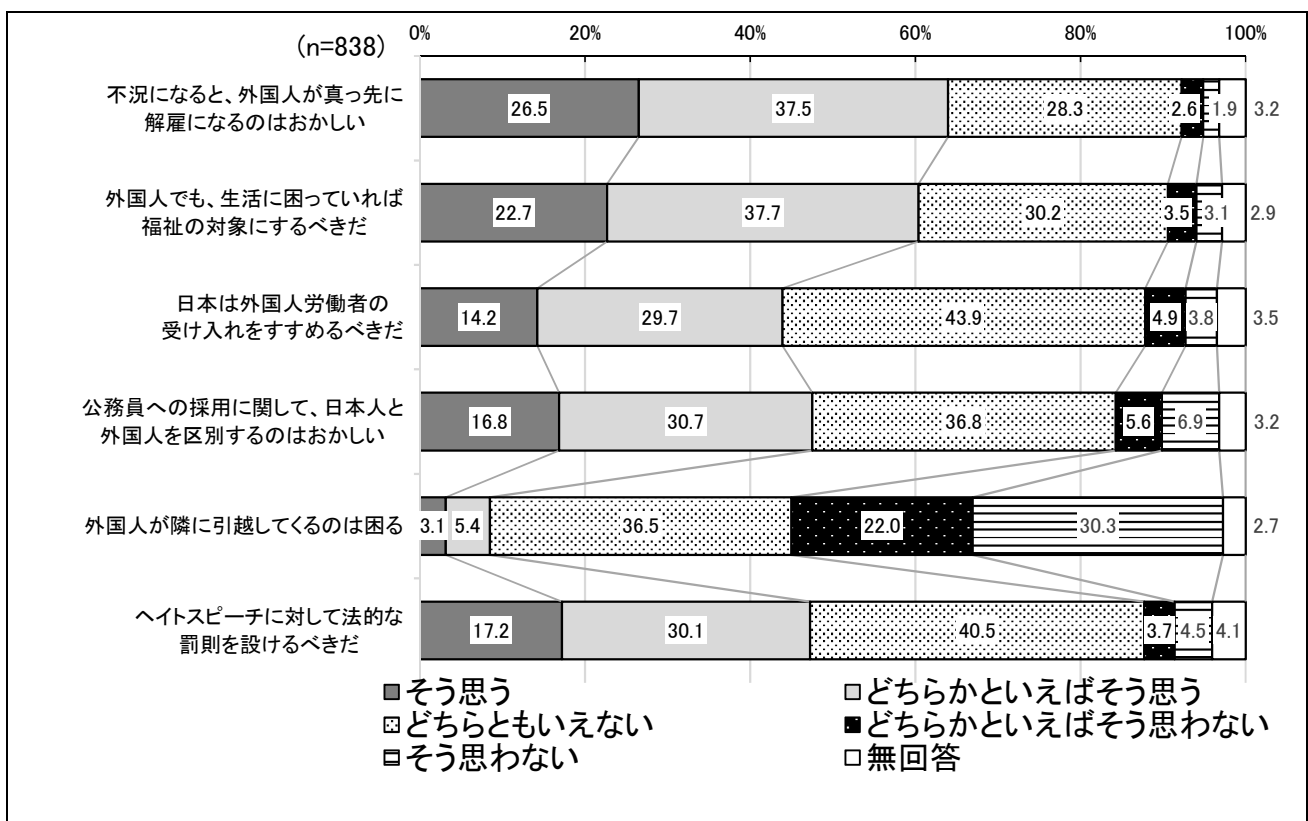
### (1) 外国人の人権問題に関する考え

問22 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

外国人の人権問題に関する考えについてたずねたところ、「不況になると、外国人が真っ先に解雇になるのはおかしい」「外国人でも、生活に困っていれば福祉の対象にするべきだ」という意見に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”人の割合が6割を超えています。

図表 89 外国人の人権問題に関する考え（全体）

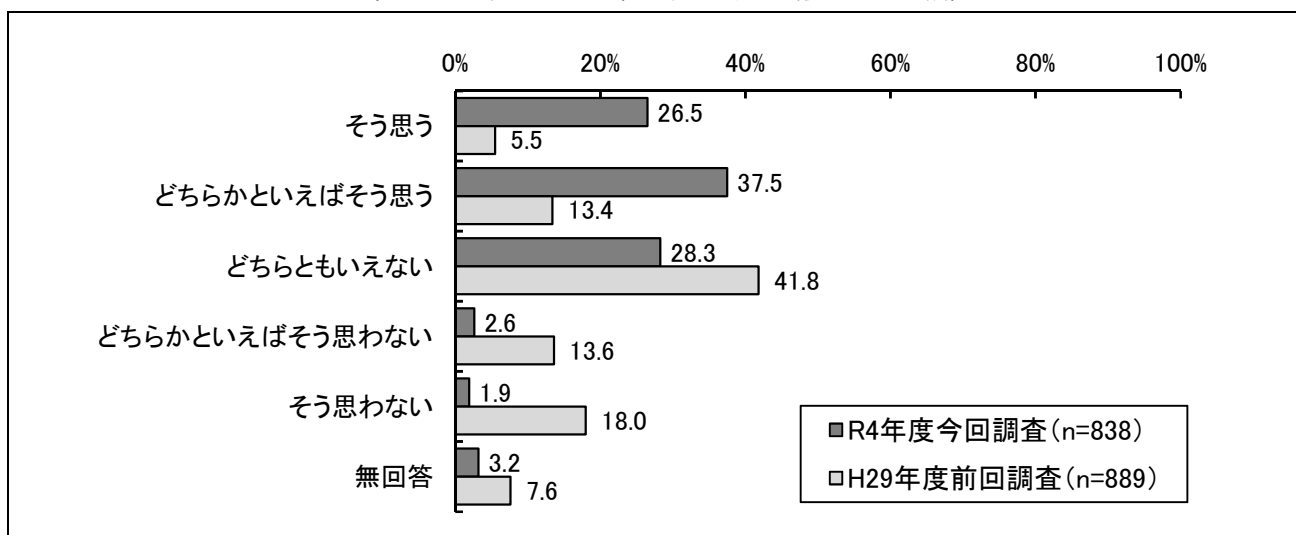


## ア 不況になると、外国人が真っ先に解雇になるのはおかしい

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」となっており、次いで、「どちらともいえない」「そう思う」となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査では、「不況になると、外国人が真っ先に解雇になるのは仕方がない」と逆説的にたずねていますので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 90 問25 ア (全体、前回調査との比較)

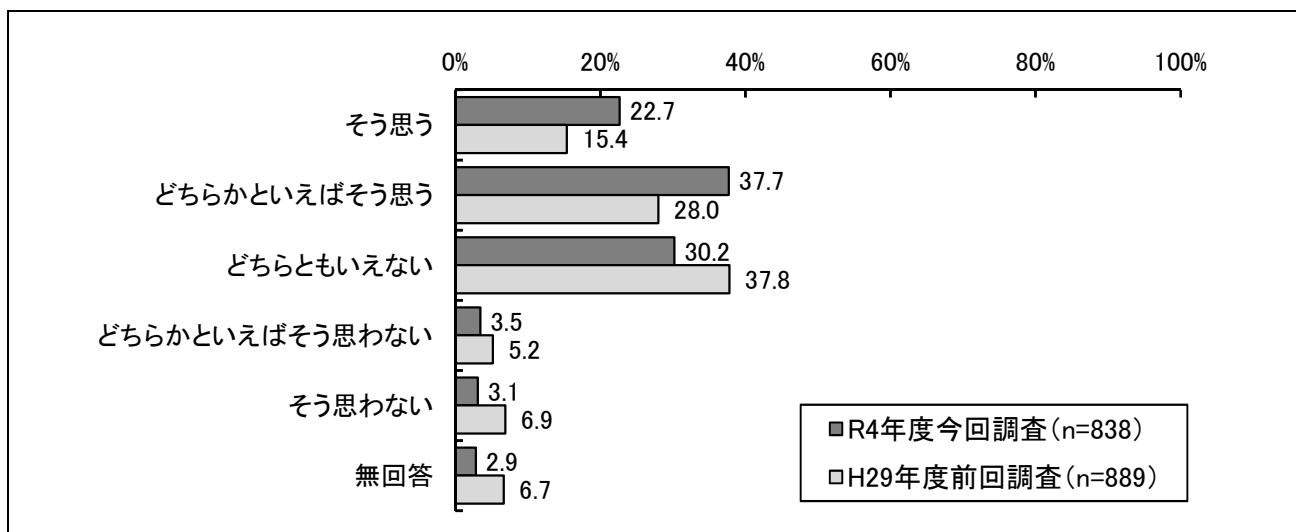


## イ 外国人でも、生活に困っていれば福祉の対象にするべきだ

最も多い回答は「どちらかといえばそう思う」(37.7%)となっており、次いで、「どちらともいえない」(30.2%)「そう思う」(22.7%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“そう思う”の割合が6割を超えています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」とともに増加し、「どちらかといえばそう思う」が9.7ポイントと最も増加しています。

図表 91 問25 イ (全体、前回調査との比較)

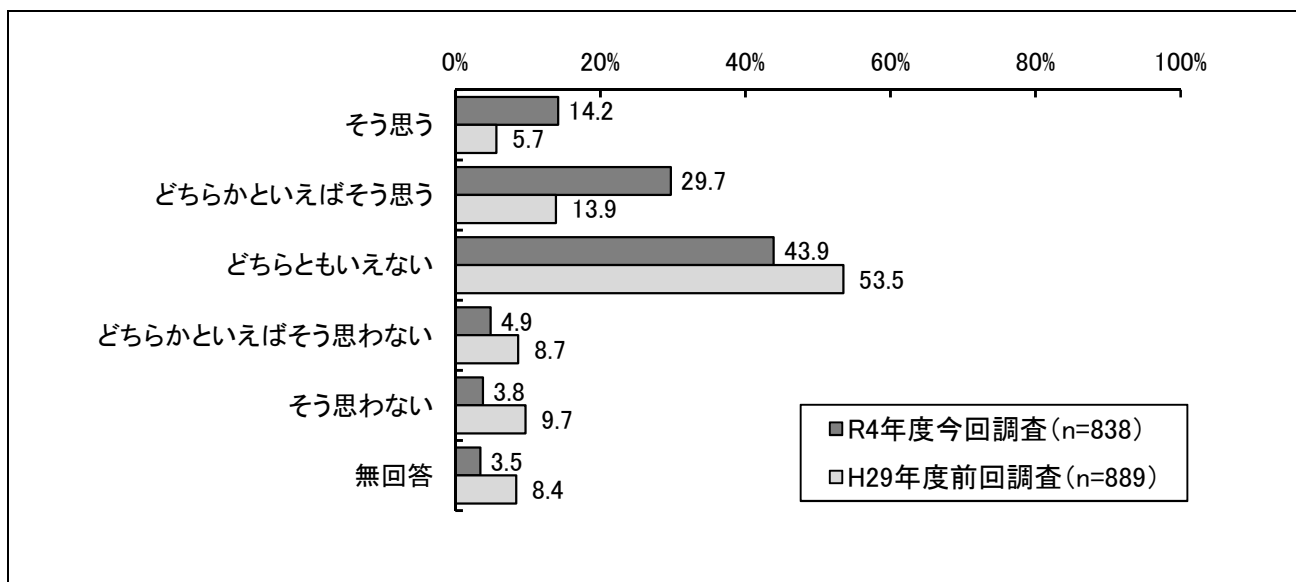


## ウ 日本は外国人労働者の受け入れをすすめるべきだ

最も多い回答は「どちらともいえない」（43.9%）となっており、次いで、「どちらかといえばそう思う」（29.7%）「そう思う」（14.2%）となっています。

前回調査では、「日本は外国人労働者の受け入れを制限しすぎだ」と逆説的にたずねていましたので、回答結果の傾向が異なっています。

図表 92 問25 ウ（全体、前回調査との比較）

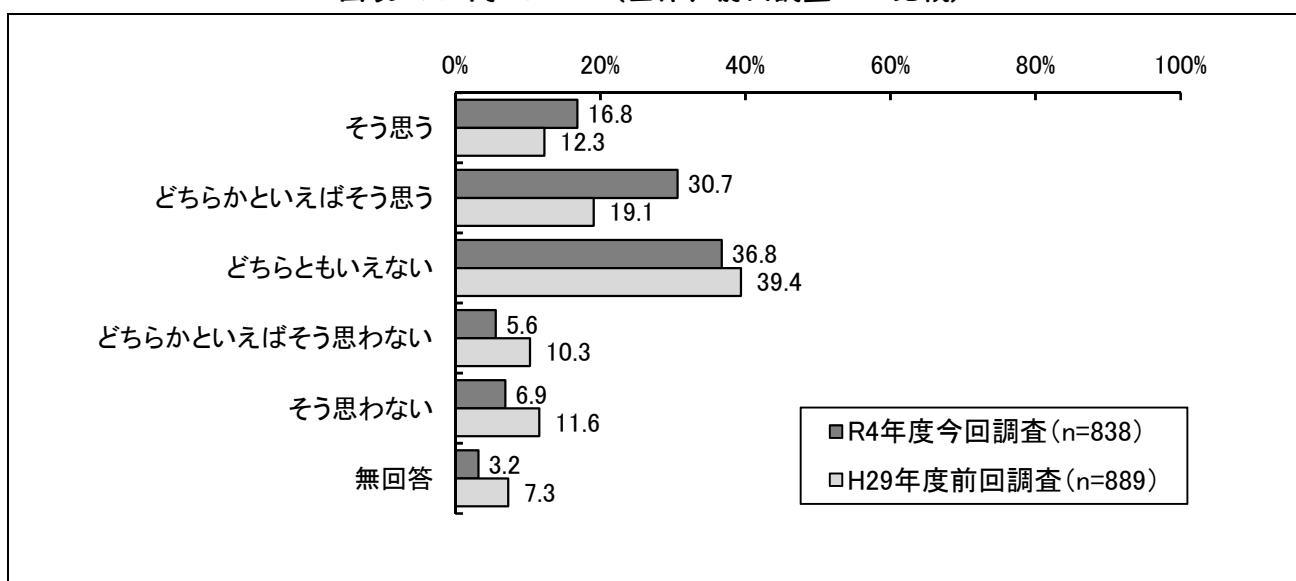


## エ 公務員への採用に関して、日本人と外国人を区別するのはおかしい

最も多い回答は「どちらともいえない」（36.8%）となっており、次いで、「どちらかといえばそう思う」（30.7%）「そう思う」（16.8%）となっています。

前回調査と比べると、「どちらかといえばそう思う」が11.6ポイントと大きく増加しています。

図表 93 問25 エ（全体、前回調査との比較）

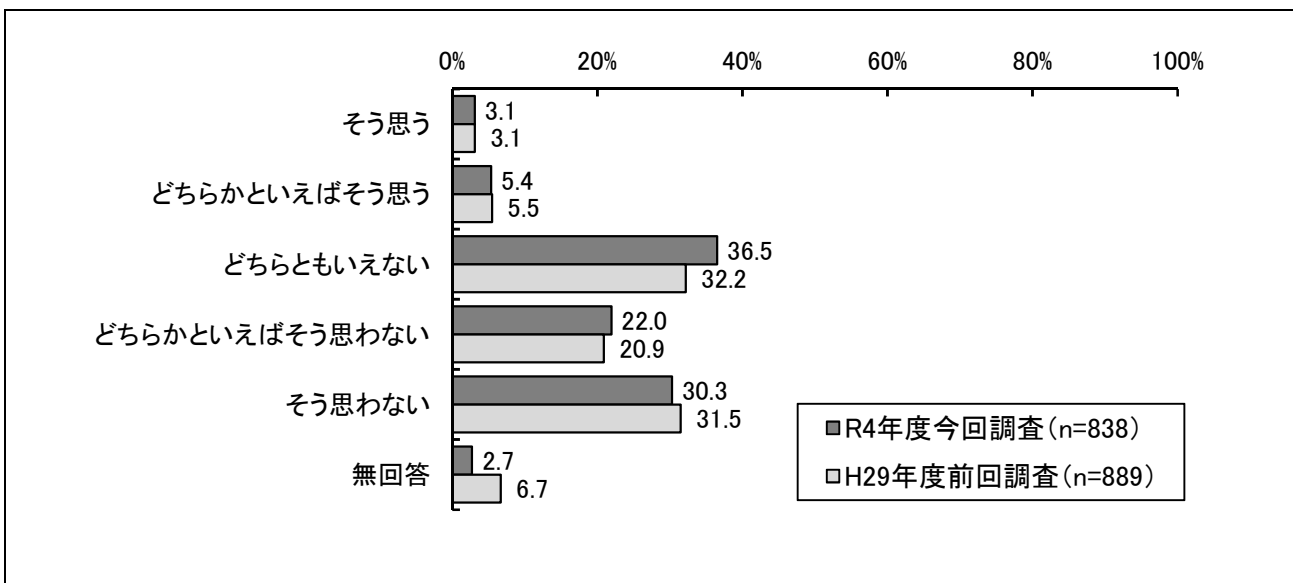


## オ 外国人が隣に引越してくるのは困る

最も多い回答は「どちらともいえない」(36.5%)となっており、次いで、「そう思わない」(30.3%)「どちらかといえばそう思わない」(22.0%)となっています。「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた“そう思わない”の割合が過半数を占めています。

前回調査と比べると、「どちらともいえない」がやや増加しています。

図表 94 問25 オ (全体、前回調査との比較)

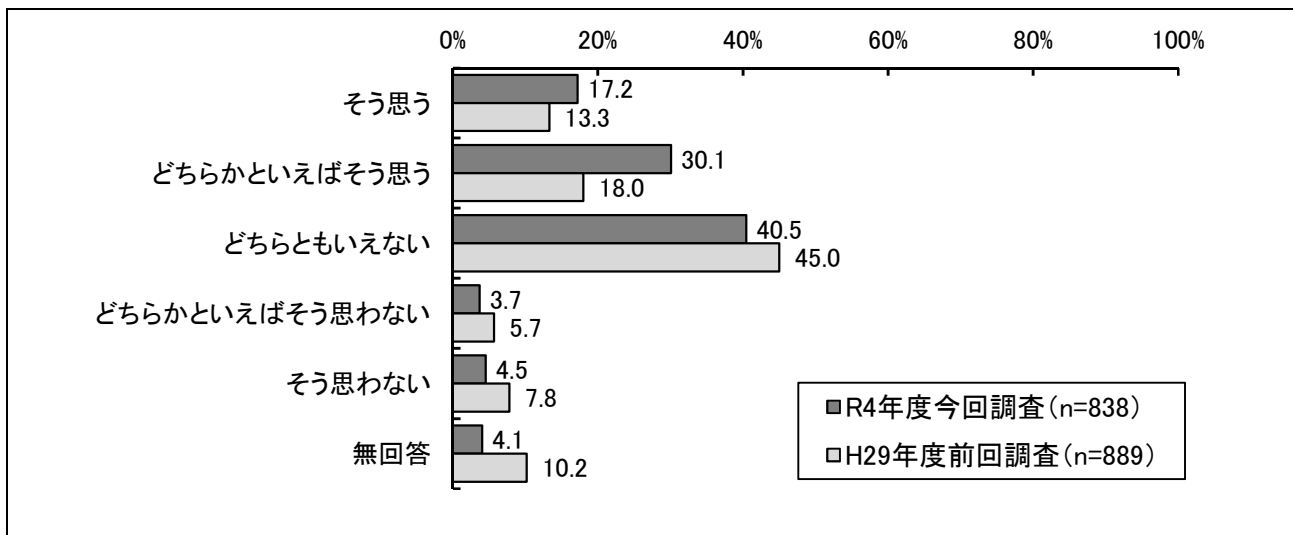


## カ ヘイトスピーチに対して法的な罰則を設けるべきだ

最も多い回答は「どちらともいえない」(40.5%)となっており、次いで、「どちらかといえばそう思う」(30.1%)「そう思う」(17.2%)と続いています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」とともに増加し、「どちらともいえない」がやや減少しています。

図表 95 問 25 カ (全体、前回調査との比較)



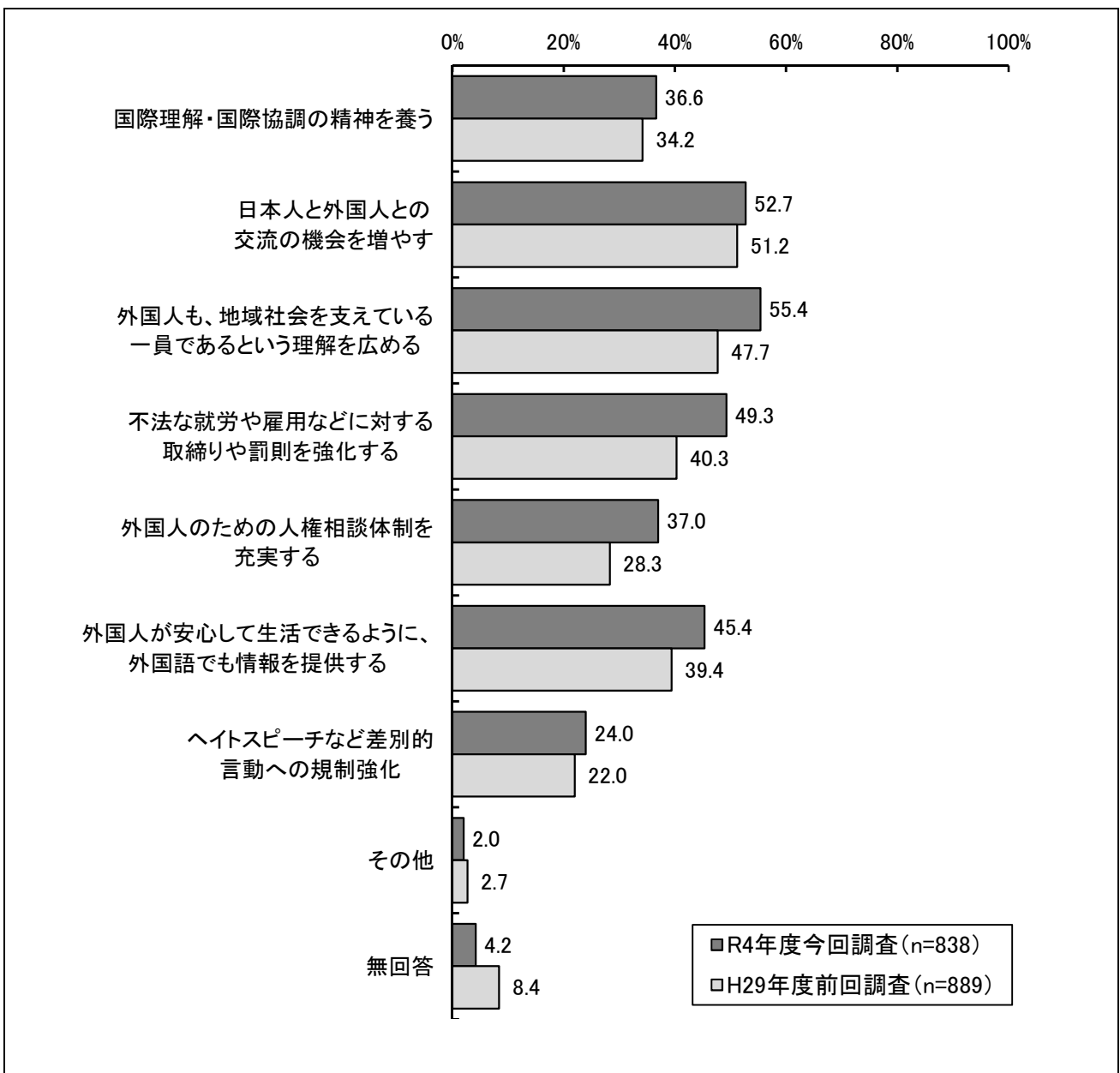
## (2) 外国人の人権が守られるために必要なこと

**問23 外国人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

外国人の人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「外国人も、地域社会を支えている一員であるという理解を広める」(55.4%)が最も多く、次いで「日本人と外国人との交流の機会を増やす」(52.7%)、「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する」(49.3%)となっています。

前回調査と比べると、「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する」ことが必要だと考える人が9.0ポイントと最も増加しています。

図表 96 外国人の人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)



属性別にみると、「外国人も、地域社会を支えている一員であるという理解を広める」「日本人と外国人との交流の機会を増やす」が多く、概ね同様な傾向となっていますが、『50歳代』では「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する」が最も多く、『70歳以上』『旧三間町地域』『公務員』では外国語による情報提供が必要だと考える人も多くなっています。

図表 97 外国人の人権が守られるために必要なこと（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	国際理解・国際協定の精神を養う	日本人と外国人との交流の機会を増やす	外国人も、地域社会を支えている一員であるという理解を広める	不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する	外国人のための人権相談体制を充実する	外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する	ヘイトスピーチなど差別的言動への規制強化	その他	無回答
(%)									
全体(n=105)	36.6	52.7	55.4	49.3	37.0	45.4	24.0	2.0	4.2
【性別】									
男性(n=348)	37.4	53.7	55.8	50.9	33.6	42.8	26.2	3.2	3.2
女性(n=468)	36.3	53.2	56.2	48.9	40.2	48.3	23.1	1.1	3.2
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】									
20歳代(n=66)	40.9	57.6	62.1	53.0	33.3	42.4	28.8	0.0	0.0
30歳代(n=98)	42.9	67.4	56.1	49.0	36.7	50.0	25.5	3.1	0.0
40歳代(n=118)	43.2	52.5	48.3	47.5	31.4	42.4	21.2	0.9	2.5
50歳代(n=168)	38.1	47.6	53.6	57.1	36.9	45.2	26.8	5.4	0.6
60歳代(n=192)	33.9	55.2	59.9	46.4	40.1	45.3	24.0	1.6	4.2
70歳以上(n=176)	29.6	47.2	55.7	47.2	40.3	47.7	22.2	0.6	8.0
【地域別】									
旧宇和島市地域(n=550)	37.8	53.3	54.0	50.0	39.5	45.3	24.2	2.7	2.7
旧吉田町地域(n=106)	37.7	50.9	56.6	46.2	34.9	39.6	27.4	0.9	7.6
旧三間町地域(n=58)	36.2	48.3	56.9	50.0	32.8	53.5	22.4	1.7	1.7
旧津島町地域(n=101)	29.7	57.4	62.4	50.5	31.7	50.5	22.8	0.0	2.0
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	51.9	44.2	55.8	53.9	46.2	42.3	28.9	1.9	3.9
農林水産業(n=67)	46.3	53.7	73.1	58.2	31.3	44.8	29.9	3.0	0.0
公務員(n=86)	45.4	57.0	67.4	61.6	40.7	61.6	33.7	3.5	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	38.6	56.4	51.4	48.6	35.2	48.0	21.2	1.7	2.8
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	30.7	53.6	47.1	46.4	34.3	40.0	21.4	2.1	1.4
専業主婦・主夫(n=104)	32.7	50.0	60.6	50.0	49.0	46.2	23.1	1.0	3.9
学生(n=20)	55.0	70.0	65.0	45.0	25.0	40.0	25.0	0.0	0.0
無職(n=147)	27.2	51.0	51.0	42.9	32.7	41.5	22.5	2.7	7.5
その他(n=20)	30.0	50.0	50.0	50.0	55.0	45.0	25.0	0.0	5.0

第1位	
第2位	



## 8 感染症等（HIV、ハンセン病など）の人権問題について

### (1) 感染症患者など（HIV、ハンセン病など）の人権問題に関する考え

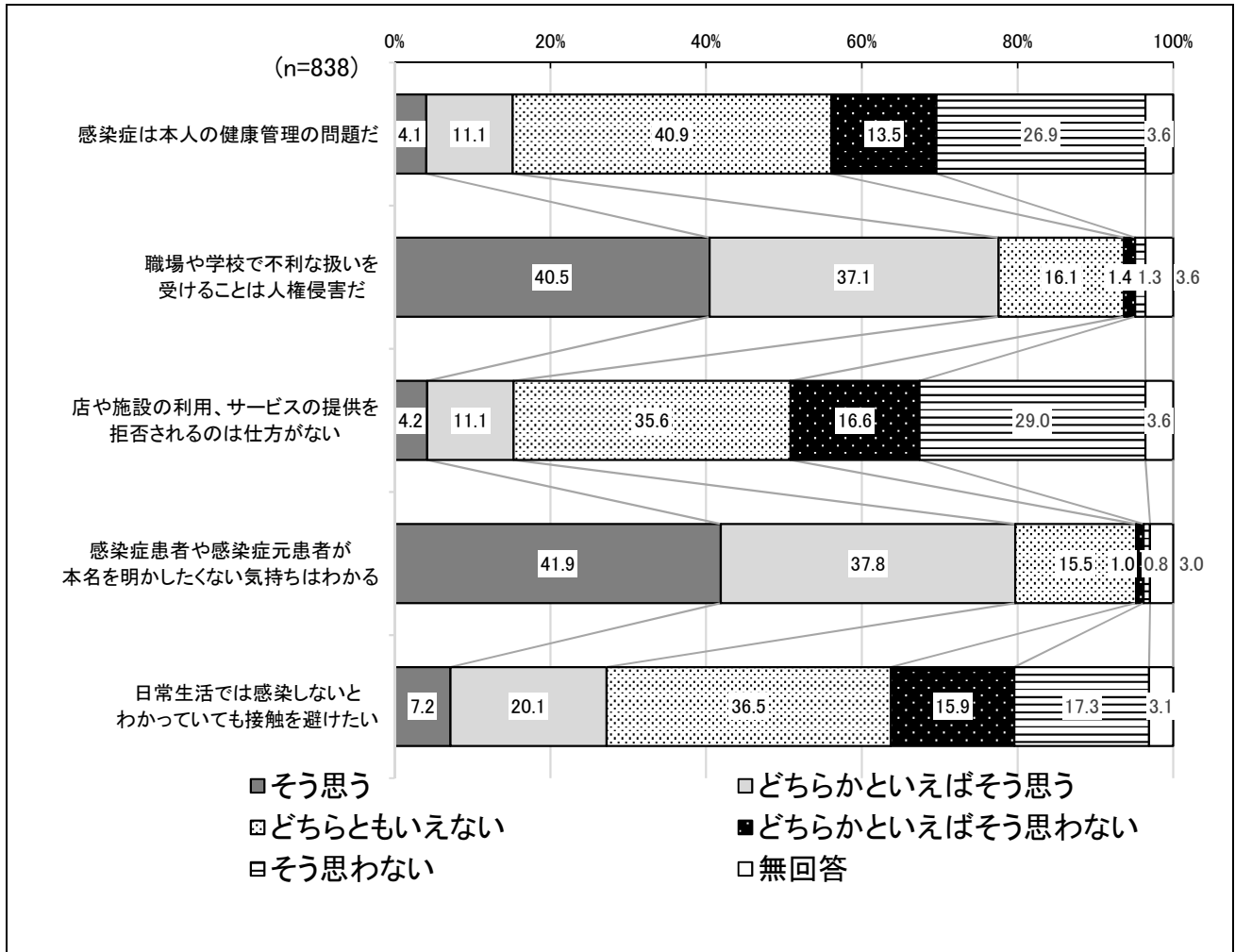
問24 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

感染症患者などの人権問題に関する考えについてたずねたところ、「職場や学校で不利な扱いを受けることは人権侵害だ」「感染症患者や感染症元患者が本名を明かしたくない気持ちはわかる」という意見について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」といった肯定的な意見が多くなっています。

また、「店や施設の利用、サービスの提供を拒否されるのは仕方がない」「感染症は本人の健康管理の問題だ」という意見については「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」といった意見がやや多い傾向がみられます。

図表 98 感染症患者など（HIV、ハンセン病など）の人権問題に関する考え（全体）

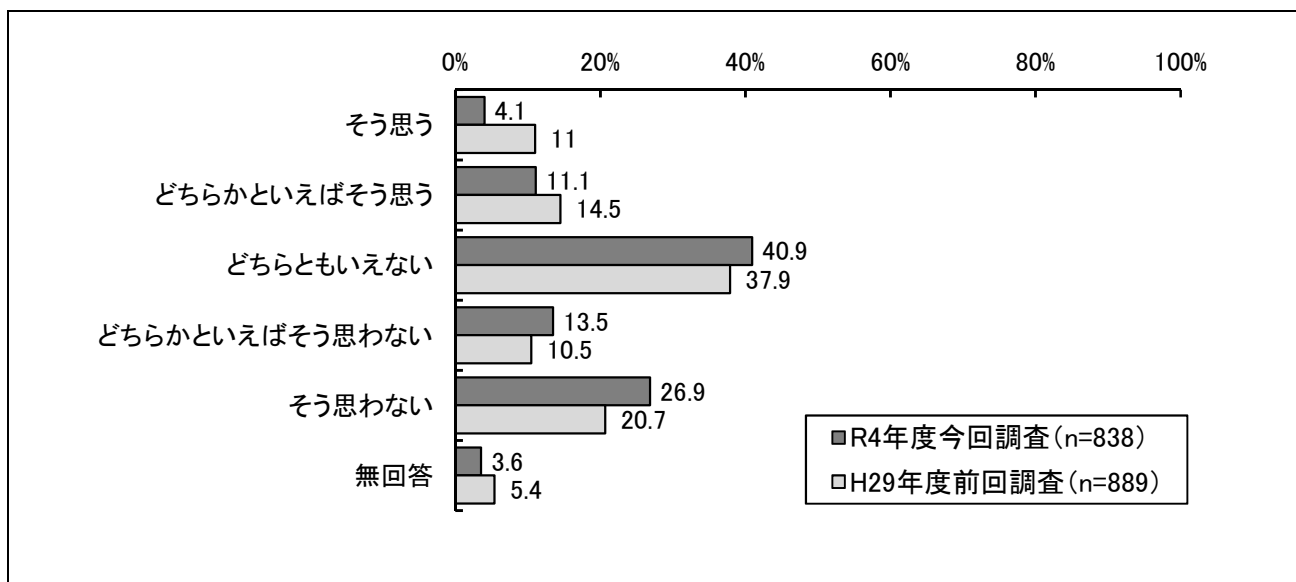


## ア 感染症は本人の健康管理の問題だ

最も多い回答は「どちらともいえない」（40.9%）が突出して多くなっており、次いで、「そう思わない」（26.9%）となっています。

前回調査と比べると、概ね同様な傾向ですが、「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」がやや増加しています。

図表 99 問27 ア（全体、前回調査との比較）

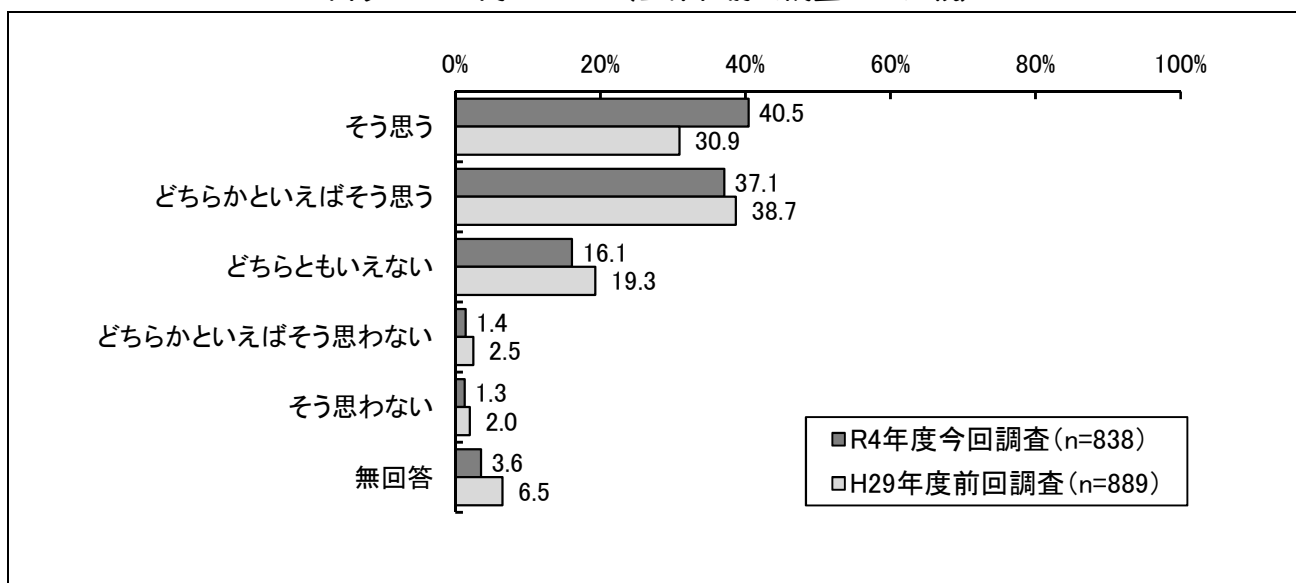


## イ 職場や学校で不利な扱いを受けることは人権侵害だ

最も多い回答は「そう思う」（40.5%）となっており、次いで、「どちらかといえばそう思う」（37.1%）「どちらともいえない」（16.1%）と続いています。

前回調査と比べると、「そう思う」が9.6ポイントと大きく増加しています。

図表 100 問27 イ（全体、前回調査との比較）

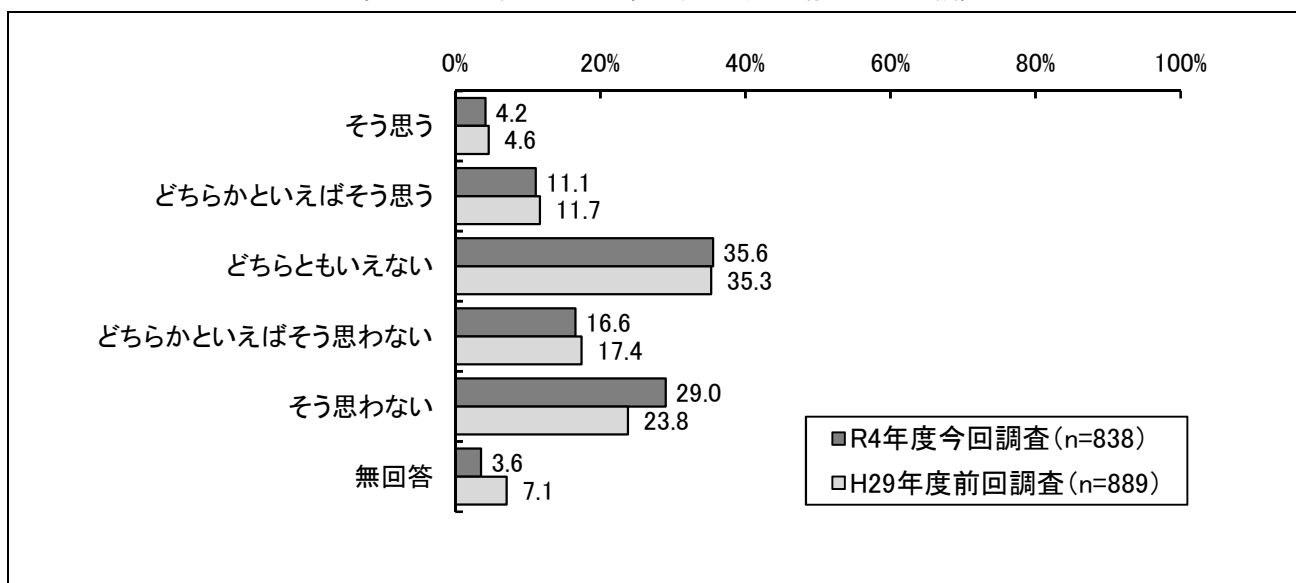


### ウ 店や施設の利用、サービスの提供を拒否されるのは仕方がない

最も多い回答は「どちらともいえない」（35.6%）となっており、次いで、「そう思わない」（29.0%）「どちらかといえばそう思わない」（16.6%）と続いており、これらを合わせた“そう思わない”割合が半数近くを占めています。

前回調査と比べると、概ね同様な傾向となっていますが、「そう思わない」が若干増加しています。

図表 101 問27 ウ (全体、前回調査との比較)

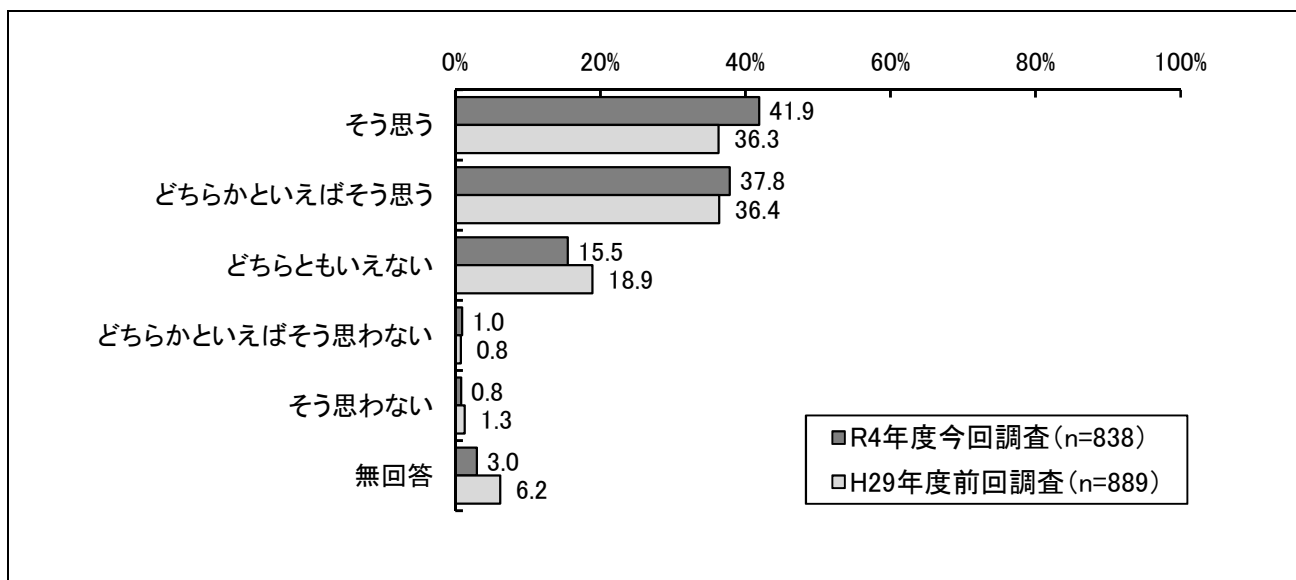


### エ 感染症患者や感染症元患者が本名を明かしたくない気持ちはわかる

最も多い回答は「そう思う」（41.9%）で、次いで、「どちらかといえばそう思う」（37.8%）となっており、これらを合わせた“そう思う”割合が約8割で大半を占めています。

前回調査と比べると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」がやや増加しており、「どちらともいえない」がやや減少しています。

図表 102 問27 エ (全体、前回調査との比較)

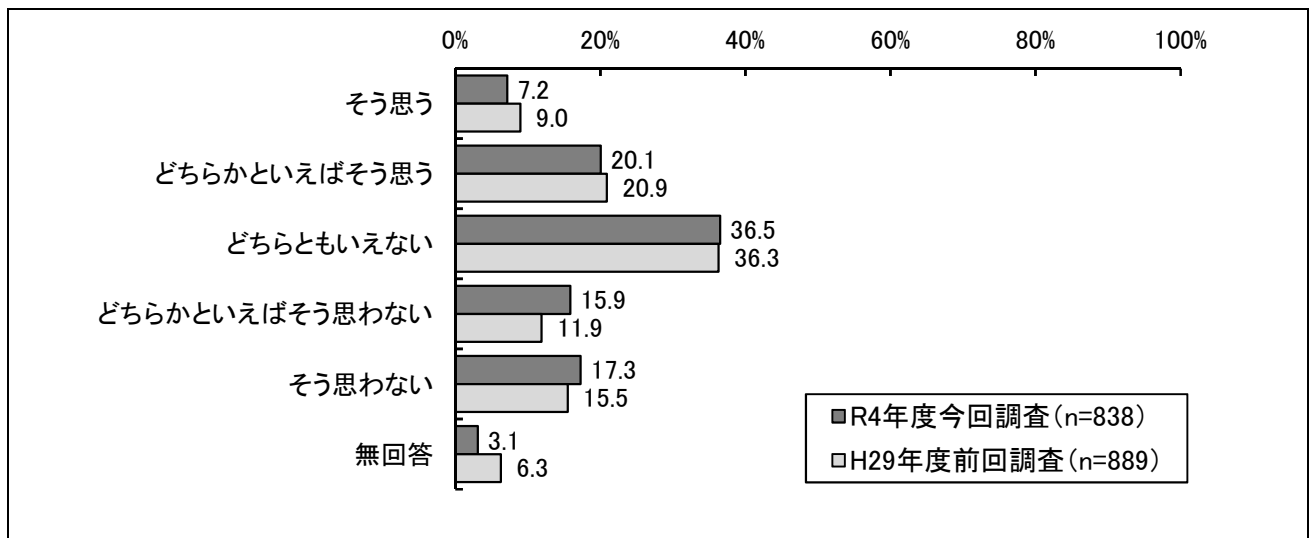


## オ 日常生活では感染しないとわかっていても接触を避けたい

最も多い回答は「どちらともいえない」（36.5%）となっており、次いで、「どちらかといえはそう思う」（20.1%）「そう思わない」（17.3%）と続いています。「そう思わない」と「どちらかといえはそう思わない」を合わせた“そう思わない”（以下同じ）の割合が、「そう思う」と「どちらかといえはそう思う」を合わせた“そう思う”（以下同じ）の割合よりもやや多い結果となっています。

前回調査と比べると、“そう思う”割合がやや減少し、“そう思わない”がやや増加しています。

図表 103 問27 オ（全体、前回調査との比較）



## (2) 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと

**問25 感染症患者などの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

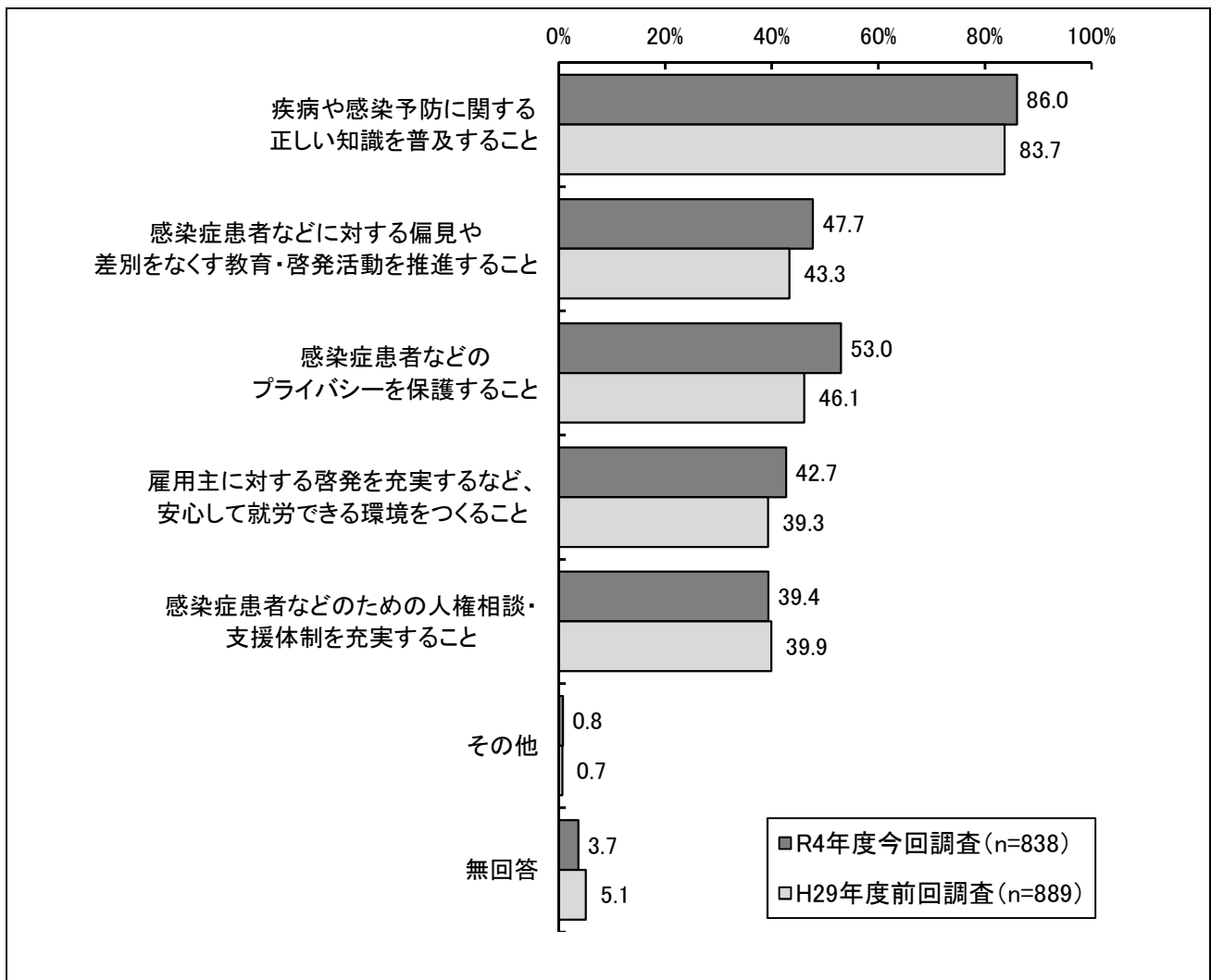
感染症患者などの人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「疾病や感染予防に関する正しい知識を普及する」が86.0%と最も多く、大半の人が感染症に関する正しい情報が必要だと考えています。

次いで、「感染症患者などのプライバシーを保護する」(53.0%)、「感染症患者などに対する偏見や差別をなくす教育・啓発活動を推進する」(47.7%)などとなっています。

前回調査と比べると、概ね同様の傾向となっていますが、感染症患者のプライバシーを重視する意見がやや増加傾向にあります。

属性別にみると、全体と同様の傾向となっていますが、『農林水産業』『公務員』『学生』で「感染症患者などに対する偏見や差別をなくす教育・啓発活動を推進する」の割合が多い傾向があります。

図表 104 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと (全体、前回調査との比較/複数回答)



図表 105 感染症患者などの人権が守られるために必要なこと  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別/複数回答)

	疾病や感染予防に関する正しい知識を普及すること	感染症患者などに対する偏見や差別をなくす教育・啓発活動を推進すること	感染症患者などのプライバシーを保護すること	雇用主に対する啓発を充実するなど、安心して就労できる環境をつくること	感染症患者などのための人権相談・支援体制を充実すること	その他	無回答
(%)							
全体(n=105)	86.0	47.7	53.0	42.7	39.4	0.8	3.7
【性別】							
男性(n=348)	83.9	46.8	50.6	41.4	39.4	1.4	3.2
女性(n=468)	89.3	49.6	56.2	45.1	40.4	0.4	2.4
その他(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【年齢別】							
20歳代(n=66)	90.9	51.5	65.2	43.9	39.4	0.0	0.0
30歳代(n=98)	91.8	48.0	53.1	49.0	31.6	1.0	0.0
40歳代(n=118)	84.8	43.2	53.4	44.1	35.6	0.9	2.5
50歳代(n=168)	89.3	50.0	54.2	43.5	45.2	2.4	0.6
60歳代(n=192)	87.5	49.0	52.6	41.7	39.1	0.5	2.6
70歳以上(n=176)	82.4	48.3	50.0	40.9	42.6	0.0	7.4
【地域別】							
旧宇和島市地域(n=550)	86.7	48.4	52.9	43.6	40.6	1.1	2.2
旧吉田町地域(n=106)	85.9	45.3	48.1	35.9	34.0	0.9	7.6
旧三間町地域(n=58)	87.9	46.6	51.7	51.7	41.4	0.0	0.0
旧津島町地域(n=101)	89.1	51.5	62.4	44.6	41.6	0.0	2.0
【職業別】							
事業主・会社経営(n=52)	76.9	50.0	57.7	48.1	38.5	1.9	0.0
農林水産業(n=67)	92.5	53.7	49.3	35.8	34.3	1.5	0.0
公務員(n=86)	94.2	60.5	55.8	57.0	43.0	1.2	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	86.0	45.8	54.2	44.1	44.1	1.1	2.2
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	85.7	47.1	57.1	47.9	31.4	0.0	0.0
専業主婦・主夫(n=104)	91.4	43.3	51.0	36.5	43.3	1.0	3.9
学生(n=20)	100.0	55.0	55.0	40.0	45.0	0.0	0.0
無職(n=147)	83.0	45.6	50.3	36.7	39.5	0.7	6.8
その他(n=20)	90.0	40.0	55.0	45.0	45.0	0.0	10.0
第1位							
第2位							

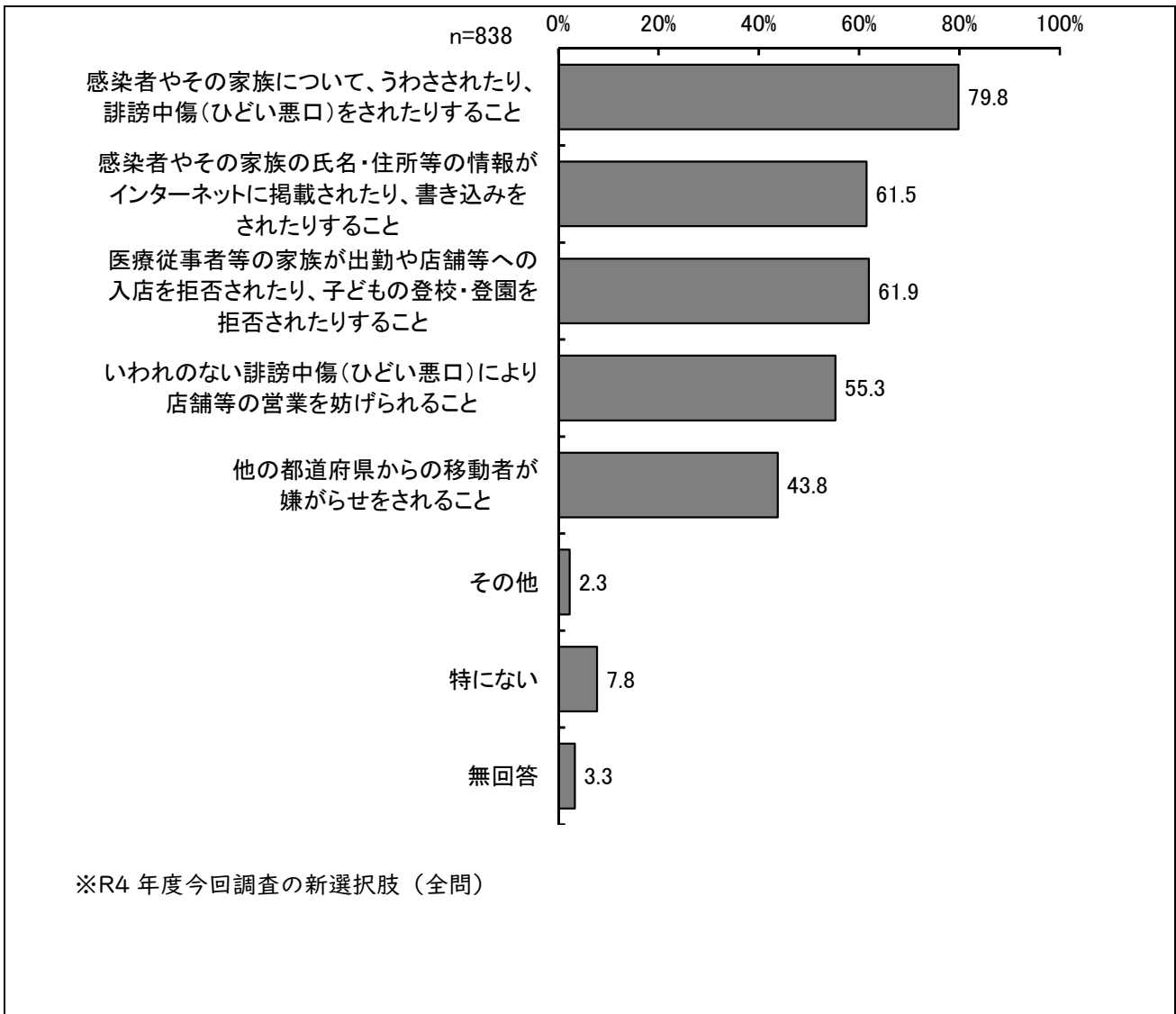
### (3) 新型コロナウイルス感染症の人権問題に関する考え

**問26** 新型コロナウイルス感染症に関連して、人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。(〇はいくつでも)

新型コロナウイルス感染症における人権が守られるために必要なことをたずねたところ、「感染者やその家族について、うわさされたり、誹謗中傷をされたりすること」が79.8%と最も多く、次いで、「医療従事者等の家族が出勤や店舗等への入店を拒否されたり、子どもの登校・登園を拒否されたりすること」(61.9%)「感染者やその家族の氏名・住所等の情報がインターネットに掲載されたり、書き込みをされたりすること」(61.5%)と続いています。

属性別にみると、概ね全体と同様な傾向となっていますが、『男性』で「いわれのない誹謗中傷により店舗等の営業を妨げられること」が多くなっています。

**図表 106** 新型コロナウイルス感染症における人権問題に関する考え (全体/複数回答)



図表 107 新型コロナウイルス感染症における人権問題に関する考え  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別/複数回答)

	感染されたり、 さわさわされたり、 誹謗中傷を 受けること	感染者やその家族の 氏名・住所 がインターネットに 掲載されたり、書き 込みをされること	店舗等への入店を拒否 されたり、子どもを登 校させられなかったこ と	医療従事者等の家族が 出勤や入店を拒否され たり、子どもを登校せ せられなかったこと	店舗等の営業を妨げら れること	他の都道府県からの移 動者がせられること	その他	特 に な い	無 回 答
(%)									
全体(n=105)	79.8	61.5	61.9	55.3	43.8	2.3	7.8	3.3	
【性別】									
男性(n=348)	78.7	57.2	55.8	57.2	45.4	2.0	8.9	3.2	
女性(n=468)	82.5	66.0	67.7	54.7	43.4	2.6	7.1	1.5	
その他(n=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
【年齢別】									
20歳代(n=66)	87.9	69.7	65.2	59.1	65.2	1.5	0.0	0.0	
30歳代(n=98)	85.7	64.3	61.2	61.2	41.8	5.1	6.1	0.0	
40歳代(n=118)	78.0	64.4	59.3	54.2	44.9	3.4	10.2	2.5	
50歳代(n=168)	88.1	69.1	71.4	61.3	48.2	3.0	6.0	0.6	
60歳代(n=192)	84.9	60.9	63.5	54.2	47.9	1.0	9.4	2.6	
70歳以上(n=176)	66.5	51.1	55.1	48.3	30.1	1.1	10.2	5.1	
【地域別】									
旧宇和島市地域(n=550)	80.4	63.1	60.0	56.9	45.6	3.5	9.1	2.2	
旧吉田町地域(n=106)	84.0	53.8	64.2	50.9	40.6	0.0	4.7	3.8	
旧三間町地域(n=58)	79.3	62.1	67.2	60.3	55.2	0.0	6.9	0.0	
旧津島町地域(n=101)	82.2	65.4	74.3	52.5	35.6	0.0	4.0	2.0	
【職業別】									
事業主・会社経営(n=52)	80.8	63.5	59.6	61.5	46.2	3.9	11.5	0.0	
農林水産業(n=67)	77.6	43.3	53.7	47.8	40.3	0.0	11.9	3.0	
公務員(n=86)	87.2	68.6	68.6	61.6	50.0	3.5	7.0	1.2	
正社員・正職員などの常勤(n=179)	88.3	64.3	62.0	59.2	50.8	1.7	6.2	1.1	
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	82.1	67.1	66.4	57.9	45.0	2.9	7.1	2.1	
専業主婦・主夫(n=104)	74.0	65.4	72.1	58.7	42.3	1.9	6.7	1.0	
学生(n=20)	90.0	80.0	70.0	60.0	65.0	5.0	0.0	0.0	
無職(n=147)	74.8	55.8	57.1	46.9	33.3	1.4	8.8	4.8	
その他(n=20)	70.0	55.0	45.0	45.0	45.0	10.0	15.0	5.0	
第1位									
第2位									



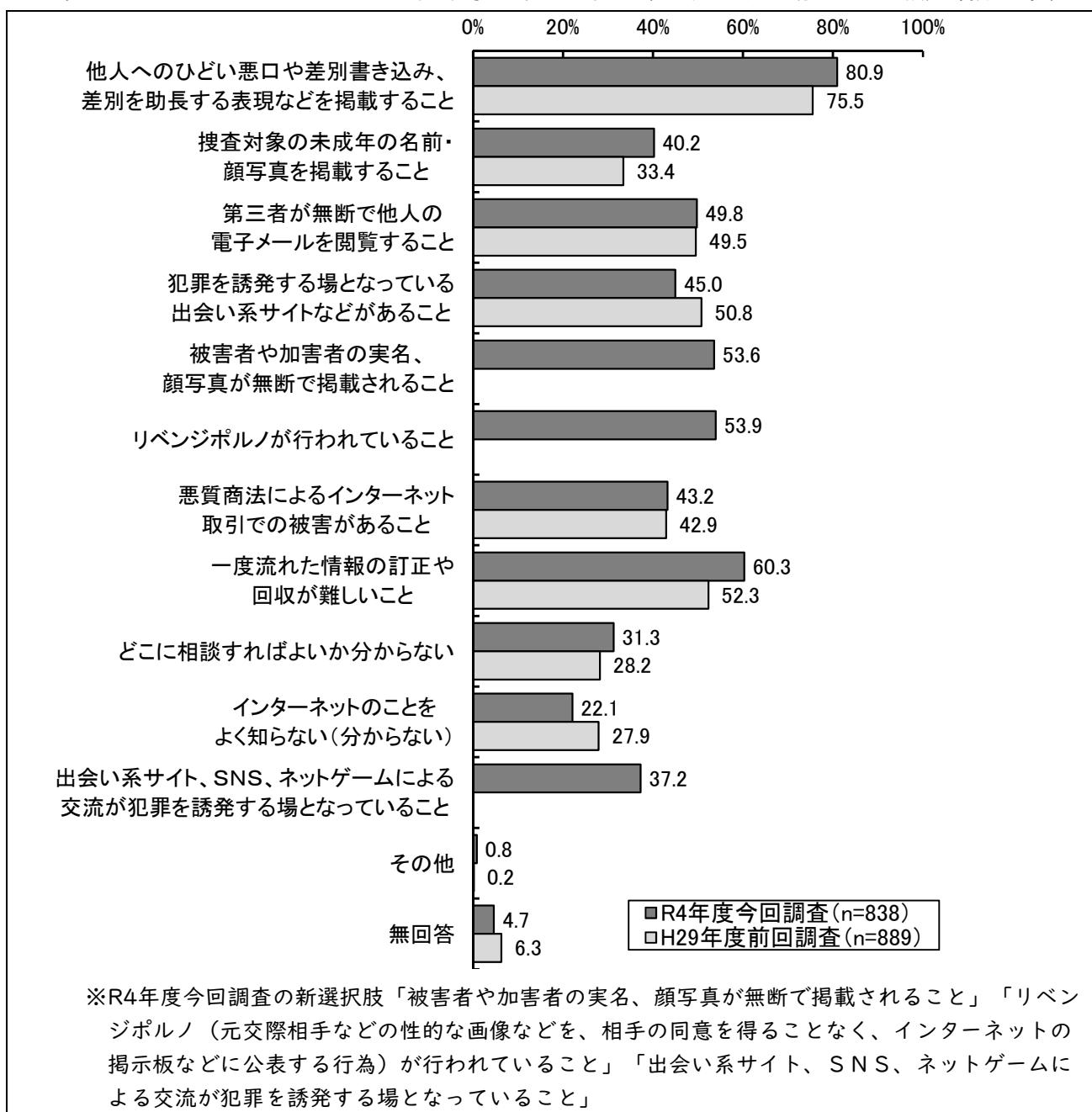
## 9 インターネット上の人権侵害について

### (1) インターネット上の人権問題に関する考え

問27 インターネット上の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

インターネット上の人権についてどのようなことが問題だと思うかについてたずねたところ、「他人へのひどい悪口や差別書き込み、差別を助長する表現などを掲載すること」が80.9%と最も多くなっています。

図表 108 インターネット上の人権問題に関する考え（全体、前回調査との比較／複数回答）



属性別にみると、概ね全体と同様な傾向となっています。『20歳代』『旧三間町地域』『農林水産業』では「リベンジポルノが行われていること」の割合が多い傾向にあり、『30歳代』『正社員・正職員などの常勤』では「被害者や加害者の実名、顔写真が無断で掲載されること」が多い傾向にあります。

図表 109 インターネット上の人権問題に関する考え（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	表書き込み、差別を助長すること	他人へのひどい悪口や差別を掲載すること	捜査対象の未成年の名前・顔写真を掲載すること	第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること	犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること	顔写真が無断で掲載されること	リベンジポルノが行われていること	取引での被害があること	悪質商法によるインターネット	一回が流れた情報の訂正や回収が難しいこと	どこに相談すればよいか分からない	よく知らない（分からない）	インターネットのことで、出会い系サイト、SNS、ネットゲームなどによる交流が、犯罪を誘発していること	その他	無回答
全体(n=105)	80.9	40.2	49.8	45.0	53.6	53.9	43.2	60.3	31.3	22.1	37.2	0.8	4.7		
【性別】															
男性(n=348)	81.6	39.1	49.4	44.0	49.7	54.3	44.3	56.6	28.2	20.7	36.5	1.2	4.0		
女性(n=468)	82.3	41.7	51.3	47.0	57.9	55.3	43.8	64.7	33.8	23.1	38.9	0.6	3.2		
その他(n=1)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
【年齢別】															
20歳代(n=66)	90.9	47.0	54.6	39.4	63.6	68.2	36.4	66.7	27.3	9.1	33.3	0.0	0.0		
30歳代(n=98)	85.7	44.9	53.1	42.9	65.3	61.2	40.8	62.2	29.6	12.2	33.7	0.0	1.0		
40歳代(n=118)	82.2	38.1	50.0	35.6	51.7	55.9	42.4	61.9	36.4	12.7	28.0	0.9	2.5		
50歳代(n=168)	86.3	43.5	56.6	46.4	63.7	63.1	53.6	70.2	39.3	18.5	39.9	0.6	1.8		
60歳代(n=192)	83.3	42.2	53.7	51.0	50.0	53.7	50.0	60.9	30.7	28.1	42.7	2.1	2.6		
70歳以上(n=176)	70.5	32.4	38.6	48.9	42.1	38.1	33.0	49.4	23.9	35.8	40.9	0.6	9.7		
【地域別】															
旧宇和島地域(n=550)	82.4	41.6	50.9	46.6	54.4	54.2	44.4	62.0	31.3	22.6	36.6	0.9	3.8		
旧吉田町地域(n=106)	77.4	38.7	41.5	34.0	46.2	53.8	34.9	55.7	30.2	19.8	39.6	0.9	4.7		
旧三間町地域(n=58)	82.8	31.0	55.2	51.7	63.8	65.5	55.2	60.3	34.5	32.8	51.7	0.0	0.0		
旧津島町地域(n=101)	86.1	42.6	56.4	48.5	57.4	54.5	44.6	63.4	30.7	14.9	33.7	1.0	3.0		
【職業別】															
事業主・会社経営(n=52)	84.6	46.2	50.0	50.0	57.7	55.8	51.9	61.5	36.5	28.9	46.2	1.9	0.0		
農林水産業(n=67)	79.1	40.3	44.8	41.8	43.3	53.7	40.3	53.7	31.3	23.9	34.3	1.5	3.0		
公務員(n=86)	93.0	43.0	59.3	50.0	66.3	67.4	48.8	75.6	29.1	16.3	38.4	0.0	1.2		
正社員・正職員などの常勤(n=179)	87.2	49.2	57.0	43.0	64.3	61.5	40.8	63.7	34.1	13.4	31.3	0.6	2.2		
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	80.7	37.9	51.4	45.0	53.6	55.0	50.7	61.4	37.1	23.6	46.4	0.7	2.1		
専業主婦・主夫(n=104)	79.8	42.3	47.1	48.1	52.9	54.8	40.4	63.5	25.0	22.1	38.5	1.0	4.8		
学生(n=20)	90.0	40.0	55.0	25.0	60.0	60.0	45.0	70.0	30.0	10.0	25.0	0.0	0.0		
無職(n=147)	72.1	29.3	42.2	48.3	40.1	42.2	40.1	51.7	27.9	32.7	38.1	1.4	6.8		
その他(n=20)	85.0	35.0	50.0	45.0	60.0	30.0	45.0	50.0	30.0	30.0	35.0	0.0	10.0		

第1位	
第2位	

## (2) インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと

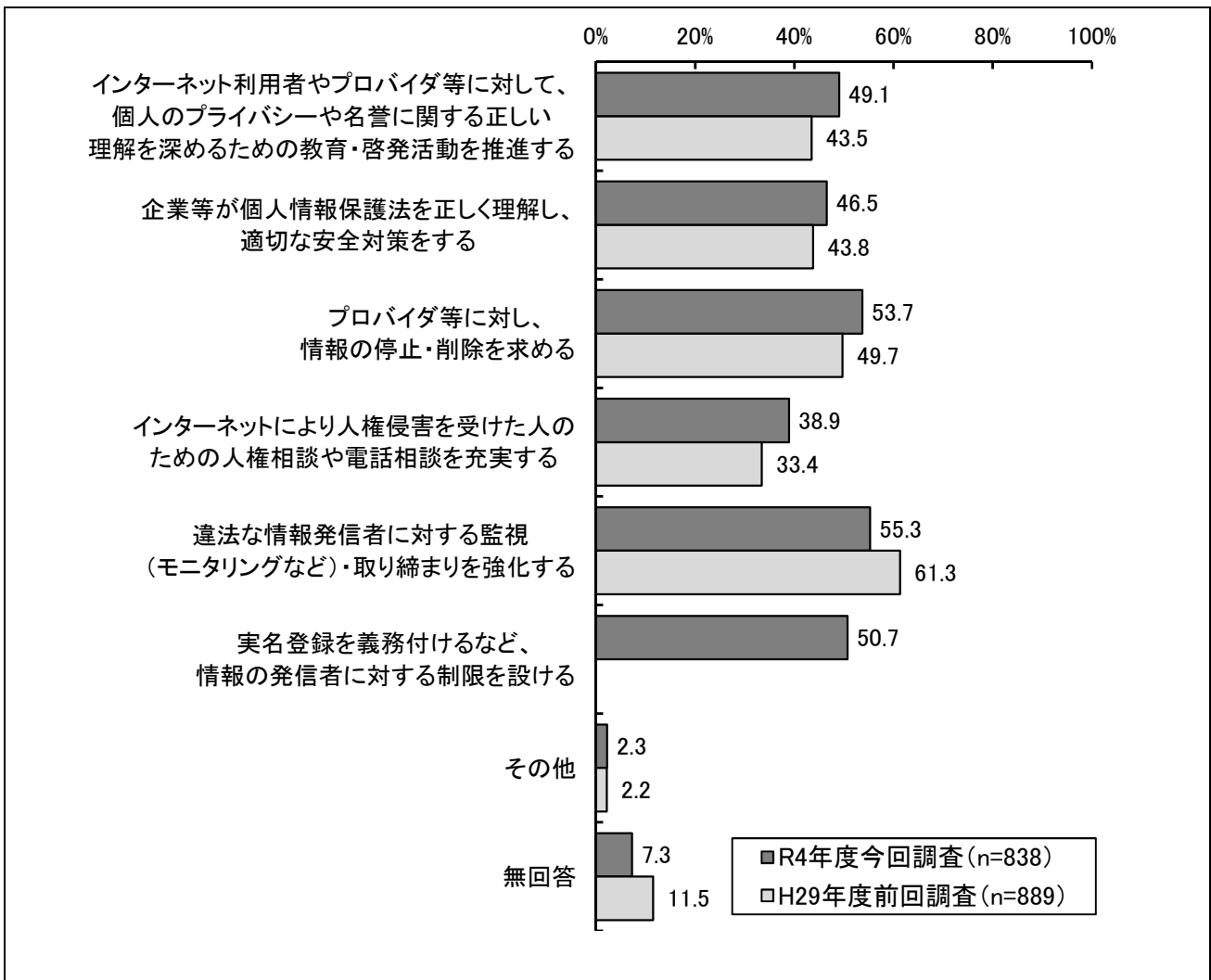
**問28 インターネットを悪用した人権侵害から人々の人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なことをたずねたところ、「違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する」(55.3%)が最も多くなっています。次いで「プロバイダ等に対し、情報の停止・削除を求める」(53.7%)「実名登録を義務付けるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(50.7%)となっています。

違法な行為に対する監視の強化や企業等による安全対策、インターネット利用に関する教育の推進などへの対策が求められています。

属性別にみると、20～30歳代、『学生』『公務員』『旧津島町地域』では個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を求める意見が多くみられます。

**図表 110 インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと (全体/複数回答)**



図表 111 インターネット上の人権侵害から人権を守るために必要なこと  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別/複数回答)

	個人インターネット利用者等に対する正しい理解を深めるための教育・啓発活動	企業が個人情報を適切に保護する	停止・削除を求め、情報の	インターネット上の人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	違法な情報発信者に対する監視・取り締まりを強化する	情報の登録を義務付けるなど、設ける	その他	無回答
全体(n=105)	49.1	46.5	53.7	38.9	55.3	50.7	2.3	7.3
【性別】								
男性(n=348)	49.4	47.4	53.7	36.2	55.2	50.9	2.6	5.5
女性(n=468)	50.0	47.2	55.3	42.1	57.5	52.1	1.7	6.4
その他(n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
【年齢別】								
20歳代(n=66)	68.2	50.0	62.1	48.5	63.6	36.4	1.5	1.5
30歳代(n=98)	62.2	50.0	51.0	42.9	62.2	55.1	3.1	0.0
40歳代(n=118)	48.3	46.6	57.6	42.4	50.9	47.5	0.9	4.2
50歳代(n=168)	48.8	48.8	63.1	38.7	65.5	58.3	3.0	1.8
60歳代(n=192)	50.0	46.9	53.1	38.0	54.2	55.2	1.6	6.8
70歳以上(n=176)	38.1	43.8	44.9	35.2	47.7	48.3	2.8	15.3
【地域別】								
旧宇和島地域(n=550)	49.1	47.5	53.8	40.7	58.0	51.8	2.4	6.0
旧吉田町地域(n=106)	46.2	42.5	52.8	30.2	48.1	50.9	2.8	9.4
旧三間町地域(n=58)	55.2	44.8	58.6	46.6	63.8	55.2	1.7	0.0
旧津島町地域(n=101)	55.5	53.5	58.4	40.6	52.5	49.5	1.0	5.0
【職業別】								
事業主・会社経営(n=52)	46.2	48.1	51.9	36.5	53.9	63.5	1.9	5.8
農林水産業(n=67)	50.8	41.8	49.3	32.8	52.2	52.2	1.5	7.5
公務員(n=86)	62.8	54.7	61.6	44.2	73.3	58.1	3.5	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	49.7	48.6	62.0	49.2	56.4	48.6	1.1	1.7
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	50.7	43.6	56.4	40.7	51.4	53.6	1.4	2.1
専業主婦・主夫(n=104)	49.0	50.0	50.0	34.6	57.7	51.9	3.9	12.5
学生(n=20)	75.0	60.0	75.0	40.0	65.0	50.0	0.0	0.0
無職(n=147)	42.2	45.6	47.6	33.3	52.4	47.6	3.4	11.6
その他(n=20)	35.0	30.0	30.0	40.0	55.0	45.0	0.0	15.0
第1位								
第2位								

## 10 性的マイノリティについて

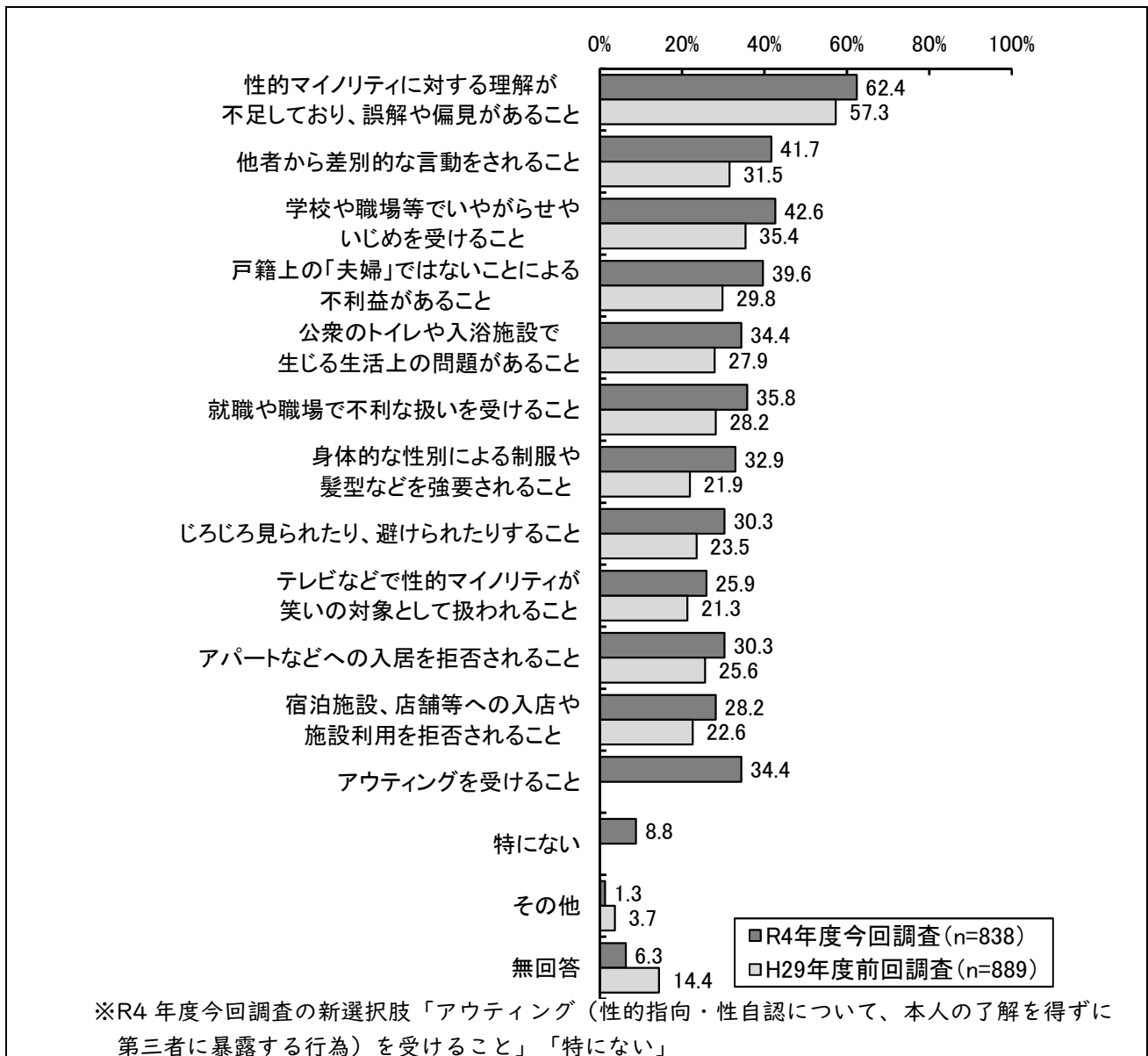
### (1) LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題について

**問29 LGBTQなどの性的マイノリティについて、あなたが、問題があると思うのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)**

性的マイノリティに関して、どのようなことが問題と思うかについてたずねたところ、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が62.4%と最も多くなっており、次いで、「学校や職場等でいやがらせやいじめを受けること」(42.6%)「他者から差別的な言動をされること」(41.7%)「戸籍上の「夫婦」ではないことによる不利益があること」(39.6%)「就職や職場で不利な扱いを受けること」(35.8%)などとなっています。

性的マイノリティに対する誤解などの理解不足や、法律上の問題、学校や職場での扱われ方などが主な問題としてあげられています。

**図表 112 性的マイノリティに関する問題について (全体/複数回答)**



属性別にみると、全体と概ね同様な傾向が見られます。

図表 113 性的マイノリティに関する問題について（全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答）

	性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること	他者から差別的な言動をされること	学校や職場等ではいじめを受けやすいこと	戸籍上の「夫婦」ではないことによる不利益があること	公衆のトイレや入浴施設で生じる生活上の問題があること	就職や職場で不利な扱いを受けること	身体的な性別による制服や髪型などを強要されること	避けられたい見られること	じろじろ見られること	こととして扱われること	テレビなどで性的マイノリティが笑われること	アパートなどへの入居を拒否されること	施設利用を拒否されること	宿泊施設、店舗等への入店やアウティングを受けること	特になし	その他	無回答
全体 (n=105)	62.4	41.7	42.6	39.6	34.4	35.8	32.9	30.3	25.9	30.3	28.2	34.4	8.8	1.3	6.3		
<b>【性別】</b>																	
男性 (n=348)	61.5	39.7	39.4	34.8	29.6	31.9	29.3	27.9	22.1	29.6	26.2	28.7	12.4	1.2	5.2		
女性 (n=468)	64.5	44.7	46.2	44.4	39.1	39.5	36.5	32.7	29.3	31.8	30.8	39.7	6.2	1.5	4.9		
その他 (n=1)	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<b>【年齢別】</b>																	
20歳代 (n=66)	68.2	53.0	53.0	50.0	45.5	43.9	43.9	33.3	30.3	36.4	34.9	42.4	3.0	0.0	0.0		
30歳代 (n=98)	69.4	52.0	49.0	52.0	43.9	34.7	41.8	34.7	29.6	37.8	36.7	43.9	10.2	1.0	0.0		
40歳代 (n=118)	68.6	46.6	52.5	41.5	39.8	34.8	41.5	35.6	28.8	30.5	29.7	36.4	6.8	0.0	2.5		
50歳代 (n=168)	69.6	54.2	48.2	45.2	37.5	43.5	36.9	35.1	32.7	37.5	34.5	41.7	7.1	1.2	0.0		
60歳代 (n=192)	65.6	31.3	39.1	38.5	31.3	34.4	30.2	28.1	22.4	27.6	25.5	31.3	9.9	1.0	5.2		
70歳以上 (n=176)	45.5	30.7	30.1	26.7	24.4	29.6	19.3	22.2	18.8	22.7	19.3	23.9	12.5	3.4	15.9		
<b>【地域別】</b>																	
旧宇和島市地域 (n=550)	62.6	43.5	43.1	40.4	35.3	36.6	35.1	31.3	26.2	31.5	27.6	35.1	9.5	1.6	4.2		
旧吉田町地域 (n=106)	60.4	35.9	42.5	40.6	35.9	31.1	25.5	26.4	26.4	27.4	29.3	36.8	9.4	0.9	9.4		
旧三間町地域 (n=58)	67.2	43.1	50.0	39.7	34.5	36.2	31.0	31.0	31.0	32.8	34.5	36.2	12.1	0.0	5.2		
旧津島町地域 (n=101)	69.3	43.6	42.6	42.6	33.7	39.6	35.6	30.7	24.8	30.7	31.7	33.7	3.0	1.0	4.0		
<b>【職業別】</b>																	
事業主・会社経営 (n=52)	50.0	42.3	38.5	32.7	28.9	26.9	28.9	26.9	25.0	25.0	25.0	28.9	11.5	1.9	9.6		
農林水産業 (n=67)	58.2	32.8	37.3	40.3	28.4	32.8	25.4	22.4	25.4	32.8	34.3	31.3	11.9	3.0	4.5		
公務員 (n=86)	83.7	58.1	55.8	58.1	54.7	48.8	57.0	47.7	46.5	48.8	50.0	54.7	1.2	0.0	1.2		
正社員・正職員などの常勤 (n=179)	67.6	52.0	54.8	45.3	35.2	38.6	38.0	31.8	24.0	31.3	26.8	38.0	7.8	0.6	1.1		
派遣社員・アルバイト・パートなど (n=140)	67.1	41.4	43.6	37.1	41.4	35.7	33.6	35.0	29.3	35.7	30.7	36.4	5.7	0.7	4.3		
専業主婦・主夫 (n=104)	58.7	38.5	43.3	42.3	26.9	38.5	26.0	25.0	25.0	28.9	26.9	33.7	8.7	1.0	6.7		
学生 (n=20)	70.0	50.0	45.0	40.0	50.0	55.0	40.0	25.0	20.0	35.0	35.0	40.0	10.0	0.0	0.0		
無職 (n=147)	55.1	31.3	29.9	31.3	27.2	29.3	25.9	27.2	19.1	20.4	19.1	25.9	14.3	2.0	10.2		
その他 (n=20)	50.0	20.0	25.0	30.0	30.0	20.0	25.0	20.0	10.0	15.0	15.0	20.0	15.0	10.0	10.0		
第1位																	
第2位																	

## (2) 性的マイノリティの人権を守るために必要なこと

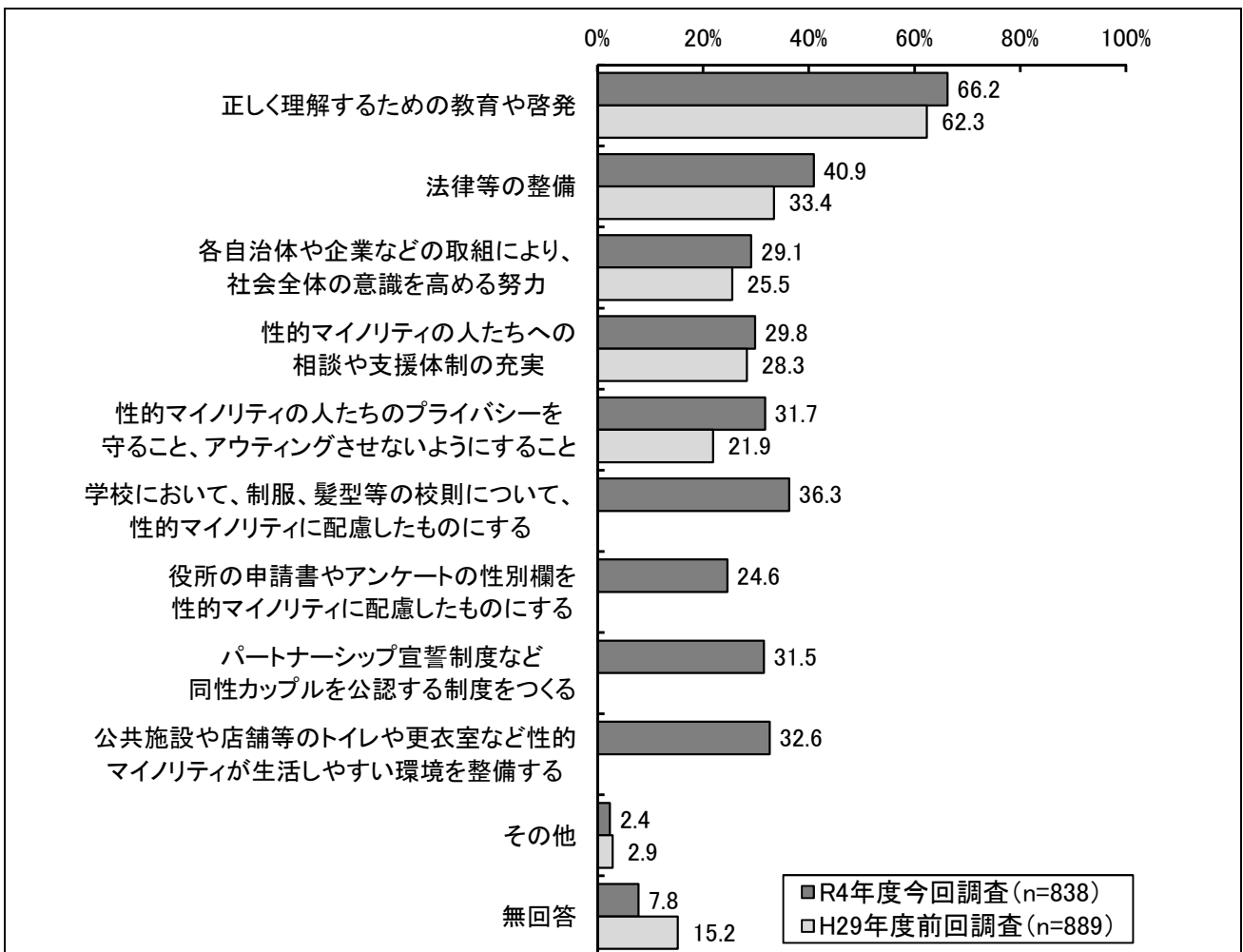
**問30 性的マイノリティの人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)**

性的マイノリティの人権を守るために必要なことをたずねたところ、「正しく理解するための教育や啓発」が66.2%と最も多く、性的マイノリティへの正しい理解を推進することが必要とされています。次いで、「法律等の整備」(40.9%)「学校において、制服、髪型等の校則について、性的マイノリティに配慮したもの」(36.3%)「公共施設や店舗等のトイレや更衣室など性的マイノリティが生活しやすい環境を整備する」(32.6%)などとなっています。

前回調査と比べると、「性的マイノリティの人たちのプライバシーを守ること、アウトティングさせないようにすること」が9.8ポイントと最も増加しています。

属性別にみると、全体と概ね同様な傾向がみられますが、『農林水産業』で性的マイノリティの人たちのプライバシーを守ることが必要だと考える人が多くみられます。

図表 114 性的マイノリティの人権を守るために必要なこと (全体/複数回答)



※R4年度今回調査の新選択肢「学校において、制服、髪型等の校則について、性的マイノリティに配慮したものにする」「役所の申請書やアンケートの性別欄を性的マイノリティに配慮したものにする」「パートナーシップ宣誓制度など同性カップルを公認する制度をつくる」「公共施設や店舗等のトイレや更衣室など性的マイノリティが生活しやすい環境を整備する」

図表 115 性的マイノリティの人権を守るために必要なこと  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答)

	正しく理解 教育や啓発 のための (%)	法律等の整備	取組により、社会全体の 意識を高める努力	各自治体や企業などの 相談や支援体制の充実	性的マイノリティの人たちへの 配慮したものである	性的マイノリティの人たちの 権利を侵害しないように 配慮したものである	学校において、制服、髪型等 の制約を緩和する	役所の申請書やアンケートに 配慮したものである	パートナーシップ宣誓制度など 制度をつくる	更衣室など性的マイノリティが 生活しやすい環境を整備する	公共施設や店舗等のトイレや 更衣室など	その他	無回答
全体(n=105)	66.2	40.9	29.1	29.8	31.7	36.3	24.6	31.5	32.6	2.4	7.8		
【性別】													
男性(n=348)	63.8	41.4	29.3	27.9	30.8	32.2	23.9	27.3	27.0	3.5	7.8		
女性(n=468)	69.7	41.9	30.1	32.1	33.3	40.6	25.9	35.7	37.8	1.5	5.6		
その他(n=1)	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
【年齢別】													
20歳代(n=66)	72.7	51.5	34.9	31.8	43.9	63.6	40.9	45.5	40.9	0.0	0.0		
30歳代(n=98)	75.5	44.9	29.6	25.5	36.7	49.0	33.7	46.9	43.9	1.0	1.0		
40歳代(n=118)	74.6	48.3	31.4	36.4	28.0	44.9	20.3	39.8	39.0	0.9	2.5		
50歳代(n=168)	68.5	41.1	29.8	32.1	37.5	38.1	29.8	36.9	36.3	3.0	3.6		
60歳代(n=192)	63.5	42.7	26.6	28.1	31.3	26.6	20.3	23.4	24.5	3.7	8.9		
70歳以上(n=176)	58.0	30.1	29.6	28.4	23.9	24.4	17.1	17.6	26.7	3.4	14.8		
【地域別】													
旧宇和島地域(n=550)	65.6	41.3	30.0	29.8	32.0	37.1	24.6	32.4	33.8	3.5	6.2		
旧吉田町地域(n=106)	65.1	37.7	29.3	27.4	34.9	34.0	23.6	25.5	34.0	0.0	8.5		
旧三間町地域(n=58)	77.6	39.7	29.3	31.0	31.0	41.4	31.0	37.9	31.0	1.7	5.2		
旧津島町地域(n=101)	72.3	48.5	28.7	35.6	30.7	37.6	25.7	34.7	30.7	0.0	5.0		
【職業別】													
事業主・会社経営(n=52)	51.9	40.4	23.1	28.9	26.9	34.6	21.2	25.0	28.9	3.9	15.4		
農林水産業(n=67)	61.2	29.9	28.4	22.4	35.8	25.4	16.4	26.9	29.9	4.5	11.9		
公務員(n=86)	82.6	52.3	44.2	43.0	44.2	65.1	39.5	52.3	50.0	1.2	1.2		
正社員・正職員などの常勤(n=179)	74.9	48.0	31.3	30.7	35.2	39.7	26.3	34.6	35.8	0.6	2.2		
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	65.7	42.9	23.6	28.6	30.0	35.0	27.1	35.7	32.1	1.4	3.6		
専業主婦・主夫(n=104)	66.4	34.6	24.0	28.9	28.9	36.5	20.2	27.9	32.7	2.9	8.7		
学生(n=20)	70.0	55.0	40.0	35.0	40.0	60.0	35.0	40.0	35.0	0.0	0.0		
無職(n=147)	62.6	35.4	31.3	30.6	28.6	24.5	21.8	21.8	27.9	5.4	8.8		
その他(n=20)	45.0	40.0	25.0	15.0	15.0	20.0	15.0	20.0	15.0	0.0	20.0		
第1位													
第2位													



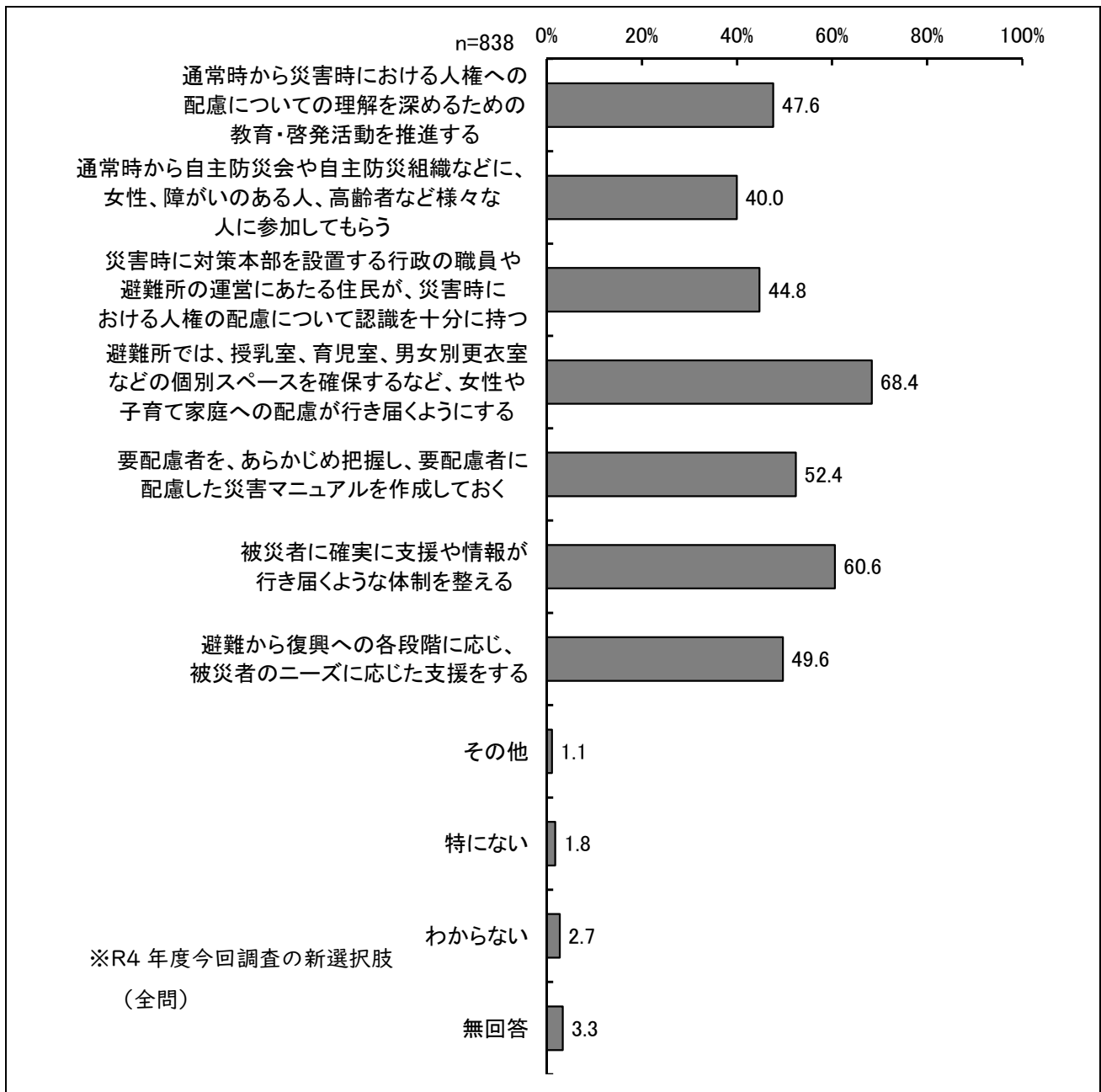
## 11 災害・事故等による風評被害の人権問題について

### (1) 災害・事故等による風評被害の人権問題について

**問31 地震など災害時において人権に配慮するためには、どのような取組が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)**

地震や災害時において人権に配慮するために必要な取組についてたずねたところ、「避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や子育て家庭への配慮が行き届くようにする」(68.4%)が最も多くなっています。次いで「被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える」(60.6%)「要配慮者を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害マニュアルを作成しておく」(52.4%)となっています。

図表 116 災害・事故等による風評被害の人権問題に必要な取組について(全体、前回調査との比較/複数回答)



属性別にみると、全体と概ね同様な傾向となっていますが、『20歳代』『事業主・会社経営』で「通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する」と考える人が多い傾向があります。

図表 117 災害・事故等による風評被害の人権問題に必要な取組について  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答)

	教育・啓発活動の推進を深める人権への配慮	通常時から災害時の理解を深める人権への配慮	高年齢者など様々な人に参加して	通常時から自主防災組織	保持・人権意識の向上	災害時の対応の本営に設置する	避難所・授乳室・子育て施設への配慮	避難所では授乳室・育児室・更衣室の確保	マニアルを作成しておく	要配慮者をあらかじめ把握し、要配慮者への支援体制を整える	被災者に確実に必要な支援や情報が届くよう体制を整える	避難者からの復興への各段階に応じた支援をする	その他	特にな	わからない	無回答
全体(n=105)	47.6	40.0	44.8	68.4	52.4	60.6	49.6	1.1	1.8	2.7	3.3					
【性別】																
男性(n=348)	50.6	42.2	44.5	65.8	49.7	60.1	49.1	1.2	2.9	2.3	3.2					
女性(n=468)	46.2	39.1	45.7	71.6	55.6	62.4	51.3	1.1	1.1	3.0	1.5					
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
【年齢別】																
20歳代(n=66)	59.1	42.4	47.0	71.2	57.6	56.1	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
30歳代(n=98)	56.1	42.9	45.9	75.5	56.1	58.2	54.1	3.1	2.0	1.0	0.0					
40歳代(n=118)	51.7	44.1	40.7	70.3	49.2	54.2	46.6	0.0	1.7	5.1	1.7					
50歳代(n=168)	47.6	37.5	48.8	75.0	56.0	67.3	52.4	1.8	1.8	1.8	0.6					
60歳代(n=192)	50.5	41.2	42.7	66.2	53.1	64.6	47.9	0.5	1.6	2.6	3.7					
70歳以上(n=176)	34.1	36.9	45.5	60.8	48.3	60.2	48.3	1.1	2.8	4.6	4.6					
【地域別】																
旧宇和島市地域(n=550)	49.3	40.4	45.6	70.9	52.6	58.6	50.7	1.3	2.4	2.7	2.0					
旧吉田町地域(n=106)	46.2	38.7	38.7	70.8	52.8	67.0	50.9	1.9	1.9	1.9	2.8					
旧三間町地域(n=58)	37.9	43.1	44.8	55.2	53.5	65.5	41.4	0.0	0.0	5.2	1.7					
旧津島町地域(n=101)	49.5	40.6	49.5	65.4	54.5	69.3	52.5	0.0	0.0	3.0	2.0					
【職業別】																
事業主・会社経営(n=52)	59.6	46.2	48.1	71.2	59.6	55.8	48.1	3.9	0.0	7.7	1.9					
農林水産業(n=67)	49.3	49.3	38.8	62.7	47.8	68.7	53.7	4.5	0.0	3.0	3.0					
公務員(n=86)	60.5	51.2	60.5	77.9	64.0	57.0	61.6	2.3	1.2	0.0	1.2					
正社員・正職員などの常勤(n=179)	51.4	37.4	44.1	74.3	54.8	60.9	48.0	0.0	2.2	2.8	0.6					
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	45.0	37.1	42.9	71.4	52.9	65.0	50.0	0.0	0.7	2.9	2.1					
専業主婦・主夫(n=104)	48.1	36.5	43.3	63.5	49.0	62.5	45.2	0.0	2.9	3.9	1.0					
学生(n=20)	55.0	50.0	45.0	75.0	65.0	50.0	65.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
無職(n=147)	34.0	35.4	44.2	63.3	47.6	60.5	48.3	1.4	3.4	2.0	4.8					
その他(n=20)	55.0	40.0	30.0	55.0	40.0	65.0	40.0	0.0	5.0	5.0	5.0					

第1位	
第2位	

## 12 宇和島市の人権教育・啓発について

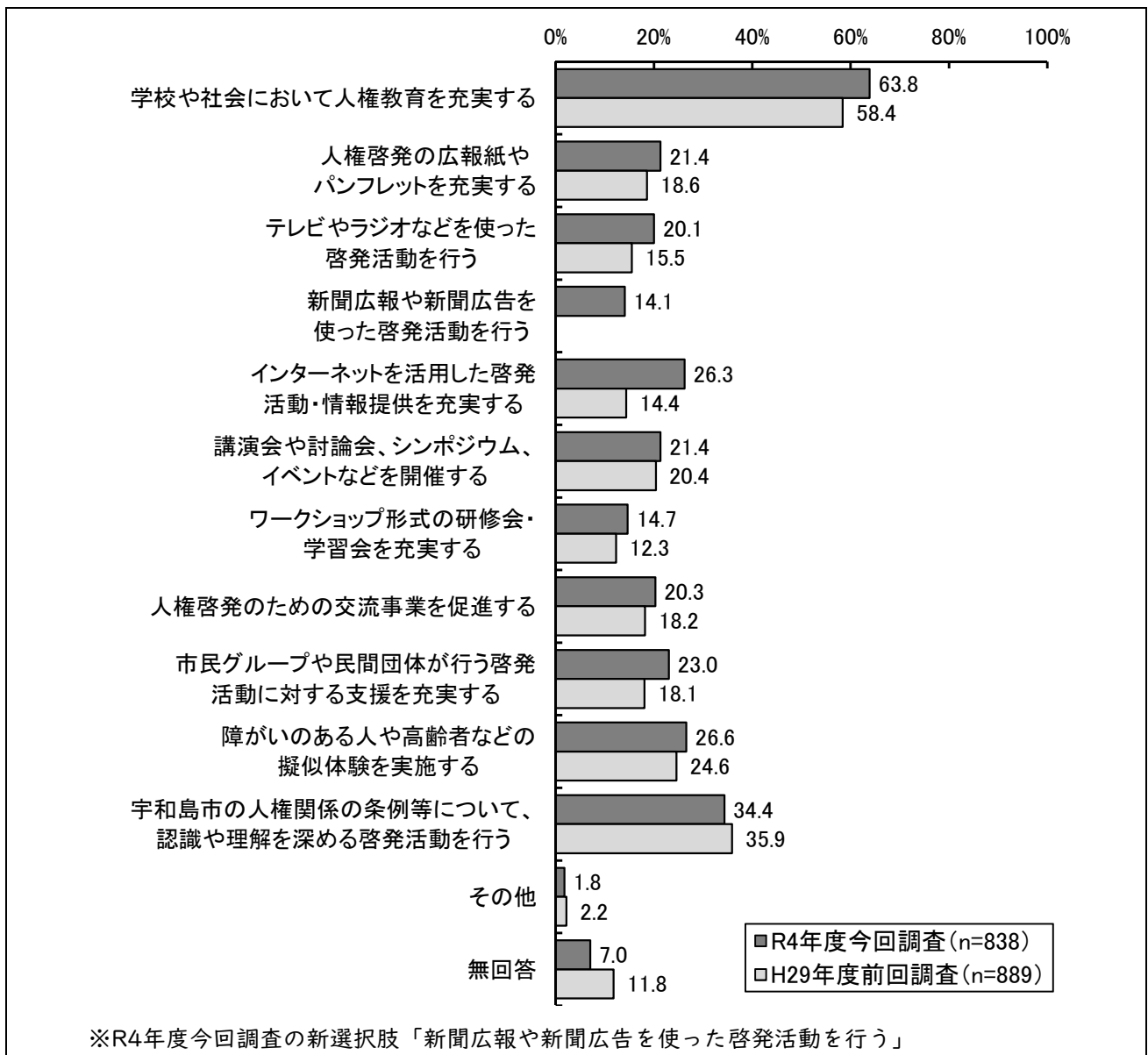
### (1) 宇和島市として今後力を入れる必要がある取組について

問32 人権についての理解を深めるために、宇和島市としてどのような取組に力を入れる必要があると思いますか。(〇はいくつでも)

宇和島市として力を入れる必要がある取組についてたずねたところ、「学校や社会において人権教育を充実する」(63.8%)が最も多くなっており、次いで「宇和島市の人権関係の条例等について、認識や理解を深める啓発活動を行う」(34.4%)、「障がいのある人や高齢者などの擬似体験を実施する」(26.6%)などとなっています。

前回調査と比べると、「インターネットを活用した啓発活動・情報提供を充実する」が11.9ポイントと最も増加しています。

図表 118 宇和島市として力を入れる必要がある取組について (全体、前回調査との比較/複数回答)



属性別にみると、全体と概ね同様な傾向となっておりますが、20～30歳代、『公務員』『学生』で、「インターネットを活用した啓発活動・情報提供を充実する」と考える人が多い傾向があり、さらに『学生』では「講演会や討論会、シンポジウム、イベントなどを開催する」と考える人が多い傾向があります。

図表 119 宇和島市として力を入れる必要がある取組について  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別／複数回答)

	学校や社会において人権教育を充実する	人権啓発の広報紙やパンフレットを充実する	テレビやラジオなどを使った啓発活動を行う	新聞広告や新聞広告を使った啓発活動を行う	インターネットを活用した啓発活動・情報提供を充実する	講演会や討論会、シンポジウム、イベントなどを開催する	ワークショップ形式の研修会・学習会を充実する	促進する人権啓発のための交流事業を	充実する市民グループや民間団体が行う啓発活動に対する支援を	障がいのある人や高齢者などの疑似体験を実施する	宇和島市の人権関係の条例等について、認識や理解を深める	その他	無回答
全体(n=105)	63.8	21.4	20.1	14.1	26.3	21.4	14.7	20.3	23.0	26.6	34.4	1.8	7.0
【性別】													
男性(n=348)	66.1	24.1	18.4	17.0	28.5	23.6	15.2	25.3	24.1	24.7	37.1	2.0	6.3
女性(n=468)	65.0	20.3	22.0	12.6	25.9	20.7	15.0	17.5	23.1	28.9	33.8	1.5	4.1
その他(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
【年齢別】													
20歳代(n=66)	71.2	27.3	19.7	16.7	45.5	19.7	18.2	22.7	21.2	28.8	27.3	0.0	1.5
30歳代(n=98)	76.5	21.4	25.5	16.3	34.7	27.6	21.4	22.5	20.4	25.5	25.5	2.0	0.0
40歳代(n=118)	67.8	21.2	22.9	16.1	28.8	26.3	17.8	22.0	19.5	29.7	31.4	0.9	4.2
50歳代(n=168)	62.5	15.5	20.2	12.5	31.0	22.0	14.9	19.1	21.4	31.6	41.7	2.4	1.8
60歳代(n=192)	62.0	22.9	19.3	15.1	21.4	18.8	15.1	22.4	24.5	28.1	37.0	2.6	6.8
70歳以上(n=176)	60.2	25.0	17.6	11.9	15.9	19.3	8.0	17.6	29.6	19.9	36.9	1.7	11.4
【地域別】													
旧宇和島市地域(n=550)	66.9	23.3	20.7	15.3	27.3	23.1	15.6	20.9	25.1	26.7	34.4	2.4	4.9
旧吉田町地域(n=106)	60.4	20.8	17.0	9.4	25.5	19.8	15.1	19.8	18.9	29.3	34.9	0.0	8.5
旧三間町地域(n=58)	56.9	19.0	20.7	20.7	19.0	19.0	17.2	29.3	25.9	31.0	39.7	1.7	3.5
旧津島町地域(n=101)	66.3	17.8	21.8	10.9	31.7	19.8	10.9	16.8	18.8	24.8	37.6	1.0	3.0
【職業別】													
事業主・会社経営(n=52)	59.6	17.3	17.3	17.3	17.3	15.4	15.4	21.2	26.9	25.0	34.6	3.9	5.8
農林水産業(n=67)	65.7	20.9	19.4	14.9	25.4	22.4	19.4	22.4	25.4	22.4	40.3	0.0	7.5
公務員(n=86)	76.7	25.6	22.1	20.9	41.9	31.4	24.4	32.6	27.9	33.7	39.5	2.3	1.2
正社員・正職員などの常勤(n=179)	64.8	18.4	25.1	15.6	32.4	22.9	14.5	21.2	19.0	27.4	33.5	1.1	3.9
派遣社員・アルバイト・パートなど(n=140)	67.1	20.0	18.6	10.0	27.1	17.1	14.3	18.6	20.7	30.0	31.4	1.4	3.6
専業主婦・主夫(n=104)	65.4	23.1	24.0	11.5	21.2	21.2	11.5	15.4	25.0	27.9	35.6	1.9	3.9
学生(n=20)	90.0	30.0	10.0	20.0	35.0	35.0	20.0	25.0	20.0	30.0	25.0	0.0	0.0
無職(n=147)	57.8	25.2	15.7	13.6	19.1	18.4	10.9	17.7	23.8	22.5	38.1	3.4	10.2
その他(n=20)	50.0	30.0	15.0	15.0	20.0	30.0	15.0	25.0	40.0	20.0	30.0	0.0	5.0
第1位													
第2位													

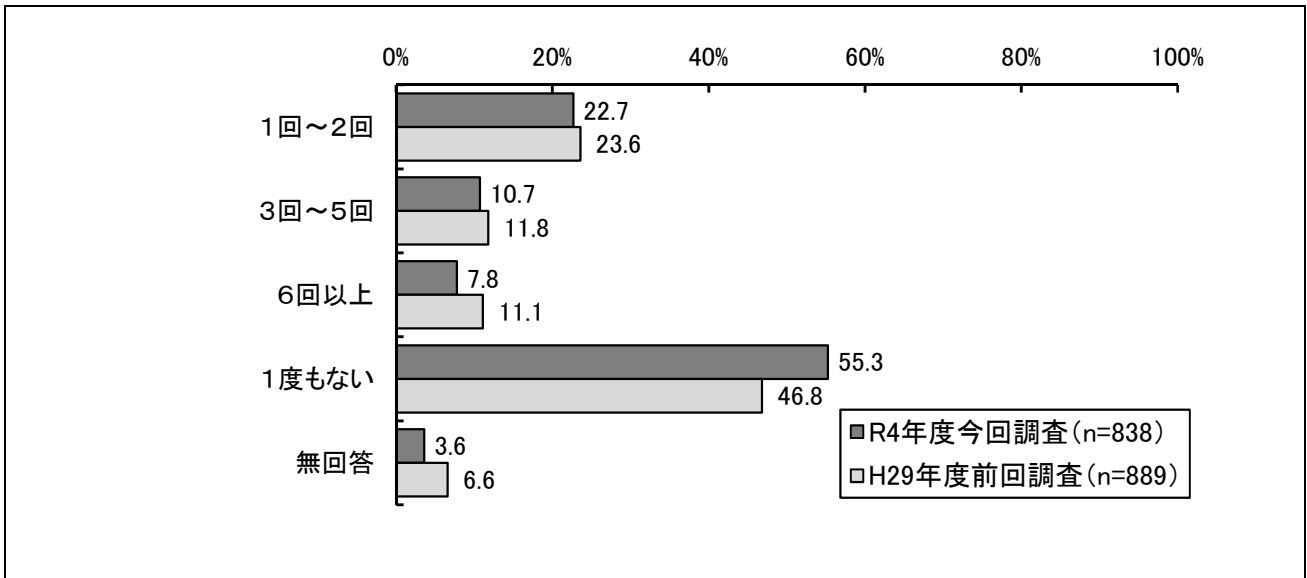
(2) 人権教育や人権啓発の講演会・研修会等に参加した経験について

**問33** 宇和島市では人権を尊重しあらゆる差別をなくすため、人権啓発活動や人権・同和教育を推進しています。あなたはこれまでに、このような講演会や研修会・学習会にどの程度参加したことがありますか。(〇は1つ)

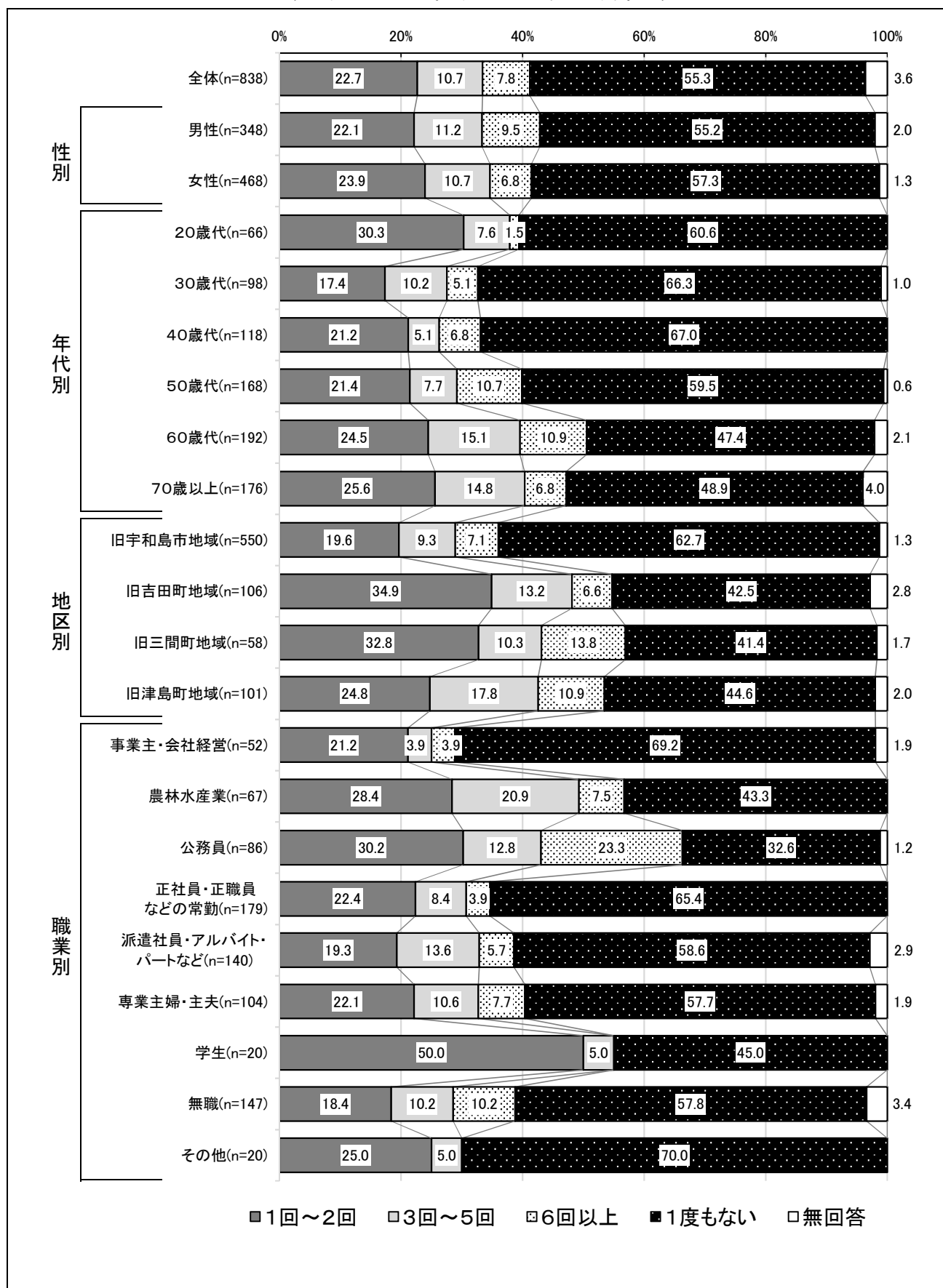
人権に関する講演会等への参加頻度については、「1度もない」が55.3%と過半数を占め、前回よりやや増加しています。また、1回～6回以上の参加者は前回よりも減少しています。

属性別にみると、30～40歳代で「1度もない」との回答が多く、約7割を占めています。一方、『60歳代』『旧吉田町地区』『旧三間町地区』『旧津島町地区』『農林水産業』『公務員』『学生』などで参加率が多くなっています。

図表 120 人権に関する講演会や研修会等への参加頻度（全体、前回調査との比較）



図表 121 人権に関する講演会や研修会等への参加頻度  
(全体、性別、年齢別、地域別、職業別)



問 8 「女性の人権」、問 12 「高齢者の人権」、問 24 「感染症患者などの人権」に関する設問において、「そう思う」と「そう思わない」等の意見が大きく分かれる項目と、問 35 の学習会への参加頻度別のクロス集計結果

「女性の人権問題の意見について」

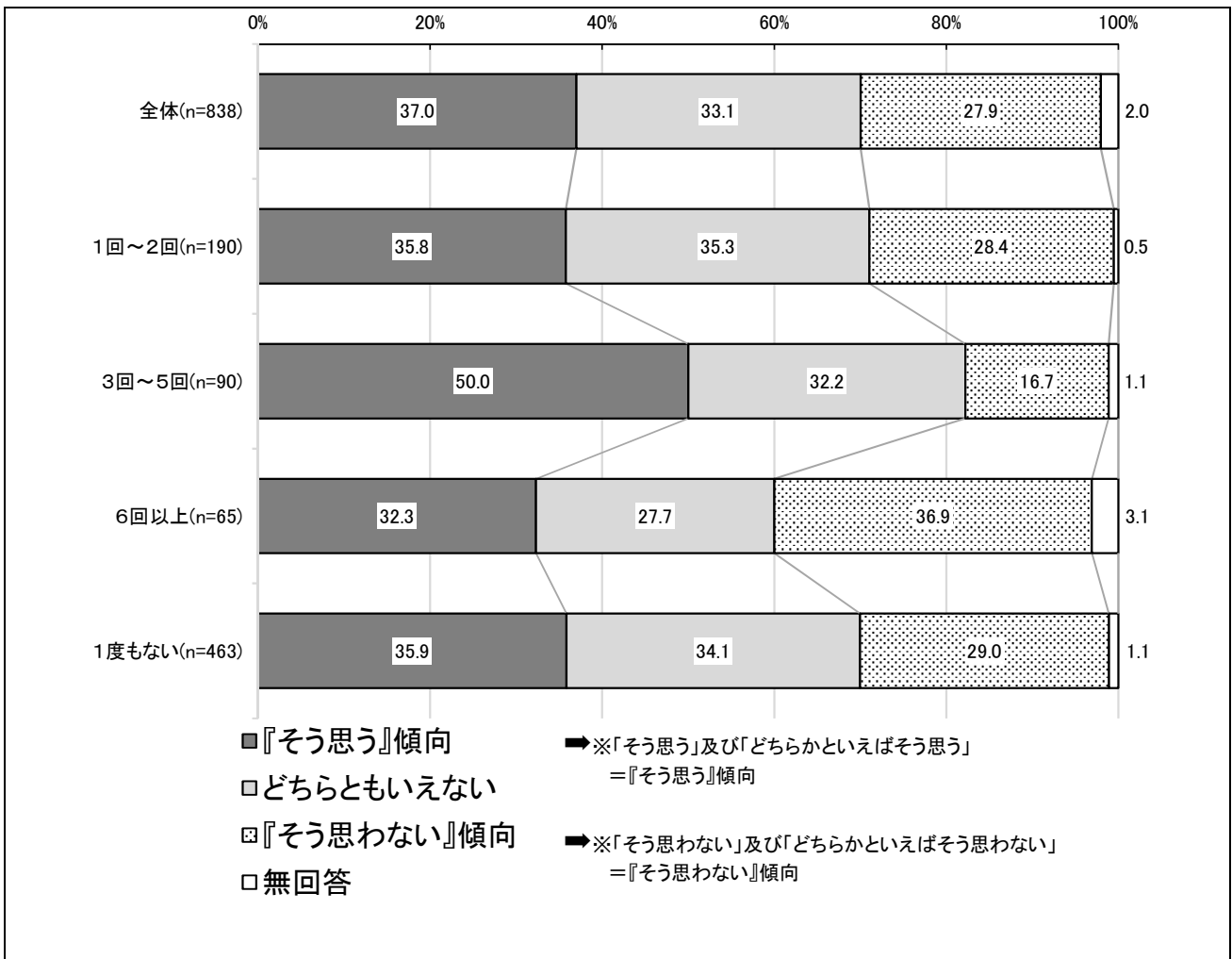
問 33×問 8 ア 女性が仕事をするのは良いことではあるが、家事・育児はきちんとすべきだ

全体では『そう思う』傾向が 37.0%、『そう思わない』傾向が 27.9%となっており、やや『そう思う』傾向が多く、参加頻度が「1回～2回」「3回～5回」「1度もない」でも全体と同様の傾向となっており、「3回～5回」では『そう思う』傾向が半数を占めています。

一方、「6回以上」になると、『そう思わない』傾向がより多くなっています。

全体的に女性が仕事をするのは良いことだが、家事・育児はきちんとすべきだという意見には肯定的な意見が多くなっていますが、学習会や講習会への参加回数が6回以上になると否定的な意見が多くなっています。

図表 122 問 8 ア (全体、前回調査との比較)



「高齢者の人権問題の意見について」

問 33×問 12 エ 施設などに両親を入所させることに抵抗を感じる

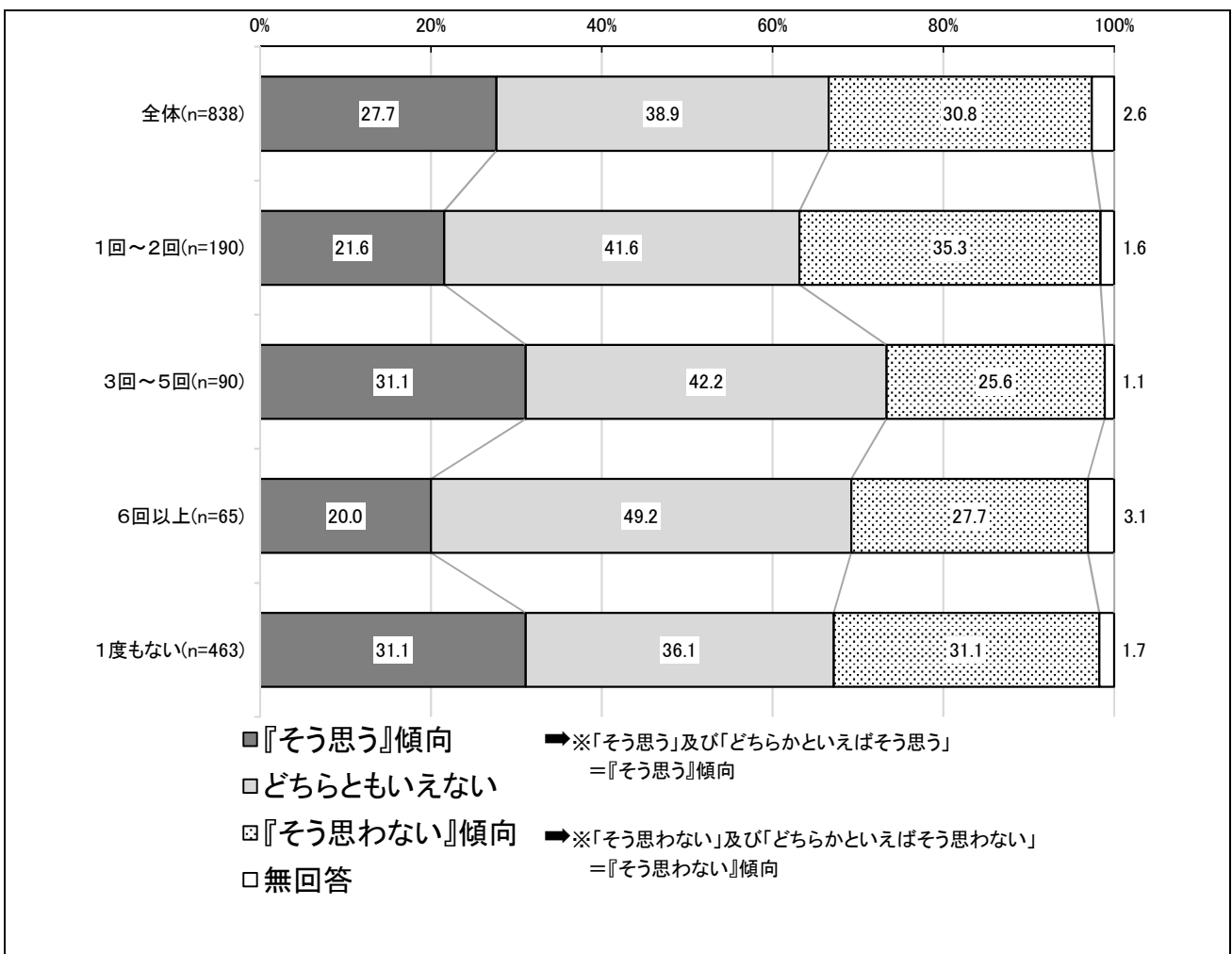
全体では『どちらともいえない』が最も多くなっており、すべての参加頻度で多くなっています。

全体では『そう思う』傾向が27.7%、『そう思わない』傾向が30.8%となっており、やや『そう思わない』傾向の方が強く、参加頻度が「1回～2回」「6回以上」でも同様な傾向となっています。

一方、参加頻度が「3回～5回」になると、『そう思う』傾向がやや強くなっています。

施設などに両親を入所させることに抵抗を感じるという意見については、学習会に参加経験がない人でも同じ割合となっており、どちらともいえないと考える人が多くなっています。

図表 123 問 12 エ (全体、前回調査との比較)





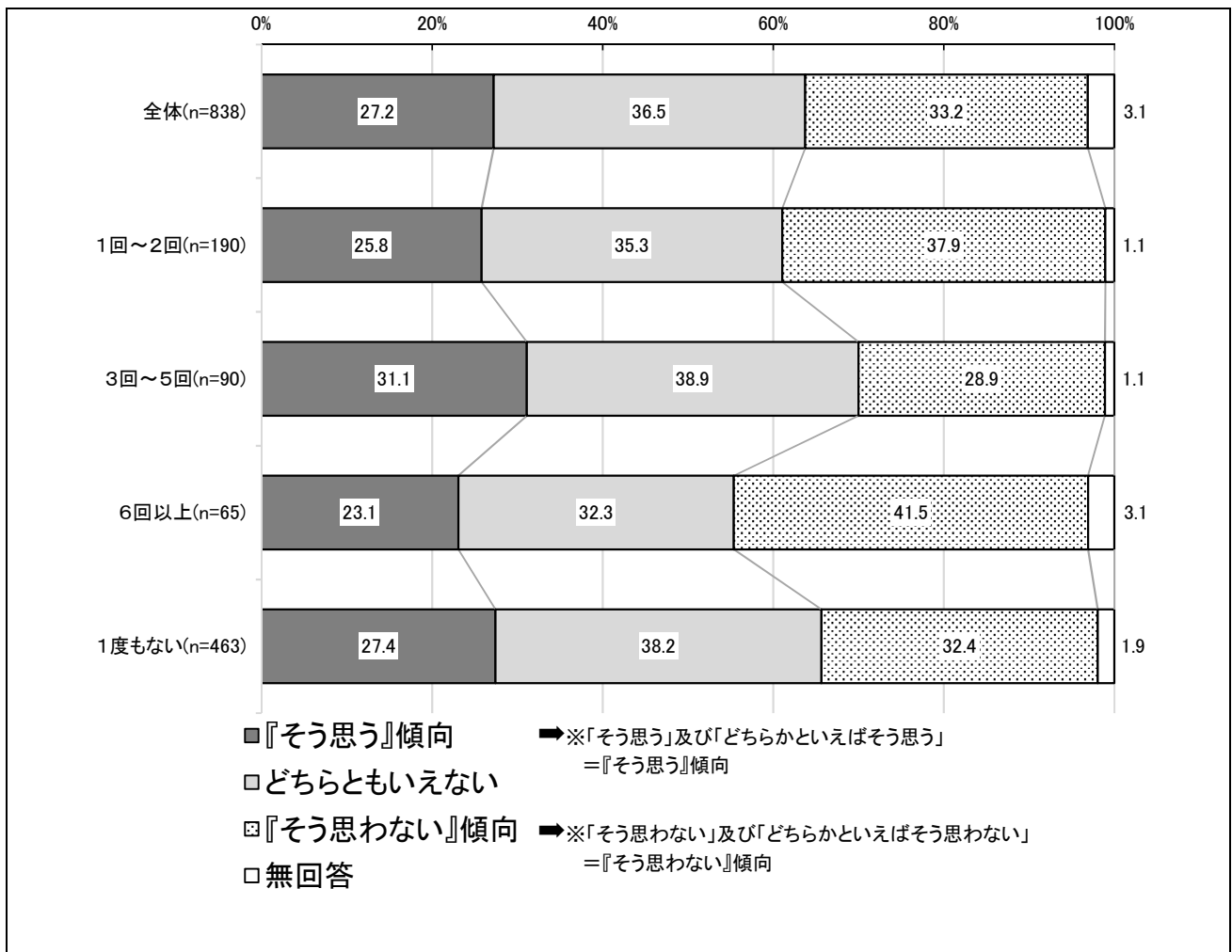
「感染症患者などの人権問題の意見について」

問 33×問 24 オ 日常生活では感染しないとわかっていても接触を避けたい

全体では『どちらともいえない』が36.5%と最も多く、『そう思う』傾向が27.2%、『そう思わない』傾向が33.2%となっています。「1度もない」でも全体と同様の傾向になっています。

「1回～2回」「6回以上」では、『そう思わない』が上まわり、最も多くなっています。一方で、「3回～5回」になると、『どちらともいえない』が最も多くなっており、『そう思う』が『そう思わない』よりも多くなっています。

図表 124 問 24 オ (全体、前回調査との比較)



### (3) 人権意識の変化について

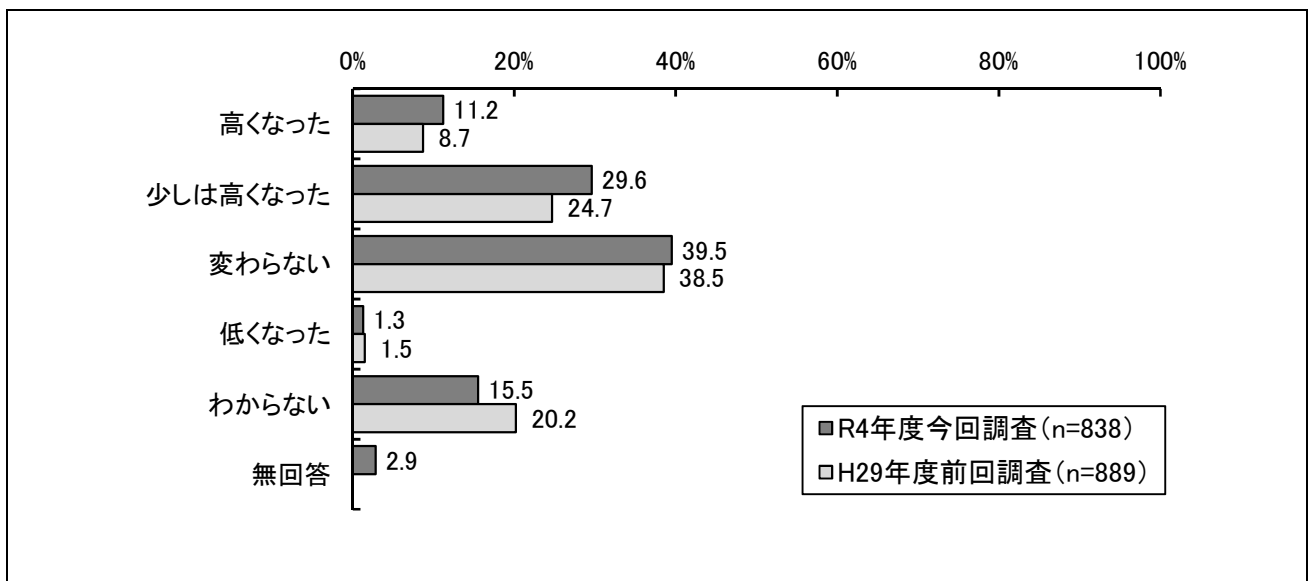
問34 あなた自身の人権意識は、5年前の自分と比べて高くなったと思いますか。  
(〇は1つ)

5年前と比較した時の人権意識の変化についてたずねたところ、「変わらない」が39.5%と約4割を占めています。次いで「少しは高くなった」(29.6%)、「わからない」(15.5%)となっています。

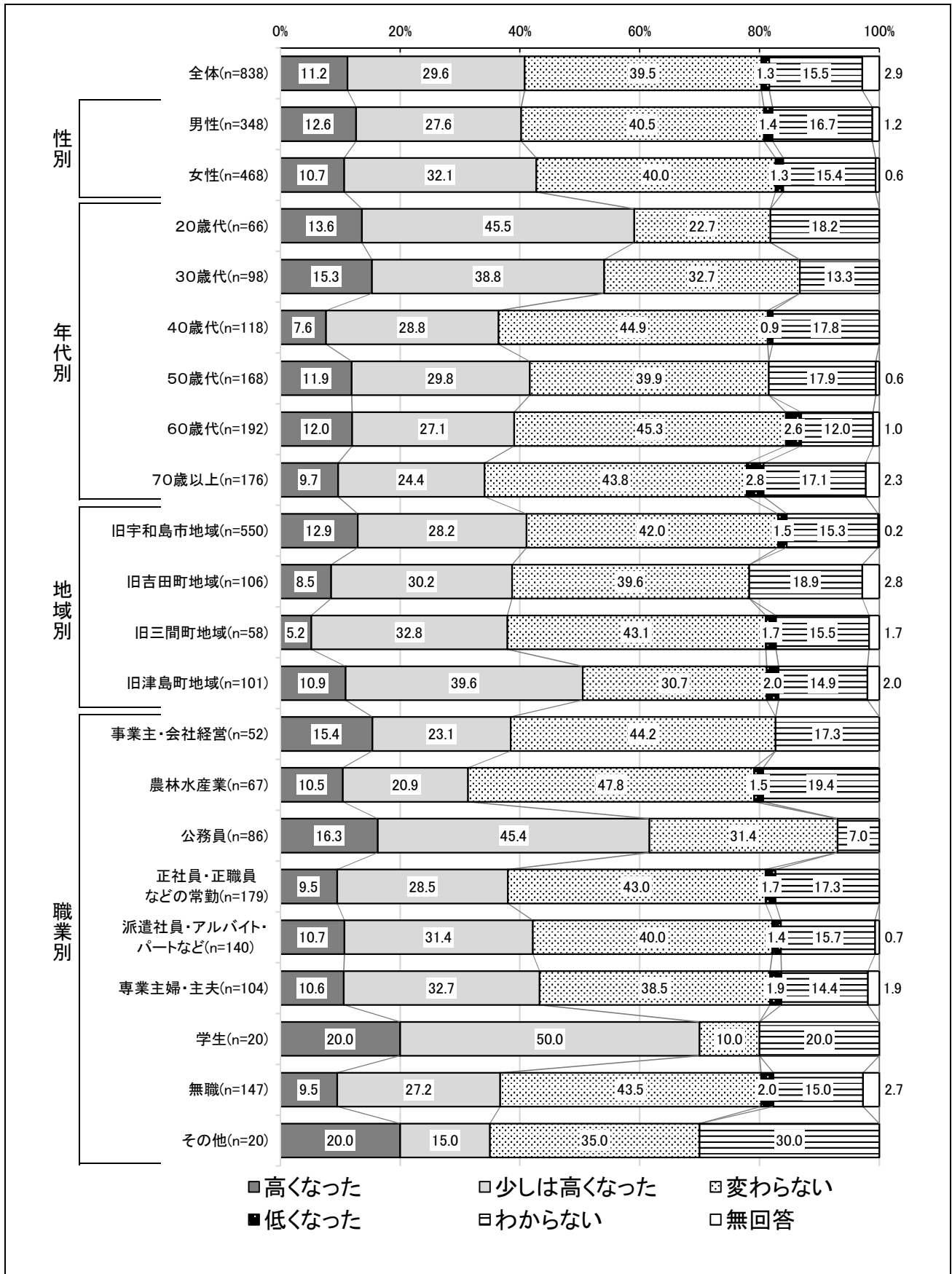
前回調査と比べる、「高くなった」「少し高くなった」がやや高くなっています。

属性別にみると、20～30歳代、『旧津島町地域』『公務員』『学生』では、「高くなった」と「少しは高くなった」を合わせた“高くなった”の割合が5割を超えています。

図表 125 5年前と比較した時の人権意識の変化について(全体)



図表 126 5年前と比較した時の人権意識の変化について（全体、性別、年齢別、地域別、職業別）

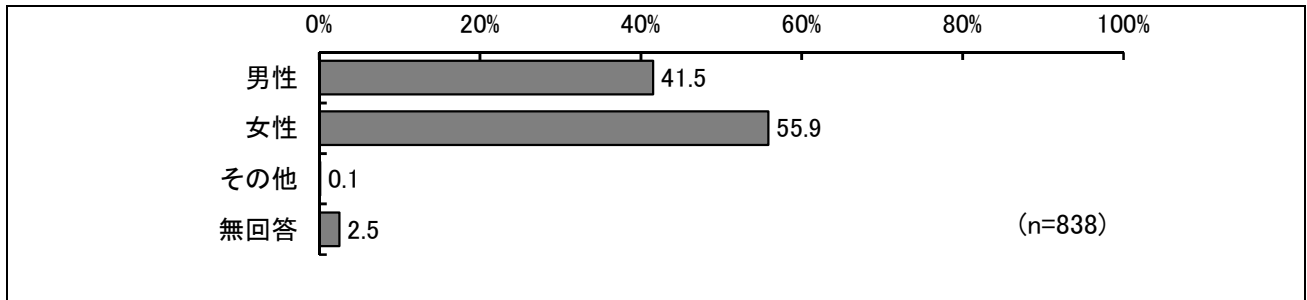


### Ⅲ 回答者の属性

#### Ⅰ あなた自身のことについて

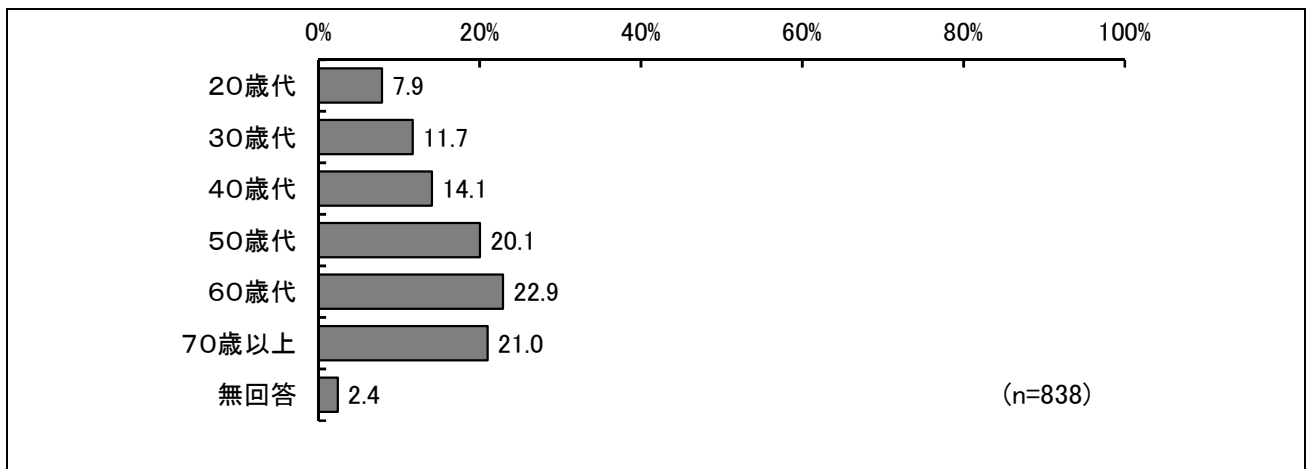
##### (1) あなたの性別は

回答者の性別は、「男性」が 41.5%、「女性」が 55.9%、「その他」が 0.1%となっています。



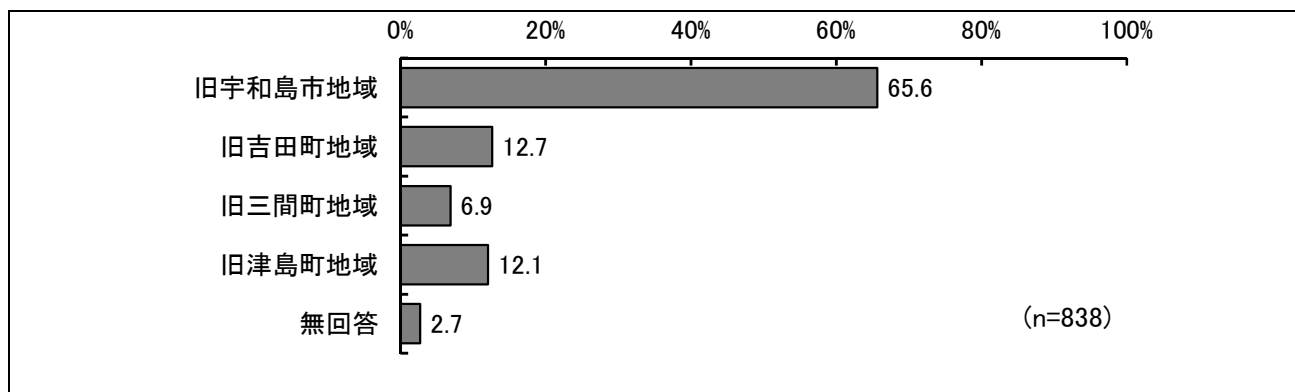
##### (2) あなたの年齢は (令和4年11月1日現在)

回答者の年齢は、「60歳代」が 22.9%で最も多く、次いで「70歳以上」(21.0%)、「50歳代」(20.1%)となっています。



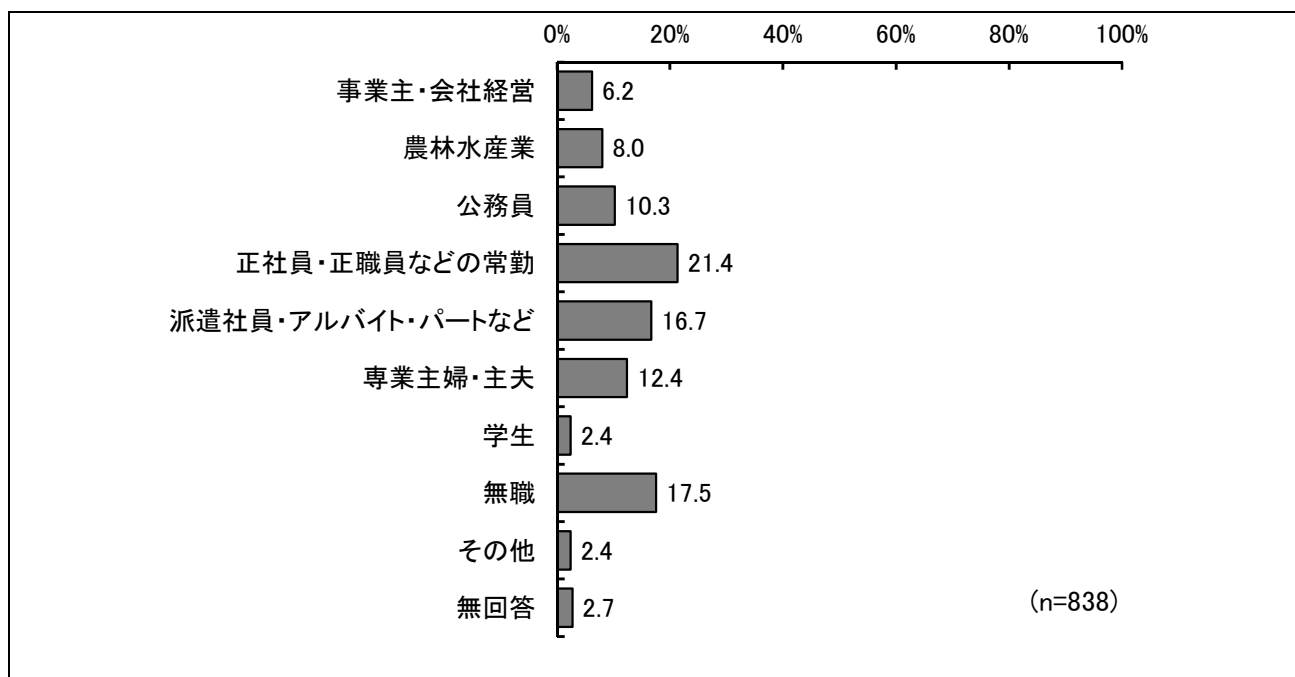
### (3) あなたのお住まいの地域は

居住地域は、「旧宇和島市地域」が 65.6%と 6 割以上を占め、次いで「旧吉田町地域」(12.7%)、「津島町旧地域」(12.1%)「旧三間町地域」(6.9%)となっています。



### (4) あなたの職業は

職業は、「正社員・正職員などの常勤」が 21.4%と最も多く、次いで、「無職」(17.5%)、「派遣社員・アルバイト・パートなど」(16.7%)「専業主婦・主夫」(12.4%)などとなっています。



## IV 自由意見

自由意見については、33件の意見が寄せられました。「差別や人権問題への取り組み方」8件、「身近な差別や人権問題」4件、「人権教育」6件、「人権問題に関する情報について」2件、「行政の取組について」5件、「その他」8件ありました。以下に記載した意見については、性別、年代別、地域別に分類し、主な意見を抜粋しています。

### 差別や人権問題への取り組み方 (8件)

- ・結局は個人の常識、モラルに関係。交通ルールと同じ、罰則強化すれば守る。それがスタート位置。人権を強く表面化は逆効果、それによる不自由差を感じる場面が必ず発生するため。(男性/50歳代/旧宇和島市地域)
- ・我々は日頃より身近いところより仲良く協力しあう事が地域～部落～宇和島市とつながりが出来る事が望ましい。(男性/70歳以上/旧宇和島市地域)
- ・障がいある人も仕事が選べる環境を作ってほしい。(女性/20歳代/旧吉田町地域)
- ・こういう活動をして結局何も変わらない事が多い。きちんと生かしてほしい。  
(女性/50歳代/旧吉田町地域)
- ・人権感覚を磨く必要がある。身近なところにある差別(小さなことでも)に気付く力を身に付ける為に、自分だったら…という相手の立場に立って考える事を、常に意識していきたい。正しい知識を得て生活できるよう、あらゆる機会に人権について考えるワークショップなど、気軽に取り組めるものを活用していきたい。(女性/50歳代/旧三間町地域)
- ・温かい人間関係作りが、自然と人権意識も高まってくるように思います。「人権問題」という言葉は、あまりにも多くのことを含んでいるからか重たく感じます。人それぞれが生きやすい社会、家庭、職場などといった目標とする言葉が自分の心には入りやすいです。  
(女性/60歳代/旧三間町地域)
- ・誰もが生きやすく、特に子ども達が将来に希望を持ってのびのびと生きていけるそんな社会になってほしいと思います。これからも宜しくお願い申し上げます。  
(女性/60歳代/旧津島町地域)
- ・人権を身近に考えられて、自身に重ねて感じられる様に疑似体験や困る事、悩む事を知る事と、様々な解決方法をより多く教えて頂く事が大切だと思います。  
(女性/60歳代/旧津島町地域)

## 身近な差別や人権問題 (4件)

- ・ Untuk pihak yang berwenang seperti polisi Harus bisa tegas terhadap pelanggar kekerasan terhadap orang asing yang dilakukan oleh orang Jepang. (警察などの当局は、日本人による外国人への暴力をふるう犯罪者に対して断固たる態度をとらなければならない) (男性/30歳代/旧宇和島市地域)
- ・ 部落差別と大人が言い過ぎやないですか。私は差別とかなんにも思いません。  
(男性/70歳以上/旧宇和島市地域)
- ・ 私の祖父母ら世代からは、未だに部落や、曆に行ってはならないことをした人への偏見などを聞きます。私世代の間では、聞いた覚えはありません。この50年で変わってきたことを、さらに50年先へ向けて意識を変えていくため、みんなで考えたいです。アンケート、ありがとうございました。(女性/30歳代/旧宇和島市地域)
- ・ 同和地区のある村に住んでいたのですが、別に言う事はないですし、そんなものだと思っている。幼い頃から知っているので仲良く出来ますし、今の地域にもたくさん地区の方も居る事があります。昔の歴史の中であった事で、今は今で混じって良いと思います。理解していません。みなさん平等ですよ。(女性/70歳以上/旧津島町地域)

## 人権教育 (6件)

- ・ 小学生低学年から人権教育を取り入れる機会をもっと増やしていただき、年配の方で誤った考えを持たれている方がいたら、それを注意できるくらいの教育レベルまで上げてほしい。人権教育は相手のことを思いやる力を養う本当に良い時間だと思うので、継続していただきたい。(男性/30歳代/旧吉田町地域)
- ・ 子どもへの教育も重要であるが、成人に対する教育、再教育が必要。1度や2度の教育では認知度は低いと思われるため、繰り返し教育をしていく地域になれば、全国的にもモデル地域を目指せばよい。高齢者の比率が高い地域で、どれだけ再教育ができるか。  
(男性/40歳代/旧宇和島市地域)
- ・ 「人権」について学ぶことが「差別」をなくし「いじめ」を無くしていく道だと思います。人権問題、差別の問題、いじめ問題共に表に出てきにくい課題であると思います。人の心の中の課題であるため、難しいとは思いますが、地道に粘り強く強い意志を持った取組をお願いいたします。学ぶことによって人の心も変わると思います。(信じます)  
(男性/50歳代/旧宇和島市地域)
- ・ 私達の年代では同和教育はなかった。我が子の代になって同和教育や人権と言われた。それで私達も知りました。同和教育の考え方に疑問を感じます。  
(男性/70歳以上/旧吉田町地域)
- ・ 今回のアンケートもそうだが、曖昧な言い回しが多く、具体性に欠ける。「人権教育を充実する」とあるが、何をすればいいのか？その内容は各学校、各会社などに任せてしまっただけで一貫した教育にならない。学ぶべき材料については用意してもらわないと。また、こういった問題は今後、子ども達が直面していくことになる。大人からの言葉で子ども達は誤った知識を得る。差別をなくしていくならば、これから社会を担う子ども達への教育を充実させるべき。しかし、現在は難しい言葉で書かれたものをいくら学校で学んでもピンときていない。そもそも「人権」ってどういう意味なのか。わざわざ小さいうちから人権と言わず、成長の段階を踏んで理解させていけばよい。学ぶ為には自分達の学びが形となって表れるのが一番嬉しい。小学生が考えた人権啓発の催しを実行してやるなど、能動的な学びを実現する予算を。(女性/30歳代/旧宇和島市地域)

- ・人権・同和問題について色々勉強したいと思いつながら、コロナの影響もあり、最近では研修会等に参加できず、勉強ができていません。今後、参加していけたらいいなと思います。勉強会等に参加している方もいつも同じ方になってしまっているところもあると思います。年齢や性別を問わず、誰もが当たり前のように生きやすい宇和島市になるよう、みんなが学ぶ機会を多く持たてたいなと思います。(女性/30歳代/旧三間町地域)

### 人権問題に関する情報について (2件)

- ・広く市民に情報が伝わるような取組が早く出来れば良いと願っています。  
(男性/60歳代/旧宇和島市地域)
- ・いろいろなことをされているとは思いますが、失礼ながら今まで人権等に関わることについて研修・講演会には参加したことがありません。ただ、知りたいという思いがある為、毎月の冊子(名前を忘れました)に、載せていただくと関心と情報を知ることができます。今まであったのであれば、すみません。(女性/30歳代/旧宇和島市地域)

### 行政の取組について (5件)

- ・困った時にいつでも相談できる窓口をこれからもお願いします。職員も事務的にならないように個人の人間性を大事にして、相談員を選んで下さい。  
(男性/70歳以上/旧宇和島市地域)
- ・市役所で働く方達がいつも感じ良くして頂けたら、誰もが安心して色々な事を聞いたり接していく事ができると思うので、それが身近に感じられて何かあった時にでも相談など連絡が取りやすくなると思います。(女性/50歳代/旧宇和島市地域)
- ・市役所で配ってもらった「ヘルプカード」について市役所の人知らないのでは残念でした。目に見えない内部疾患の人の為に作られたものなのに保健師さんもお存知なかったです。一般の方にも広く知ってもらいたいので安心して「ヘルプカード」が使えるように「ヘルプカード」の意味をもう一度、市として理解して頂きたいです。  
(女性/50歳代/旧吉田町地域)
- ・異動で担当の職員が代わっても大丈夫なように、人権意識の高い市民の方々に中心となってもらって、啓発活動や講演会などを回せる体制がいいと思う。多くの市民が中心にいる形の方がいい。市の職員さんはそれを補助する形。(女性/50歳代/旧三間町地域)
- ・人権の具体的な説明やそれぞれ項目別に、シーン別に差別にならない言葉かけや行動の仕方を紛らわしくない、はっきりと子どもにも分かる、又、高齢者にも納得のできる基本の考え方から派生する説明を載せたパンフレットを配布してはどうか？過去から現在にわたる条例の変化や目指す未来の方向や先進国のお手本など参考にして現在の課題が見えてくると思います。(女性/60歳代/旧吉田町地域)



## その他 (8件)

- ・性別欄があるのが気になりました。(男性/20歳代/旧宇和島市地域)
- ・部落差別を全くなくすということはなかなかだと思うが、私も努力しますし、国も行政もがんばってほしいと思います。(男性/50歳代/旧宇和島市地域)
- ・「〇〇から〇名の参加」このような人数を定めた研修を行わないでほしい。  
(男性/60歳代/旧宇和島市地域)
- ・今回のアンケートで改めて人権について考えることができました。子どもができた時には、しっかりと正しい知識を教えたいと思いました。(女性/20歳代/旧宇和島市地域)
- ・結局は個々の意思にはなるが、全ての人が分け隔てなく暮らせる宇和島市になってくれると嬉しい。(女性/30歳代/旧宇和島市地域)
- ・人権問題のアンケートなのに、あなたは男ですか？女ですか？の質問はいるのか？と思いました。(女性/30歳代/旧宇和島市地域)
- ・アンケートに回答することで、気づく課題があったり、人権に対して意識が高まったように思います。積極的に知ったり考える努力も必要だと感じました。  
(女性/40歳代/旧宇和島市地域)
- ・差別が一番醜い事だと思う。皆が理解し早くなるといいと思いますが、自分の中に差別意識がないかと考えると0%ではないのではと反省です。(女性/60歳代/旧三間町地域)

## 人権に関する市民意識調査

### 調査の趣旨とご協力のお願い

平素は、宇和島市の行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

宇和島市では、互いの人権が尊重される社会づくりをめざし、あらゆる差別、偏見を解消するために様々な取組を進めています。

この調査は、市民の皆さんが、日頃感じておられることをお聞かせいただき、今後の人権施策に役立てるために行うもので、市内にお住まいの20歳以上の方のなかから、無作為抽出法（くじ引きの要領で選ぶ方法）で2,000人を選び、調査票をお送りさせていただきました。（なお、平成29年度に同様の調査を行っており、合併後4回目の調査となります）

回答はすべて無記名で統計的に処理されます。このアンケート調査によって個人が特定されたり、情報が漏れたりすることはありません。また、この調査目的以外に使われることはありません。なお、本調査票の記述に関しては、様々な問題や困難を抱える方には、心の痛みを伴うものもありますが、差別を解消するためにぜひとも広く聞きたいと考え設定しています。どうかご了承ください。

お忙しい中大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和4年12月

宇和島市長 岡原 文彰

### アンケートを記入していただく際のお願い

1. 回答の方法は郵送方法もしくはWeb方法のどちらかで回答して下さい。  
<郵送方法の場合>
2. 回答は、宛名のご本人のお考えで記入してください。ただし、ご本人が記入できない場合は、ご家族などに代筆していただき、ご本人の意思を尊重して回答してください。
3. 回答は、黒のボールペンまたは鉛筆で記入してください。
4. 回答は、あなたの気持ちに最も近い番号を選んでください。また、記述を必要とする箇所は、その内容を記入してください。
5. 記入後は、このアンケート票を同封の返信用封筒に入れ、**12月19日まで**にお近くの郵便ポストに投函してください。（切手は不要です。）

【調査についてのお問い合わせ先】

宇和島市教育委員会 人権啓発課

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

電話：0895-49-7034 FAX：0895-22-5058

## 人権問題に関する意識や考え方について

問1 人権問題に関する次のア～タについて、身近な課題として関心があるかないかあなたのお考えに最も近いのはどれですか。(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	関心がある	やや関心がある	あまり関心がない	わからない	
					自分には関係ない	関わりたくない
ア	女性の人権問題	1	2	3	4	5
イ	子どもの人権問題	1	2	3	4	5
ウ	高齢者の人権問題	1	2	3	4	5
エ	障がいのある人の人権問題	1	2	3	4	5
オ	部落差別に関する人権問題	1	2	3	4	5
カ	アイヌの人々の人権問題	1	2	3	4	5
キ	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ*含む)	1	2	3	4	5
ク	感染症患者など(HIV やハンセン病など)の人権問題	1	2	3	4	5
ケ	刑を終えて出所した人の人権問題	1	2	3	4	5
コ	犯罪被害者とその家族の人権問題	1	2	3	4	5
サ	インターネットによる人権問題	1	2	3	4	5
シ	北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権問題	1	2	3	4	5
ス	性的マイノリティ(LGBTQ※)に関する人権問題※16 ページ参照	1	2	3	4	5
セ	ホームレスの人々の人権問題	1	2	3	4	5
ソ	人身取引の人権問題	1	2	3	4	5
タ	災害・事故などによる風評被害による人権問題(H30 西日本豪雨など)	1	2	3	4	5
チ	新型コロナウイルス感染症に関する人権問題	1	2	3	4	5

※ヘイトスピーチ・・・特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動。

問2 あなたは、最近（過去3年程度）、自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。（○は1つ）

1 ある	2 ない ⇒問3へ
------	-----------

【問2で「1 ある」と答えた方にお聞きします。】

問2-1 その内容はどのようなものでしたか。（○はいくつでも）

1 学歴・出身校
2 職業
3 収入・財産
4 病院・施設などにおける虐待
5 ドメスティック・バイオレンス（恋人あるいは夫婦間における暴力、DV）
6 公務員による不当な扱い
7 学校・職場などにおけるいじめやパワー・ハラスメント（職場の権力（パワー）を利用した嫌がらせ）
8 ストーカー（つきまとい）
9 セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）やマタニティ・ハラスメント（働く女性が妊娠・出産にあたって職場で受けるいやがらせ）
10 性別の違いによる差別的な扱いや言動
11 出身地による差別
12 国籍の違いによる差別
13 障がいなどによる差別的な扱いや言動
14 あらぬ噂やかげ口などによる名誉・信用の侵害
15 プライバシーの侵害
16 ネット等 SNS※による誹謗中傷（ひどい悪口）等の掲載
17 その他（ ）

※SNS・・・Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのことです。

問3 あなた自身の人権が侵害されたとき、どのような対応をしますか。または、しましたか。（○はいくつでも）

1 友だち・同僚に相談する	7 警察に相談する
2 家族に相談する	8 公共機関（法務局・県・市など）に相談する
3 親戚に相談する	9 民間団体に相談する
4 職場の上司に相談する	10 自分で解決する
5 人権擁護委員・民生委員に相談する	11 何もしない、我慢する
6 弁護士に相談する	12 その他（ ）

問4 一般的に「差別」というものについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。

(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢				
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア 差別の原因には、差別する人の側に問題があることが多い	1	2	3	4	5
イ あらゆる差別をなくすためには、行政は努力する必要がある	1	2	3	4	5
ウ 差別だという訴えを、とりこぼしてはいけない	1	2	3	4	5
エ 差別は法律で罰する必要がある。	1	2	3	4	5
オ 六曜（大安、仏滅、友引など）を気にする習慣は差別につながる	1	2	3	4	5
カ 数年前と比べて市民の人権への関心は高くなっている	1	2	3	4	5
キ 差別がなくなることはない	1	2	3	4	5
ク 貧困層の増加や格差の拡大が差別を生み出している	1	2	3	4	5
ケ 自分は差別者だと思うことがある	1	2	3	4	5

問5 あなたは今までに、高齢者・障がい者・配偶者・子どもなどに対する暴力や虐待の問題について体験したり、見聞きしたことはありますか。(○はいくつでも)

問5・1へ

- |  |
|--|
| 1 テレビや雑誌などのメディアで見聞きした<br>2 講演会や勉強会などで学習した<br>3 地域や近所で実際にあった、もしくはうわさを聞いた<br>4 暴力や虐待を受けたことがある<br>5 暴力や虐待をしてしまったことがある<br>6 その他 ( )<br>7 見聞きしたことはない ⇒問6へ |
|--|

【問5で「1」～「6」のいずれかと答えた方にお聞きします。】

問5 - 1 誰に対する暴力や虐待の問題でしたか。(○はいくつでも)

1 配偶者や恋人などに対する暴力・虐待 (DV)
2 子どもに対する暴力・虐待
3 障がいのある人に対する暴力・虐待
4 高齢者に対する暴力・虐待
5 その他 ( )

問6 あなたは次の法律等を知っていますか。(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	おおよその内容を知っている	法律があることだけ知っている	知らない
	ア 宇和島市人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例		1	2
イ 部落差別解消推進法		1	2	3
ウ ヘイトスピーチ対策法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)		1	2	3
エ 障害者差別解消法		1	2	3
オ 配偶者暴力防止法(DV防止法)		1	2	3
カ いじめ防止対策推進法		1	2	3
キ 児童虐待防止法		1	2	3
ク 障害者虐待防止法		1	2	3
ケ 高齢者虐待防止法		1	2	3

問7 あらゆる暴力や虐待の問題に対して、どのような取組が必要だと思いますか。

(○はいくつでも)

1 法律(罰則や取締りの強化など)や制度の見直しを行う
2 メディアや広報により、人権尊重や暴力を許さない意識の啓発を行う
3 家庭や学校における人権についての教育を充実させる
4 地域の中で身近に相談できる窓口を開設するなど、相談体制を整える
5 被害者保護事業(相談体制整備、保護事業、自立支援)をさらに充実させる
6 加害者更生の取組を強化する
7 高齢者や子どもの見守り活動を行うなど、地域支援体制を整備する
8 過激な内容のビデオソフト、ゲームソフトなどの販売や貸出を制限する
9 その他 ( )

## 女性の人権問題について

問8 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア	女性が仕事をする事は良いことではあるが、家事・育児はきちんとすべきだ	1	2	3	4	5
イ	労働する上で、男女で格差や賃金に差があるのは、おかしい	1	2	3	4	5
ウ	夫婦がお互いの親を介護するのは当然だ	1	2	3	4	5
エ	女性にとっての幸福は結婚して、子どもを育てることだ	1	2	3	4	5
オ	男性も育児休業や介護休業を積極的にとるべきだ	1	2	3	4	5
カ	女性がひとり親となり子育てをするのは大変だ	1	2	3	4	5

問9 あなたは、男女が社会のあらゆる分野で平等になるために、特に重要と思うのは何ですか。(○はいくつでも)

- 1 男女平等の考えに基づいた教育・啓発活動（マスコミなどによる広報も含む）を推進する
- 2 結婚、出産、育児、介護にかかわらず、女性が仕事を続けられる環境をつくる
- 3 職場において、性別に関係なく個性・能力を発揮し活躍できる体制をつくる
- 4 さまざまな意思決定や、方針決定の場に女性の積極的な参加を進める
- 5 女性に対する犯罪（DV※・ストーカー行為・性犯罪など）の取締りや罰則を強化する
- 6 女性が相談しやすい窓口の体制づくりを推進する（女性の担当者を増やすなど）
- 7 男女がともに社会の担い手として、慣習やしきたりの見直しを行う
- 8 その他（ ）

※DV（Domestic Violence）・・・配偶者や恋人など親密な関係にある又はあった相手から振られる暴力のことです。暴力には、身体的暴力・精神的暴力・性的暴力・経済的暴力といった様々な形態があります。

## 子どもの人権問題について

問 10 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア	どんな場合であっても、教師が生徒に体罰を加えることは許されないことだ	1	2	3	4	5
イ	保護者が子どものしつけのために体罰を加えることは許されないことだ	1	2	3	4	5
ウ	いじめは、いじめる側に問題がある	1	2	3	4	5
エ	少年犯罪の罰則を厳しくする必要がある	1	2	3	4	5
オ	児童虐待を見聞きしたら、他人といえども関係機関に通報すべきだ	1	2	3	4	5
カ	収入の低い家庭の子どもが大学に進学できないのは、問題である	1	2	3	4	5
キ	不登校は本人だけの問題ではない	1	2	3	4	5

問 11 子どもの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思えますか。

(○はいくつでも)

1	相談機能を充実させる
2	人権を守るための啓発活動を推進する
3	大人の人権意識を高める
4	家庭内の人間関係を安定させる
5	子どもの思いや考えが大切にされるなど、子どもの個性や自主性を尊重する
6	自分を大切にし、他人を思いやる心を持った子どもを育てる
7	学校において、いじめ防止の取組を強化する
8	SNSを含めたインターネットの適正利用を促進させる
9	教師に対する研修を充実させる
10	家庭、学校、地域の連携を強め、社会全体で子どもを育てる
11	児童虐待や性犯罪など、子どもが被害者となる犯罪の取締りや罰則を強化する
12	生活困窮世帯への福祉的な支援を充実させる
13	その他 ( )



## 高齢者の人権問題について

問 12 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア わたしたちの住んでいるまちや建物のつくりは高齢者に対する配慮すべきだ	1	2	3	4	5
イ 高齢者が社会参加できる場を増やすべきだ	1	2	3	4	5
ウ 「老いては子に従う」べきだ	1	2	3	4	5
エ 施設などに両親を入所させることに抵抗を感じる	1	2	3	4	5
オ 近くに高齢者のみの世帯があれば、声をかけるなど配慮するべきだ	1	2	3	4	5
カ 幅広い分野で、高齢者との世代との交流を促進するべきだ	1	2	3	4	5

問 13 高齢者の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思えますか。

(○はいくつでも)

1 高齢者が能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、就業機会、生涯教育やボランティア活動の機会を増やす
2 高齢者問題に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する
3 高齢者虐待の背景にある経済的問題や介護の知識不足などに対する施策を充実する
4 建物や道路の段差を解消するなど、生活しやすい環境整備を進める
5 高齢者のための人権相談体制を充実する
6 悪徳商法や詐欺などから、判断能力が十分でない高齢者などの財産や権利を守るためのサービスを充実する
7 認知症高齢者対策を充実する
8 その他 ( )

## 障がいのある人の人権問題について

問 14 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア 障がいのある人を見かけたら、何をおいても手助けするのは当然だ		1	2	3	4	5
イ 障がいのある子どもも、本人が希望すれば校区の学校に通うべきだ		1	2	3	4	5
ウ 障がいのある人が雇用や賃金で差があるのはおかしい		1	2	3	4	5
エ 建物の階段や道路の段差など障がいのある人に配慮した施設が少なく、不便が多い		1	2	3	4	5
オ 障がい者施設が近隣に建設されるのは困るという考え方はおかしい		1	2	3	4	5

問 15 障がいのある人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 障がいのある人の個々のニーズに合った、保健・医療・福祉サービスを充実する</li> <li>2 障がいのある人に対する理解と関心を深める教育・啓発活動を推進する</li> <li>3 障がいのある人が仕事に就く場所や機会をつくる</li> <li>4 障がいのある人や家族・支援者のための相談体制を充実する</li> <li>5 公共的施設の段差解消やテレビやラジオなどの情報取得について、ユニバーサルデザイン※を取り入れた社会環境の整備を推進する</li> <li>6 スポーツや文化活動などに参加しやすくする</li> <li>7 障がいのある人との交流を促進する</li> <li>8 障がいのある人の財産や権利を守るための制度を整備する</li> <li>9 その他 ( )</li> </ol> |
|---|

※ユニバーサルデザイン・・・高齢であることや障がいの有無などにかかわらず、すべての人が快適に利用できるように製品や施設、情報、生活空間などをデザインすること。

## 部落差別に関する人権について

問 16 あなたは部落差別に関する人権問題について、初めて知ったのはいつごろですか。  
(○は1つ)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1 6歳未満（小学校入学前）     | 5 18歳以上   |
| 2 6歳～12歳未満（小学校時代）  | 6 おぼえていない |
| 3 12歳～15歳未満（中学校時代） | 7 知らない    |
| 4 15歳～18歳未満        |           |

問 17 それをどのようにして知りましたか。(○は1つ)

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1 家族や親戚から聞いた | 6 新聞・雑誌・本・インターネットなどで知った |
| 2 近所の人から聞いた  | 7 テレビ・ラジオ・映画などで知った      |
| 3 職場の人から聞いた  | 8 研修会や講演会で聞いた           |
| 4 学校の友人から聞いた | 9 おぼえていない               |
| 5 学校の授業で聞いた  | 10 その他（ ）               |

問 18 あなたは部落差別を受ける可能性のある人たちに対する差別発言や就職時や職場での不公平な扱い、身元調査、インターネットを利用した差別書き込みなど差別的な言動を見聞きしたことがありますか。(○は1つ)

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1 <u>ある</u> | 2 ない ⇒問 19へ |
|-------------|-------------|

↓  
【問 18で「1 ある」と答えた方にお聞きします。】

問 18-1 どのような場所、状況で差別的な言動を見聞きしましたか。(○は1つ)

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1 家族や親戚から聞いた    | 5 学校の先生から聞いた    |
| 2 近所の人から聞いた     | 6 SNSなどの書き込みで見た |
| 3 職場や就職活動の際に聞いた | 7 おぼえていない       |
| 4 友人から聞いた       | 8 その他（ ）        |

問 18-2 その時あなたは、どうしましたか。(○は1つ)

- |                           |  |
|---------------------------|--|
| 1 差別と気づき、誤りを指摘した          |  |
| 2 差別と気づき、他の人に指摘してもらうよう頼んだ |  |
| 3 公共機関（法務局・県・市など）に相談した    |  |
| 4 差別と気づいたが、誤りを指摘できなかった    |  |
| 5 その時は差別と気づかなかった          |  |
| 6 その他（ ）                  |  |

問 19 仮に、あなたのお子さんやお孫さん（お子さんやお孫さんがいない場合は、いると仮定してお答えください）の結婚しようとする相手に同和問題による結婚差別が生じた場合についてお聞きします。（ア、イのそれぞれについて○は1つずつ）

ア あなたは親や祖父母として、どのような態度をとると思いますか。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 頭から、とんでもないと反対する | 4 ためらうことなく、賛成する |
| 2 迷いながらも、結局は反対する  | 5 その他（ ）        |
| 3 迷いながらも、結局は賛成する  |                 |

イ あなたの身近な人は、どのような態度をとると思いますか。

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1 頭から、とんでもないと反対する | 4 ためらうことなく、賛成する |
| 2 迷いながらも、結局は反対する  | 5 その他（ ）        |
| 3 迷いながらも、結局は賛成する  |                 |

問 20 現在でも部落差別が残っているのはどこに原因があると思いますか。

（○はいくつでも）

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1 部落差別に関する正しい知識を持っていない人がいるから       |
| 2 落書きやインターネット上などで差別を助長する人がいるから     |
| 3 これまでの教育や啓発が十分でなかったから             |
| 4 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから |
| 5 地域社会や家庭において偏見が植え付けられることがあるから     |
| 6 その他（ ）                           |
| 7 特にない                             |
| 8 わからない                            |

問 21 あなたは、部落差別に関する人権問題を解決するために、どのようなことが必要だと思いますか。（○はいくつでも）

- |   |
|---|
| 1 広報紙や啓発冊子への掲載や講演会など、人権啓発を推進する          |
| 2 部落差別にかかわる人権相談や生活相談などを充実する             |
| 3 学校や地域、企業における部落差別解消の教育を推進する            |
| 4 宇和島市における部落差別の歴史や実態をきちんと知る・知らせる        |
| 5 差別問題に対しては、関係者をはじめ市民に正しい認識と理解を深めるよう努める |
| 6 部落差別解消に向けて意見交換ができる環境づくりを進める           |
| 7 その他（ ）                                |

## 外国人の人権問題について

問 22 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

(○は項目ごとに1つずつ)

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア	不況になると、外国人が真っ先に解雇になるのはおかしい	1	2	3	4	5
イ	外国人でも、生活に困っていれば福祉の対象にするべきだ	1	2	3	4	5
ウ	日本は外国人労働者の受け入れをすすめるべきだ	1	2	3	4	5
エ	公務員への採用に関して、日本人と外国人を区別するのはおかしい	1	2	3	4	5
オ	外国人が隣に引越してくるのは困る	1	2	3	4	5
カ	ヘイトスピーチ※に対して法的な罰則を設けるべきだ	1	2	3	4	5

※ヘイトスピーチ・・・特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動。

問 23 外国人の人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思えますか。

(○はいくつでも)

1 国際理解・国際協調の精神を養う 2 日本人と外国人との交流の機会を増やす 3 外国人も、地域社会を支えている一員であるという理解を広める 4 不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する 5 外国人のための人権相談体制を充実する 6 外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する 7 ヘイトスピーチなど差別的言動への規制強化 8 その他 ( )
---

## 感染症等（HIV、ハンセン病など）の人権問題について

問 24 次のような意見について、あなたはどのように思いますか。

（○は項目ごとに1つずつ）

項目	選択肢	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
ア 感染症は本人の健康管理の問題だ		1	2	3	4	5
イ 職場や学校で不利な扱いを受けることは人権侵害だ		1	2	3	4	5
ウ 店や施設の利用、サービスの提供を拒否されるのは仕方がない		1	2	3	4	5
エ 感染症患者や感染症元患者が本名を明かしたくない気持ちはわかる		1	2	3	4	5
オ 日常生活では感染しないとわかっているにもかかわらず接触を避けたい		1	2	3	4	5

問 25 感染症患者などの人権が守られるために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。（○はいくつでも）

<ol style="list-style-type: none"> <li>1 疾病や感染予防に関する正しい知識を普及すること</li> <li>2 感染症患者などに対する偏見や差別をなくす教育・啓発活動を推進すること</li> <li>3 感染症患者などのプライバシーを保護すること</li> <li>4 雇用主に対する啓発を充実するなど、安心して就労できる環境をつくること</li> <li>5 感染症患者などのための人権相談・支援体制を充実すること</li> <li>6 その他（ <span style="float: right;">）</span></li> </ol>
--

**問 26 新型コロナウイルス感染症に関連して、人権が尊重されていないと感じるのはどのような状況に対してですか。（○はいくつでも）**

- 1 感染者やその家族について、うわさされたり、誹謗中傷（ひどい悪口）をされたりすること
- 2 感染者やその家族の氏名・住所等の情報がインターネットに掲載されたり、書き込みをされたりすること
- 3 医療従事者等の家族が出勤や店舗等への入店を拒否されたり、子どもの登校・登園を拒否されたりすること
- 4 いわれのない誹謗中傷（ひどい悪口）により店舗等の営業を妨げられること
- 5 他の都道府県からの移動者が嫌がらせをされること
- 6 その他（）
- 7 特にない

## インターネット上の人権侵害について

問 27 インターネット上の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○はいくつでも)

- 1 他人へのひどい悪口や差別書き込み、差別を助長する表現などを掲載すること
- 2 捜査対象の未成年の名前・顔写真を掲載すること
- 3 第三者が無断で他人の電子メールを閲覧すること
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどがあること
- 5 被害者や加害者の実名、顔写真が無断で掲載されること
- 6 リベンジポルノ（元交際相手などの性的な画像などを、相手の同意を得ることなく、インターネットの掲示板などに公表する行為）が行われていること
- 7 悪質商法によるインターネット取引での被害があること
- 8 一度流れた情報の訂正や回収が難しいこと
- 9 どこに相談すればよいか分からない
- 10 インターネットのことをよく知らない（分からない）
- 11 出会い系サイト、SNS、ネットゲームによる交流が犯罪を誘発する場となっていること
- 12 その他（ )

問 28 インターネットを悪用した人権侵害から人々の人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 インターネット利用者やプロバイダ（インターネット接続事業者）等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
- 2 企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策をする
- 3 プロバイダ等に対し、情報の停止・削除を求める
- 4 インターネットにより人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する
- 5 違法な情報発信者に対する監視（モニタリングなど）・取り締まりを強化する
- 6 実名登録を義務付けるなど、情報の発信者に対する制限を設ける
- 7 その他（ )



## 性的マイノリティについて

問 29 LGBTQ<sup>\*</sup>などの性的マイノリティについて、あなたが、問題があると思うのはどのようなことですか。(○はいくつでも)

- 1 性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること
- 2 他者から差別的な言動をされること
- 3 学校や職場等でいやがらせやいじめを受けること
- 4 戸籍上の「夫婦」ではないことによる不利益（相続人になれない、手術の同意書にサインができない、夫婦や家族を対象にしたサービスが受けられないなど）があること
- 5 公衆のトイレや入浴施設で生じる生活上の問題があること
- 6 就職や職場で不利な扱いを受けること
- 7 身体的な性別による制服や髪型などを強要されること
- 8 じろじろ見られたり、避けられたりすること
- 9 テレビなどで性的マイノリティが笑いの対象として扱われること
- 10 アパートなどへの入居を拒否されること
- 11 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること
- 12 アウティング（性的指向・性自認について、本人の了解を得ずに第三者に暴露する行為）を受けること
- 13 特にない
- 14 その他（ )

※LGBTQ・・・性的指向が同性に向かう人（L レズビアン：女性同性愛者、G ゲイ：男性同性愛者）や男女両方に向かう両性愛（B バイセクシャル：両性愛者）の人、生物学的な性（身体の性）と性に関する自己認識（心の性）が一致せず、身体の性と異なる性別を生きようとする人（T トランスジェンダー）、その不一致に悩む性同一性障がいの人や、性別を決められない、わからない、決めない人（Q クエスチョニング）など、さまざまな性を生きる人がおり、各頭文字をとり、LGBTQという言葉が使われています。

問 30 性的マイノリティの人権を守るために、特に必要なことはどのようなことだと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 正しく理解するための教育や啓発
- 2 法律等の整備
- 3 各自治体や企業などの取組により、社会全体の意識を高める努力
- 4 性的マイノリティの人たちへの相談や支援体制の充実
- 5 性的マイノリティの人たちのプライバシーを守ること、アウティングさせないようにすること
- 6 学校において、制服、髪型等の校則について、性的マイノリティに配慮したものにする
- 7 役所の申請書やアンケートの性別欄を性的マイノリティに配慮したものにする
- 8 パートナーシップ宣誓制度など同性カップルを公認する制度をつくる
- 9 公共施設や店舗等のトイレや更衣室など性的マイノリティが生活しやすい環境を整備する
- 10 その他（ )

## 災害・事故等による風評被害の人権問題について

問 31 地震など災害時において人権に配慮するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 通常時から災害時における人権への配慮についての理解を深めるための教育・啓発活動を推進する
- 2 通常時から自主防災会や自主防災組織などに、女性、障がい者、高齢者など様々な人に参加してもらう
- 3 災害時に対策本部を設置する行政の職員や避難所の運営にあたる住民が、災害時における人権の配慮について認識を十分に持つ
- 4 避難所では、授乳室、育児室、男女別更衣室などの個別スペースを確保するなど、女性や子育て家庭への配慮が行き届くようにする
- 5 要配慮者（障がい者・高齢者・乳幼児・妊産婦・外国人等）を、あらかじめ把握し、要配慮者に配慮した災害マニュアルを作成しておく
- 6 被災者に確実に支援や情報が行き届くような体制を整える
- 7 避難から復興への各段階に応じ、被災者のニーズに応じた支援をする
- 8 その他（）
- 9 特にない
- 10 わからない

## 宇和島市の人権教育・啓発について

**問 32** 人権についての理解を深めるために、宇和島市としてどのような取組に力を入れる必要があると思いますか。(○はいくつでも)

- |  |
|--|
| 1 学校や社会において人権教育を充実する   |
| 2 人権啓発の広報紙やパンフレットを充実する   |
| 3 テレビやラジオなどを使った啓発活動を行う   |
| 4 新聞広報や新聞広告を使った啓発活動を行う   |
| 5 インターネット（市のホームページや市の公式 SNS など）を活用した啓発活動・情報提供を充実する                       |
| 6 講演会や討論会、シンポジウム、イベントなどを開催する   |
| 7 ワークショップ形式（少人数の討議・活動）の研修会・学習会を充実する                                      |
| 8 人権啓発のための交流事業を促進する  |
| 9 市民グループや民間団体が行う啓発活動に対する支援を充実する  |
| 10 障がいのある人や高齢者などの擬似体験を実施する   |
| 11 宇和島市の人権関係の条例等（宇和島市人権を尊重しあらゆる差別をなくする条例令和 3 年一部改訂）について、認識や理解を深める啓発活動を行う |
| 12 その他（ <span style="float: right;">）</span>                             |

**問 33** 宇和島市では人権を尊重しあらゆる差別をなくすため、人権啓発活動や人権・同和教育を推進しています。あなたはこれまでに、このような講演会や研修会・学習会にどの程度参加したことがありますか。(○は1つ)

- |         |         |
|---------|---------|
| 1 1回～2回 | 3 6回以上  |
| 2 3回～5回 | 4 1度もない |

**問 34** あなた自身の人権意識は、5年前の自分と比べて高くなったと思いますか。(○は1つ)

- |            |         |
|------------|---------|
| 1 高くなった    | 4 低くなった |
| 2 少しは高くなった | 5 わからない |
| 3 変わらない    |         |

## あなたご自身のことをお聞きします

### F 1 あなたの性別は

- |      |      |       |
|------|------|-------|
| 1 男性 | 2 女性 | 3 その他 |
|------|------|-------|

### F 2 あなたの年齢は（令和 4 年 1 1 月 1 日現在）

- |         |          |
|---------|----------|
| 1 20 歳代 | 4 50 歳代  |
| 2 30 歳代 | 5 60 歳代  |
| 3 40 歳代 | 6 70 歳以上 |

### F 3 あなたのお住まいの地域は

- |           |          |
|-----------|----------|
| 1 旧宇和島市地域 | 3 旧三間町地域 |
| 2 旧吉田町地域  | 4 旧津島町地域 |

### F 4 あなたの職業は

- |                    |                               |
|--------------------|-------------------------------|
| 1 事業主・会社経営         | 6 専業主婦・主夫                     |
| 2 農林水産業            | 7 学生                          |
| 3 公務員              | 8 無職                          |
| 4 正社員・正職員などの常勤     | 9 その他（                      ） |
| 5 派遣社員・アルバイト・パートなど |                               |

## ご意見・ご要望について

最後に、人権に関する市政への意見・要望について、自由に記入してください。
